

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウチシマクン ソウシカクエン 学校法人 創志学園							
フリガナ大学の名称	カクタイヘイヨウダク イカク 環太平洋大学 (International Pacific University)							
大学本部の位置	岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺721番地							
大学の目的	<p>本学は、学校法人創志学園の建学の精神並びに教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、国際社会において、教育・スポーツの両面を通じて健全で豊かな人格を備えた教育者・指導者を養成するとともに、深い専門性と応用力を兼ね備えた真に次代をなう国際人となり得る人材を輩出することで社会に貢献することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>我が国は少子高齢化が急速に進展している中、各地域では経済・社会・文化面など多方面にわたって社会の活力が減退してきている。とりわけ、こうした状況下、地域社会の減退を食い止める、あるいはその活性化を目指すためには産官学民の協調の下、地域の実態に詳しく国民や地域住民との距離が近い自治体やNPOなどの役割の重要性が一層高まっている。</p> <p>各地域が自立し地域の実情に合った政策を展開しなければならない時代にあつて、地域の政策を企画・立案・評価でき、かつ地域イノベーションを起こさせる学生を育成することが喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、中四国地域の自治体と協働し、法学・政治学・経済学・経営学による学際的アプローチに基づき「政策実践」を基軸に自治体など公共セクターの政策課題を発見し解決する能力を身に付け、地域イノベーションを起こすことが可能な能力を持つ優れた地域公共政策実践人を育成するため経営学部現代経営学科の定員を変更する。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	体育学部 [Faculty of Physical Education] 体育学科 [Department of Physical Education]	4	300	-	1200	学士(体育学) Bachelor (Physical Education)	平成30年4月 第1年次	体育学科 岡山市東区瀬戸町 観音寺721番地
	健康科学科 [Department of Health Science]	4	60	-	240	学士(健康科学) Bachelor (Health Science)	平成24年4月 第1年次	同上
	次世代教育学部 [Faculty of Education for Future Generations] こども発達学科 [Department of Early Childhood Development]	4	80	-	320	学士(次世代教育学) Bachelor (Education for Future Generations)	平成19年4月 第1年次	岡山市東区瀬戸町 観音寺721番地 同上
	教育経営学科 [Department of Education Management]	4	120	-	480	学士(次世代教育学) Bachelor (Education for Future Generations)	平成19年4月 第1年次	同上
	経営学部 [Faculty of Economy Business Administration] 現代経営学科 [Department of Contemporary Business]	4	250 (200)	3年次 50 (50)	1100 (900)	学士(経営学) Bachelor (Business Administration)	令和4年4月 第1年次 令和6年4月 第3年次	同上
	計		810 (760)	50 (50)	3340 (3140)			
							※令和3年4月に「学部名称変更に係る学則変更届」提出予定（「経営学部」から「経済経営学部」へ変更）	

新設学部等の概要	通信教育課程 [Distance Education Division] 教育経営学科[通信教育課程] [Department of Education Management]	4	80	3年次 340	1000	学士(次世代教育学) Bachelor (Education for Future Generations)	平成19年4月 第1年次	同上	
	計		80	3年次 340	1000				
	同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	—	講義 —科目	演習 —科目	実験・実習 —科目	計 —科目	—単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	体育学部 体育学科	10 (10)	7 (7)	12 (12)	10 (10)	39 (39)	0 (0)	17 (17)
		健康科学科	6 (6)	1 (1)	3 (3)	2 (2)	12 (12)	0 (0)	10 (10)
		次世代教育学部 こども発達学科	4 (4)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	5 (5)
		教育経営学科	22 (22)	6 (6)	8 (8)	4 (4)	40 (40)	0 (0)	13 (13)
		経営学部 現代経営学科	11 (9)	6 (5)	12 (12)	1 (1)	30 (27)	0 (0)	15 (15)
	既設	計	53 (51)	27 (26)	38 (38)	19 (19)	137 (134)	0 (0)	60 (60)
		該当なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計		53 (51)	27 (26)	38 (38)	19 (19)	137 (134)	0 (0)	60 (60)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		83 (83)	2 (2)			85 (85)		
	技術職員		8 (8)	0 (0)			8 (8)		
	図書館専門職員		3 (3)	1 (1)			4 (4)		
	その他の職員		6 (6)	16 (16)			22 (22)		
	計		100 (100)	19 (19)			119 (119)		
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計			
	校舎敷地	153,263.58㎡	— ㎡	— ㎡		153,263.58㎡			
	運動場用地	68,411.08㎡	— ㎡	— ㎡		68,411.08㎡			
	小計	221,674.66㎡	— ㎡	— ㎡		221,674.66㎡			
	その他	248,270.78㎡	— ㎡	— ㎡		248,270.78㎡			
	合計	469,945.44㎡	— ㎡	— ㎡		469,945.44㎡			
校舎	専用	35,212.85㎡	— ㎡	— ㎡		35,212.85㎡			
	(35,212.85㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)		(35,212.85㎡)				

大学全体
借用面積：
820.86㎡
借用期間：平成
27年10月1日～
平成47年9月30
日（20年）

大学全体
借用面積：
5027.13㎡
借用期間：平成
27年10月1日～
平成47年9月30
日（20年）

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体					
	38室	16室	20室	1室 (補助職員1人)	1室 (補助職員0人)						
専任教員研究室		新設学部等の名称			室数						
		大学全体			119室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定が不能なため 大学全体			
	大学全体	81,827 [7,456] (75,658 [7,090])	176 [20] (133 [16])	19 [7] (15 [4])	1,517 (1,286)	4,757 (4,557)	574 (554)				
	計	81,827 [7,456] (75,658 [7,090])	176 [20] (133 [16])	19 [7] (15 [4])	1,517 (1,286)	4,757 (4,557)	574 (554)				
図書館		面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体				
		866.04㎡		280席	50,000冊						
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体				
		5,283.80㎡		ソフトボール場, 野球場, 屋内練習場		陸上競技場, フットサル場 ラグビー・サッカー場					
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	職位別個人研究費 教授30万円 准教授24万円 講師18万円 助教12万円 ・共同研究費は全学部共通 ・図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		教員1人当り研究費等		備考参照	備考参照	備考参照	備考参照	備考参照	備考参照		備考参照
		共同研究費等		2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円		2,000千円
		図書購入費	7,418千円	6,000千円	6,000千円	4,000千円	3,000千円	—千円	—千円		—千円
	設備購入費	103,000千円	103,000千円	103,000千円	103,000千円	103,000千円	—千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	体育学部体育学科	1,400千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	—千円	—千円				
	体育学部健康科学科	1,900千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	—千円	—千円				
	次世代教育学部	1,300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—千円	—千円				
	次世代教育学部 (通信教育課程)	200千円	170千円	170千円	170千円	—千円	—千円				
経営学部現代経営学科	1,300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金, 証明手数料収入, 雑収入等								
既設大学等の状況	大学の名称	環太平洋大学									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
		年	人	年次人	人		倍				
	体育学部		360		1440		1.12				
	体育学科	4	300	—	1200	学士(体育学)	1.13	平成19年度	岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺721番地		
	健康科学科	4	60	—	240	学士(健康科学)	1.07	平成24年度	同上		
	経営学部		200		900		0.95				
	現代経営学科	4	200	3年次50	900	学士(経営学)	0.95	平成28年度	同上		
	次世代教育学部		200		800		1.07				
	こども発達学科	4	80	—	320	学士(次世代教育学)	0.87	平成19年度	同上		
教育経営学科	4	120	—	480	学士(次世代教育学)	1.21	平成19年度	同上			
教育経営学科 [通信教育課程]	4	80	3年次340	1000	学士(次世代教育学)	0.35	平成19年度	同上			

既設大学等の状況	大学の名称	東京経営短期大学							※経営総合学科 令和3年度入学定員増（40人）	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
	経営総合学科 こども教育学科	年	人	年次人	人	短期大学士 (経営総合) 短期大学士 (こども教育学)	倍 0.96	平成3年度 平成29年度		千葉県市川市二俣625-1 同上
附属施設の概要	<p>(1)国際科学・教育研究所 目的：科学技術及び科学教育等における国際的な研究を，研究機関と連携協力して推進し，大学及び高等学校のための新たな教育プログラムを開発することで，本学における教育充実，さらには学術研究・教育の発展に寄与するため。 所在地：神奈川県横浜市中区桜木町1-1-7 TOCみなとみらい16F 設置年月日：平成25年3月23日</p> <p>(2)環太平洋大学附属鍼灸整骨院 所在地：芸術棟（第1キャンパス内） 設置年月：平成19年7月 収容人員：約50人 開院時間：月曜日～金曜日 9：00～17：00 スタッフ：柔道整復師，健康運動指導士，健康運動実践指導者，鍼灸師</p>									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私学の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 6 空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人創志学園 設置認可等に関する組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
環太平洋大学									
体育学部									
体育学科	300		1200		体育学科	300		1200	
健康科学科	60		240		健康科学科	60		240	
次世代教育学部									
こども発達学科	80		320	→	こども発達学科	80		320	
教育経営学科					教育経営学科				
小学校教育専攻	100		400		小学校教育専攻	100		400	
中高英語教育専攻	20		80		中高英語教育専攻	20		80	
経営学部									
現代経営学科	200	3年次 50	900		現代経営学科	<u>250</u>	3年次 50	<u>1100</u>	定員変更(50) 令和4年度収容定員増 (200人)、令和3年3月 申請予定。 令和4年度学部名称変 更(経営学部→経済経 営学部)、令和3年4月届 出予定。
次世代教育学部									
教育経営学科 [通信教育課程]	80	3年次 340	1000		教育経営学科 [通信教育課程]	80	3年次 340	1000	
初等教育専攻	20	150	380		初等教育専攻	20	150	380	
中高英語教育専攻	20	20	120		中高英語教育専攻	20	20	120	
中高数学教育専攻	20	20	120		中高数学教育専攻	20	20	120	
看護教育専攻	20	150	380		看護教育専攻	20	150	380	
3年次									
計	840	390	4140		計	<u>890</u>	390	<u>4340</u>	
東京経営短期大学									
経営総合学科	170		340		経営総合学科	170		340	
こども教育学科	60		120		こども教育学科	60		120	
計									
計	230		460		計	230		460	
環太平洋大学短期大学部									
人間発達学科	100		200		人間発達学科	100		200	平成30年度より募集停 止。募集再開は検討中。
計									
計	100		200		計	100		200	
日本健康医療専門学校									
鍼灸学科	60		180		鍼灸学科	60		180	
柔道整復学科	120		360		柔道整復学科	120		360	
ライフケア学科	40		80		ライフケア学科	40		80	
ライフデザイン学科	110		220		ライフデザイン学科	110		220	
計									
計	330		840		計	330		840	
専門学校東京国際ビジネスカレッジ									
文化教養専門課程	315		630		文化教養専門課程	315		630	
商業実務専門課程	345		690		商業実務専門課程	345		690	
計									
計	660		1320		計	660		1320	
専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校									
文化教養専門課程	90		180		文化教養専門課程	90		180	
商業実務専門課程	100		200		商業実務専門課程	100		200	
計									
計	190		380		計	190		380	

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要															
(経営学部 現代経営学科)															
区 科 分 目	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語・文化領域	日本の伝統文化	1前		2		○									兼1
	英会話	1前	2					○							兼3
	英語Ⅰ	1後		2				○							兼3
	英語Ⅱ	2前		2				○							兼3
	多文化共生のための異文化理解	2後		2		○									兼1
	英語Ⅲ	3前		2				○							兼1
	英語Ⅳ	3後		2				○							兼1
小計(7科目)		7	2	12	0			—							兼4
汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズⅠ(非認知能力)	1前	2			○					1				
	TOEICⅠ	1前		2		○									兼1
	TOEICⅢ	1前		2		○									兼1
	コンピュータリテラシーⅠ	1前	2					○		2		1			兼5
	体育実技	1前	1										1		兼6
	体育理論	1後	1			○					1				兼3
	IPUジェネリックスキルズⅡ(アカデミック)	1後	2			○									
	TOEICⅡ	1後		2		○									兼1
	TOEICⅣ	1後		2		○									兼1
	コンピュータリテラシーⅡ	1後	2					○		1		1			兼5
	コンピュータリテラシーⅢ	2前		2				○		1		1			兼5
IPUジェネリックスキルズⅢ(シチズンシップ)	2後		2				○				1				
統計学	3前		2				○		1						
コンピュータリテラシーⅣ	3前		2					○		1		1		兼5	
小計(14科目)		14	10	16	0			—	1	2	1	1			兼12
人間・表現領域	表現活動による人間力養成Ⅰ	1通		2				○							兼3
	心理学	1前		2		○									兼1
	倫理学(宗教を含む)	1後		2		○									兼1
	表現活動による人間力養成Ⅱ	2通		2				○							兼3
	人権と教育	2前		2		○				1					
	ライフコーチング	2後		2				○							兼1
	表現活動による人間力養成Ⅲ	3通		2				○							兼3
	コミュニケーションの心理学	3前		2		○									兼1
	表現活動による人間力養成Ⅳ	4通		2				○							兼3
	人間と法	4前		2		○						1			
小計(10科目)		10	0	20	0			—		1	1				兼5
数理領域	数学基礎	2前		2		○									兼1
	数学	2後		2		○									兼1
	自然科学基礎	3前		2		○									兼1
	食育論	3前		2		○									兼1
	生化学	3前		2		○									兼2
小計(5科目)		5	0	10	0			—							兼5
社会領域	政治・経済学	1後		2		○						1			
	日本国憲法	1後		2		○					1				
	経営学	2前		2		○					1				
	労働法規	3前		2		○									兼1
	近現代史	3後		2		○									兼1
	地理・地政学	3後		2		○									兼1
	労働安全衛生法	3後		2		○									兼1
小計(7科目)		7	0	14	0			—		2	1				兼3
キャリア領域	フレッシュマンセミナー	1通	2			○				1	1	5			
	基礎ゼミナールⅠ	1通	2					○			3	4			
	ボランティア活動Ⅰ	1前・後		2				○							兼1
	キャリアディベロップメント	2通	2			○				1	1	5			
	基礎ゼミナールⅡ	2通	2					○			3	4			
	ボランティア活動Ⅱ	2前・後		2				○							兼1
	キャリアデザインⅠ	3前	1			○						1			
	キャリアデザインⅡ	3後	1			○						1			
	キャリアサポート	4前		2		○					1	2			
小計(9科目)		9	10	6	0			—	2	6	11	1			兼1
小計(52科目)		52	22	78	0			—	3	6	11	1			兼31

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部 現代経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
マネジメント 領域	社会調査法	1前		2		○										兼1
	公共経営論	1前		2		○										
	現代ビジネス概論	1前		2		○										
	経営学概論	1前	2			○			1	1						
	経済学概論	1前		2		○			1	1						
	マーケティング総論	1前		2		○						1				
	会計学総論	1・2前		2		○				1						
	簿記入門	1・2前		2		○				1		1				
	キャリア開発論	1・2前		2		○				1						
	ライフプランニング I	1・2前		2		○						1				
	現代経営論	1後		2		○				1						
	マネジメント論	1後		2		○				1						
	ビジネスプレゼンテーション	2前		2			○									兼1
	現代企業論	2後		2		○										兼1
	日本経済論	2後		2		○					1					
	世界経済論	2後		2		○						1				
	ビジネスデータ分析	2後		2		○				1						
	ビジネスマナー	2後		2		○						1				
	スポーツビジネス論	2後		2		○				1						
	プロジェクト研究	2後		2			○						1			
	SDGs入門	1前		2		○				1						
	プロジェクト・ゼロ	1後		2		○				1						
	都市計画論	1前		2		○				1						
	地域政策論	1後		2		○				1						
	公務員と法	3前		2		○				1	1					
	公務員と法II	3後		2		○				1	1	1				
小計 (26科目)		26	2	50	0	—			4	6	5					兼3
専門基礎 科目	日本語表現 I	1前		2		○										兼1
	日本語会話 I	1前		2		○						1				兼2
	総合英語 I (基礎)	1前		2		○										兼1
	英語表現 I (基礎)	1前		2			○									兼1
	English Skills I	1前		2			○	○								兼1
	TOEIC入門 I (基礎)	1前		2			○									兼1
	日本語表現A (音声)	1後		2		○										兼1
	日本語表現B (語彙・意味)	1後		2		○										兼1
	日本語表現II	1後		2		○						1				兼2
	日本語会話II	1後		2		○										兼1
	総合英語 II (応用)	1後		2		○										兼1
	英語表現 II (応用)	1後		2			○									兼1
	English Skills II	1後		2			○	○								兼1
	TOEIC入門 II (応用)	1後		2			○									兼1
	日本語表現C (文法・文体)	2前		2		○										兼1
	リーディング・スキルズ I	2前		2		○										兼1
	総合日本語 I (基礎)	2前		2		○										兼1
	日本語教育概論 I	2後		2		○										兼1
	日本語学 I	2後		2		○										兼1
	日本語教育概論 II	2前		2		○										兼1
	日本語学 II	2前		2		○										兼1
	言語学	2前		2		○										兼1
	社会言語学	2前		2		○										兼1
	日本語表現D (文字・表記)	2後		2		○										兼1
	日本ビジネス事情	2後		2		○										兼1
	文章作成	2後		2		○										兼1
リーディング・スキルズ II	2後		2		○										兼1	
茶道・華道で考える日本の伝統文化	2後		2		○										兼1	
総合日本語 II (応用)	2後		2		○										兼1	
武道で考える日本の伝統文化	3前		2		○										兼1	
小計 (30科目)		30	0	60	0	—					2					兼5
小計 (56科目)		56	2	110	0	—			3	6	7					兼8

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部 現代経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
経営学	スポーツ経営学	1後		2		○			1						兼1 集中
	経営管理論	2前		2		○				1					
	経営戦略論	2前		2		○				1					
	企業経営実践論Ⅰ	2・3前		2		○			1						
	経営組織論	2後		2		○				1					
	ビジネス特別講義Ⅰ	2・3後		2		○			1						
	プロスポーツ経営論	2前・後		2		○									
	中小企業論	3前		2		○					1				
	人的資源論	3前		2		○					1				
	国際経営論	3前		2		○					1				
	イノベーション論	3前		2		○					2				
	企業経営実践論Ⅱ	3・4前		2		○			1						
	ベンチャー企業論	3後		2		○				1					
	経営情報論	3後		2		○				1					
	ビジネス特別講義Ⅱ	2後		2		○			1						
小計 (15科目)		15	0	30	0	—			1	2	2			兼1	
コア科目	公共・国際・経済学														
	マクロ経済学	1後	2			○			1	1		1			兼1 兼1 兼1 兼2
	多文化環境論	1前		2		○					1				
	ミクロ経済学	1後	2			○			1	1					
	応用マクロ経済学	2前		2		○				1					
	異文化コミュニケーション	1後		2		○									
	アジア太平洋のビジネス環境	1後		2		○					1				
	異文化理解と日本語教育	2前		2		○						1			
	応用ミクロ経済学	2前		2		○				1			1		
	国際関係論	2前		2		○									
	行政学	2後		2		○						1			
	キャリアマネジメントⅠ	2後		2		○						1			
	国際経済学	2後		2		○						1			
	財政学	2後		2		○			1						
	公共経済学	2後		2		○			1						
	行政法	3前		2		○					1	1			
	キャリアマネジメントⅡ	3前		2		○					1				
	地方自治論	3前		2		○					1	1			
	公共経営セミナー	3前		2		○					1	1			
	経済政策論	3前		2		○			1						
ビジネス英書講読	3前		2			○					1				
キャリアマネジメントⅢ	3後		2		○				1						
交通経済論	3後		2		○			1							
アジア経済論	3後		2		○						1				
キャリアマネジメントⅣ	4通		2		○					1					
小計 (24科目)		24	4	44	0	—			3	2	5	1		兼4	
会計・ファイナンス	簿記演習	1前		2				○							
	原価計算	2前		2		○				1					
	財務会計	2前		2		○					1				
	商業簿記	2・3前		2		○				1					
	管理会計	2後		2		○					1				
	工業簿記	2・3後		2		○					1				
	財務諸表分析	3前		2		○						1			
	金融論	3前		2		○						1			
小計 (8科目)		8	0	16	0	—				2	1				

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部 現代経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
マーケティング	流通論	1後		2		○					1				
	民法Ⅰ	1後		2		○					1				
	民法Ⅱ	2前		2		○					1				
	消費者行動論	2前		2		○					1				
	マーケティング特論	2前		2		○					1				
	マーケティングリサーチ	2後		2		○			1						
	会社法	2後		2		○					1				
	企業取引法	3前		2		○					1				
	販売戦略	3前		2		○					1				
	スポーツマーケティング論	3前		2		○			1						
	情報分析論	3後		2		○			1						
	ブランド戦略論	3後		2		○					1				
	税法	3後		2		○					1				
	スポーツメディア論	4前		2		○									兼1
小計 (14科目)		14	0	28	0	—		2		3				兼1	
コア科目	資格検定対策Ⅰ (語学系)	1・2前		2			○								兼1
	フィールドワーク	1・2前・後		1							1				兼2
	海外研修	1・2・3・4前		1											兼1
	資格検定対策Ⅱ (情報系)	1・2後		2			○				1	1			
	資格検定対策Ⅴ (ICTスキル系)	1前・後		2			○			1					
	現代経営実践演習基礎Ⅰ	1前		2			○				1				
	現代経営実践演習基礎Ⅱ	1後		2			○				1				
	国際交流実習Ⅰ (基礎)	1・2・3前		1							1				
	国際交流実習Ⅱ (応用)	1・2・3後		1											兼1
	公衆衛生学	2前		2		○									兼1
	運動生理学Ⅰ (基礎)	2前		2		○									兼1
	解剖学	2前		2		○									兼1
	インターンシップⅠ	2・3前・後		2					1						
	インターンシップ (公共経営)	2・3前・後		2							1				兼2
	スポーツバイオメカニクスⅠ (基礎)	2後		2		○									兼1
	救急処置	2前・後		2			○								兼1
	特別演習Ⅲ	3・4通		4			○		1		1				
	労働衛生学	3前		2		○									兼1
	特別講義Ⅰ	3・4通		4		○			2		1				
	特別演習Ⅰ	3・4通		4			○		1		1				
	資格検定対策Ⅲ (簿記系)	3・4前		2			○			1					
	健康管理とスポーツ医学	3後		2		○					1				兼1
	特別講義Ⅱ	3・4通		4		○					1				
	特別演習Ⅱ	3・4通		4			○		2						
	資格検定対策Ⅳ (ビジネス系)	3・4後		2			○								兼1
	スポーツイベント運営実習	3前・後		1				○				1			兼1
	日本語教授法Ⅰ	3後		2		○									兼1
	日本語評価法	3後		2		○									兼1
	日本語教授法Ⅱ	3前		2		○									兼1
	日本語教育演習Ⅰ	3前		2			○								兼1
	日本語教育実習Ⅰ	3前		1				○							兼1
	日本語教育演習Ⅱ	4後		2				○							兼1
	日本語教育実習Ⅱ	4後		1											兼1
	インターンシップⅡ	4前・後		1				○		1					
小計 (34科目)		34	0	70	0	—		6	3	4				兼9	
ゼミナール	ゼミナールⅠ (基礎)	3通	4				○		3	3	10	1			
	ゼミナールⅡ (応用)	4通	4				○		3	3	10	1			
	卒業研究	4通	4				○		3	3	10	1			
	小計 (3科目)		3	8	4	0	—		3	3	10	1			
小計 (98科目)		98	12	192	0	—		5	6	10	1			兼13	
(合計206科目)		206	36	380	0	—		11	6	12	1			兼52	

学位又は称号	学士（経営学）	学位又は学科の分野	経済学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
教養科目より必修科目22単位を含む30単位以上， 専門基礎科目より必修科目2単位を含む24単位以上， コア科目より必修科目12単位を含む46単位以上を修得し， 合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間40単位）		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 5 週
		1 時限の授業時間	9 0 分

校地校舎の等の図面

1. 都道府県内に係る位置関係の図面 (エリアマップ)

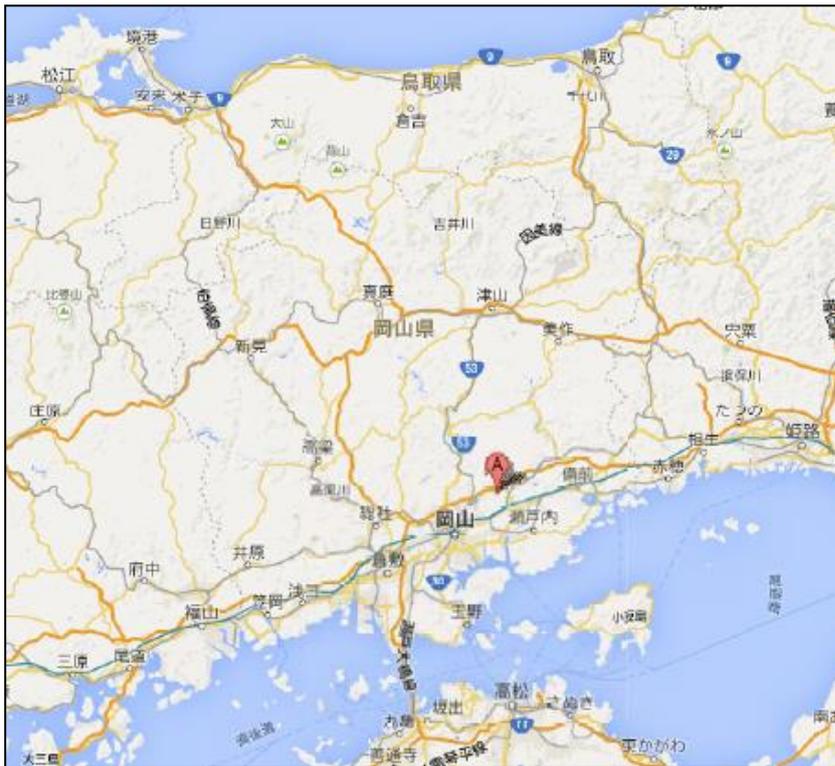
(1)全国位置



(2)中四国地区位置



(3)岡山県位置

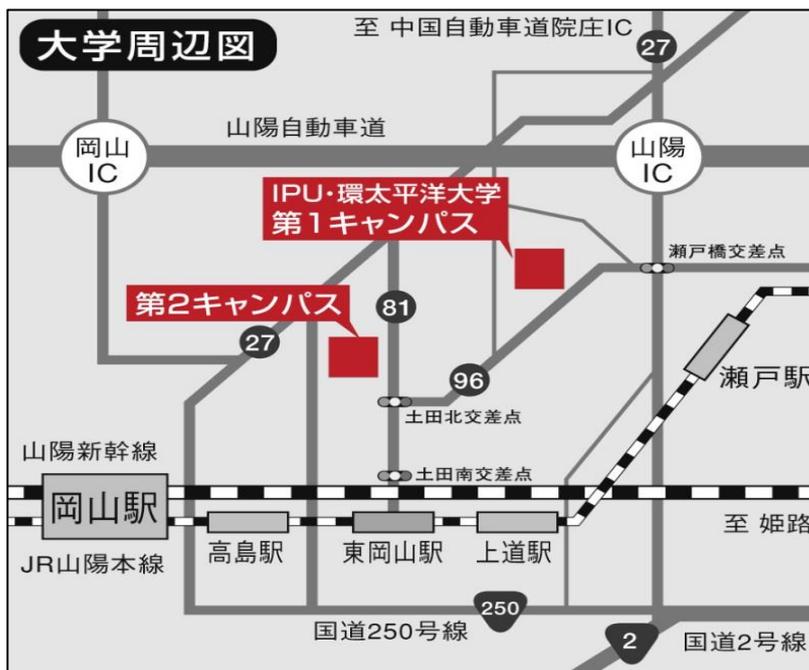


(4)大学周辺位置



校地校舎の等の図面

2. 最寄駅からの距離や交通機関がわかる図面



環太平洋大学 第1キャンパス 〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721 番地



ACCESS BY TRAIN

JR 山陽本線 瀬戸駅よりシャトルバスで 10 分 / 3 km

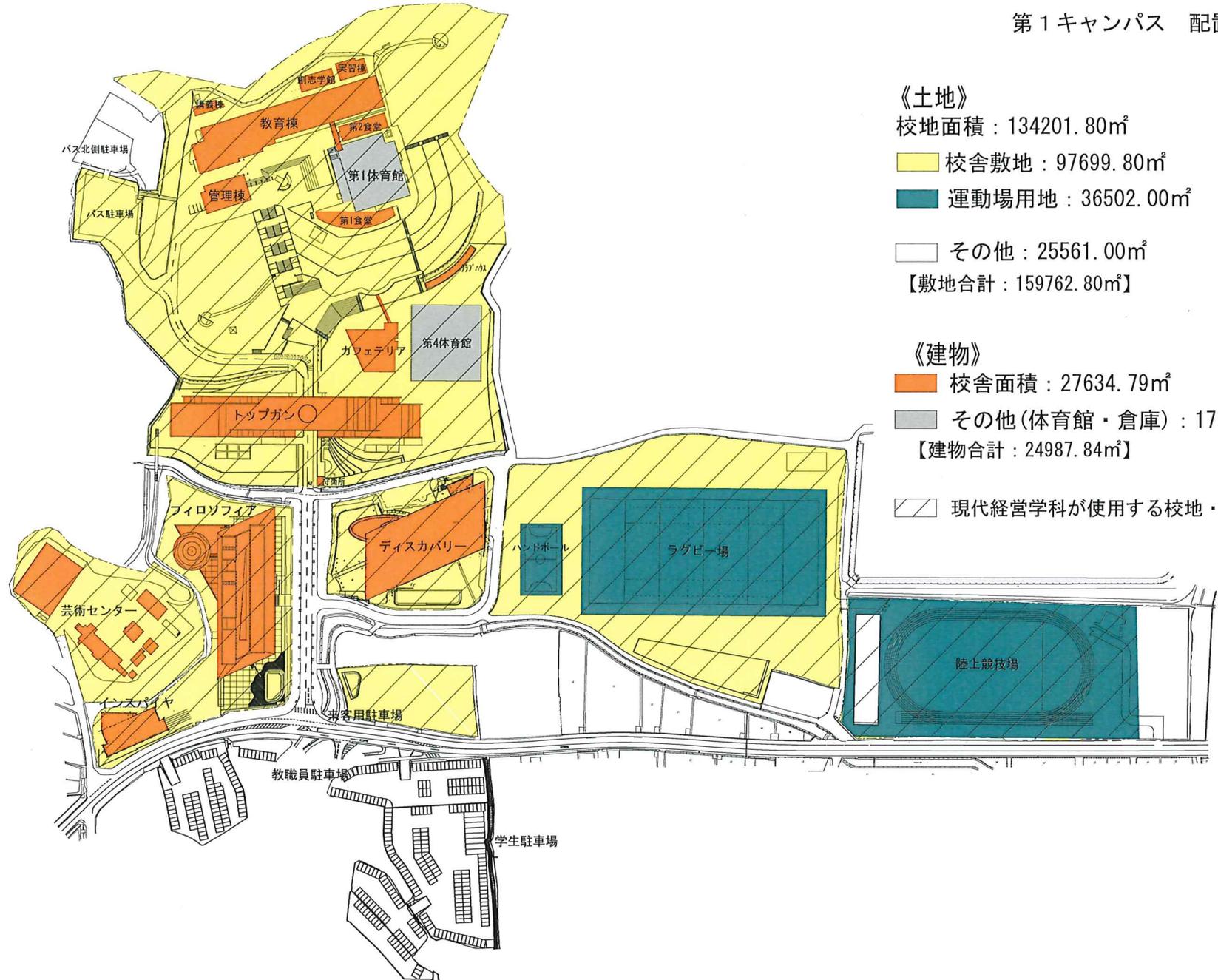
JR 山陽本線 東岡山駅よりシャトルバスで 10 分 / 4 km



ACCESS BY CAR

山陽 IC より 車で 10 分

第1キャンパス 配置図



《土地》

校地面積：134201.80㎡

校舎敷地：97699.80㎡

運動場用地：36502.00㎡

その他：25561.00㎡

【敷地合計：159762.80㎡】

《建物》

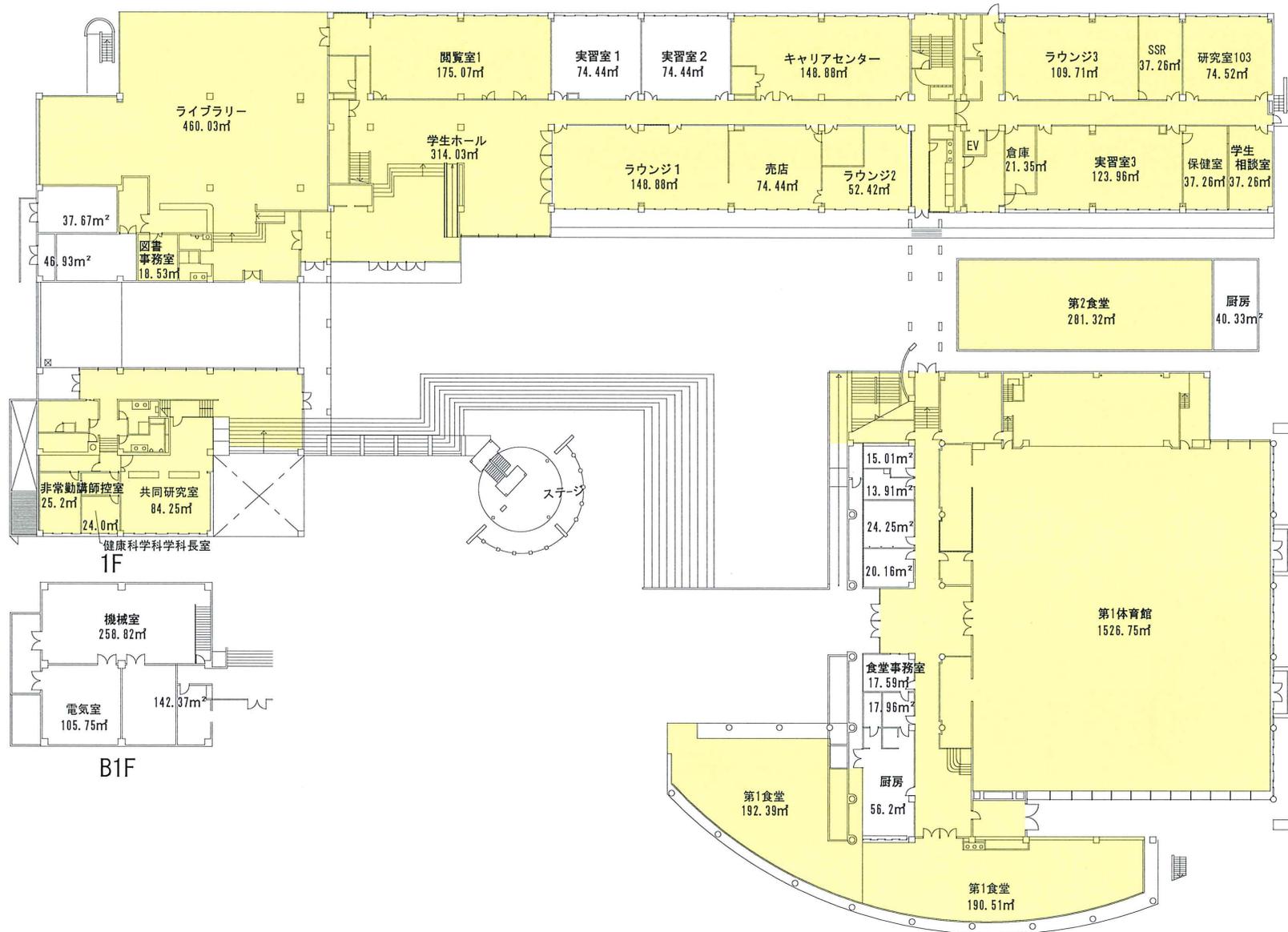
校舎面積：27634.79㎡

その他(体育館・倉庫)：1714.48㎡

【建物合計：24987.84㎡】

現代経営学科が使用する校地・校舎

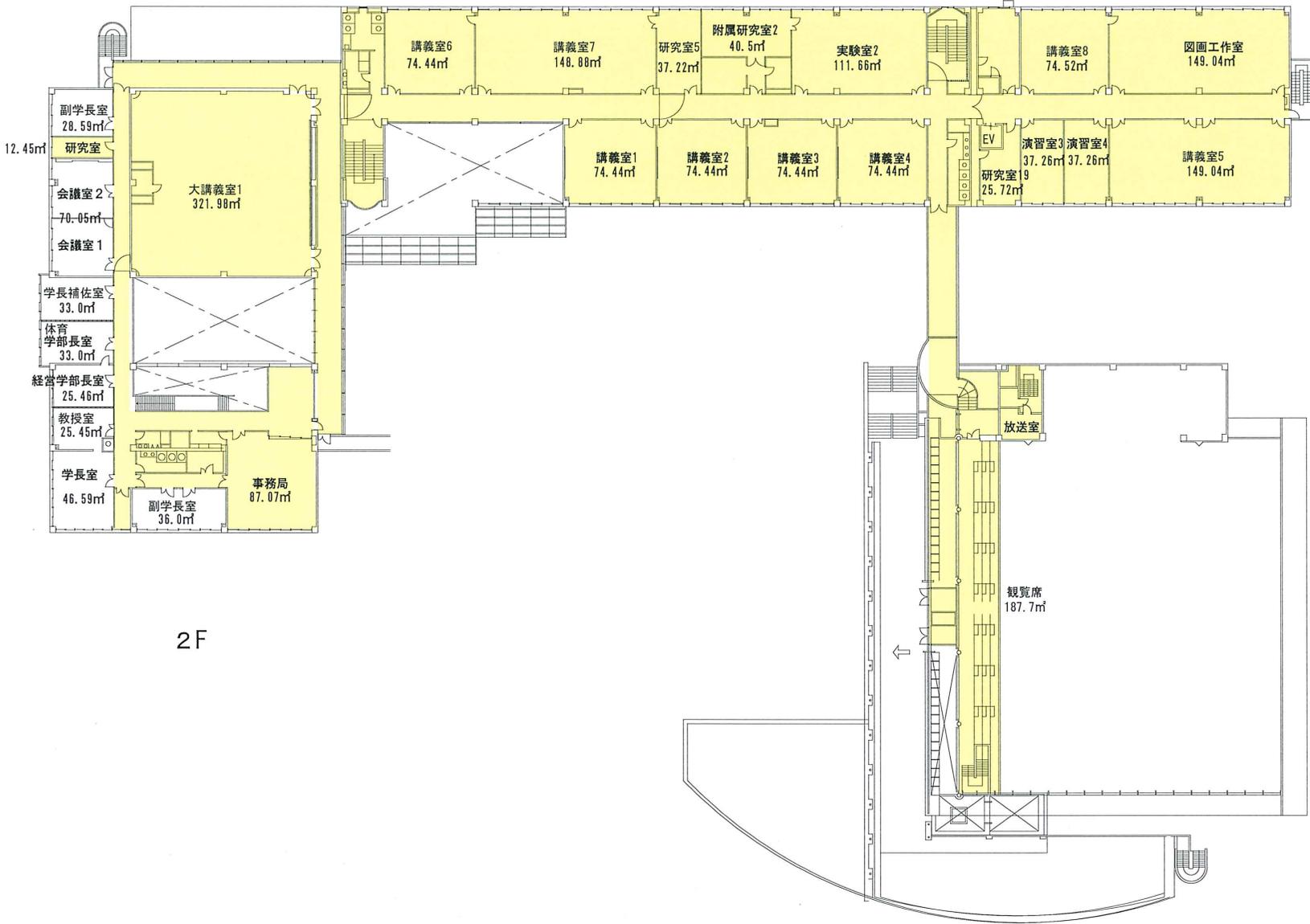
第1キャンパス校舎 1F平面図



全学共用
他学部他学科専用
その他

A-4 S=1 : 600

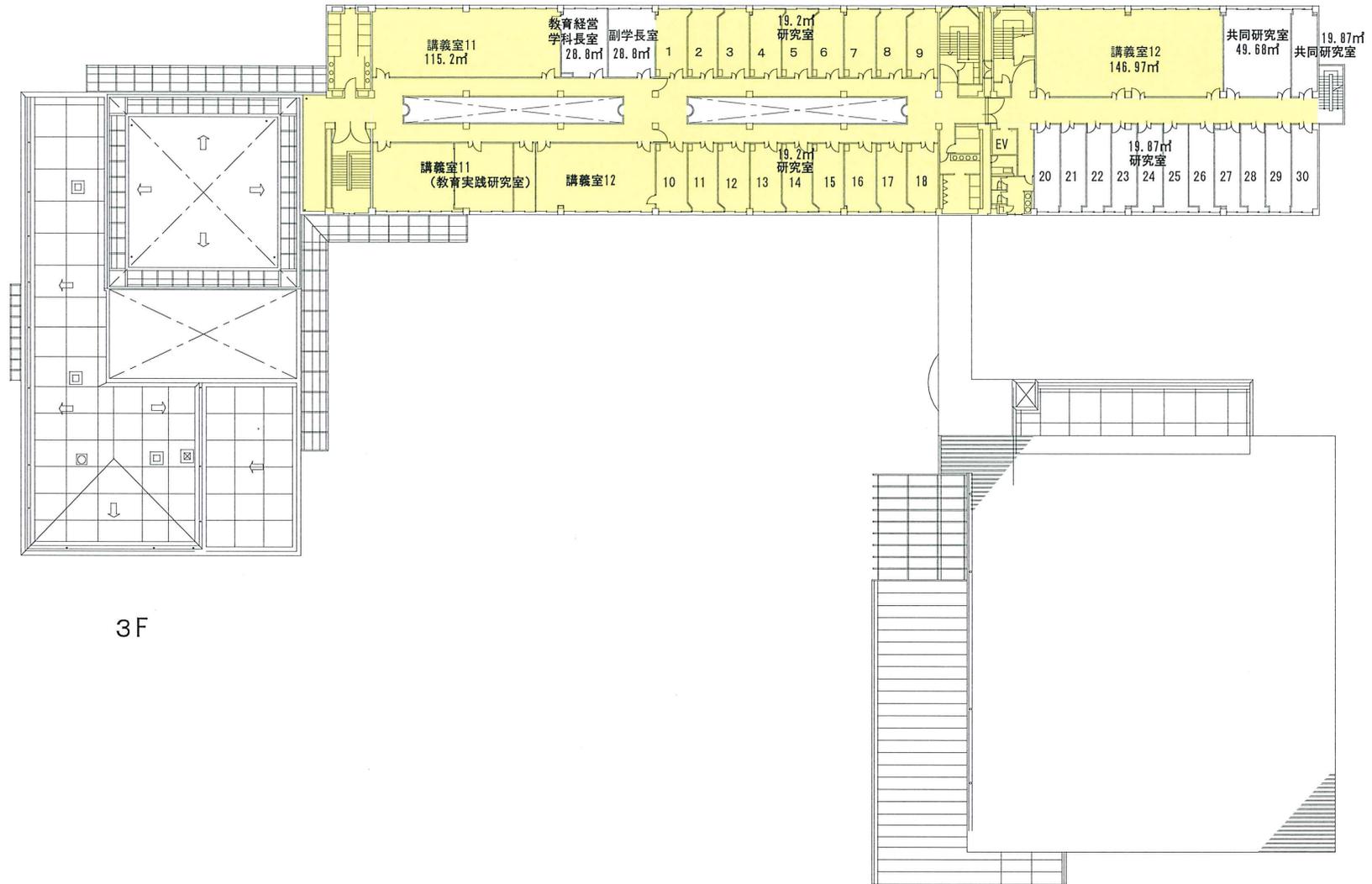
第1キャンパス校舎 2F平面図



全学共用
他学部他学科専用
その他

A-4 S=1 : 600

第1キャンパス校舎 3F平面図

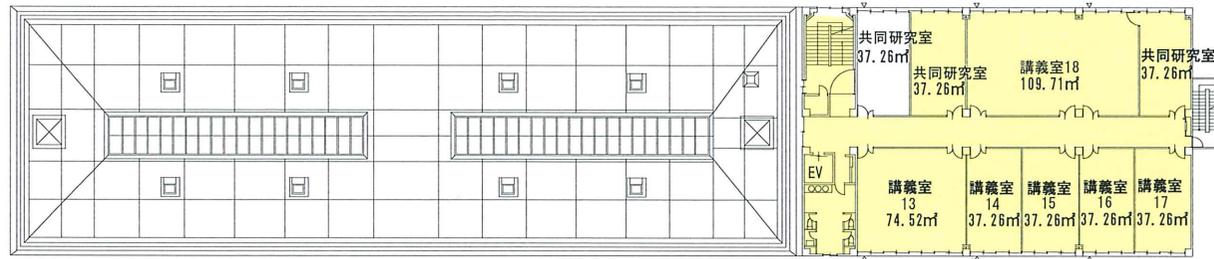


3F

	全学共用
	他学部他学科専用
	その他

A-4 S=1 : 600

第1キャンパス校舎 4, 5、RF平面図



4F

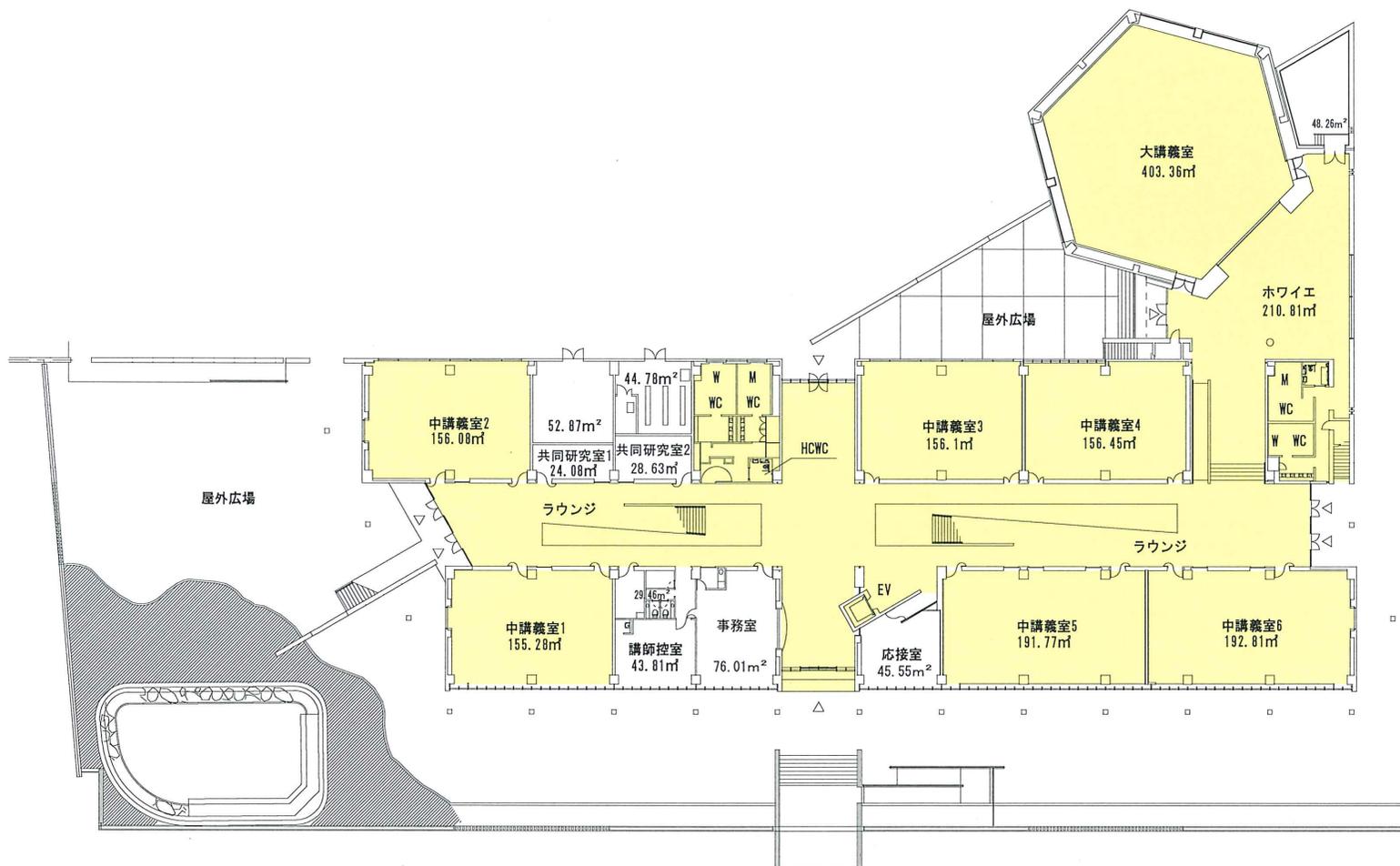


5F

	全学共用
	他学部他学科専用
	その他

A-4 S=1 : 600

PHILOSOPHIA 1F平面図



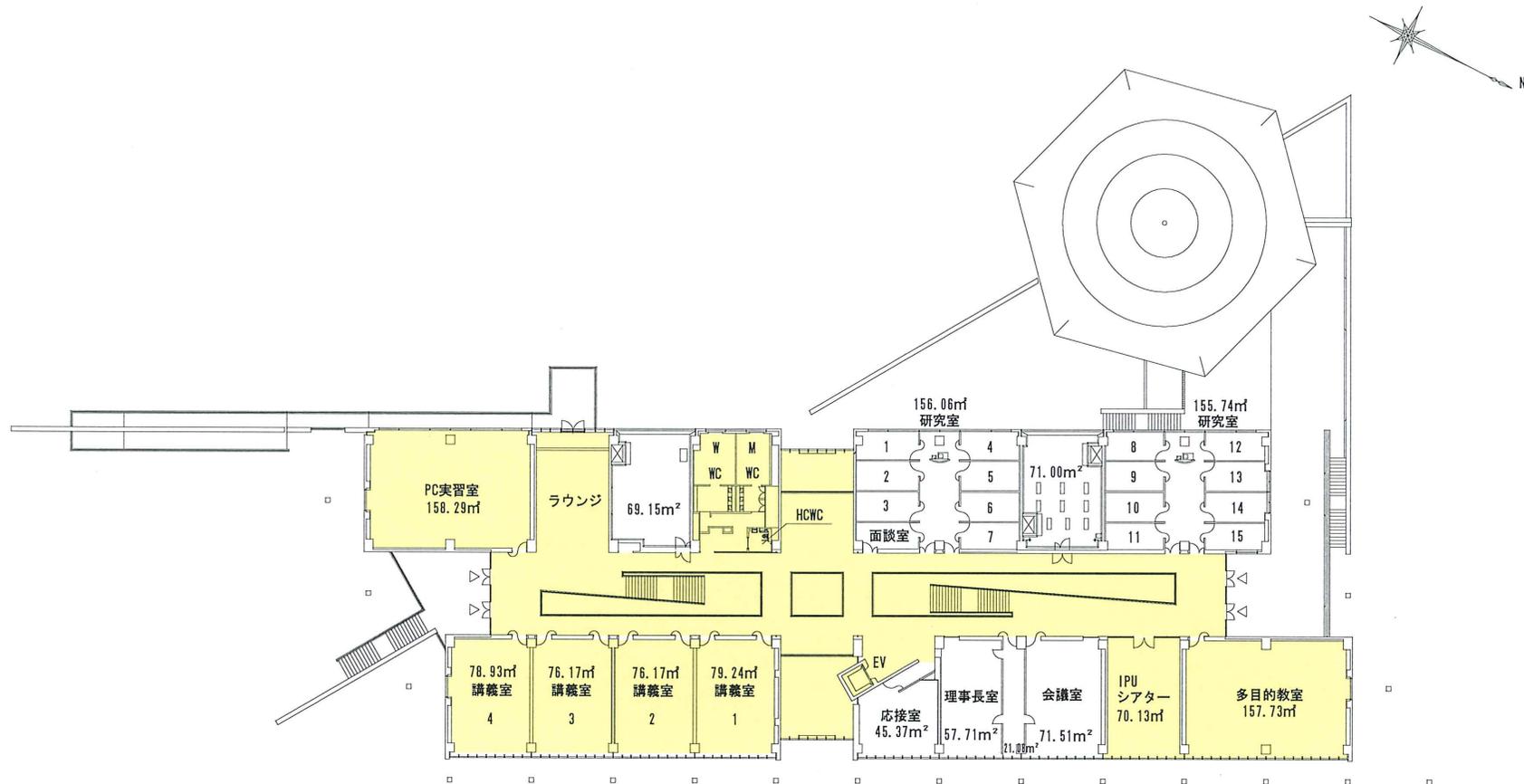
1F

1F : 2943.97㎡
 2F : 1791.20㎡
 計 : 4735.17㎡

	全学共用
	他学部他学科専用
	その他

A-4 S=1 : 600

PHILOSOPHIA 2F平面図

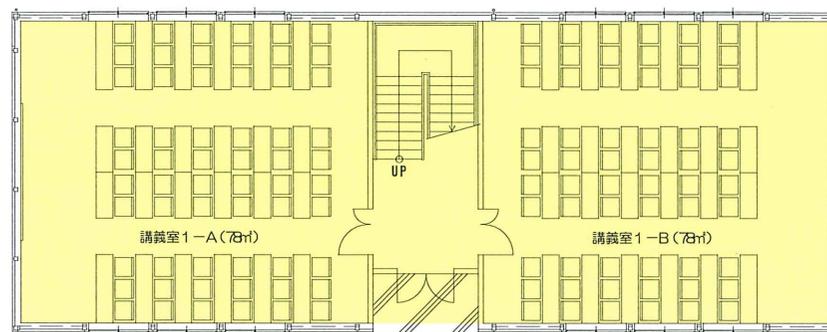


2F

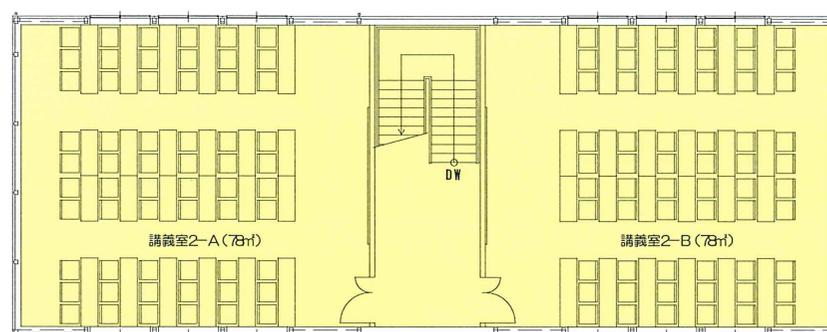
■	全学共用
■	他学部他学科専用
■	その他

1F : 2943.97㎡
 2F : 1791.20㎡
 計 : 4735.17㎡

A-4 S=1 : 600



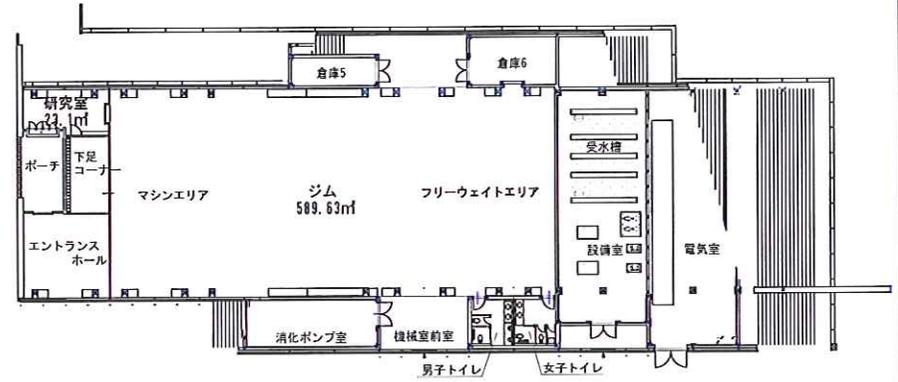
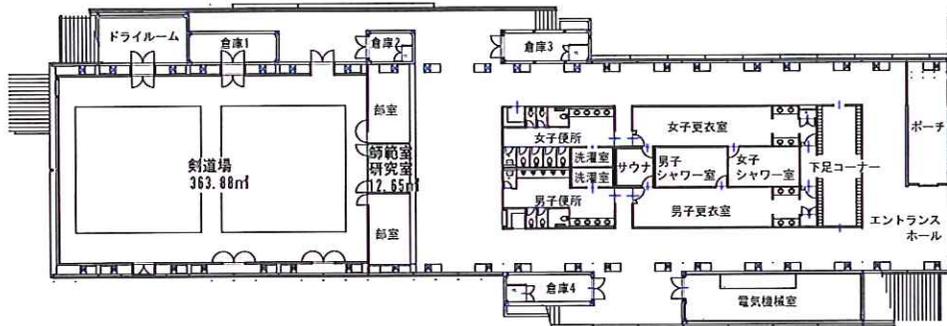
1階平面図



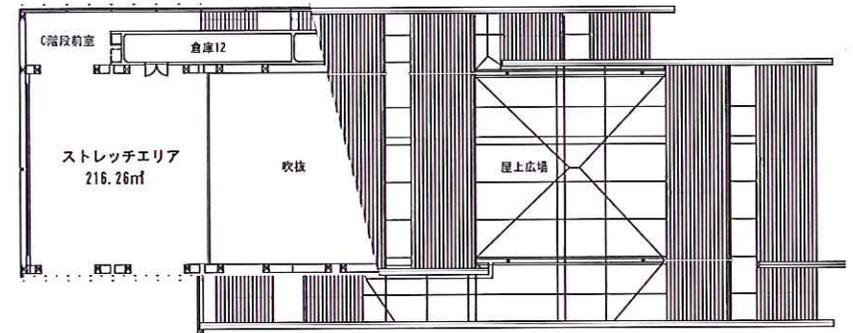
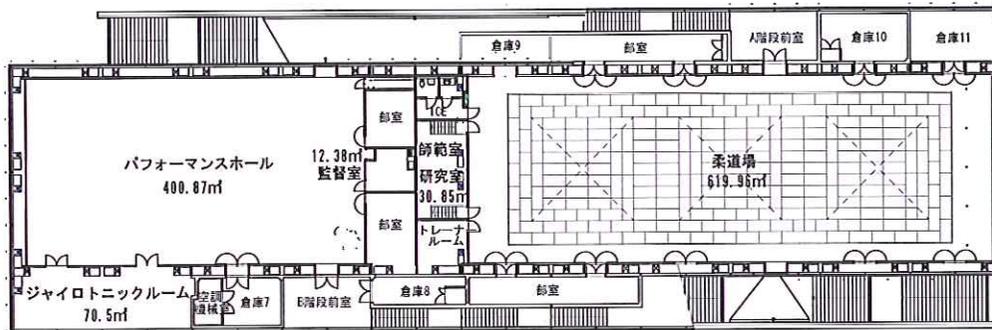
2階平面図

全学共用
他学部他学科専用
その他

TOP GUN 平面図



1F

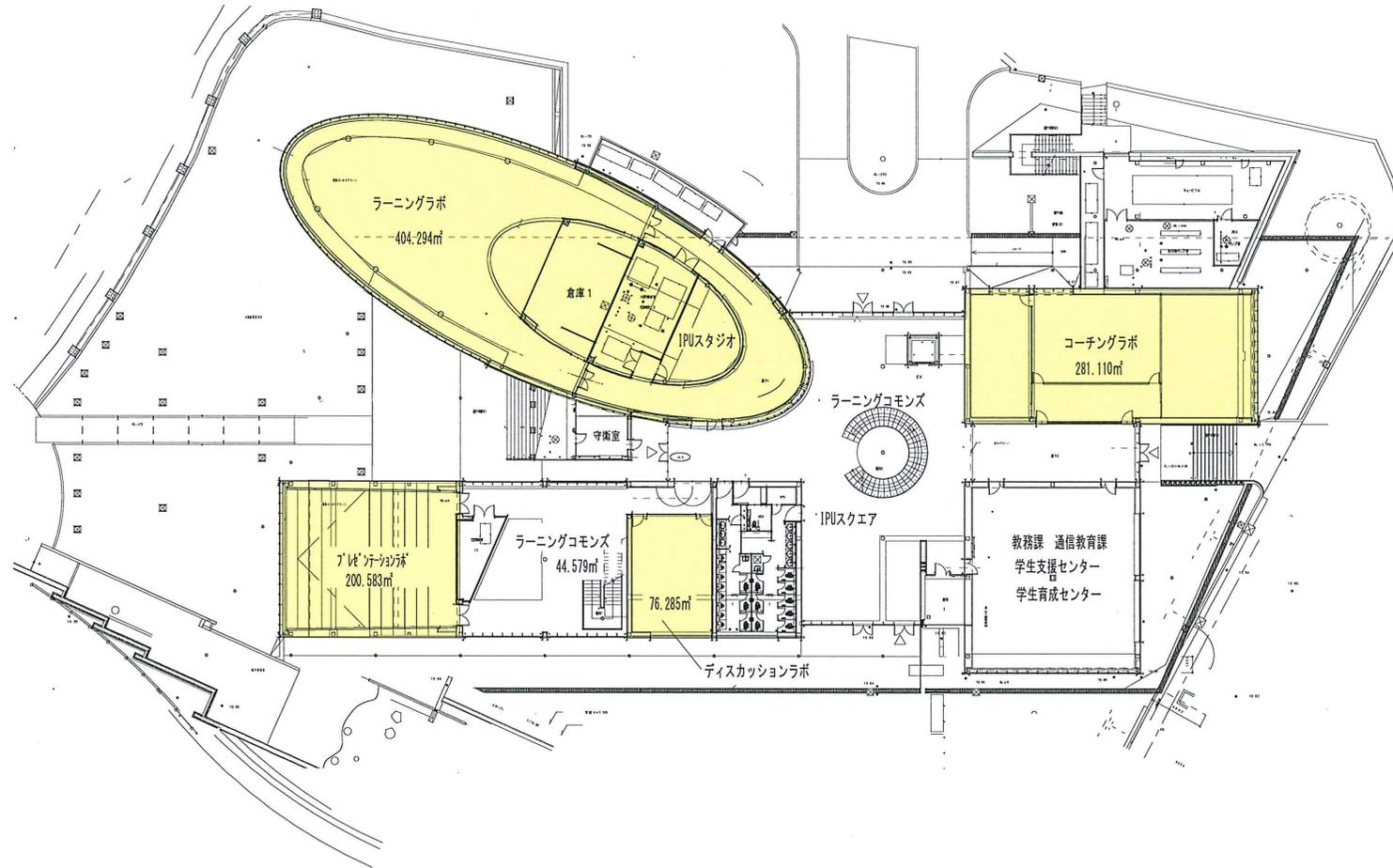


2F

		(㎡)		
◎トップガン		1F	2F	合計
その他		2772.58	1972.65	4745.23
合計		2772.58	1972.65	4745.23

A-4 S=1:600

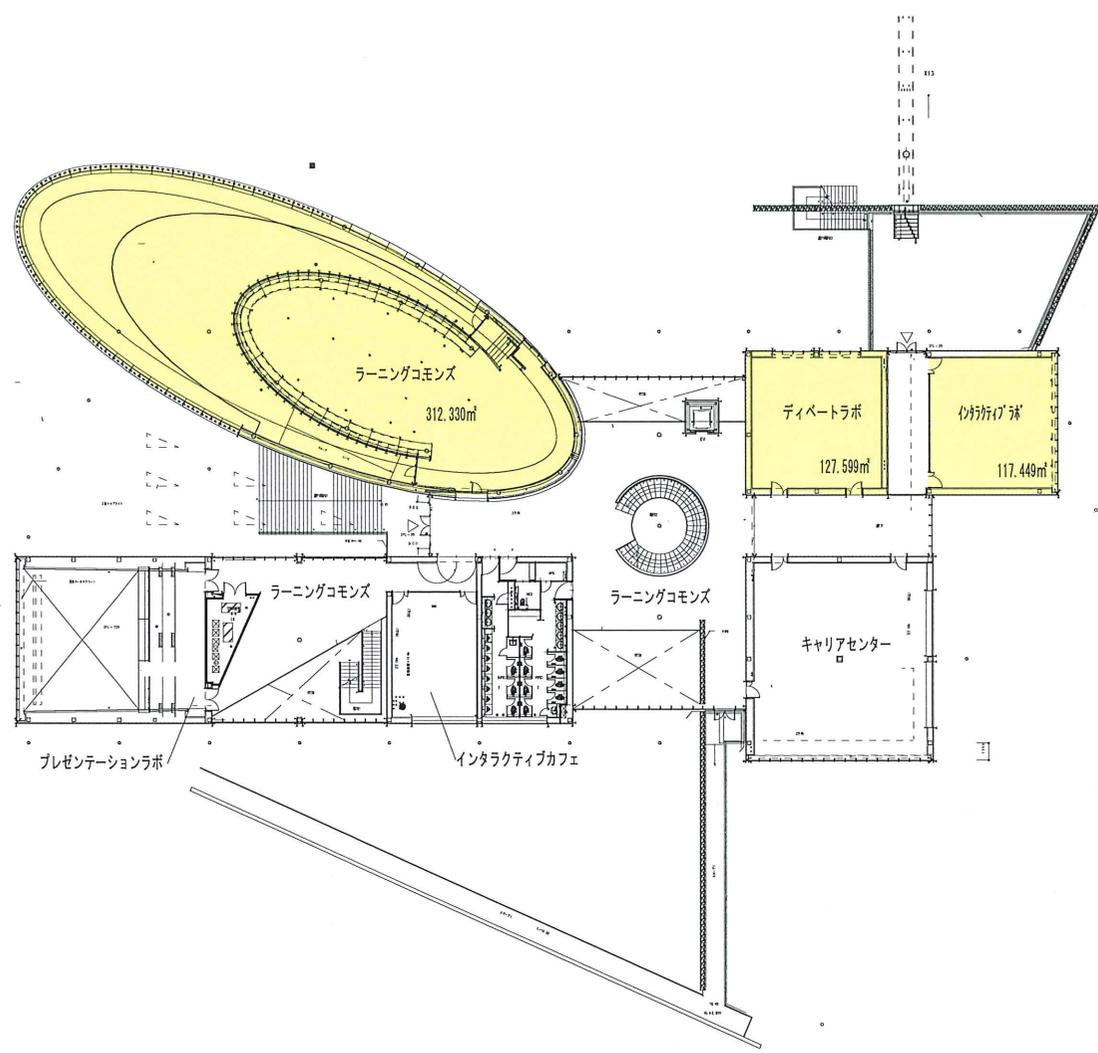
DISCOVERY 1F平面図



	全学共用
	他学部他学科専用
	その他

A-4 S=1:600

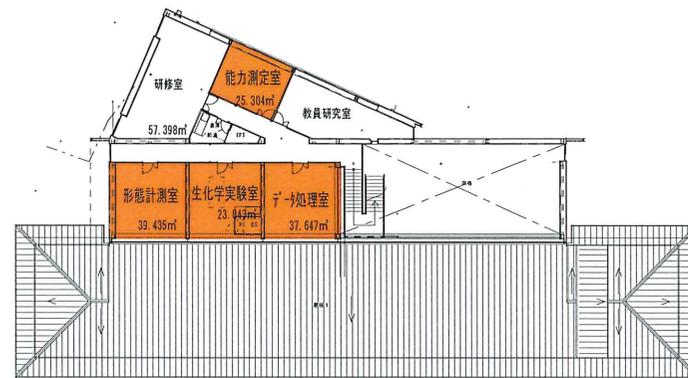
DISCOVERY 2F平面図



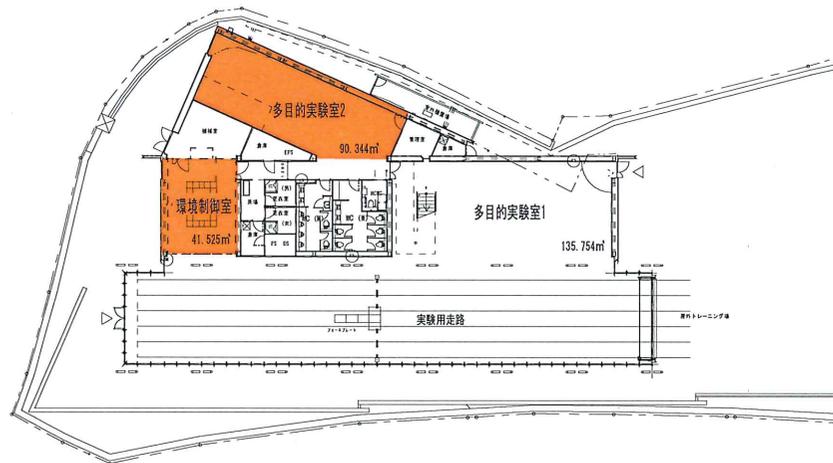
■	全学共用
■	他学部他学科専用
■	その他

A-4 S=1 : 600

INSPIRE 平面図



2階平面図

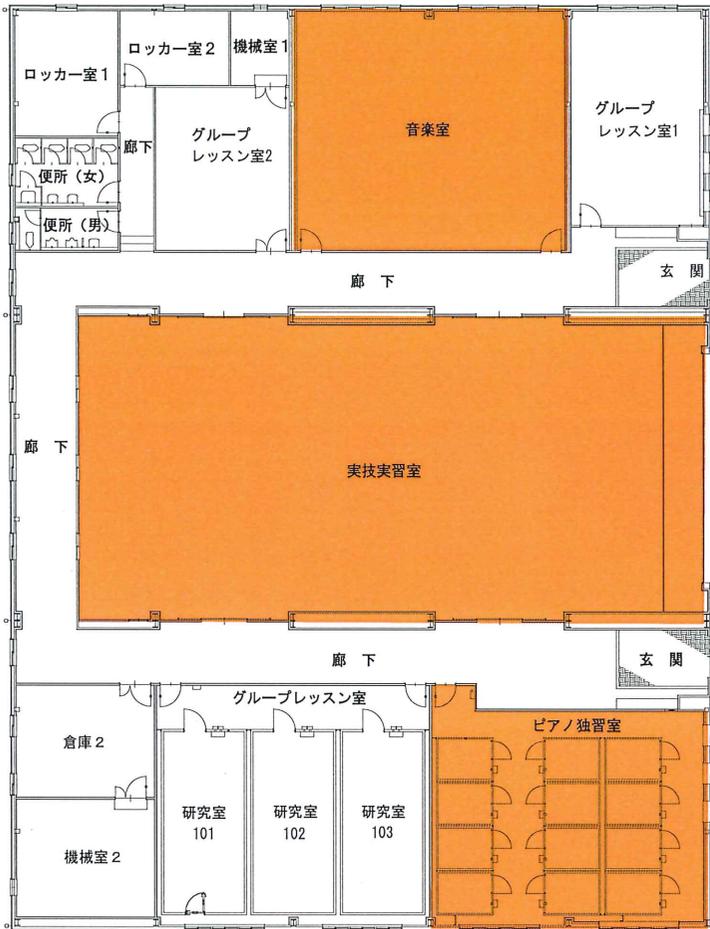
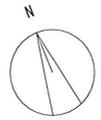


1階平面図

	全学共用
	他学部他学科専用
	その他

A-4 S=1:600

第1キャンパス 芸術センター

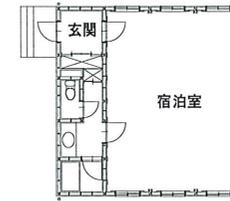


A棟

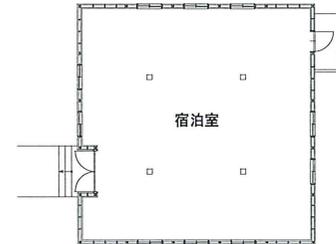
	全学共用
	他学部他学科専用
	その他



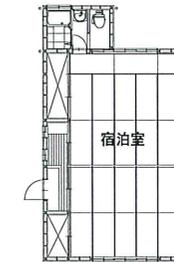
C棟



D棟



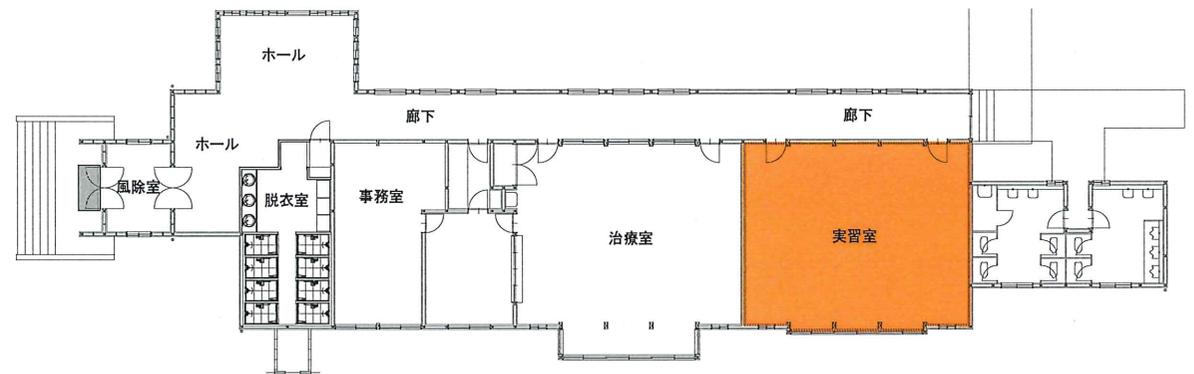
B棟



E棟



F棟



灸灸整骨院

第2キャンパス 配置図



《土地》

校地面積：34300.00㎡

校舎敷地：24377.92㎡

運動場用地：9922.08㎡

その他：100905.00㎡

【敷地合計：135205.00㎡】

《建物》

校舎面積：2922.99㎡

その他(体育館・倉庫)：3872.36㎡

【建物合計：6795.35㎡】

現代経営学科が使用する校地・校舎

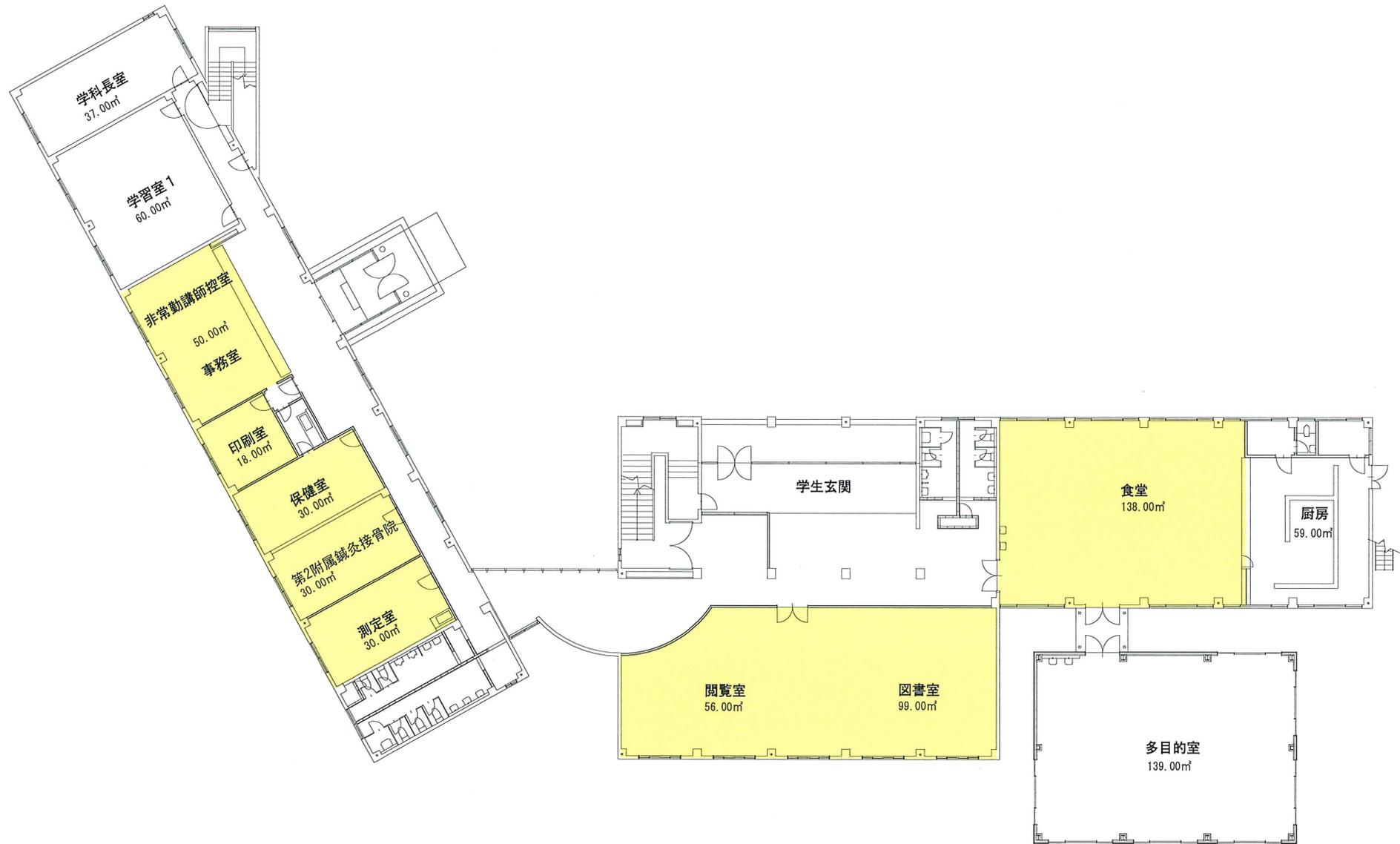
芸術センター 配置図

 現代経営学科が使用する校地・校舎



A-4 S=1 : 1000

第2キャンパス校舎 1F



	全学共用
	他学部他学科専用
	その他

A-4 S=1 : 300

第2キャンパス校舎 2F



■	全学共用
■	他学部他学科専用
■	その他

第2キャンパス校舎 3F



	全学共用
	他学部他学科専用
	その他

A-4 S=1 : 300

岡山グラウンド 配置図

《土地》

校地面積：28160.00㎡

校舎敷地：24532.00㎡

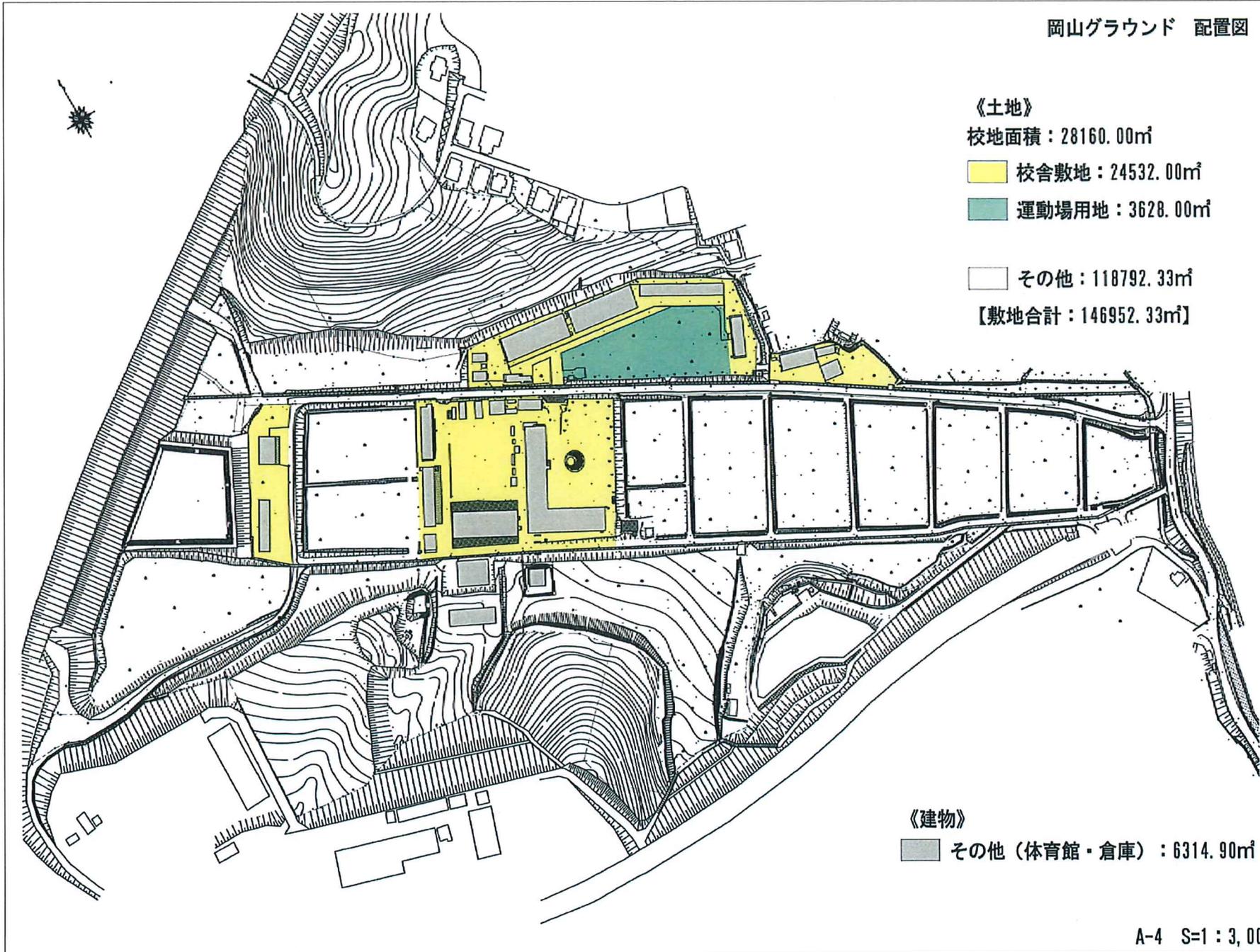
運動場用地：3628.00㎡

その他：118792.33㎡

【敷地合計：146952.33㎡】

《建物》

その他（体育館・倉庫）：6314.90㎡



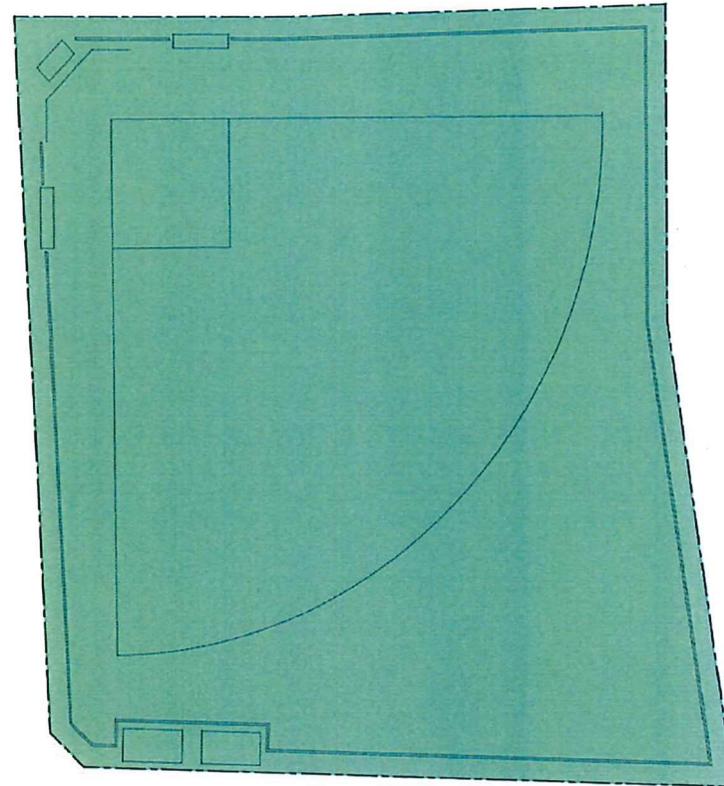
A-4 S=1 : 3,000

西平島グラウンド配置図

《土地》

校地面積：10411㎡

■ 運動場用地：10411㎡



A-4 S=1 : 1,000

環太平洋大学 学則

〈新〉

令和4年4月1日

学校法人創志学園
環太平洋大学 学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、学校法人創志学園の建学の精神並びに教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、教育・スポーツの両面を通じて、健全で豊かな人格を備えた教育者・指導者を養成するとともに、深い専門性と応用力を兼ね備えた真に次代をになう国際人となり得る人材を輩出することで社会に貢献することを目的とする。

(自己評価等)

第2条 本学は、その教育水準の向上を図り、本学の目的及びその社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価を行うにあたっての項目設定、実施体制等については別に定める。

第2章 教育研究組織

(名称)

第3条 本学は、環太平洋大学(International Pacific University)という。

(学部・学科の組織、並びに学生定員)

第4条 本学に設置する学部・学科、並びに各々の入学定員・収容定員は、次のとおりとする。

学部名	学科名	入学定員	編入学定員	収容定員
体育学部	体育学科	300人	—	1200人
	健康科学科	60人	—	240人
次世代教育学部	こども発達学科	80人	—	320人
	教育経営学科 小学校教育専攻	100人	—	400人
	中高英語教育専攻	20人	—	80人
経営学部	現代経営学科	250人	50人	1100人
通学課程 計		810人	—	3340人
次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕 初等教育専攻	20人	150人	380人
	中高英語教育専攻	20人	20人	120人
	中高数学教育専攻	20人	20人	120人
	看護教育専攻	20人	150人	380人
通信課程 計		80人	340人	1000人
合計		890人	390人	4340人

2 次世代教育学部教育経営学科〔通信教育課程〕初等教育専攻に幼稚園教諭コースと小学校教諭コースを置く。

(学部及び学科の人材の養成に関する目的)

第4条の2 前条第1項に定める学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。

2 体育学部は、健康・スポーツ科学に関する教育研究を行い、「競技スポーツ」、「健康運動」、「健康・スポーツ教育」の専門職分野において科学的知識と実践力を備えた、社会のリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とする。

(1) 体育学科は、スポーツ科学に関する専門的知識と運動技能を身につけさせることによって、青少年のスポーツ教育に寄与できる指導者、アスリート、社会の多様な分野でリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とする。

(2) 健康科学科は、健康・医科学の深い専門性に裏付けられた実践力を養成する実学教育を重視し、「健康科学」を中心として、「健康医学」、「スポーツ医科学」や「保健衛生学」「保健医療学」の学際的な領域で学び、アスリートはもとより、広く人間の健康を科学する医療人の養成を目的とする。

3 次世代教育学部は、教育学・心理学・社会学などに関する教育研究を行い、「教育実践力」「コミュニケーション力」「異文化理解力」を備え、次代の社会を担い、自らの力で意思決定や価値判断のできる人材の養成を目的とする。

(1) こども発達学科は、激変する時代社会の中に生きる、子どもとその家庭を育むために、多面的に事象を理解する能力と実践力・協調性を培い、コミュニケーション能力に優れ、さらに国際感覚のある人材の養成を目的とする。

(2) 教育経営学科では、次代を担う子どもが、豊かに自己実現をする上で不可欠となる基礎を培う教育を実践できる人材の養成を目的とする。

4 経営学部現代経営学科は、経営・経済に関する幅広い知識と教養を土台として、経営学、国際経済、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に学び、企業実務やマネジメント手法等の実学に触れながら、グローバル化する企業活動に持続的に貢献できる人材の養成を目的とする。

5 次世代教育学部教育経営学科〔通信教育課程〕に関しては、「環太平洋大学通信教育課程規程」に定める。

第3章 修業年限・学年・学期・授業・休業日

(修業年限及び在学年限)

第5条 前条に定める体育学部、次世代教育学部、経営学部(以下、「学部」という)の修業年限は、4年とする。

2 ただし、第12条の規定により、第2年次に編入学又は転入学した者は1年の課程を修了し、第3年次に編入学又は転入学した者は2年の課程を修了したものとみなす。

3 本学の科目等履修生として一定の単位を修得した者が第1年次に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、2年を超えない範囲で学部が定める期間を修業年限に通算することができる。

4 前項に規定する修業年限の通算は、大学の学生以外の者で、かつ大学入学資格を有する者が修得した単位に限って行うものとする。

5 第36条第2項の規定による場合の修業年限は、3年以上4年未満とする。

6 在学期間は、通信教育課程(以下、「通信課程」という)の学生を除き、修業年限の2倍の年数を超えて在籍できない。

(学年の終始時期)

第6条 4月入学者の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 10月入学者の学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期の終始時期)

第7条 学年を前期、後期に分けて次のとおりとする。

(1)4月入学

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(2)10月入学

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 必要がある場合は、学長は学期を変更することができる。

(休業日)

第8条 本学の休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日

(3) 創立記念日

(4) 夏季休業 8月4日から9月23日まで

(5) 冬季休業 12月26日から翌年1月5日まで

(6) 春季休業 2月15日から3月31日まで

2 休業日においても必要がある場合は授業を行うことがある。

3 必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更し、また臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学、転・編入学、転部・転科、転籍、休学、退学、除籍、再入学及び留学

(入学時期)

第9条 入学の時期は学期の始めとする。

(入学資格)

第10条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 大学入学資格検定規程により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣の行う高等学校卒業認定試験に合格した者

(8) 修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した者

(9) 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認められた者

(入学手続き及び入学許可)

第11条 本学の入学手続きは、次のとおりとする。

(1) 本学に入学しようとする者は、本学の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、入学検定料(通学課程)又は選考料(通信課程)を添えて指定期日までに出席しなければならない。

(2) 前号の手続きを終了した者に対して入学試験を行い、入学者を決定する。

(3) 前項の選考結果に基づいて合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人を定め、本学所定の書類を提出するとともに、所定の学費を納付しなければならない。

(4) 保証人は、学生の在学中の学費・生活・勉強・素行のすべてのことについて責任を負うものとし、本人の父母又はそれに代わるべき人でなければならない。

(5) 保証人が死亡又は前項の要件を欠いたときは、ただちに保証人変更の届け出をしなければならない。

(6) 前項までの規定にかかわらず、通信課程にあつては、入学手続きにおいて保証人を省略することができる。

(7) 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学及び転入学)

第 12 条 本学に編入学又は転入学を志願する者があるときは、学歴及び学力を審査して、学長が相当年次に入学を許可することができる。

2 前項の規定により入学を許可された者が既に修得した授業科目及び単位数の取り扱い、並びに在学すべき年数については、教授会の意見を聴いて、学長が決定する。

3 3年次に編入学又は転入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者又は大学に2年以上在籍し所定の単位を修得した者

(2) 短期大学を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者

(5) 外国の大学・短期大学等を卒業又2年以上在籍し、所定の単位以上を修得した者

(6) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上で、課程修了に必要な総授業時間数が1700時間以上であること、及びその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る)を修了した者

(7) 柔道整復師学校・柔道整復師養成施設を修了した者(体育学部健康科学科に限る)

4 2年次に編入学又は転入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 大学・短期大学に1年以上在籍し所定の単位を修得した者

(2) 外国の大学・短期大学等に1年以上在籍し、所定の単位以上を修得した者

(3) 専修学校の専門課程に1年以上在籍し、所定の単位を修得した者

(4) 医療系の養成施設等を修了した者で、学校教育法90条に規定する大学入学資格を有する者

5 編入学又は転入学の時期は、第9条に定める入学の時期とする。

6 編入学又は転入学に関して必要な事項は別に定める。

(転部・転科)

第 13 条 本学の学生が他の学部・学科へ転部・転科を志望するときは、転部・転科願いを差し出して許可を受けるものとし、欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。

(転籍)

第 14 条 学部の通学課程の学生が通信課程へ、又は通信課程の学生が学部の通学課程へ転籍を志望するときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

2 転籍に関して必要な事項は、別に定める。

(休学)

第 15 条 学生が疾病その他やむを得ない事由によって、2か月以上休学する場合は、その事由を記載した書類及び診断書を提出して、学長の許可を受けなければならない。

2 前項の者が休学しようとする場合、1年を超えて休学することはできない。また、やむを得ず1年を超えて休学しようとする場合は、改めて所定の手続きをとり、学長の許可を受けなければならない。

3 休学の願い出は、各学期開始の前日までを原則とする。

(休学期間及び復学)

第 16 条 休学期間は、通算して4年を超えることはできない。

2 休学者は、休学期間中は授業に出席、又は試験を受験することはできない。

3 休学者は、休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を受けた上で、休学期間を短縮して学期の途中で復学することができる。

4 休学の期間は第5条の在学年限に算入しない。

(退学)

第 17 条 退学しようとする者は、保証人の連署の上、その事由を記載した書類を提出し、学長の許可を受けなければならない。ただし、通信課程にあつては、「保証人連署」を省略することができる。

2 退学を願い出る者は、退学する日を含む学期の学納金等を全額納入していなければならない。ただし、休学を許可された期間内においてはこの限りではない。

(除籍)

第 18 条 次の各号の一に該当する者は、除籍処分とする。

- (1) 在学期間が所定の年数を超える者
- (2) 授業料等の学納金を滞納し、催促してもこれに応じない者
- (3) 第 16 条に定める休学の期間を超えてなお復学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者
- (5) 学内外において法律に反する行為をした者
- (6) 死亡した者

(再入学)

第 19 条 以下の各号のいずれかに該当する者が、再入学を願い出たときは、欠員がある場合に限り、在学していたときの成績を考慮して、再入学を許可することができる。

- (1) 第 17 条第 1 項に定める退学者
- (2) 第 18 条第 1 項に定める除籍者の内、第 3 号に定める者
- (3) その他、学長が特に認める者

2 前項の定めにかかわらず、通信課程にあつては、第 17 条第 1 項に定める者及び除籍後の期間が3年を超えない者が再入学を願い出た場合も、以前に在学していたときの成績を考慮して相当な年次に再入学を許可することができる。

(留学)

第 20 条 本学の学生で、外国の大学又はこれに相当する高等教育機関(以下「外国の大学等」とする)への留学を願い出た場合において、教育上有益と認められるときは、次の条件でこれを認めることがある。

- (1) 前項による留学期間は、4年を限度とする。
- (2) 留学期間のうち、在学年数に算入することのできる期間は、2年以内の期間とする。

2 本学の学生が本学と協定を提携した外国の大学等へ短期間の留学を願い出た場合は、これを許可することができる。

3 留学によって修得した単位は、60 単位を超えない範囲で本学において履修した単位として認定することができる。

4 本学と学生交換に関する協定のある外国の大学等の教育機関又はその他の外国の大学等の教育機関の授業科目の履修を希望する者があるときは、学長が教育上有益と認めた場合に限り、ダブルディグリー制度に基づく留学(以下「ダブルディグリー留学」という)としてこれを許可することができる。

5 ダブルディグリー留学に関する事項は別に定める。

第5章 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成)

第 21 条 教育課程は、学部の目的を達成するために必要な授業科目を開設して、体系的に編成するものとする。

2 授業科目は、教養科目と専門科目群に区分し、必修科目及び選択科目に分ける。授業科目名及び単位数は、別表第1のとおりとする。

3 教育職員免許状の授与を受けようとする学生は、教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)に基づき、同法第 4 条に定める免許状の種類に応じて、教育職員免許法施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)に規定するそれぞれの教科目及び単位数を修得しなければならない。

4 本学で修得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表第2のとおりとする。

5 児童福祉法第 18 条の 6 による保育士の資格を得ようとする学生は、別表第3のとおり児童福祉法施行規則第

6 条の 2 の 2 第 1 項第 3 号に規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。

6 健康科学科を卒業しようとする学生は、柔道整復師法第 3 条による柔道整復師免許の受験資格を取得するために、別表第 4 に定める履修方法及び卒業要件に沿って、柔道整復師法第 12 条に規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。

7 授業科目の種類、単位数及び履修方法に関して必要なことは、別にこれを定める。

(授業の方法)

第 22 条 授業は講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第 1 項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(通信課程の授業の方法)

第 23 条 授業は、印刷教材等による授業、面接授業若しくはメディアを利用して行う授業のいずれか、又はこれらの併用により行う。

2 印刷教材等による授業は、主として印刷教材等により学修させる授業、面接授業は、本学の校舎又は他の適当な場所において実施する授業をいう。なお、面接授業及びメディアを利用して行う授業を実施する授業科目、授業の実施方法及び費用等は別に定める。

3 印刷教材等による授業は、学生は、所定の課題について報告課題(以下「レポート」という)を提出し、添削指導を受けるものとする。なお、印刷教材等による授業における質疑については、所定の質問票によって行うものとする。

4 第 1 項の授業は、外国において履修させることができる。

(単位の計算方法)

第 24 条 授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義、演習、及び講義・演習については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習、及び実技については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(通信課程における単位の計算方法)

第 25 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算する。

(1) 印刷教材等による授業については、45 時間の学修を必要とする教材等の学修をもって 1 単位とする。

(2) 面接授業の講義及び演習(メディアを利用して行う授業を含む)については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

(3) 面接授業の実験、実習及び実技(メディアを利用して行う授業を含む)については、30 時間をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文及び卒業研究については、これに必要な学習を考慮して単位数を定めることができる。

(履修科目の登録の上限)

第 26 条 卒業の要件として年間に履修登録することができる単位数の上限は、複数の免許及び資格科目を取得する場合を除き 40 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、4 年生以上、編入学生、転学部・転学科をした学生、ならびに成績優秀者について

は、履修登録上限単位数を超えて最大 48 単位まで履修登録できる。

3 以下の各号に定める単位は履修登録上限単位数に含めないものとする。

(1) 集中講義として開講する授業科目の単位

(2) 教育職員免許状・資格にかかわる実習の単位(教育実習・保育実習)

4 前三項の規定にかかわらず、上限を超えて科目を履修する特別な事情がある場合は、教授会の意見を聴いて、学長がこれを認めることができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 27 条 本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学(以下「大学等」という)等との協議に基づき、学生が当該他の大学等において履修した授業科目について修得した単位を、卒業に必要な単位として 60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、本学の承認を受けて、学生が外国の大学等に留学する場合及び外国の大学等が行う通信教育による授業科目をわが国において修得した場合にも準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 28 条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、学長の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により卒業に必要な単位として与えることができる単位数は、前条第 1 項及び 2 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 29 条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学等(外国の大学等を含む)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、学長の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前 2 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 27 条第 2 項及び前条 2 項により本学において修得したとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(修業年限の通算)

第 30 条 本学の学生以外の者で、一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学省の定めるところにより修得した単位数その他の事項を勘案して修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、2年を超えない範囲とする。

第6章 試験及び成績

(単位の認定方法)

第 31 条 授業科目修了の認定は、平素の成績及び筆記試験、又は論文によるものとする。ただし、実験、実習、実技等は適切な方法により学修の成果を評価して所定の単位を認定することができる。

(成績の評価)

第 32 条 授業科目の試験の成績は、S、A、B、C 及び D の 5 種の評語をもって表し、C 評価以上を合格とする。ただし、必要と認められる場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

2 それぞれの成績は以下のとおりとする。

(1) S: 100~90 点

(2) A: 89~80 点

- (3) B: 79～70 点
 - (4) C: 69～60 点
 - (5) D: 60 点未満
- 3 なお、不合格となった場合は、前項以外の評語として以下の区分を行うことがある。
- (1) E: 40 点未満の評点により再試験の受験資格がない科目および出席不足(出席数が3分の2未満)科目の評語
 - (2) F: 不受験科目の評語

(通信課程における試験の種類等)

第 33 条 試験は、科目修得試験、面接授業試験等とする。

- 2 印刷教材等による授業、放送授業による各授業科目の履修は、レポートを提出し、かつ指定の時期に科目修得試験を受けなければならない。
- 3 面接授業に出席し、履修した授業科目については、指定の時期に面接授業試験を受けなければならない。
- 4 前 2 項の規定に関わらず、卒業論文又は卒業研究の審査をもって試験に代えることができる。

(学修の評価)

第 34 条 単位の認定は試験によるものとし、試験は原則として学期末あるいは学年末に、その履修した授業科目について筆記・口述、レポート、実技等適切な方法によって行う。

- 2 学修の評価は第 32 条の規定に準じ、また出席状況を考慮して評価を行う。
- 3 試験に合格しなかった者には、再試験を行うことがある。

(追試験)

第 35 条 病気その他やむを得ない事故のために前条第 1 項の試験を受けなかった者には、追試験を行うことがある。

第7章 卒業及び学位の授与

(卒業要件)

- 第 36 条 卒業の要件は、大学に4年以上在学し、第 21 条に定める単位を含めて合計 124 単位以上を修得した者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定することができる。
- 2 前条の規定にかかわらず、本学に3年以上在学した者が、別に定めるところにより、卒業要件として学部の定める単位を優秀な成績で修得した者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定することができる。
 - 3 第 20 条第4項に定めるダブルディグリー留学を修了し、第1項に定める要件を満たした者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定することができる。
 - 4 第1項に規定する卒業の要件を満たす者が引き続き在学することを希望する場合は、教授会の意見を聴いて、学長は卒業延期を許可することができる。

(通信課程の卒業要件)

第 37 条 学部に4年以上在学し(休学、停学期間を除く)、所定の授業科目について必修科目を含め 124 単位以上を修得した者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定する。

- 2 ただし、修得単位のうち 30 単位以上は面接授業又はメディアを利用して行う授業により単位を修得していなければならない。

(卒業の時期)

第 38 条 卒業の時期は、学年の終了日とする。ただし、前期の終了日まで以前条に規定する卒業要件を満たした場合は、それをもって卒業の時期とすることができる。

(学位の授与)

第 39 条 第 36 条により卒業を認定された者には、卒業した学部に応じて学士の学位を授与し、「卒業証書・学位記」を交付する。

2 単位互換等の交流協定に基づいて、第 27 条に定める授業科目及び本学所定の授業科目を履修して卒業を認定された者には、卒業した学部に応じて学士の学位を授与し、「卒業証書・学位記」を交付する。

(学位の種類)

第 40 条 学部にあつて前条の卒業を認定された者には次の学位を授与する。

体育学部体育学科 学士(体育学)

体育学部健康科学科 学士(健康科学)

次世代教育学部 学士(次世代教育学)

経営学部 学士(経営学)

第8章 学納金等

(学納金)

第 41 条 本学の入学金、授業料、教育充実費、施設設備費(通学課程)等の学納金は、別表第5のとおりとする。

2 入学を許可された者は、入学金、授業料等の学納金を指定された入学手続き期間内に納めなければならない。

3 学生がその在籍中は、出席の有無にかかわらず、授業料を所定の期日までに納入しなければならない。

4 正当な理由がなく、かつ所定の手続を行わずに授業料を3か月以上滞納し、その後においても納入の見込みがないときは、第 18 条第1項第2号により除籍することがある。

(休学の場合の学納金等)

第 42 条 休学中は、授業料等の学納金を納入しなければならない。ただし、休学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の学納金を減額する。

(留学の場合の学納金等)

第 43 条 留学中は、授業料等の学納金を納入しなければならない。ただし、本学と協定を提携していない外国の大学等への留学において、その留学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の学納金を減額する。

(再入学の場合の学納金等)

第 44 条 第 19 条に定める再入学を許可された者は、授業料、教育充実費、及び施設設備費を所定の期日までに納入しなければならない。

(退学の場合の学納金等)

第 45 条 退学する場合は、退学の日属する学期について納入すべき授業料等の学納金を全額納入しなければならない。

(納付した学納金等)

第 46 条 既に納入した入学金検定料、入学金及び授業料等の学納金は、原則として返還しない。

2 ただし、授業料に関しては、入学以前に届けをもって辞退した場合に限り、納付者の申出により当該授業料相当額を返還することができる。

(手数料等)

第 47 条 手数料の種類及び納入額については別に定める。

2 通信課程にあつて、教材の再交付及び科目認定用教材の交付を請求するときは、別に定める費用を納めなければならない。

3 前2項に定めるもののほか、特に必要があるときは、特別の手数料又は費用を徴収することができる。

第9章 科目等履修生、特別科目等履修生、外国人学生及び研究生に関する事項

(科目等履修生)

第48条 本学で開講する授業科目のうち、一又は複数の授業科目の一部を履修し、単位を修得しようと希望する者に対しては、本学の教育研究に支障がない限り、選考の上、科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 科目等履修生として履修した授業科目の単位の認定については、第31条を準用する。

3 通信課程にあつては、科目等履修生となることができる者は、別に定める。

4 科目等履修生には、第36条及び第37条を適用しない。

5 科目等履修生は、科目等履修料を納付しなければならない。

6 科目等履修料については別に定める。

7 前六項のほか科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別科目等履修生)

第49条 他の大学又は短期大学等との単位互換協定に基づき、当該他大学等の学生が本学において特定の授業科目を履修し、単位を取得しようとする場合は、特別科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 特別科目等履修の開始日は学期の始めとする。

3 特別科目等履修生に関して必要な事項は、当該大学又は短期大学等との協定に基づいて定める。

4 前三項のほか特別科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(通信課程における特修生)

第50条 通信課程にあつては、大学に入学する資格のない者には、定員に余裕がある場合に限り、特修生として在籍を許可することができる。ただし、特修生は所定の授業科目を学修するに足る学力があると認められた者に限る。

2 特修生に関して必要な事項は別に定める。

(外国人留学生)

第51条 外国人で、大学において教育を受ける目的を持ち、本学への入学(転入学、編入学及び学士入学を含む)希望する者がある場合は、選考の上、学長は外国人学生として特別に入学を許可することができる。

2 外国人留学生のうち本学と協定を締結した外国の大学の学生で、協定に基づき一定の期間本学に入学を許可された学生を外国人協定留学生という。

3 前二項のほか外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第52条 本学において特定の教員の下で特定の事項について研究することを志願する者に対しては、本学の教育研究に支障がないと認められる場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 前項のほか研究生に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 教職員組織

(教職員)

第53条 本学に、学長、学部長、学科長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務局長、事務職員を置く。

2 本学には前項のほか、副学長、その他必要な教職員を置くことができる。

3 学長は、学務を総括し、教員の服務について監督する。

4 副学長は、学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。

5 学部長は、学部に関する学務を掌理する。

- 6 学科長は、学科に関する学務を掌理する。
- 7 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 8 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 9 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。
- 10 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 11 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。
- 12 事務局長は、学長を補佐して学務に関する事務を統括し、事務職員の服務について監督する。
- 13 事務職員は、事務局長の命を受けて事務を行う。

(教育経営会議)

第 54 条 本学に教育経営会議(以下「会議」という。)を置く。

2 会議は、次に掲げる者をもつて組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 学科長
- (5) 事務局長
- (6) その他学長が指名する者

3 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学の教育研究の向上に係る基本的な計画に関する事項
- (2) 学則その他教育研究に係る重要な規則に関する事項
- (3) 大学の教育課程編成の方針に関する事項
- (4) 学生の教育・厚生及び補導に関する重要事項
- (5) 学生の入学、卒業等、その在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (6) 大学の教育研究活動等の状況について、本学が行う評価に関する事項
- (7) その他理事会から付議又は諮問された事項

4 教育経営会議に関して必要な事項は教育経営会議規則で定める。

第 11 章 教授会

(教授会)

第 55 条 本学の学部には教授会を置く。

2 教授会は、各学部の学部長、専任の教授及び准教授をもつて構成する。

3 前項の規定にかかわらず、教授会に、その他の教職員を加えることができる。

4 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了その他学生の在籍に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) その他学長が必要と認めた事項

5 教授会に関して必要な事項は教授会規則で定める。

第 12 章 賞罰

(褒賞)

第 56 条 本学の学生として、品行方正、成績優秀にして、他の模範となる者を褒賞することがある。

(懲戒)

第 57 条 学生が、本学則その他本学の定める諸規則に違反して、学生としての本分にもとる行為があったときは、学長が懲戒処分を行うことがある。

2 前項の懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 退学は、教授会の意見を聴いて、学長が次の各号の一に該当する学生に対して行うものとする。

(1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由がなくて、出席が常でない者

(4) 本学の秩序を乱すなど、学生としての本分に反したと認められる者

第 13 章 公開講座

(公開講座)

第 58 条 本学は、地域の教育、文化の向上に寄与するため、公開講座を開催することができる。

第 14 章 附属施設

(図書館)

第 59 条 本学に図書館を置く。

2 本学の教職員及び学生は、別に定める附属図書館規程に従って図書を閲覧することができる。

(アドミッションセンター、キャリアセンター)

第 60 条 本学にアドミッションセンター、キャリアセンターを置く。

2 アドミッションセンター、キャリアセンターに関する規程は、別にこれを定める。

(国際・教養教育センター、スポーツ科学センター、次世代情報センター、学生センター)

第 61 条 本学に国際・教養教育センター、スポーツ科学センター、次世代情報センター、学生センターを置く。

2 国際・教養教育センター、スポーツ科学センター、次世代情報センター、学生センターに関する規程は、別にこれを定める。

(次世代教育開発センター、地域・社会連携センター)

第 62 条 本学に次世代教育開発センター、地域・社会連携センターを置く。

2 次世代教育開発センター、地域・社会連携センターに関する規程は、別にこれを定める。

(初年次教育部)

第 63 条 本学に初年次教育部を置く。

2 初年次教育部に関する規程は、別にこれを定める。

(国際科学・教育研究所)

第 64 条 本学に国際科学・教育研究所を置く。

2 国際科学・教育研究所に関する規程は、別にこれを定める。

第 15 章 留学生別科

(留学生別科)

第 65 条 本学に留学生別科(以下「別科」という。)を置く。

2 別科に関する規程は、別にこれを定める。

第 16 章 その他

(学生寮)

第 66 条 本学の学生寮に関する事項は、別にこれを定める。

(健康診断)

第 67 条 健康診断は、毎年 1 回、別に定めるところにより実施する。

(その他)

第 68 条 この学則の施行に関し必要な事項は、学長がこれを定める。

(改廃)

第 69 条 この学則の改廃は、理事会が行う。

附 則

この学則は、文部科学大臣の大学設置認可の日(平成 18 年 11 月 30 日)から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 7 月 13 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 24 年度入学生から適用し、施行前に在学している学生については、従前の学則による。

2 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、平成 24 年度から平成 26 年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
体育学部	体育学科	440 人	480 人	520 人
	健康科学科	60 人	120 人	180 人
次世代教育学部	乳幼児教育学科	300 人	200 人	100 人
	こども発達学科	80 人	160 人	240 人
	学級経営学科 初等教育専攻	240 人	160 人	80 人
	中等教育英語専攻	60 人	40 人	20 人
	教育経営学科 初等教育専攻	100 人	200 人	300 人
	中等教育英語専攻	20 人	40 人	60 人
	国際教育学科	100 人	200 人	300 人
通学課程 計		1400 人	1600 人	1800 人
次世代教育学部	学級経営学科 〔通信教育課程〕 初等教育専攻	1360 人	1120 人	560 人
	中等教育英語専攻	340 人	280 人	140 人
	教育経営学科			

	〔通信教育課程〕 初等教育専攻 中等教育英語専攻	240人 60人	480人 120人	1040人 260人
通信課程 計		2000人	2000人	2000人
合 計		3400人	3600人	3800人

3 次世代教育学部乳幼児教育学科及び学級経営学科は、平成24年3月31日に当該学科に在籍する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成24年8月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年12月19日から施行する。

ただし、第4条については、平成25年4月1日より施行する。

附 則

1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。

2 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、平成25年度から平成27年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
体育学部	体育学科	480人	520人	560人
	健康科学科	120人	180人	240人
次世代教育学部	乳幼児教育学科	200人	100人	—
	こども発達学科	160人	240人	320人
	学級経営学科 初等教育専攻	160人	80人	—
	中等教育英語専攻	40人	20人	—
	教育経営学科 初等教育専攻	200人	300人	400人
	中等教育英語専攻	40人	60人	80人
	国際教育学科	200人	300人	400人
通学課程 計		1600人	1800人	2000人
次世代教育学部	学級経営学科 〔通信教育課程〕 初等教育専攻	800人	240人	—
	中等教育英語専攻	200人	60人	—
	教育経営学科 〔通信教育課程〕 初等教育専攻	590人	940人	990人
	中等教育英語専攻	260人	460人	510人
	中等教育数学専攻	200人	400人	450人
	看護教育専攻	90人	180人	190人
通信課程 計		2140人	2280人	2140人
合 計		3740人	4080人	4140人

附 則

1 この学則は、平成26年4月1日より施行する。

2 別表第1（次世代教育学部教育経営学科通信教育課程〔初等教育専攻〕（幼稚園教諭免許状の取得特例科目）については、平成26年4月1日から平成32年3月31日までの間施行する。

3 別表第2 幼稚園教諭一種免許状 通信教育課程【2013年度生以降対象】（幼稚園教諭免許状の取得特例

科目)については、平成 26 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの間施行する。

附 則

- この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、平成 27 年度から平成 29 年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
体育学部	体育学科	620 人	680 人	740 人
	健康科学科	240 人	240 人	240 人
次世代教育学部	こども発達学科	320 人	320 人	320 人
	教育経営学科 初等教育専攻	400 人	400 人	400 人
	中等教育英語専攻	80 人	80 人	80 人
	国際教育学科	400 人	400 人	400 人
通学課程 計		2060 人	2120 人	2180 人
次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕 初等教育専攻	990 人	800 人	800 人
	中等教育英語専攻	510 人	500 人	500 人
	中等教育数学専攻	450 人	500 人	500 人
	看護教育専攻	190 人	200 人	200 人
	通信課程 計	2140 人	2000 人	2000 人
合 計		4200 人	4120 人	4180 人

附 則

- この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、平成 28 年度から平成 30 年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
体育学部	体育学科	680 人	740 人	800 人
	健康科学科	240 人	240 人	240 人
次世代教育学部	こども発達学科	320 人	320 人	320 人
	教育経営学科 小学校教育専攻	400 人	400 人	400 人
	中高英語教育専攻	80 人	80 人	80 人
	国際教育学科	300 人	200 人	100 人
経営学部	現代経営学科	200 人	400 人	650 人
通学課程 計		2220 人	2380 人	2590 人
次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕 初等教育専攻	1070 人	1040 人	710 人
	中高英語教育専攻	510 人	480 人	300 人
	中高数学教育専攻	510 人	480 人	300 人
	看護教育専攻	510 人	520 人	450 人
	通信課程 計	2600 人	2520 人	1760 人
合 計		4820 人	4900 人	4350 人

- 3 次世代教育学部国際教育学科は、第4条の規定にかかわらず、平成31年9月30日に当該学科に在籍する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
2 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、平成30年度から平成32年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
体育学部	体育学科	900人	1000人	1100人
	健康科学科	240人	240人	240人
次世代教育学部	こども発達学科	320人	320人	320人
	教育経営学科			
	小学校教育専攻	400人	400人	400人
	中高英語教育専攻	80人	80人	80人
	国際教育学科	100人	—	—
経営学部	現代経営学科	650人	900人	900人
通学課程 計		2690人	2940人	3040人
次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕			
	初等教育専攻	710人	380人	380人
	中高英語教育専攻	300人	120人	120人
	中高数学教育専攻	300人	120人	120人
	看護教育専攻	450人	380人	380人
通信課程 計		1760人	1000人	1000人
合 計		4450人	3940人	4040人

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日より施行する。
2 別表第1（次世代教育学部教育経営学科通信教育課程〔初等教育専攻〕）（幼稚園教諭免許状の取得特例科目）については、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの間施行する。
3 別表第2 幼稚園教諭一種免許状 通信教育課程【2019年度生以降対象】（幼稚園教諭免許状の取得特例科目）については、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの間施行する。

附 則

この学則は、令和3年4月1日より施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、令和 4 年度から令和 6 年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
体育学部	体育学科	1200 人	1200 人	1200 人
	健康科学科	240 人	240 人	240 人
次世代教育学部	こども発達学科	320 人	320 人	320 人
	教育経営学科 小学校教育専攻	400 人	400 人	400 人
	中高英語教育専攻	80 人	80 人	80 人
経営学部	現代経営学科	950 人	1000 人	1050 人
通学課程 計		3190 人	3240 人	3290 人
次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕 初等教育専攻	380 人	380 人	380 人
	中高英語教育専攻	120 人	120 人	120 人
	中高数学教育専攻	120 人	120 人	120 人
	看護教育専攻	380 人	380 人	380 人
通信課程 計		1000 人	1000 人	1000 人
合 計		4190 人	4240 人	4290 人

(第21条関係)

別表第1 体育学部体育学科 教育課程

(体育学部 体育学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数			備考		
			年次	学期	必修	選択必修	選択			
教養科目	言語・文化領域	日本の伝統文化	講義	1	前期			2		
		英会話	演習	1	前期	2				
		英語Ⅰ	演習	1	後期			2		
		英語Ⅱ	演習	2	前期			2		
		多文化共生のための異文化理解	講義	2	後期			2		
		英語Ⅲ	演習	3	前期			2		
		英語Ⅳ	演習	3	後期			2		
		小計(7科目)	7	—	—	2			12	
	汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズⅠ(非認知能力)	講義	1	前期	2				
		TOEICⅠ	講義	1	前期				2	
		TOEICⅢ	講義	1	前期				2	
		コンピューターテラシーⅠ	演習	1	前期	2				
		体育実技	実技	1	前期	1				
		体育理論	講義	1	後期	1				
		IPUジェネリックスキルズⅡ(アカデミック)	講義	1	後期	2				
		TOEICⅡ	講義	1	後期				2	
		TOEICⅣ	講義	1	後期				2	
		コンピューターテラシーⅡ	演習	1	後期	2				
		コンピューターテラシーⅢ	演習	2	前期				2	
		IPUジェネリックスキルズⅢ(シチズンシップ)	講義	2	後期				2	
		統計学	講義	3	前期				2	
		コンピューターテラシーⅣ	演習	3	前期				2	
	小計(14科目)	14	—	—	10				16	
	人間・表現領域	表現活動による人間力養成Ⅰ	演習	1	通年				2	
		心理学	講義	1	前期				2	
		倫理学(宗教を含む)	講義	1	後期				2	
		表現活動による人間力養成Ⅱ	演習	2	通年				2	
		人権と教育	講義	2	前期				2	
		ライフコーチング	演習	2	後期				2	
		表現活動による人間力養成Ⅲ	演習	3	通年				2	
		コミュニケーションの心理学	講義	3	前期				2	
		表現活動による人間力養成Ⅳ	演習	4	通年				2	
		人間と法	講義	4	前期				2	
	小計(10科目)	10	—	—	0				20	
	数理領域	数学基礎	講義	2	前期				2	
		数学	講義	2	後期				2	
		自然科学基礎	講義	3	前期				2	
		食育論	講義	3	前期				2	
		生化学	講義	3	前期				2	
		小計(5科目)	5	—	—	0				10
	社会領域	政治・経済学	講義	1	後期				2	
		日本国憲法	講義	1	後期				2	
		経営学	講義	2	前期				2	
		労働法規	講義	3	前期				2	
		近現代史	講義	3	後期				2	
地理・地政学		講義	3	後期				2		
労働安全衛生法		講義	3	後期				2		
小計(7科目)		7	—	—	0				14	
キャリア領域	フレッシュマンセミナー	講義	1	通年	2					
	基礎ゼミナールⅠ	演習	1	通年	2					
	ボランティア活動Ⅰ	演習	1	集中				2		
	キャリアディベロップメント	講義	2	通年	2					
	基礎ゼミナールⅡ	演習	2	通年	2					
	ボランティア活動Ⅱ	演習	2	集中				2		
	キャリアデザインⅠ	講義	3	前期	1					
	キャリアデザインⅡ	講義	3	後期	1					
	キャリアサポート	講義	4	前期				2		
	小計(9科目)	9	—	—	10				6	
合計(52科目)		52	—	—	22				78	

(第21条関係)

別表第1 体育学部体育学科 教育課程

(体育学部 体育学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数			備考
			年次	学期	必修	選択必修	選択	
専門基礎科目	体育学	体育原理	講義	1	前期	2		
		体育心理学	講義	1	前期			2
		健康科学概論	講義	1	前期	2		
		トレーナー論	講義	1	前期			2
		発育と発達	講義	1	後期			2
		スポーツ経営学	講義	1	後期			2
		生理学	講義	1	後期			2
		運動学	講義	1	後期			2
		体育社会学	講義	2	前期			2
		公衆衛生学	講義	2	前期			2
		運動生理学Ⅰ(基礎)	講義	2	前期			2
		コーチング論	講義	2	前期			2
		レクリエーションスポーツ	実技	2	前期			1
		スポーツバイオメカニクスⅠ(基礎)	講義	2	後期			2
		体育行政学	講義	2	後期			2
		トレーニング論Ⅰ(基礎)	講義	2	後期			2
		スポーツ栄養学	講義	2	後期			2
		障害者スポーツ論	講義	3	前期			2
		国際スポーツ論	講義	3	前期			2
		体育史	講義	3	後期			2
小計(20科目)		20	—	—	4		35	
合計(20科目)		20	—	—	4		35	
コア科目	フィジカルコーチ	運動器の解剖と機能Ⅰ	講義	1	前期			2
		運動器の解剖と機能Ⅱ	講義	1	後期			2
		アスレティックリハビリテーション論	講義	1	後期			2
		トレーニング演習Ⅰ(基礎)	演習	1	後期			2
		アスレティックトレーナーの役割	講義	2	前期			2
		スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅰ	講義	2	前期			2
		検査・測定と評価Ⅰ	講義	2	前期			2
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅰ	実習	2	前期			1
		スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅱ	講義	2	後期			2
		予防とコンディショニングⅠ	講義	2	後期			2
		検査・測定と評価Ⅱ	講義	2	後期			2
		アスレティックリハビリテーション基礎	講義	2	後期			2
		フィットネスプログラム演習	演習	2	後期			2
		トレーニング演習Ⅱ(応用)	演習	2	後期			2
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅱ	実習	2	後期			1
		救急処置	演習	2	集中			2
		アスレティックリハビリテーションⅠ	講義	3	前期			2
		予防とコンディショニングⅡ	講義	3	前期			2
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅲ	実習	3	前期			1
		健康管理とスポーツ医学	講義	3	後期			2
		アスレティックリハビリテーションⅡ	講義	3	後期			2
		予防とコンディショニングⅢ	講義	3	後期			2
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅳ	実習	3	後期			1
		トレーニング指導実習	実習	3	集中			1
		スポーツと食事	講義	4	前期			2
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅴ	実習	4	前期			2
		スポーツ障害論	講義	4	後期			2
小計(27科目)		27	—	—	0		49	
コア科目	ハイパフォーマンススポーツ	健康管理概論	講義	1	後期			2
		動きの発達とスキルの獲得	講義	2	前期			2
		解剖学	講義	2	前期			2
		スポーツメンタルトレーニング論	講義	2	前期			2
		スポーツ心理学	講義	2	後期			2
		スポーツバイオメカニクスⅡ(応用)	講義	3	前期			2
		トレーニング論Ⅱ(応用)	講義	3	前期			2
		運動生理学Ⅱ(応用)	講義	3	前期			2
		スポーツ栄養学実習	実習	3	前期			2
		運動生理学実習	実習	3	前期			2
		スポーツ相談の実際	講義	3	後期			2
		病理学	講義	3	後期			2
		スポーツ健康論	講義	3	後期			2
		スポーツアナリティクス実習	実習	3	後期			2
		体力学実習	実習	3	後期			2
		運動障害と予防および救急処置	講義	4	前期			2
小計(16科目)		16	—	—	0		32	
コア科目	スポーツマネジメント	レクリエーション論	講義	1	後期			2
		指定管理者施設運営論	講義	1	後期			2
		ボランティア活動論	講義	2	前期			2
		スポーツ施設経営論	講義	2	前期			2
		スポーツイベント論	講義	2	前期			2
		指定管理者施設実習	実習	2	前期			1
		総合型地域SC運営論	講義	2	後期			2
		プロスポーツ経営論	講義	2	集中			2
		スポーツビジネス論	講義	2	集中			2
		労働衛生学	講義	3	後期			2
		スポーツ・レクリエーション演習	演習	3	後期			2
		スポーツマーケティング論	講義	3	集中			2
		総合型地域SC運営実習	実習	3	集中			1
		スポーツイベント運営実習	実習	3	集中			1
		コミュニティスポーツ論	講義	4	前期			2
		スポーツメディア論	講義	4	前期			2
		レクリエーション・マネジメント論	講義	4	前期			2
小計(17科目)		17	—	—	0		31	

(第21条関係)

別表第1 体育学部体育学科 教育課程

(体育学部 体育学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数			備考
			年次	学期	必修	選択必修	選択	
教員養成	教職入門C	講義	1	前期			2	
	教育心理学C	講義	1	前期			2	
	教育の思想と原理C	講義	1	後期			2	
	保健体育科指導法Ⅰ(基礎)	講義	1	後期			2	
	発達心理学C	講義	2	前期			2	
	総合的な学習の時間の指導法(中等)	講義	2	前期			2	
	教育相談C	講義	2	前期			2	
	保健体育科指導法Ⅱ(応用)	講義	2	前期			2	
	教育方法・技術論(中等)	講義	2	前期			2	
	学校保健	講義	2	後期			2	
	特別活動の指導法(中等)	講義	2	後期			2	
	生徒指導・進路指導論(中等)	講義	2	後期			2	
	保健体育科指導法Ⅲ(発展)	講義	2	後期			2	
	教育課程論(中等)	講義	3	前期			2	
	教育社会学	講義	3	後期			2	
	道徳教育の理論及び指導法(中等)	講義	3	後期			2	
	特別支援教育論C	講義	3	後期			2	
	保健体育科指導法Ⅳ(実践)	講義	4	前期			2	
小計(18科目)	18	—	—	0		36		
公務員	フィットネスプログラム論	講義	2	前期			2	
	キャリアマネジメントⅠ	講義	2	後期			2	
	スポーツ法学	講義	2	後期			2	
	武道指導論	講義	2	後期			2	
	キャリアマネジメントⅡ	講義	3	前期			2	
	スポーツ文化論	講義	3	前期			2	
	体育測定・評価	講義	3	前期			2	
	公務員と法	講義	3	前期			2	
	武道指導演習Ⅰ(基礎)	演習	3	前期			2	
	キャリアマネジメントⅢ	講義	3	後期			2	
	生涯体育教育総論	講義	3	後期			2	
	スポーツのリスクマネジメント	講義	3	後期			2	
	武道指導演習Ⅱ(応用)	演習	3	後期			2	
	トレーニング指導実習	実習	3	集中			1	
	キャリアマネジメントⅣ	演習	4	通年			2	
	スポーツ健康実習	実習	4	前期			1	
小計(16科目)	16	—	—	0		30		
コア科目	陸上Ⅰ(基礎)	実技	1	前期		1		※1 器械運動Ⅰ(基礎)、陸上Ⅰ(基礎)、ダンスⅠ(基礎) から1科目以上選択必修
	集団行動	実技	1	前期			1	
	器械運動Ⅰ(基礎)	実技	1	後期		1		
	剣道Ⅰ(基礎)	実技	1	後期		1		
	バスケットボールⅠ(基礎)	実技	1	後期		1		※2 柔道Ⅰ(基礎)、剣道Ⅰ(基礎)、レスリング から1科目以上選択必修
	野外活動	実技	1	集中		1		
	水泳Ⅰ(基礎)	実技	1	集中		1		
	雪上スポーツ	実技	1	集中		1		※3 バスケットボールⅠ(基礎)、バレーボールⅠ(基礎)、ラグビー、サッカー、ソフトボール、ハンドボールⅠ(基礎) から1科目以上選択必修
	ダンスⅠ(基礎)	実技	2	前期		1		
	柔道Ⅰ(基礎)	実技	2	前期		1		
	レスリング	実技	2	前期		1		
	剣道Ⅱ(応用)	実技	2	前期			1	※4 野外活動、水泳Ⅰ(基礎)、雪上スポーツから1科目のみ選択必修
	バスケットボールⅡ(応用)	実技	2	前期			1	
	器械運動Ⅱ(応用)	実技	2	前期			1	
	バレーボールⅠ(基礎)	実技	2	後期		1		
	ラグビー	実技	2	後期		1		
	サッカー	実技	2	後期		1		
	ソフトボール	実技	2	後期		1		
	ハンドボールⅠ(基礎)	実技	2	後期		1		
	ダンスⅡ(応用)	実技	2	後期			1	
	柔道Ⅱ(応用)	実技	2	後期			1	
	体づくり運動	実技	2	後期			1	
	陸上Ⅱ(応用)	実技	2	後期			1	
	水泳Ⅱ(応用)	実技	2	集中			1	
	キャンプ実習	実習	2	集中			1	
	ハンドボールⅡ(応用)	実技	3	前期			1	
	バレーボールⅡ(応用)	実技	3	前期			1	
	剣道Ⅲ(発展)	実技	3	後期			1	
小計(28科目)	28	—	—	0	15	13		
教育実践	学校支援ボランティア	実習	2・3・4	集中			1	
	介護等体験実習	実習	2・3・4	集中			1	
	教育実習事前・事後指導(保健体育)	演習	3・4	集中			1	
	教育実習Ⅰ(中学校・高等学校)	実習	3・4	集中			2	
	教育実習Ⅱ(中学校)	実習	3・4	集中			2	
	教職実践演習(中学校・高等学校)	演習	4	後期			2	
	小計(6科目)	6	—	—	0		9	
インターンシップ	海外研修	実習	1・2・3	集中			1	
	インターンシップ	実習	3	集中			2	
	健康運動実習	実習	3	集中			1	
	小計(3科目)	3	—	—	0		4	
ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	演習	3	通年	4			
	ゼミナールⅡ(応用)	演習	4	通年	4			
	卒業研究	演習	4	通年			4	
	小計(3科目)	3			8		4	

(第21条関係)

別表第1 体育学部体育学科 教育課程

(体育学部 体育学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数			備考	
			年次	学期	必修		選択		
コア科目	自由科目	個人スポーツ指導理論・実習Ⅰ(基礎)	1	通年			2		
		チームスポーツ指導理論・実習Ⅰ(基礎)	1	通年			2		
		個人スポーツ指導理論・実習Ⅱ(応用)	2	通年			2		
		チームスポーツ指導理論・実習Ⅱ(応用)	2	通年			2		
		個人スポーツ指導理論・実習Ⅲ(発展)	3	通年			2		
		チームスポーツ指導理論・実習Ⅲ(発展)	3	通年			2		
		個人スポーツ指導理論・実習Ⅳ(実践)	4	通年			2		
		チームスポーツ指導理論・実習Ⅳ(実践)	4	通年			2		
		小計(8科目)	8	—	—	0		16	
		合計(142科目)		142	—	—	8	15	224
その他科目	他学部・他学科科目								
	他大学科目								
合計(214科目)		214	—	—	34	15	337		

卒業要件及び履修方法				
科目区分	単位数	必修	選択	
教養科目	30	22	8	教養科目より必修科目24単位を含む30単位以上、 専門基礎科目より必修科目4単位を含む24単位以上、 コア科目より46単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:年間40単位)
専門基礎科目	24	4	20	
コア科目	46	8	38	
その他科目	0	0	0	
全体	24	0	24	
合計	124	34	90	

(第21条関係)

別表第1 次世代教育学部こども発達学科 教育課程

(次世代教育学部 こども発達学科)【2020年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考		
			年次	学期	必修	選択			
教養科目	言語・文化領域	日本の伝統文化	講義	1	前期		2		
	英会話	演習	1	前期	2				
	英語Ⅰ	演習	1	後期		2			
	英語Ⅱ	演習	2	前期		2			
	多文化共生のための異文化理解	講義	2	後期		2			
	英語Ⅲ	演習	3	前期		2			
	英語Ⅳ	演習	3	後期		2			
	小計(7科目)	7	—	—	2	12			
	汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズⅠ(非認知能力)	講義	1	前期	2			
	TOEICⅠ	講義	1	前期		2			
	TOEICⅢ	講義	1	前期		2			
	コンピュータリテラシーⅠ	演習	1	前期	2				
	体育実技	実技	1	前期	1				
	体育理論	講義	1	後期	1				
	IPUジェネリックスキルズⅡ(アカデミック)	講義	1	後期	2				
	TOEICⅡ	講義	1	後期		2			
	TOEICⅣ	講義	1	後期		2			
	コンピュータリテラシーⅡ	演習	1	後期	2				
	コンピュータリテラシーⅢ	演習	2	前期		2			
	IPUジェネリックスキルズⅢ(シチズンシップ)	講義	2	後期		2			
	統計学	講義	3	前期		2			
	コンピュータリテラシーⅣ	演習	3	前期		2			
	小計(14科目)	14	—	—	10	16			
	人間・表現領域	表現活動による人間力養成Ⅰ	演習	1	通年		2		
	心理学	講義	1	前期		2			
	倫理学(宗教を含む)	講義	1	後期		2			
	表現活動による人間力養成Ⅱ	演習	2	通年		2			
	人権と教育	講義	2	前期		2			
	ライフコーチング	演習	2	後期		2			
	表現活動による人間力養成Ⅲ	演習	3	通年		2			
	コミュニケーションの心理学	講義	3	前期		2			
	表現活動による人間力養成Ⅳ	演習	4	通年		2			
	人間と法	講義	4	前期		2			
	小計(10科目)	10	—	—	0	20			
	数理領域	数学基礎	講義	2	前期		2		
	数学	講義	2	後期		2			
	自然科学基礎	講義	3	前期		2			
	食育論	講義	3	前期		2			
	生化学	講義	3	前期		2			
	小計(5科目)	5	—	—	0	10			
	社会領域	政治・経済学	講義	1	後期		2		
	日本国憲法	講義	1	後期		2			
経営学	講義	2	前期		2				
労働法規	講義	3	前期		2				
近現代史	講義	3	後期		2				
地理・地政学	講義	3	後期		2				
労働安全衛生法	講義	3	後期		2				
小計(7科目)	7	—	—	0	14				
キャリア領域	フレッシュマンセミナー	講義	1	通年	2				
基礎ゼミナールⅠ	演習	1	通年	2					
ボランティア活動Ⅰ	演習	1	集中		2				
キャリアディベロップメント	講義	2	通年	2					
基礎ゼミナールⅡ	演習	2	通年	2					
ボランティア活動Ⅱ	演習	2	集中		2				
キャリアデザインⅠ	講義	3	前期	1					
キャリアデザインⅡ	講義	3	後期	1					
キャリアサポート	講義	4	前期		2				
小計(9科目)	9	—	—	10	6				
合計(52科目)	52	—	—	22	78				

(第21条関係)

別表第1 次世代教育学部こども発達学科 教育課程

(次世代教育学部 こども発達学科)【2020年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
専門基礎科目	次世代教育学総論	講義	1	前期	2			
	小計(1科目)	1	—	—	2	0		
	保育・幼児教育の基礎理論	教職入門A	講義	1	前期	2		
		保育原理	講義	1	前期	2		
		教育の思想と原理A	講義	1	後期	2		
		保育者論	講義	1	後期	2		
		社会的養護 I	講義	2	前期	2		
		社会的養護 II	演習	2	後期		2	
		教育方法・技術論(初等)	講義	3	前期	2		
		小計(7科目)	7	—	—	12	2	
	保育・幼児教育の基礎技能	器楽演習 I	演習	1	前期		2	
		器楽演習 II	演習	1	後期		2	
		器楽演習 III	演習	2	前期		2	
		器楽演習 IV	演習	2	後期		2	
		小計(4科目)	4	—	—	0	8	
	領域・教科等に関する基礎理解	美術の理解	演習	1	前期	2		
		音楽の理解	演習	1	前期	2		
		数の理解	講義	1	後期		2	
運動・健康の理解		演習	1	後期	2			
生活の理解		演習	2	前期		2		
言葉の理解		講義	2	後期		2		
小計(6科目)		6	—	—	6	6		
合計(18科目)		18	—	—	20	16		

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部こども発達学科 教育課程

(次世代教育学部 こども発達学科)【2020年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
コア科目	子どもの発達に関する領域	教育心理学A	1	前期	2			
		発達心理学A	1	後期	2			
		子ども家庭支援の心理学	講義	2	前期	2		
		教育社会学	講義	2	前期	2		
		家族心理学	講義	2	後期		2	
		子育て論	講義	2	後期		2	
		子どもの理解と援助	演習	2	後期	2		
		幼児心理学Ⅰ	演習	3	前期		1	
		特別支援教育論A	講義	3	後期	2		
		幼児心理学Ⅱ	演習	3	後期		1	
		子どものころ	講義	3	集中		2	
		幼児心理学Ⅲ	演習	4	前期		1	
		小計(12科目)	12	—	—	12	9	
	保育・幼児教育に関する領域	社会福祉学	講義	1	前期		2	
		子どもの保健	講義	1	前期		2	
		教育課程論(幼児)	講義	1	後期	2		
		子ども家庭福祉	講義	1	後期		2	
		保育内容総論	演習	2	前期		2	
		子どもと環境	演習	2	前期	2		
		表現C(身体表現)	演習	2	前期	2		
		障害児保育	演習	2	前期		2	
		乳児保育Ⅰ	講義	2	後期	2		
		子どもと人間関係	演習	2	後期	2		
		子どもと言葉	演習	2	後期	2		
		子どもと健康	演習	2	後期	2		
		表現A(造形表現)	演習	2	後期	2		
		表現B(音楽表現)	演習	2	後期	2		
		子ども家庭支援論	講義	3	前期		2	
		子ども子育て教育相談	演習	3	前期	2		
子どもの食と栄養	演習	3	前期		2			
乳児保育Ⅱ	演習	3	前期		2			
子どもとマルチメディア	演習	3	後期		2			
小計(19科目)	19	—	—	20	18			

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部こども発達学科 教育課程

(次世代教育学部 こども発達学科)【2020年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
コア科目	保育・幼児教育実践に関する領域	ニュージーランド保育	1	前期		1	
		保育マネジメント演習Ⅰ	2	前期		1	
		保育実習指導ⅠB(施設)	2	前期		1	
		保育実習指導ⅠA(保育所)	2	後期		1	
		保育マネジメント演習Ⅱ	2	後期		1	
		保育実習ⅠA(保育所)	2	集中		2	
		保育実習ⅠB(施設)	2	集中		2	
		学校支援ボランティア	2・3	集中		1	
		幼児英語指導法Ⅰ	3	前期		1	
		幼児体育指導法Ⅰ	3	前期		1	
		保育マネジメント演習Ⅲ	3	後期		1	
		幼児英語指導法Ⅱ	3	後期		1	
		幼児体育指導法Ⅱ	3	後期		1	
		保育実習指導Ⅱ(保育所)	3	集中		1	
		保育実習指導Ⅲ(施設)	3	集中		1	
		保育実習Ⅱ(保育所)	3	集中		2	
		保育実習Ⅲ(施設)	3	集中		2	
		教育実習事前・事後指導(幼稚園)	3・4	集中		1	
		教育実習Ⅰ(幼稚園)	3・4	集中		2	
		教育実習Ⅱ(幼稚園)	3・4	集中		2	
		保育マネジメント演習Ⅳ	4	前期		1	
		幼児英語指導法Ⅲ	4	前期		1	
		幼児体育指導法Ⅲ	4	前期		1	
		保育・教職実践演習(幼稚園)	4	後期		2	
小計(24科目)	24	—	—	0	31		
インターンシップ	海外研修	実習	1・2・3	集中		1	
	インターンシップ	実習	3	集中		2	
	小計(2科目)	2	—	—	0	3	
ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	演習	3	通年	4		
	ゼミナールⅡ(応用)	演習	4	通年	4		
	卒業研究	演習	4	通年		4	
	小計(3科目)	3	—	—	8	4	
合計(60科目)		60	—	—	40	65	
その他科目	他学部・他学科科目						
	他大学科目						
合計(130科目)		130	—	—	82	159	

卒業要件及び履修方法				
科目区分	単位数	必修	選択	
教養科目	30	22	8	教養科目より必修科目26単位を含む30単位以上、 専門基礎科目より必修科目10単位を含む28単位以上、 コア科目より必修科目12単位を含む42単位を修得し、 合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:年間40単位)
専門基礎科目	28	20	8	
コア科目	42	38	4	
全体	24	0	24	
合計	124	80	44	

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [小学校教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
教養科目	言語・文化領域	日本の伝統文化	講義	1	前期		2	
		英会話	演習	1	前期	2		
		英語Ⅰ	演習	1	後期		2	
		英語Ⅱ	演習	2	前期		2	
		多文化共生のための異文化理解	講義	2	後期		2	
		英語Ⅲ	演習	3	前期		2	
		英語Ⅳ	演習	3	後期		2	
		小計(7科目)	7	—	—	2	12	
	汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズⅠ(非認知能力)	講義	1	前期	2		
		TOEICⅠ	講義	1	前期		2	
		TOEICⅢ	講義	1	前期		2	
		コンピュータリテラシーⅠ	演習	1	前期	2		
		体育実技	実技	1	前期	1		
		体育理論	講義	1	後期	1		
		IPUジェネリックスキルズⅡ(アカデミック)	講義	1	後期	2		
		TOEICⅡ	講義	1	後期		2	
		TOEICⅣ	講義	1	後期		2	
		コンピュータリテラシーⅡ	演習	1	後期	2		
		コンピュータリテラシーⅢ	演習	2	前期		2	
		IPUジェネリックスキルズⅢ(シチズンシップ)	講義	2	後期		2	
		統計学	講義	3	前期		2	
		コンピュータリテラシーⅣ	演習	3	前期		2	
	小計(14科目)	14	—	—	10	16		
	人間・表現領域	表現活動による人間力養成Ⅰ	演習	1	通年		2	
		心理学	講義	1	前期		2	
		倫理学(宗教を含む)	講義	1	後期		2	
		表現活動による人間力養成Ⅱ	演習	2	通年		2	
		人権と教育	講義	2	前期		2	
		ライフコーチング	演習	2	後期		2	
		表現活動による人間力養成Ⅲ	演習	3	通年		2	
		コミュニケーションの心理学	講義	3	前期		2	
		表現活動による人間力養成Ⅳ	演習	4	通年		2	
		人間と法	講義	4	前期		2	
	小計(10科目)	10	—	—	0	20		
	数理領域	数学基礎	講義	2	前期		2	
		数学	講義	2	後期		2	
		自然科学基礎	講義	3	前期		2	
		食育論	講義	3	前期		2	
		生化学	講義	3	前期		2	
		小計(5科目)	5	—	—	0	10	
	社会領域	政治・経済学	講義	1	後期		2	
		日本国憲法	講義	1	後期		2	
経営学		講義	2	前期		2		
労働法規		講義	3	前期		2		
近現代史		講義	3	後期		2		
地理・地政学		講義	3	後期		2		
労働安全衛生法		講義	3	後期		2		
小計(7科目)		7	—	—	0	14		
キャリア領域	フレッシュマンセミナー	講義	1	通年	2			
	基礎ゼミナールⅠ	演習	1	通年	2			
	ボランティア活動Ⅰ	演習	1	集中		2		
	キャリアディベロップメント	講義	2	通年	2			
	基礎ゼミナールⅡ	演習	2	通年	2			
	ボランティア活動Ⅱ	演習	2	集中		2		
	キャリアデザインⅠ	講義	3	前期	1			
	キャリアデザインⅡ	講義	3	後期	1			
	キャリアサポート	講義	4	前期		2		
	小計(9科目)	9	—	—	10	6		
合計(52科目)		52	—	—	22	78		

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [小学校教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
専門基礎科目	次世代教育学総論	講義	2	前期	2			
	小計(1科目)	1	—	—	2	0		
	教育・指導に関する領域	教育の思想と原理B	講義	1	前期	2		
		教職入門B	講義	1	後期		2	
		総合的な学習の時間の指導法(初等)	講義	2	前期		2	
		特別活動の指導法(初等)	講義	2	前期		2	
		器楽演習 I	演習	2	前期		2	
		生徒指導・進路指導論(初等)	講義	2	後期		2	
		器楽演習 II	演習	2	後期		2	
		道徳教育の理論及び指導法(初等)	講義	3	前期		2	
		教育方法・技術論(初等)	講義	3	前期		2	
		教育課程論(初等)	講義	3	後期		2	
		特別支援教育論B	講義	3	後期		2	
	小計(11科目)	11	—	—	2	20		
	教科等に関する領域	言葉の理解	講義	1	前期		2	
		英語の理解	講義	1	前期		2	
		数の理解	講義	1	前期		2	
		自然の理解	講義	1	後期		2	
		社会の理解	講義	1	後期		2	
		音楽の理解	演習	2	前期		2	
		美術の理解	演習	2	前期		2	
		衣・食・住の理解	講義	2	後期		2	
		生活の理解	演習	2	後期		2	
		運動・健康の理解	演習	2	前期		2	
	小計(10科目)	10	—	—		20		
	日本語教育に関する領域	日本語教育概論 I	講義	2	後期		2	
		日本語学 I	講義	2	後期		2	
		日本語教育概論 II	講義	3	前期		2	
日本語学 II		講義	3	前期		2		
言語学		講義	3	前期		2		
社会言語学		講義	3	前期		2		
小計(6科目)	6	—	—		12			
合計(28科目)		28	—	—	4	52		

(第21条関係)

別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [小学校教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
心理・領域・社会	教育心理学B	講義	1	前期	2		
	発達心理学B	講義	2	後期		2	
	小計(2科目)	2	—	—	2	2	
教育経営・学級経営に関する領域	教育相談B	講義	2	後期		2	
	教育評価	講義	2	前期		2	
	教育社会学	講義	3	後期		2	
	学校経営と学校図書館	講義	4	前期		2	
	学校図書館メディアの構成	講義	4	前期		2	
	読書と豊かな人間性	講義	4	前期		2	
	学習指導と学校図書館	講義	4	後期		2	
	情報メディアの活用	講義	4	後期		2	
	小計(8科目)	8	—	—	0	16	
コア科目 教育実践の領域	音楽表現指導理論・実習Ⅰ(基礎)	実習	1	通年		2	
	教育実践学Ⅰ(青年教師塾)	演習	1	後期集中		2	
	音楽表現指導理論・実習Ⅱ(応用)	実習	2	通年		2	
	算数科教育法	講義	2	前期		2	
	社会科教育法	講義	2	前期		2	
	国語科教育法	講義	2	後期		2	
	理科教育法	講義	2	後期		2	
	理科実験の指導法Ⅰ(理科教師塾)	演習	2	後期		2	
	教育実践学Ⅱ(応用)(青年教師塾)	演習	2	後期集中		2	
	教育実践学Ⅱ(基礎)(青年教師塾)	演習	2	前期集中		2	
	音楽表現指導理論・実習Ⅲ(発展)	実習	3	通年		2	
	生活科教育法	講義	3	前期		2	
	家庭科教育法	講義	3	前期		2	
	体育科教育法	講義	3	前期		2	
	小学校英語科教育法	講義	3	前期		2	
	理科実験の指導法Ⅱ(理科教師塾)	演習	3	前期		2	
	音楽科教育法	講義	3	後期		2	
	図画工作科教育法	講義	3	後期		2	
	体育実技の指導法	演習	3	後期		2	
	音楽表現指導理論・実習Ⅳ(実践)	実習	4	通年		2	
小計(20科目)	20	—	—	0	40		
日本語教育実践の領域	日本語教授法Ⅰ	講義	3	後期		2	
	日本語評価法	講義	3	後期		2	
	日本語教授法Ⅱ	講義	4	前期		2	
	小計(3科目)	3	—	—	0	6	

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [小学校教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
コア科目	教育実践	学校支援ボランティア	2・3・4	集中		1		
		介護等体験実習	2・3・4	集中		1		
		教育実習事前・事後指導(小学校)	3・4	集中		1		
		教育実習 I (小学校)	3・4	集中		2		
		教育実習 II (小学校)	3・4	集中		2		
		日本語教育演習 I	4	前期		2		
		日本語教育実習 I	4	前期		1		
		日本語教育演習 II	4	後期		2		
		日本語教育実習 II	4	後期		1		
		教職実践演習(小学校)	4	後期		2		
	小計(10科目)	10	—	—	0	15		
	インターンシップ	海外研修	実習	1・2・3	集中		1	
		国際交流実習 I (基礎)	実習	1・2・3	前期		1	
		国際交流実習 II (応用)	実習	1・2・3	後期集中		1	
		キャンプ実習	実習	2	集中		1	
		インターンシップ	実習	3	集中		2	
		小計(5科目)	5	—	—	0	6	
	ゼミナール	ゼミナール I (基礎)	演習	3	通年	4		
		ゼミナール II (応用)	演習	4	通年	4		
		卒業研究	演習	4	通年		4	
		小計(3科目)	3	—	—	8	4	
合計(51科目)		51	—	—	10	89		
その他科目	他学部・他学科科目							
	他大学科目							
合計(131科目)		131	—	—	36	219		

卒業要件及び履修方法				
科目区分	単位数	必修	選択	教養科目より必修科目26単位を含む30単位以上、専門基礎科目より必修科目4単位を含む30単位以上、コア科目より必修科目10単位を含む40単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:年間40単位)
教養科目	30	22	8	
専門基礎科目	30	4	26	
コア科目	40	10	30	
全体	24	0	24	
合計	124	36	88	

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [中高英語教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
教養科目	言語・文化領域	日本の伝統文化	講義	1	前期		2	
		英会話	演習	1	前期	2		
		英語 I	演習	1	後期		2	
		英語 II	演習	2	前期		2	
		多文化共生のための異文化理解	講義	2	後期		2	
		英語 III	演習	3	前期		2	
		英語 IV	演習	3	後期		2	
		小計(7科目)	7	—	—	2	12	
	汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズ I (非認知能力)	講義	1	前期	2		
		TOEIC I	講義	1	前期		2	
		TOEIC III	講義	1	前期		2	
		コンピューターテラシー I	演習	1	前期	2		
		体育実技	実技	1	前期	1		
		体育理論	講義	1	後期	1		
		IPUジェネリックスキルズ II (アカデミック)	講義	1	後期	2		
		TOEIC II	講義	1	後期		2	
		TOEIC IV	講義	1	後期		2	
		コンピューターテラシー II	演習	1	後期	2		
		コンピューターテラシー III	演習	2	前期		2	
		IPUジェネリックスキルズ III (シチズンシップ)	講義	2	後期		2	
		統計学	講義	3	前期		2	
		コンピューターテラシー IV	演習	3	前期		2	
	小計(14科目)	14	—	—	10	16		
	人間・表現領域	表現活動による人間力養成 I	演習	1	通年		2	
		心理学	講義	1	前期		2	
		倫理学(宗教を含む)	講義	1	後期		2	
		表現活動による人間力養成 II	演習	2	通年		2	
		人権と教育	講義	2	前期		2	
		ライフコーチング	演習	2	後期		2	
		表現活動による人間力養成 III	演習	3	通年		2	
		コミュニケーションの心理学	講義	3	前期		2	
		表現活動による人間力養成 IV	演習	4	通年		2	
		人間と法	講義	4	前期		2	
	小計(10科目)	10	—	—	0	20		
	数理領域	数学基礎	講義	2	前期		2	
		数学	講義	2	後期		2	
		自然科学基礎	講義	3	前期		2	
		食育論	講義	3	前期		2	
		生化学	講義	3	前期		2	
		小計(5科目)	5	—	—	0	10	
	社会領域	政治・経済学	講義	1	後期		2	
		日本国憲法	講義	1	後期		2	
経営学		講義	2	前期		2		
労働法規		講義	3	前期		2		
近現代史		講義	3	後期		2		
地理・地政学		講義	3	後期		2		
労働安全衛生法		講義	3	後期		2		
小計(7科目)		7	—	—	0	14		
キャリア領域	フレッシュマンセミナー	講義	1	通年	2			
	基礎ゼミナール I	演習	1	通年	2			
	ボランティア活動 I	演習	1	集中		2		
	キャリアディベロップメント	講義	2	通年	2			
	基礎ゼミナール II	演習	2	通年	2			
	ボランティア活動 II	演習	2	集中		2		
	キャリアデザイン I	講義	3	前期	1			
	キャリアデザイン II	講義	3	後期	1			
	キャリアサポート	講義	4	前期		2		
小計(9科目)	9	—	—	10	6			
合計(52科目)		52	—	—	22	78		

(第21条関係)

別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [中高英語教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
専門基礎科目	次世代教育学総論	講義	2	前期	2			
	小計(1科目)	1	—	—	2	0		
	教育・指導に関する領域	教職入門C	講義	1	前期		2	
	教育の思想と原理C	講義	1	後期	2			
	総合的な学習の時間の指導法(中等)	講義	2	後期		2		
	特別活動の指導法(中等)	講義	2	後期		2		
	生徒指導・進路指導論(中等)	講義	2	後期		2		
	教育課程論(中等)	講義	3	前期		2		
	教育方法・技術論(中等)	講義	3	前期		2		
	道徳教育の理論及び指導法(中等)	講義	3	後期		2		
	特別支援教育論C	講義	3	後期		2		
	小計(9科目)	9	—		2	16		
	教科等に関する領域	言葉の理解	講義	1	前期		2	
	英語の理解	講義	1	前期		2		
	数の理解	講義	1	後期		2		
	自然の理解	講義	1	後期		2		
	社会の理解	講義	1	後期		2		
	音楽の理解	演習	2	前期		2		
	美術の理解	演習	2	前期		2		
	衣・食・住の理解	講義	2	後期		2		
	生活の理解	演習	2	後期		2		
	運動・健康の理解	演習	2	後期		2		
	小計(10科目)	10	—	—	0	20		
	英語・国際性の領域	英語文学	講義	1	前期		2	
	異文化コミュニケーション論	講義	1	前期		2		
	実践英文法(基礎)	講義	1	前期		2		
	英語文学史	講義	1	後期		2		
	実践英文法(応用)	講義	1	後期		2		
	リーディング・スキル(基礎)	講義	1	後期		2		
	時事英語	演習	1	後期		2		
	英語学概論	講義	2	前期		2		
	比較文化論	演習	2	前期		2		
	英語文法	講義	2	前期		2		
	リーディング・スキル(応用)	講義	2	後期		2		
	上級英語文法	講義	3	前期		2		
	スピーキング・スキル	講義	3	前期		2		
	ライティング・スキル	講義	3	後期		2		
	リーディング・スキル(実践)	講義	3	後期		2		
	上級オーラルコミュニケーション	演習	3	後期		2		
	小計(16科目)	16	—	—	0	32		
	日本語教育に関する領域	日本語教育概論 I	講義	2	後期		2	
	日本語学 I	講義	2	後期		2		
日本語教育概論 II	講義	3	前期		2	日本語教育概論 I を習得していること		
日本語学 II	講義	3	前期		2	日本語教育概論 I を習得していること		
言語学	講義	3	前期		2	日本語教育概論 I を習得していること		
社会言語学	講義	3	前期		2	日本語教育概論 I を習得していること		
小計(6科目)	6	—	—	0	12			
合計(42科目)	42	—	—	4	80			

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [中高英語教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
コア科目	心理・社会の領域	教育心理学C	講義	1	前期	2		
		発達心理学C	講義	2	後期		2	
		小計(2科目)	2	—	—	2	2	
	教育経営・学級経営に関する領域	教育評価	講義	2	前期		2	
		教育相談C	講義	2	後期		2	
		教育社会学	講義	3	後期		2	
		学校経営と学校図書館	講義	4	前期		2	
		学校図書館メディアの構成	講義	4	前期		2	
		読書と豊かな人間性	講義	4	前期		2	
		学習指導と学校図書館	講義	4	後期		2	
		情報メディアの活用	講義	4	後期		2	
		小計(8科目)	8	—	—		16	
	英語教育実践の領域	音楽表現指導理論・実習Ⅰ(基礎)	実習	1	通年		2	
		音楽表現指導理論・実習Ⅱ(応用)	実習	2	通年		2	
		英語科教育法Ⅰ(基礎)	講義	2	前期		2	
		英語科教育法Ⅱ(応用)	講義	2	後期		2	
		映画とテレビの英語	講義	2	後期		2	
		英語のリズムとイントネーション	講義	2	後期		2	
		音楽表現指導理論・実習Ⅲ(発展)	実習	3	通年		2	
		英語科教育法Ⅲ(発展)	講義	3	前期		2	
		英語科教育法Ⅳ(実践)	講義	3	後期		2	
英語教授法特論		講義	3	後期		2		
音楽表現指導理論・実習Ⅳ(実践)		実習	4	通年		2		
小計(11科目)		11	—	—		22		
日本語教育実践の領域	日本語教授法Ⅰ	講義	3	後期		2		
	日本語評価法	講義	3	後期		2		
	日本語教授法	講義	4	前期		2	日本語教授法Ⅰを習得していること	
	小計(3科目)	3	—	—		6		

(第21条関係)
別表第1 次世代教育学部教育経営学科 教育課程

(次世代教育学部 教育経営学科 [中高英語教育専攻]) 【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
コア科目	教育実践	学校支援ボランティア	2・3・4	集中		1		
		介護等体験実習	2・3・4	集中		1		
		教育実習事前・事後指導(英語)	3・4	集中		1		
		教育実習Ⅰ(中学校・高等学校)	3・4	集中		2		
		教育実習Ⅱ(中学校)	3・4	集中		2		
		日本語教育演習Ⅰ	4	前期		2		
		日本語教育実習Ⅰ	4	前期		1		
		日本語教育演習Ⅱ	4	後期		2		
		日本語教育実習Ⅱ	4	後期		1		
		教職実践演習(中学校・高等学校)	4	後期		2		
	小計(10科目)	10	—	—	0	15		
	インターンシップ	海外研修	実習	1・2・3	集中		1	
		国際交流実習Ⅰ(基礎)	実習	1・2・3	前期		1	
		国際交流実習Ⅱ(応用)	実習	1・2・3	後期集中		1	
		キャンプ実習	実習	2	集中		1	
		スポーツイベント運営実習	実習	3	後期		1	
		インターンシップ	実習	3	集中		2	
		小計(6科目)	6	—	—	0	7	
	ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	演習	3	通年	4		
		ゼミナールⅡ(応用)	演習	4	通年	4		
		卒業研究	演習	4	通年		4	
小計(3科目)		3	—	—	8	4		
合計(43科目)		43	—	—	10	72		
その他科目	他学部・他学科科目							
	他大学科目							
合計(137科目)		137	—	—	36	230		

卒業要件及び履修方法				
科目区分	単位数	必修	選択	
教養科目	30	22	8	教養科目より必修科目26単位を含む30単位以上、専門基礎科目より必修科目4単位を含む42単位以上、コア科目より必修科目10単位を含む28単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:年間40単位)
専門基礎科目	42	4	38	
コア科目	28	10	18	
全体	24	0	24	
合計	124	36	88	

(第21条関係)
別表第1 体育学部健康科学科 教育課程

(体育学部 健康科学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業 種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
教養科目	言語・文化領域	日本の伝統文化	講義	1	前期		2	※2
		英会話	演習	1	前期	2		※1
		英語Ⅰ	演習	1	後期		2	※2
		英語Ⅱ	演習	2	前期		2	※2
		多文化共生のための異文化理解	講義	2	後期		2	※2
		英語Ⅲ	演習	3	前期		2	※2
		英語Ⅳ	演習	3	後期		2	※2
	小計(7科目)	7	—	—	2	12		
	汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズⅠ(非認知能力)	講義	1	前期	2		※1
		TOEICⅠ	講義	1	前期		2	※2
		TOEICⅢ	講義	1	前期		2	※2
		コンピュータリテラシーⅠ	演習	1	前期	2		※1
		体育実技	実技	1	前期	1		※1
		体育理論	講義	1	後期	1		※1
		IPUジェネリックスキルズⅡ(アカデミック)	講義	1	後期	2		※1
		TOEICⅡ	講義	1	後期		2	※2
		TOEICⅣ	講義	1	後期		2	※2
		コンピュータリテラシーⅡ	演習	1	後期	2		※1
		コンピュータリテラシーⅢ	演習	2	前期		2	※2
		IPUジェネリックスキルズⅢ(シチズンシップ)	講義	2	後期		2	※2
		統計学	講義	3	前期		2	※2
		コンピュータリテラシーⅣ	演習	3	前期		2	※2
	小計(14科目)	14	—	—	10	16		
	人間・表現領域	表現活動による人間力養成Ⅰ	演習	1	通年		2	※2
		心理学	講義	1	前期		2	※2
		倫理学(宗教を含む)	講義	1	後期		2	※2
		表現活動による人間力養成Ⅱ	演習	2	通年		2	※2
		人権と教育	講義	2	前期		2	※2
		ライフコーチング	演習	2	後期		2	※2
		表現活動による人間力養成Ⅲ	演習	3	通年		2	※2
		コミュニケーションの心理学	講義	3	前期		2	※2
		表現活動による人間力養成Ⅳ	演習	4	通年		2	※2
		人間と法	講義	4	前期		2	※2
	小計(10科目)	10	—	—	0	20		
	数理領域	数学基礎	講義	2	前期		2	※2
		数学	講義	2	後期		2	※2
		自然科学基礎	講義	3	前期		2	※2
		食育論	講義	3	前期		2	※2
		生化学	講義	3	前期		2	※2
		小計(5科目)	5	—	—	0	10	
	社会領域	政治・経済学	講義	1	後期		2	※2
		日本国憲法	講義	1	後期		2	※2
		経営学	講義	2	前期		2	※2
		労働法規	講義	3	前期		2	※2
		近現代史	講義	3	後期		2	※2
		地理・地政学	講義	3	後期		2	※2
		労働安全衛生法	講義	3	後期		2	※2
		小計(7科目)	7	—	—	0	14	
	キャリア領域	フレッシュマンセミナー	講義	1	通年	2		※1
		基礎ゼミナールⅠ	演習	1	通年	2		※1
		ボランティア活動Ⅰ	演習	1	集中		2	※2
		キャリアディベロップメント	講義	2	通年	2		※1
基礎ゼミナールⅡ		演習	2	通年	2		※1	
ボランティア活動Ⅱ		演習	2	集中		2	※2	
キャリアデザインⅠ		講義	3	前期	1		※1	
キャリアデザインⅡ		講義	3	後期	1		※1	
キャリアサポート		講義	4	前期		2	※2	
小計(9科目)	9	—	—	10	6			
合計(52科目)	52	—	—	22	78			

(第21条関係)
別表第1 体育学部健康科学科 教育課程

(体育学部 健康科学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
専門基礎科目	体育学	体育原理	1	前期		2		
		体育心理学	1	前期		2		
		体育測定・評価	1	前期		2		
		健康科学概論	1	後期		2		
		障害者スポーツ論	1	後期		2		
		発育と発達	1	後期		2		
		体育社会学	2	前期		2		
		スポーツバイオメカニクスⅠ(基礎)	2	後期		2		
		運動生理学Ⅰ(基礎)	2	後期		2		
		スポーツ栄養学	2	後期		2		
		トレーニング論Ⅰ(基礎)	2	後期		2		
		スポーツ法学	2	後期		2		
		トレーニング論Ⅱ(応用)	3	前期		2		
		スポーツバイオメカニクスⅡ(応用)	3	前期		2		
		スポーツ相談の実際	3	後期		2		
	小計(15科目)	15	—	—	0	30		
	健康科学	運動学特論A	講義	1	前期		2	※1
		解剖学Ⅰ	講義	1	前期		2	※1
		生理学Ⅰ	講義	1	前期		2	※1
		基礎柔道整復学Ⅰ(総論)	講義	1	前期		2	※1
		運動学特論B	講義	1	後期		2	※1
		健康管理概論	講義	1	後期		2	
		基礎柔道整復学Ⅱ(骨折)	講義	1	後期		2	※1
		病理学Ⅰ	講義	2	前期		2	※1
		柔道整復解剖生理演習Ⅰ	演習	2	前期		2	※1
		基礎柔道整復学Ⅲ(脱臼)	講義	2	前期		2	※1
		柔道整復解剖生理演習Ⅱ	演習	2	後期		2	※2
		基礎柔道整復学Ⅳ(捻挫)	講義	2	後期		2	※1
		トレーニング演習	演習	2	後期		2	
		柔道整復解剖生理演習Ⅲ	演習	3	前期		2	
		公衆衛生学Ⅰ	講義	3	前期		2	※1
		解剖・生理学実習Ⅰ	実習	3	前期		1	※1
		柔道整復解剖生理演習Ⅳ	演習	3	後期		2	
		解剖・生理学実習Ⅱ	実習	3	後期		1	
		スポーツ装具論	講義	3	後期		2	
基礎柔道整復学Ⅴ(保存療法)		演習	3	集中		2	※1	
小計(20科目)	20	—	—	0	38			
合計(35科目)	35	—	—	0	68			

(第21条関係)
別表第1 体育学部健康科学科 教育課程

(体育学部 健康科学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
コア科目	健康運動分野	運動障害と予防および救急処置	講義	2	前期		2	
		スポーツ健康実習	実習	2	前期		1	
		スポーツ健康論	講義	2	後期		2	
		小計(3科目)	3	—	—	0	5	
	スポーツ医学分野	検査・測定と評価Ⅰ	講義	2	前期		2	
		検査・測定と評価Ⅱ	講義	2	後期		2	
		救急処置	演習	2	集中		2	
		運動生理学Ⅱ(応用)	講義	3	前期		2	
		健康管理とスポーツ医学	講義	3	後期		2	
		労働衛生学	講義	3	後期		2	
		小計(6科目)	6	—	—	0	12	
	柔道整復分野	解剖学Ⅱ	講義	1	後期		2	※1
		生理学Ⅱ	講義	1	後期		2	※1
		関係法規	講義	1	後期		1	※1
		臨床柔道整復学Ⅰ(骨折Ⅰ)	講義	1	後期		2	※1
		外科学Ⅰ	講義	2	前期		2	※1
		臨床柔道整復学Ⅱ(骨折Ⅱ)	講義	2	前期		2	※1
		病理学Ⅱ	講義	2	後期		2	※1
		外科学Ⅱ	講義	2	後期		2	※1
		内科学Ⅰ	講義	2	後期		2	※1
		臨床柔道整復学Ⅲ(脱臼)	講義	2	後期		2	※1
		内科学Ⅱ	講義	3	前期		2	※1
		整形外科学Ⅰ	講義	3	前期		2	※1
		リハビリテーション医学Ⅰ	講義	3	前期		2	※1
臨床柔道整復学Ⅳ(捻挫)		講義	3	前期		2	※1	
臨床柔道整復学Ⅴ(軟部組織Ⅰ)		講義	3	前期		2	※1	
公衆衛生学Ⅱ		講義	3	後期		2	※1	
整形外科学Ⅱ		講義	3	後期		2	※1	
リハビリテーション医学Ⅱ		講義	3	後期		2	※1	
臨床柔道整復学Ⅵ(軟部組織Ⅱ)		講義	3	後期		2	※1	
臨床柔道整復学Ⅶ(臨床応用)		実習	3	後期		2	※1	
柔道整復治療学		講義	4	前期		2	※1	
臨床柔道整復学演習Ⅰ		演習	4	集中		1	※1	
臨床柔道整復学演習Ⅱ		演習	4	集中		1	※1	
臨床柔道整復学演習Ⅲ		演習	4	集中		1	※1	
小計(24科目)	24	—	—	0	44			
合計(33科目)		33	—	—	0	61		

(第21条関係)
別表第1 体育学部健康科学科 教育課程

(体育学部 健康科学科)【2021年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
コア科目	体育実技・柔道整復実技	整復学実技Ⅰ(包帯法Ⅰ)	1	前期		2	※1
		ダンスⅠ(基礎)	1	後期		1	
		整復学実技Ⅱ(包帯法Ⅱ)	1	後期		2	※1
		水泳Ⅰ(基礎)	1	集中		1	
		ダンスⅡ(応用)	2	前期		1	
		柔道Ⅰ(基礎)	2	前期	1		※1
		整復学実技Ⅲ(上肢・固定法Ⅰ)	2	前期		2	※1
		アスレティックトレーナー実習Ⅰ	2	前期		1	※1
		柔道Ⅱ(応用)	2	後期	1		※1
		整復学実技Ⅳ(上肢・固定法Ⅱ)	2	後期		2	※1
		アスレティックトレーナー実習Ⅱ	2	後期		1	※1
		整復学実技Ⅴ(下肢・固定法Ⅰ)	3	前期		2	※1
		健康運動実習	3	前・後		1	集中 ※1
		整復学実技Ⅵ(下肢・固定法Ⅱ)	3	後期		2	※1
		整復学実技Ⅶ(総合)	4	前期		2	※1
合計(15科目)	15	—	—	2	20		
インターンシップ	海外研修	実習	1・2・3	後期		1	集中
	整復臨床実習Ⅰ	実習	2	通年		1	※1
	整復臨床実習Ⅱ	実習	3	通年		1	※1
	整復臨床実習Ⅲ	実習	4	集中		1	※1
	整復臨床実習Ⅳ	実習	4	集中		1	※1
	小計(5科目)	5	—	—	0	5	
ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	演習	3	通年	4		※1
	課題研究Ⅰ	演習	3	通年		2	
	ゼミナールⅡ(応用)	演習	4	通年	4		※1
	卒業研究	演習	4	通年		4	
	課題研究Ⅱ	演習	4	通年		2	
	小計(5科目)	5	—	—	8	8	
合計(10科目)		10	—	—	8	13	
その他科目	他学部・他学科科目						
	他大学科目						
合計(145科目)		145	—	—	32	240	

※1 柔道整復師学校必修科目
※2 柔道整復師学校選択必修科目

卒業要件及び履修方法				
科目区分	単位数	必修	選択	教養科目より必修科目24単位以上、専門基礎科目より25単位以上、コア科目より75単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:年間40単位)
教養科目	24	22	2	
専門基礎科目	25	0	25	
コア科目	75	10	65	
全体	0	0	0	
合計	124	32	92	

(第21条関係)
別表第1 経営学部現代経営学科 教育課程

(経営学部 現代経営学科)【2022年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
教養科目	言語・文化領域	英会話	演習	1	前期	2	
		日本の伝統文化	講義	1	前期		2
		英語Ⅰ	演習	1	後期		2
		英語Ⅱ	演習	2	前期		2
		多文化共生のための異文化理解	講義	2	後期		2
		英語Ⅲ	演習	3	前期		2
		英語Ⅳ	演習	3	後期		2
		小計(7科目)	7	—	—	2	12
	汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズⅠ(非認知能力)	講義	1	前期	2	
		TOEICⅠ	講義	1	前期		2
		TOEICⅢ	講義	1	前期		2
		コンピュータリテラシーⅠ	演習	1	前期	2	
		体育実技	実技	1	前期	1	
		体育理論	講義	1	後期	1	
		IPUジェネリックスキルズⅡ(アカデミック)	講義	1	後期	2	
		TOEICⅡ	講義	1	後期		2
		TOEICⅣ	講義	1	後期		2
		コンピュータリテラシーⅡ	演習	1	後期	2	
		コンピュータリテラシーⅢ	演習	2	前期		2
		IPUジェネリックスキルズⅢ(シチズンシップ)	講義	2	後期		2
		統計学	講義	3	前期		2
		コンピュータリテラシーⅣ	演習	3	前期		2
	小計(14科目)	14	—	—	10	16	
	人間・表現領域	表現活動による人間力養成Ⅰ	演習	1	通年		2
		心理学	講義	1	前期		2
		倫理学(宗教を含む)	講義	1	後期		2
		表現活動による人間力養成Ⅱ	演習	2	通年		2
		人権と教育	講義	2	前期		2
		ライフコーチング	演習	2	後期		2
		表現活動による人間力養成Ⅲ	演習	3	通年		2
		コミュニケーションの心理学	講義	3	前期		2
		表現活動による人間力養成Ⅳ	演習	4	通年		2
		人間と法	講義	4	前期		2
		小計(10科目)	10	—	—	0	20
	数理領域	数学基礎	講義	2	前期		2
		数学	講義	2	後期		2
		自然科学基礎	講義	3	前期		2
		食育論	講義	3	前期		2
		生化学	講義	3	前期		2
		小計(5科目)	5	—	—	0	10
	社会領域	政治・経済学	講義	1	後期		2
		日本国憲法	講義	1	後期		2
		経営学	講義	2	前期		2
		労働法規	講義	3	前期		2
		近現代史	講義	3	後期		2
		地理・地政学	講義	3	後期		2
		労働安全衛生法	講義	3	後期		2
		小計(7科目)	7	—	—	0	14
	キャリア領域	フレッシュマンセミナー	講義	1	通年	2	
		基礎ゼミナールⅠ	演習	1	通年	2	
		ボランティア活動Ⅰ	演習	1	集中		2
		キャリアディベロップメント	講義	2	通年	2	
基礎ゼミナールⅡ		演習	2	通年	2		
ボランティア活動Ⅱ		演習	2	集中		2	
キャリアデザインⅠ		講義	3	前期	1		
キャリアデザインⅡ		講義	3	後期	1		
キャリアサポート		講義	4	前期		2	
小計(9科目)		9	—	—	10	6	
合計(52科目)		52	—	—	22	78	

(第21条関係)
別表第1 経営学部現代経営学科 教育課程

(経営学部 現代経営学科)【2022年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業 種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
マネジメント 領域	社会調査法	講義	1	前期		2		
	公共経営論	講義	1	前期		2		
	現代ビジネス概論	講義	1	前期		2		
	経営学概論	講義	1	前期	2			
	経済学概論	講義	1	前期		2		
	マーケティング総論	講義	1	前期		2		
	SDGs入門	講義	1	前期		2		
	都市計画論	講義	1	前期		2		
	会計学総論	講義	1・2	前期		2		
	簿記入門	講義	1・2	前期		2		
	キャリア開発論	講義	1・2	前期		2		
	ライフプランニング	講義	1・2	前期		2		
	現代経営論	講義	1	後期		2		
	マネジメント論	講義	1	後期		2		
	プロジェクト・ゼロ	講義	1	後期		2		
	地域政策論	講義	1	後期		2		
	ビジネスプレゼンテーション	演習	2	前期		2		
	現代企業論	講義	2	後期		2		
	日本経済論	講義	2	後期		2		
	世界経済論	講義	2	後期		2		
	ビジネスデータ分析	講義	2	後期		2		
	ビジネスマナー	講義	2	後期		2		
	スポーツビジネス論	講義	2	後期		2		
	プロジェクト研究	演習	2	後期		2		
	公務員と法	講義	3	前期		2		
	公務員と法Ⅱ	講義	3	後期		2		
小計(26科目)		26	—	—	2	50		
専門基礎科目	外国語領域	日本語表現Ⅰ	講義	1	前期		2	
		日本語会話Ⅰ	講義	1	前期		2	
		総合英語Ⅰ(基礎)	講義	1	前期		2	IPUNZ単位読替科目
		英語表現Ⅰ(基礎)	演習	1	前期		2	IPUNZ単位読替科目
		English Skills Ⅰ	演習	1	前期		2	IPUNZ単位読替科目
		TOEIC入門Ⅰ(基礎)	演習	1	前期		2	IPUNZ単位読替科目
		日本語表現A(音声)	講義	1	後期		2	
		日本語表現B(語彙・意味)	講義	1	後期		2	
		日本語表現Ⅱ	講義	1	後期		2	
		日本語会話Ⅱ	講義	1	後期		2	
		総合英語Ⅱ(応用)	講義	1	後期		2	IPUNZ単位読替科目
		英語表現Ⅱ(応用)	演習	1	後期		2	IPUNZ単位読替科目
		English Skills Ⅱ	演習	1	後期		2	IPUNZ単位読替科目
		TOEIC入門Ⅱ(応用)	演習	1	後期		2	IPUNZ単位読替科目
		日本語表現C(文法・文体)	講義	2	前期		2	
		リーディング・スキルズⅠ	講義	2	前期		2	
		総合日本語Ⅰ(基礎)	講義	2	前期		2	
		日本語教育概論Ⅱ	講義	2	前期		2	
		日本語学Ⅱ	講義	2	前期		2	
		言語学	講義	2	前期		2	
		社会言語学	講義	2	前期		2	
		日本語教育概論Ⅰ	講義	2	後期		2	
		日本語学Ⅰ	講義	2	後期		2	
		日本語表現D(文字・表記)	講義	2	後期		2	
		日本ビジネス事情	講義	2	後期		2	
		文章作成	講義	2	後期		2	
		リーディング・スキルズⅡ	講義	2	後期		2	
		茶道・華道で考える日本の伝統文化	講義	2	後期		2	
		総合日本語Ⅱ(応用)	講義	2	後期		2	
武道で考える日本の伝統文化	講義	3	前期		2			
小計(30科目)		30	—	—	0	60		
合計(56科目)		56	—	—	2	110		

(第21条関係)
別表第1 経営学部現代経営学科 教育課程

(経営学部 現代経営学科)【2022年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
経営学	スポーツ経営学	講義	1	後期		2	
	経営管理論	講義	2	前期		2	
	経営戦略論	講義	2	前期		2	
	企業経営実践論Ⅰ	講義	2・3	前期		2	
	経営組織論	講義	2	後期		2	
	ビジネス特別講義Ⅰ	講義	2・3	後期		2	
	プロスポーツ経営論	講義	2	集中		2	
	中小企業論	講義	3	前期		2	
	人的資源論	講義	3	前期		2	
	国際経営論	講義	3	前期		2	
	イノベーション論	講義	3	前期		2	
	企業経営実践論Ⅱ	講義	3・4	前期		2	
	ベンチャー企業論	講義	3	後期		2	
	経営情報論	講義	3	後期		2	
	ビジネス特別講義Ⅱ	講義	2	後期		2	
小計(15科目)	15	—	—	0	30		
公共・国際・経済学	マクロ経済学	講義	1	後期	2		
	多文化環境論	講義	1	前期		2	
	ミクロ経済学	講義	1	後期	2		
	応用マクロ経済学	講義	2	前期		2	
	異文化コミュニケーション	講義	1	後期		2	
	アジア太平洋のビジネス環境	講義	1	後期		2	
	異文化理解と日本語教育	講義	2	前期		2	
	応用ミクロ経済学	講義	2	前期		2	
	国際関係論	講義	2	前期		2	
	行政学	講義	2	後期		2	
	キャリアマネジメントⅠ	講義	2	後期		2	
	国際経済学	講義	2	後期		2	
	財政学	講義	2	後期		2	
	公共経済学	講義	2	後期		2	
	行政法	講義	3	前期		2	
	キャリアマネジメントⅡ	講義	3	前期		2	
	地方自治論	講義	3	前期		2	
	公共経営セミナー	講義	3	前期		2	
	経済政策論	講義	3	前期		2	
	ビジネス英書講読	演習	3	前期		2	
	キャリアマネジメントⅢ	講義	3	後期		2	
	交通経済論	講義	3	後期		2	
	アジア経済論	講義	3	後期		2	
	キャリアマネジメントⅣ	講義	4	通年		2	
小計(24科目)	24	—	—	4	44		
会計・ファイナンス	簿記演習	演習	1	前期		2	
	原価計算	講義	2	前期		2	
	財務会計	講義	2	前期		2	
	商業簿記	講義	2・3	前期		2	
	管理会計	講義	2	後期		2	
	工業簿記	講義	2・3	後期		2	
	財務諸表分析	講義	3	前期		2	
	金融論	講義	3	前期		2	
	小計(8科目)	8	—	—	0	16	
	マーケティング	流通論	講義	1	後期		2
民法Ⅰ		講義	1	後期		2	
民法Ⅱ		講義	2	前期		2	
消費者行動論		講義	2	前期		2	
マーケティング特論		講義	2	前期		2	
マーケティングリサーチ		講義	2	後期		2	
会社法		講義	2	後期		2	
企業取引法		講義	3	前期		2	
販売戦略		講義	3	前期		2	
スポーツマーケティング論		講義	3	前期		2	
情報分析論		講義	3	後期		2	
ブランド戦略論		講義	3	後期		2	
税法		講義	3	後期		2	
スポーツメディア論		講義	4	前期		2	
小計(14科目)	14	—	—	0	28		

(第21条関係)
別表第1 経営学部現代経営学科 教育課程

(経営学部 現代経営学科)【2022年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考	
			年次	学期	必修	選択		
コア科目	キャリア形成	資格検定対策Ⅰ(語学系)	演習	1・2	前期		2	
		フィールドワーク	実習	1・2	前・後		1	
		海外研修	実習	1・2・3・4	前期		1	
		資格検定対策Ⅱ(情報系)	演習	1・2	後期		2	
		資格検定対策Ⅴ(ICTスキル系)	演習	1	前・後		2	
		現代経営実践演習基礎Ⅰ	演習	1	前期		2	
		現代経営実践演習基礎Ⅱ	演習	1	後期		2	
		国際交流実習Ⅰ(基礎)	実習	1・2・3	後期		1	
		国際交流実習Ⅱ(応用)	実習	1・2・3	後期		1	
		公衆衛生学	講義	2	前期		2	
		運動生理学Ⅰ(基礎)	講義	2	前期		2	
		解剖学	講義	2	前期		2	
		インターンシップⅠ	実習	2・3	前・後		2	
		インターンシップ(公共経営)	実習	2・3	前・後		2	
		スポーツバイオメカニクスⅠ(基礎)	講義	2	後期		2	
		救急処置	演習	2	集中		2	
		特別演習Ⅲ	演習	3・4	通年		4	
		労働衛生学	講義	3	前期		2	
		特別講義Ⅰ	講義	4	通年		4	
		特別演習Ⅰ	演習	4	通年		4	
		資格検定対策Ⅲ(簿記系)	演習	3・4	前期		2	
		健康管理とスポーツ医学	講義	3	後期		2	
		特別講義Ⅱ	講義	4	通年		4	
		特別演習Ⅱ	演習	4	通年		4	
		資格検定対策Ⅳ(ビジネス系)	演習	3・4	後期		2	
		スポーツイベント運営実習	実習	3	集中		1	
		日本語教授法Ⅰ	講義	3	後期		2	
		日本語評価法	講義	3	後期		2	
		日本語教授法Ⅱ	講義	3	前期		2	
		日本語教育演習Ⅰ	演習	3	前期		2	
		日本語教育実習Ⅰ	実習	3	前期		1	
		日本語教育演習Ⅱ	演習	4	後期		2	
		日本語教育実習Ⅱ	実習	4	後期		1	
		インターンシップⅡ	実習	4	前・後		1	
小計(34科目)		34	—	—	0	70		
ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	演習	3	通年	4			
	ゼミナールⅡ(応用)	演習	4	通年	4			
	卒業研究	演習	4	通年		4		
	小計(3科目)		3	—	—	8	4	
合計(98科目)		98	—	—	12	192		
その他科目	他学部・他学科科目							
	他大学科目							
合計(206科目)		206	—	—	36	380		

卒業要件及び履修方法				
科目区分	単位数	必修	選択	
教養科目	30	22	8	教養科目より必修科目22単位を含む30単位以上、 専門基礎科目より必修科目2単位を含む24単位以上、 コア科目より必修科目12単位を含む46単位以上を修得し、 合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:年間40単位)
専門基礎科目	24	2	22	
コア科目	46	12	34	
全体	24	0	24	
合計	124	36	88	

(第21条第4項関係)

別表第2 修得できる教員免許状の種類及び教科

【2016年度以降入学生対象】

学 部	学 科		取得資格・免許状の種類
体育学部	体育学科		中学校教諭一種普通免許状(保健体育)
			高等学校教諭一種普通免許状(保健体育)
次世代教育学部	こども発達学科		幼稚園教諭一種普通免許状
	教育経営学科	小学校教育専攻	小学校教諭一種普通免許状
		中高英語教育専攻	中学校教諭一種普通免許状(英語) 高等学校教諭一種普通免許状(英語)
	教育経営学科 通信教育課程	初等教育専攻	幼稚園教諭一種普通免許状 小学校教諭一種普通免許状
		中高英語教育専攻	中学校教諭一種普通免許状(英語) 高等学校教諭一種普通免許状(英語)
			中学校教諭一種普通免許状(数学) 高等学校教諭一種普通免許状(数学)
		中高数学教育専攻	中学校教諭一種普通免許状(数学) 高等学校教諭一種普通免許状(数学)

(第21条第4項関係)
別表第2 教育課程と指定規則との対比表1(幼稚園教諭免許)

幼稚園教諭一種免許状

通学課程【2020年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考
科目		授業科目名	単位数		
			必修	選択	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2		
	体育	体育理論	1		
		体育実技	1		
	外国語コミュニケーション	英会話	2		
	情報機器の操作	コンピュータリテラシー I	2		
教教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理A	2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む)	教職入門A	2		
	教育に関する社会的、制度的または経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む)	教育社会学	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学A	2		
		発達心理学A	2		
	子どものこころ			2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論A	2			
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論(幼児)	2			
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論(初等)	2		
		子どもとマルチメディア		2	
	幼児理解の理論及び方法				
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	子ども子育て教育相談	2		
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前事後指導(幼稚園)	1		
		教育実習 I (幼稚園)	2		
		教育実習 II (幼稚園)	2		
	学校体験活動	—			
	教職実践演習	保育・教職実践演習(幼稚園)	2		
領域及び保育内容の指導法に関する科目	保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	子どもと健康	2		
		子どもと人間関係	2		
		子どもと環境	2		
		子どもと言葉	2		
		表現A(造形表現)	2		
		表現B(音楽表現)	2		
		表現C(身体表現)	2		
領域に関する専門的事項	国語(書写を含む)	言葉の理解		2	これらより6単位 選択必修
	算数	数の理解		2	
	生活	生活の理解		2	
	音楽	音楽の理解		2	
	図画工作	美術の理解		2	
	体育	運動・健康の理解		2	
大学が独自に設定する科目		人権と教育		2	
		次世代教育学総論	2		

(第21条第4項関係)
別表第2 教育課程と指定規則との対比表1(幼稚園教諭免許)

幼稚園教諭一種免許状

通信教育課程【2019年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考
科目	授業科目名	単位数			
		必修	選択		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2		
	体育	体育理論	1		
		体育実技	1		
	外国語コミュニケーション	英会話	2		
	情報機器の操作	情報リテラシー I (基礎)	2		
教教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理A(初等)	2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む)	教育入門	2		
	教育に関する社会的、制度的または経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む)	教育と社会	2		
		教育経営学		2	
		教育行政学		2	
		教育法制論		2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学A(初等)	2		
	発達心理学	2			
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論(初等)	2			
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論A(初等)	2			
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論A(初等)	2		
	幼児理解の理論及び方法	子ども子育て教育相談	2		
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法				
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前事後指導(幼稚園・小学校)	1		
		教育実習 I (幼稚園・小学校)	2		
		教育実習 II (幼稚園・小学校)	2		
	学校体験活動	—			
	教職実践演習	保育・教職実践演習(幼稚園・小学校)	2		
領域に関する専門的事項	国語	言葉の理解		2	これらより6単位 選択必修
	算数	数の理解		2	
	生活	生活の理解		2	
	音楽	音楽の理解		2	
	図画工作	美術の理解		2	
	体育	運動・健康の理解		2	
領域及び保育内容の指導法に関する科目	保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	子どもと健康	2		
		子どもと人間関係	2		
		子どもと環境	2		
		子どもと言葉	2		
		表現A(造形表現)	2		
		表現B(音楽表現)	2		
		表現C(身体表現)	2		
大学が独自に設定する科目		人権と教育		2	
		次世代教育学総論	2		
		次世代教育実践学総論	2		
		学級経営総論		2	
		学級経営実践問題		2	
		学力と評価		2	

43 28

(幼稚園教諭免許状の取得特例科目)

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考
科目	授業科目名	単位数			
		必修	選択		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職入門	2		
	教育の基礎理論に関する科目	教育法制論	2		
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程特論	1		
		教育方法・技術特論(初等)	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	幼児理解特論	1			

※「教職入門」「教育法制論」以外の上記科目については、幼稚園教諭免許状取得特例を用いて取得を希望する科目等履修生のみ履修・修得ができる

(第21条第4項関係)
別表第2 教育課程と指定規則との対比表2(小学校教諭免許)

小学校教諭一種免許状

通学課程【2020年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考
科目	授業科目名	単位数			
		必修	選択		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2		
	体育	体育理論	1		
		体育実技	1		
	外国語コミュニケーション	英会話	2		
	情報機器の操作	コンピュータリテラシー I	2		
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理B	2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門B	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育社会学	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学B	2		
		発達心理学B		2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論B	2		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論(初等)	2			
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論及び指導法(初等)	2		
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法(初等)	2		
	特別活動の指導法	特別活動の指導法(初等)	2		
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論(初等)	2		
	生徒指導の理論及び方法	生徒進路・進路指導論(初等)	2		
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法				
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談B	2		
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前・事後指導(小学校)	1		
		教育実習 I (小学校)	2		
		教育実習 II (小学校)	2		
	学校体験活動	—			
	教職実践演習	教職実践演習(小学校)	2		
教科及び教科の指導法に関する科目	国語(書写を含む。)	言葉の理解		2	これらより10単位 選択必修
	社会	社会の理解		2	
	算数	数の理解		2	
	理科	自然の理解		2	
	生活	生活の理解		2	
	家庭	衣・食・住の理解		2	
	図画工作	美術の理解		2	
	音楽	音楽の理解		2	
	体育	健康・運動の理解		2	
	外国語	英語の理解		2	
教科及び教科の指導法に関する科目	国語(書写を含む。)	国語科教育法	2		
	社会	社会科教育法	2		
	算数	算数科教育法	2		
	理科	理科教育法	2		
	生活	生活科教育法	2		
	音楽	音楽科教育法	2		
	図画工作	図画工作科教育法	2		
	家庭	家庭科教育法	2		
	体育	体育科教育法	2		
	外国語	小学校英語科教育法	2		
大学が独自に設定する科目		人権と教育		2	
		次世代教育学総論	2		
		教育評価		2	
		介護等体験実習	1		

(第21条第4項関係)
別表第2 教育課程と指定規則との対比表2(小学校教諭免許)

小学校教諭一種免許状

通信教育課程【2019年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考	
科目	科目	授業科目名	単位数			
			必修	選択		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2			
	体育	体育理論	1			
		体育実技	1			
	外国語コミュニケーション	英会話	2			
	情報機器の操作	情報リテラシー I (基礎)	2			
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理A(初等)	2			
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	2			
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育と社会		2		
		教育経営学				2
		教育行政学				2
		教育法制論				2
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学A(初等)	2			
	発達心理学			2		
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論(初等)	2				
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論A(初等)	2				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論及び指導法(初等)	2			
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法(初等)	2			
	特別活動の指導法	特別活動の指導法A(初等)	2			
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論A(初等)	2			
	生徒指導の理論及び方法					
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒進路・進路指導論A(初等)	2			
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談の理解	2			
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前事後指導(幼稚園・小学校)	1			
		教育実習 I (幼稚園・小学校)	2			
		教育実習 II (幼稚園・小学校)	2			
	学校体験活動	—				
教職実践演習	保育・教職実践演習(幼稚園・小学校)	2				
教科及び教科の指導法に関する科目	国語(書写を含む。)	言葉の理解		2	これらより10単位 選択必修	
	社会	社会の理解		2		
	算数	数の理解		2		
	理科	自然の理解		2		
	生活	生活の理解		2		
	家庭	衣・食・住の理解		2		
	図画工作	美術の理解		2		
	音楽	音楽の理解		2		
	体育	健康・運動の理解		2		
	外国語	英語の理解		2		
教科及び教科の指導法に関する科目	国語(書写を含む。)	国語科教育法	2			
	社会	社会科教育法	2			
	算数	算数科教育法	2			
	理科	理科教育法	2			
	生活	生活科教育法	2			
	音楽	音楽科教育法	2			
	図画工作	図画工作科教育法	2			
	家庭	家庭科教育法	2			
	体育	体育科教育法	2			
	外国語	小学校英語科教育法	2			
大学が独自に設定する科目	人権と教育			2		
	次世代教育学総論		2			
	次世代教育実践学総論		2			
	学級経営総論			2		
	学級経営実践問題			2		
	小学校外国語活動の指導法			2		
	学力と評価			2		
介護等体験実習		1				

(第21条第4項関係)
別表第2 教育課程と指定規則との対比表4(中学校・高等学校教諭免許〔英語〕)

中学校・高等学校教諭一種免許状(英語)

通学課程【2020年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考	
科目		授業科目名	単位数			
				必修	選択	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2			
	体育	体育理論 体育実技	1 1			
	外国語コミュニケーション	英会話	2			
	情報機器の操作	コンピュータリテラシー I	2			
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理C	2		通信教育課程は「情報リテラシー I (基礎)」	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門C	2			
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育社会学	2			
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学C 発達心理学C	2 2	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論C	2			
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論(中等)	2			
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論及び指導法(中等)	2		中免のみ必修	
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法(中等)	2			
	特別活動の指導法	特別活動の指導法(中等)	2			
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論(中等)	2			
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論(中等)	2			
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談C	2			
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前・事後指導(英語)	1		中免のみ必修	
		教育実習 I (中学校・高等学校)	2			
		教育実習 II (中学校)	2			
	学校体験活動	—				
	教職実践演習	教職実践演習(中学校・高等学校)	2			
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	英語学	英語文法	2		高免は選択
			上級英語文法		2	
			実践英文法(基礎)		2	
			実践英文法(応用)		2	
			英語学概論		2	
		英語文学	英語文学	2		
			英語文学史		2	
		英語コミュニケーション	上級オーラルコミュニケーション	2		
			英語のリズムとイントネーション		2	
			時事英語		2	
	映画とテレビの英語			2		
	リーディング・スキル(基礎)			2		
	リーディング・スキル(応用)		2			
リーディング・スキル(実践)		2				
異文化理解	異文化コミュニケーション論	2				
	比較文化論		2			
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		英語科教育法 I (基礎)	2			
		英語科教育法 II (応用)	2			
		英語科教育法 III (発展)	2			
		英語科教育法 IV (実践)	2			
大学が独自に設定する科目	人権と教育			2	中免のみ必修	
	教育評価			2		
	英語教授法特論			2		
	介護等体験実習		1			

※「教科に関する専門的事項」は、各科目区分から最低1科目を必修とし、合計20単位以上修得

※「大学が独自に設定する科目科目」は、中一種は1単位以上 高一種は8単位以上修得

(第21条第4項関係)
別表第2 教育課程と指定規則との対比表4(中学校・高等学校教諭免許〔英語〕)

中学校・高等学校教諭一種免許状(英語)

通信教育課程【2019年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考		
科目		授業科目名	単位数				
				必修	選択		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2				
	体育	体育理論 体育実技	1 1				
	外国語コミュニケーション	英会話	2				
	情報機器の操作	情報リテラシー I (基礎)	2				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理B(中等)	2				
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	2				
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育と社会		2			
		教育経営学				2	
		教育行政学				2	
	教育法制論			2			
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学B(中等) 発達心理学	2		2			
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論(中等)	2					
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論B(中等)	2					
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論及び指導法(中等)	2		中免のみ必修		
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法(中等)	2				
	特別活動の指導法	特別活動の指導法B(中等)	2				
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論B(中等)	2				
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論(中等)	2				
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談の理解	2					
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前・事後指導(英語)	1		中免のみ必修		
		教育実習 I (中学校・高等学校)	2				
		教育実習 II (中学校)	2				
	学校体験活動	—					
教職実践演習	教職実践演習(中学校・高等学校)	2					
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	英語学	英語文法	2			
			上級英語文法		2		
			上級英語		2		
		英語文学	英語文学	2			
			英語文学史		2		
		英語コミュニケーション	上級オーラルコミュニケーション I (発展)	2			
			上級オーラルコミュニケーション II (実践)		2		
			英語とリズムとイントネーション		2		
			映画とテレビの英語		2		
			時事英語		2		
		異文化理解	異文化コミュニケーション論	2			
			比較文化論		2		
	国際関係論			2			
時事問題		2					
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法 I (基礎)	2		高免は選択			
	英語科教育法 II (応用)	2					
	英語科教育法 III (発展)	2					
	英語科教育法 IV (実践)	2					
大学が独自に設定する科目	人権と教育			2	中免のみ必修		
	英語思考法			2			
	学力と評価			2			
	学級経営総論			2			
	学級経営実践問題			2			
	介護等体験実習		1				

※「教科に関する専門的事項」は、各科目区分から最低1科目を必修とし、合計20単位以上修得
※「大学が独自に設定する科目科目」は、中一種は1単位以上 高一種は6単位以上修得

(第21条第4条関係)

別表第2 教育課程と指定規則との対比表3(中学校・高等学校教諭免許〔保健体育〕)

中学校・高等学校教諭一種免許状(保健体育)

【2020年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考
科目		授業科目名	単位数		
				必修	選択
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2		
	体育	体育理論 体育実技	1 1		
	外国語コミュニケーション	英会話	2		
	情報機器の操作	コンピュータリテラシー I	2		
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理C	2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門C	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育社会学	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学C 発達心理学C	2		2
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論C	2		
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論(中等)	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論及び指導法(中等)	2		中免のみ必修
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法(中等)	2		
	特別活動の指導法	特別活動の指導法(中等)	2		
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論(中等)	2		
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論(中等)	2		
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談C	2		
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前・事後指導(保健体育) 教育実習 I(中学校・高等学校) 教育実習 II(中学校)	1 2 2		中免のみ必修
	学校体験活動	—			
	教職実践演習	教職実践演習(中学校・高等学校)	2		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	バスケットボール I(基礎)	1		
		バスケットボール II(応用)		1	
		バレーボール I(基礎)	1		
		バレーボール II(応用)		1	
		ソフトボール	1		
		ハンドボール I(基礎)		1	
		陸上 I(基礎)	1		
		陸上 II(応用)		1	
		器械運動 I(基礎)	1		
		ダンス I(基礎)	1		
		ダンス II(応用)		1	
		体づくり運動	1		
		柔道 I(基礎)	1		
		柔道 II(応用)		1	
		剣道 I(基礎)	1		
		剣道 II(応用)		1	
		レスリング		1	
		ラグビー		1	
		サッカー		1	
	水泳 I(基礎)	1			
	「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学(運動方法学を含む。)	体育原理	2		
		体育心理学		2	
		体育行政学		2	
体育社会学			2		
体育史			2		
生理学(運動生理学を含む。)	スポーツ経営学		2		
	運動学	2			
衛生学・公衆衛生学	生理学	2			
	運動生理学 I(基礎)		2		
学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。)	公衆衛生学	2			
	学校保健	2			
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	保健体育科指導法 I(基礎)	2			
	保健体育科指導法 II(応用)	2			
	保健体育科指導法 III(発展)	2			
	保健体育科指導法 IV(実践)	2			
大学が独自に設定する科目	人権と教育		2		
	介護等体験実習	1			中免のみ必修

※「教科に関する専門的事項」は、各科目区分から最低1科目を必修とし、合計20単位以上修得

※「大学が独自に設定する科目」は、中一種は1単位以上 高一種は8単位以上修得

(第21条第4項関係)
別表第2 教育課程と指定規則との対比表4(中学校・高等学校教諭免許〔数学〕)

中学校・高等学校教諭一種免許状(数学)

通信教育課程【2019年度生以降対象】

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学で定められた開設授業科目			備考		
科目	授業科目名	単位数					
		必修	選択				
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	2				
	体育	体育理論 体育実技	1 1				
	外国語コミュニケーション	英会話	2				
	情報機器の操作	情報リテラシー I(基礎)	2				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理B(中等)	2				
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	2				
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育と社会 教育経営学 教育行政学 教育法制論	2 2 2				
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学B(中等) 発達心理学	2 2				
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論(中等)	2				
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論B(中等)	2				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論及び指導法(中等)	2		中免のみ必修		
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法(中等)	2				
	特別活動の指導法	特別活動の指導法B(中等)	2				
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術論B(中等)	2				
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論(中等)	2				
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談の理解	2					
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前・事後指導(数学)	1				
		教育実習 I(中学校・高等学校)	2				
		教育実習 II(中学校)	2		中免のみ必修		
	学校体験活動						
教職実践演習	教職実践演習(中学校・高等学校)	2					
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	代数学	代数学 I	2		2単位以上選択必修	
			代数学 II		2		
			代数学 III		2		
		幾何学	幾何学 I	2			
			幾何学 II		2		
			幾何学 III		2		
		解析学	解析学 I	2			
			解析学 II		2		
			解析学 III		2		
		「確率論、統計学」	確率論 統計学		2 2		
コンピュータ	コンピュータ演習 I コンピュータ演習 II	2 2					
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	数学科教育法A	2			高免は選択		
	数学科教育法B	2					
	数学科教育法C	2					
	数学科教育法D	2					
大学が独自に設定する科目	人権と教育		2		中免のみ必修		
	学力と評価		2				
	学級経営総論		2				
	学級経営実践問題		2				
	介護等体験実習		1				

※「教科に関する専門的事項」は、各科目区分から最低1科目を必修とし、合計20単位以上修得

※「大学が独自に設定する科目科目」は、中一種は1単位以上 高一種は6単位以上修得

保育士資格に関する科目

【2020年度生以降対象】

保育士資格に関する科目区分		左記に対応する本学で定められた開講授業科目				備考	
系列	教科目	授業科目	授業区分	単位数			
				必修	選択		
保育の本質・目的に関する科目	保育原理	保育原理	講義	2		※	
	教育原理	教育の思想と原理A	講義	2		※	
	子ども家庭福祉	子ども家庭福祉	講義	2		※	
	社会福祉	社会福祉学	講義	2		※	
	子ども家庭支援論	子ども家庭支援論	講義	2		※	
	社会的養護 I	社会的養護 I	講義	2		※	
	保育者論	保育者論	講義	2		※	
		次世代教育学総論	講義	2		○	
保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学	発達心理学A	講義	2		※	
	子ども家庭支援の心理学	子ども家庭支援の心理学	講義	2		※	
	子どもの理解と援助	子どもの理解と援助 I	演習	1		※	
	子どもの保健	子どもの保健	講義	2		※	
	子どもの食と栄養	子どもの食と栄養	演習	2		※	
			子どものころ	講義		2	○
			教育心理学A	講義		2	○
		子どもの理解と援助 II	演習	1		○	
保育の内容・方法に関する科目	保育の計画と評価	教育課程論(幼児)	講義	2		※	
	保育内容総論	保育内容総論 I	演習	1		※	
	保育内容演習		子どもと人間関係	演習	2		※
			子どもと環境	演習	2		※
			子どもと言葉	演習	2		※
	乳児保育 I	乳児保育 I	講義	2		※	
	乳児保育 II	乳児保育 II	演習	1		※	
	子どもの健康と安全	子どもと健康 I	演習	1		※	
	障害児保育	障害児保育	演習	2		※	
	社会的養護 II	社会的養護 II	演習	1		※	
	子育て支援	子ども子育て教育相談 I	演習	1		※	
			子どもと健康 II	演習	1		○
			乳児保育 III	演習	1		○
			保育内容総論 II	演習	1		○
			社会的養護 III	演習	1		○
			子ども子育て教育相談 II	演習	1		○
	保育内容の理解と方法		美術の理解 I	演習	1		※
			音楽の理解 I	演習	1		※
			運動・健康の理解	演習	2		※
		表現A(造形表現)	演習		2	○	
		表現B(音楽表現)	演習		2	○	
		表現C(身体表現)	演習		2	○	
		美術の理解 II	演習	1		○	
		音楽の理解 II	演習	1		○	
保育実習	保育実習 I	保育実習 I A(保育所)	実習	2		※	
		保育実習 I B(施設)	実習	2		※	
	保育実習指導 I	保育実習指導 I A(保育所)	演習	1		※	
		保育実習指導 I B(施設)	演習	1		※	
			保育実習 II(保育所)	実習		2	2単位必修
			保育実習 III(施設)	実習		2	
			保育実習指導 II(保育所)	演習		1	1単位必修
		保育実習指導 III(施設)	演習		1		
総合演習	保育実践演習	保育・教職実践演習(幼稚園)	演習	2		※	

※印の授業科目については、全て修得すること。
○印の授業科目から6単位以上を修得すること。
「保育実習 II」、および「保育実習 III」のいずれか1科目を修得すること。
「保育実習指導 II」、および「保育実習指導 III」のいずれか1科目を修得すること。
上記授業科目の他に、体育科目(体育理論・体育実技)をそれぞれ1単位、外国語科目を2単位以上履修し、あわせて、体育科目及び外国語科目以外の教養科目から6単位以上を履修すること。
合計 68単位以上を修得すること。

(第21条第6項関係)
別表第4 教育課程と指定規則との対比表(柔道整復師)

教育課程と指定規則との対比表(柔道整復師)

【2020年度生以降対象】

指定規則の教育内容						別表第一														
						基礎分野		専門基礎分野					専門分野				計			
区分	授業科目	配当年次	単位数		1単位当たりの時間数	履修方法及び卒業要件	科学的思考の基盤	人間と生活	人体の構造と機能	疾病と傷害	柔道整復術の適応	保健医療福祉と柔道整復の理念	社会保障制度	基礎柔道整復学	臨床柔道整復学	柔道整復実技		臨床実習		
			必修	選択			14	15	11	2	8	1	10	17	17	4	99			
教養科目	語学と基礎技能の理解	英語Ⅰ(基礎)	1後	2	15	必修 22単位 + 選択必修 2単位		○												
		英語Ⅱ(応用)	2前	2	15			○												
		英会話	1前	2	15			○												
		体育理論	1後	1	15			○												
		体育実技	1前	1	15			○												
		コンピュータリテラシーⅠ(基礎)	1前	2	15			○												
	コンピュータリテラシーⅡ(応用)	1後	2	15			○													
	統計学	1後	2	15			○													
	人間の理解	心理学	1前	2	15				○											
		倫理学(宗教を含む)	1後	2	15				○											
		表現活動による人間力養成Ⅰ	1通	2	15				○											
		表現活動による人間力養成Ⅱ	2通	2	15				○											
		表現活動による人間力養成Ⅲ	3通	2	15				○											
		表現活動による人間力養成Ⅳ	4通	2	15				○											
		コミュニケーションの心理学	3前	2	15				○											
		人権と教育	2前	2	15				○											
		人間と法	4前	2	15				○											
		ライフスキルⅠ	1前	2	15				○											
	ライフスキルⅡ	1後	2	15				○												
	ライフコーチング	2後	2	15				○												
	自然の理解	数学基礎	2前	2	15			○												
		数学	2後	2	15			○												
		自然科学基礎	3前	2	15			○												
		生化学	3前	2	15			○												
		食育論	3前	2	15				○											
	社会の理解	日本の伝統文化	1前	2	15			○												
		政治・経済学	1後	2	15			○												
		日本国憲法	1後	2	15			○												
		日本経済論	2後	2	15			○												
		現代企業論	2後	2	15			○												
		経営学	2前	2	15			○												
		近現代史	3後	2	15			○												
		地理・地政学	3後	2	15			○												
		時事教養	2前	2	15				○											
		労働法規	3前	2	15			○												
	労働安全衛生法	3後	2	15			○													
	キャリアプランニング	フレッシュマンセミナー	1通	2	15				○											
		キャリアディベロップメント	2通	2	15				○											
		キャリアデザインⅠ	3前	1	15								○	○						
		キャリアデザインⅡ	3後	1	15								○	○						
		キャリアサポート	4前	2	15				○											
		基礎ゼミナールⅠ	1通	2	15				○											
		基礎ゼミナールⅡ	2通	2	15				○											
		アカデミックスキルズ	1前・後	2	15			○												
		ボランティア活動Ⅰ	1集中	2	15				○											
ボランティア活動Ⅱ		2集中	2	15			○													
計(履修方法・卒業要件)						24	22	0	0	0	1	1	0	0	0	0	24			

(第21条第6項関係)

別表第4 教育課程と指定規則との対比表(柔道整復師)

指定規則の教育内容						別表第一													
						基礎分野		専門基礎分野					専門分野				計		
						科学的思考の基盤	人間と生活	人体の構造と機能	疾病と傷害	柔道整復術の適応	保健医療福祉と柔道整復の理念	社会保障制度	基礎柔道整復学	臨床柔道整復学	柔道整復実技	臨床実習			
区分	授業科目	配当年次	単位数		1単位当たりの時間数	履修方法及び卒業要件	14	15	11	2	8	1	10	17	17	4	99		
専門基礎科目	健康科学	解剖学Ⅰ	1前	2		15	必修 25単位			○									
		生理学Ⅰ	1前	2		15				○									
		病理学Ⅰ	2前	2		15					○								
		運動学特論A	1前	2		15					○								
		運動学特論B	1後	2		15					○								
		公衆衛生学Ⅰ	3前	2		15							○						
		解剖・生理学実習Ⅰ	3前	1		30					○								
		基礎柔道整復学Ⅰ(総論)	1前	2		15									○				
		基礎柔道整復学Ⅱ(骨折)	1後	2		15									○				
		基礎柔道整復学Ⅲ(脱臼)	2前	2		15									○				
		基礎柔道整復学Ⅳ(捻挫)	2後	2		15									○				
		基礎柔道整復学Ⅴ(保存療法)	3集	2		15									○				
		柔道整復解剖生理演習Ⅰ	2前	2		15						○							
		柔道整復解剖生理演習Ⅱ	2後		2	15						○							
計(履修方法・卒業要件)						25	0	11	2	0	2	0	10	0	0	0	25		
コア科目	柔道整復分野	解剖学Ⅱ	1後	2		15	必修 44単位			○									
		生理学Ⅱ	1後	2		15				○									
		公衆衛生学Ⅱ	3後	2		15							○						
		病理学Ⅱ	2後	2		15						○							
		外科学Ⅰ	2前	2		15						○							
		外科学Ⅱ	2後	2		15						○							
		内科学Ⅰ	2後	2		15						○							
		内科学Ⅱ	3前	2		15						○							
		整形外科Ⅰ	3前	2		15						○							
		整形外科Ⅱ	3後	2		15						○							
		リハビリテーション医学Ⅰ	3前	2		15						○							
		リハビリテーション医学Ⅱ	3後	2		15						○							
		柔道整復治療学	4前	2		15							○						
		関係法規	1後	1		15							○						
		臨床柔道整復学Ⅰ(骨折Ⅰ)	1後	2		15										○			
		臨床柔道整復学Ⅱ(骨折Ⅱ)	2前	2		15										○			
		臨床柔道整復学Ⅲ(脱臼)	2後	2		15										○			
		臨床柔道整復学Ⅳ(捻挫)	3前	2		15										○			
		臨床柔道整復学Ⅴ(軟部組織Ⅰ)	3前	2		15										○			
		臨床柔道整復学Ⅵ(軟部組織Ⅱ)	3後	2		15										○			
臨床柔道整復学Ⅶ(臨床応用)	3後	2		15									○						
臨床柔道整復学演習Ⅰ	4集	1		8									○						
臨床柔道整復学演習Ⅱ	4集	1		8									○						
臨床柔道整復学演習Ⅲ	4集	1		8									○						
計(履修方法・卒業要件)						44	0	4	18	2	3	0	0	17	0	0	44		
コア科目	体育実技・柔道整復実技	柔道Ⅰ(基礎)	2前	1		30	必修 19単位						○						
		柔道Ⅱ(応用)	2後	1		30							○						
		整復学実技Ⅰ(包帯法Ⅰ)	1前	2		30											○		
		整復学実技Ⅱ(包帯法Ⅱ)	1後	2		30											○		
		整復学実技Ⅲ(上肢・固定法Ⅰ)	2前	2		30											○		
		整復学実技Ⅳ(上肢・固定法Ⅱ)	2後	2		30											○		
		整復学実技Ⅴ(下肢・固定法Ⅰ)	3前	2		30											○		
		整復学実技Ⅵ(下肢・固定法Ⅱ)	3後	2		30											○		
		整復学実技Ⅶ(総合)	4前	2		30											○		
		健康運動実習	3前・後	1		30											○		
		アスレティックトレーナー実習Ⅰ	2前	1		30											○		
		アスレティックトレーナー実習Ⅱ	2後	1		30											○		
		計(履修方法・卒業要件)						19	0	0	0	0	2	0	0	0	17		19

(第21条第6項関係)

別表第4 教育課程と指定規則との対比表(柔道整復師)

指定規則の教育内容 教育課程							別表第一												
							基礎分野		専門基礎分野					専門分野			計		
							科学的思考の基盤	人間と生活	人体の構造と機能	疾病と傷害	柔道整復術の適応	保健医療福祉と 柔道整復の理念	社会保障制度	基礎柔道整復学	臨床柔道整復学	柔道整復実技		臨床実習	
区分	授業科目	配当年次	単位数		1単位当たりの時間数	履修方法及び卒業要件	14	15	11	2	8	1	10	17	17	4	99		
コア科目	ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	3通	4		15	必修 12単位	○											
		ゼミナールⅡ(応用)	4通	4		15		○											
	インターシッ プ	整復臨床実習Ⅰ	2通	1		30													○
		整復臨床実習Ⅱ	3通	1		30													○
		整復臨床実習Ⅲ	4集	1		30													○
		整復臨床実習Ⅳ	4集	1		30													○
計(履修方法・卒業要件)							12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	4	12	
卒業要件単位数							124	30	15	20	2	8	1	10	17	17	4	124	
指定規則に対する増単位数								16	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	25

※ 柔道整復師養成施設必修科目99単位、大学必修科目25単位以上を加えた卒業要件124単位以上を修得しなければならない。

<通学課程>

内訳	体育学部 体育学科	体育学部 健康科学科	次世代教育学部	経営学部	備考
入 学 金	300,000円	300,000円	300,000円	300,000円	入学時のみ
授 業 料	800,000円	1,400,000円	800,000円	800,000円	年額
教育充実費	100,000円	100,000円	100,000円	100,000円	年額
施設設備費	200,000円	100,000円	100,000円	100,000円	年額
合 計	1,400,000円	1,900,000円	1,300,000円	1,300,000円	

- 1 全学部全学科とも入学検定料として30,000円を徴収する。
- 2 教材費、各種手数料は別途徴収する。
- 3 各種教育実習、資格取得に係る諸費用は別途徴収する。
- 4 海外における学外実習費については別途徴収する。

<通信課程>

種別	正科生	科目等履修生	備考
入 学 選 考 料	10,000円	10,000円	入学時のみ
入 学 金	30,000円	—	入学時のみ
編 入 料	20,000円	—	編入学生の入学時のみ
履修登録料		30,000円	入学時のみ
授 業 料	120,000円	※5,000円	正科生は年額※1単位あたりの授業料
休学在籍料	10,000円	10,000円	半期分
スクーリング受講料	5,000円～ 15,000円	5,000円～ 15,000円	1単位
教育充実費	10,000円	10,000円	年額
教育実習履修費			
2週間	20,000円	—	
3～4週間	40,000円	—	
介護等体験実習履修費	10,000円	—	

- 1 選考料は正科生、科目等履修生とも一律10,000円を徴収する。
- 2 入学金は正科生から入学時に徴収する。
- 3 編入料は編入学生から入学時に徴収する。
- 4 履修登録料は正科生以外の者から毎年徴収する。
- 5 正科生の授業料には、課題添削料、科目修得試験料を含むものとし、正科生については半額を半期ごとに徴収する。
但し、科目修得試験の再受験に際しては、1科目1回につき1,000円を徴収する。
- 6 スクーリング受講料は授業種別により、以下のように徴収する。
(1)講義・演習科目 1単位 5,000円
(2)実験・実技・実習科目 1単位10,000円
(3)看護系の演習科目 1単位15,000円
- 7 教育充実費については、正科生は半額を半期ごとに徴収し、科目等履修生は年額を入学時並びに継続更新時に徴収する。
- 8 教材費、実習委託費、各種手数料は別途徴収する。
- 9 海外における学外実習費については別途徴収する。

環太平洋大学経営学部現代経営学科の収容定員変更に係る

学則変更事項を記載した書類

1. 学則変更(収容定員変更)の内容

(1) 本学では、平成 19 年(2007 年)度の開設から完成年度までの教育研究の成果を踏まえ、大学としての教育研究体制の更なる充実を図るため、平成 24 年度には新学科の設置と既存学科の名称変更を行う等の変更を行い、開設当初の 2 学部 3 学科から 2 学部 5 学科構成へと発展的に改組を行った。そして、平成 27 年 8 月 31 日には「経営学部現代経営学科」の設置が認可されたことから、平成 28 年 4 月には同学部同学科が新たに設置され、3 学部 5 学科となり現在に至っている。

本件は、令和 4 年(2022 年)度より経営学部現代経営学科の収容定員増を行うため、本学学則第 4 条の「学部・学科の組織並びに学生定員」の記載及び関連条項、その他の規定を次の通り変更するものである。

(2) 令和 4 年 4 月より、経営学部現代経営学科の入学定員を 200 人から 250 人(50 人増)に変更する。これに伴い、現代経営学科の収容定員を 900 人から 1,100 人(200 人増)に変更する。この結果、通学課程における大学全体の入学定員は 760 人から 810 人(50 人増)に、収容定員は、3,140 人から 3,340 人(200 人増)に変更することになる。

2. 現行の収容定員と令和 4 年度の収容定員の増減比較

現行の収容定員と令和 4 年度の収容定員の増減は次表の通りである。

学部名	学科名	令和 2・3 年度			令和 4 年度			増 減		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
体育学部	体育学科	300		800	300		1,200	0		0
	健康科学科	60		240	60		240	0		0
体育学部計		260	0	1,440	360	0	1,440	0	0	0
次世代教育学部	こども発達学科	80		320	80		320	0		0
	教育経営学科	120		480	120		480	0		0
次世代教育学部計		200	0	800	200	0	800	0	0	0
経営学部	現代経営学科	200	50	900	250	50	1,100	+50	0	+200
大学全体の収容定員等合計		760	50	3,140	810	50	3,340	+50	0	+200

3. 施行予定日

令和 4 年 4 月 1 日

学則(抜粋)の新旧比較対照表

環太平洋大学学則

新					旧				
第1条～第3条 (略)					第1条～第3条 (略)				
(学部・学科の組織、並びに学生定員)					(学部・学科の組織、並びに学生定員)				
第4条 本学に設置する学部・学科、並びに各々の入学定員・収容定員は、次のとおりとする。					第4条 本学に設置する学部・学科、並びに各々の入学定員・収容定員は、次のとおりとする。				
学部名	学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	学部名	学科名	入学定員	編入学定員	収容定員
体育学部	体育学科	300人	—	1200人	体育学部	体育学科	300人	—	1200人
	健康科学科	60人	—	240人		健康科学科	60人	—	240人
次世代教育学部	こども発達学科	80人	—	320人	次世代教育学部	こども発達学科	80人	—	320人
	教育経営学科					教育経営学科			
	小学校教育専攻	100人	—	400人		小学校教育専攻	100人	—	400人
	中高英語教育専攻	20人	—	80人		中高英語教育専攻	20人	—	80人
経営学部	現代経営学科	<u>250人</u>	50人	<u>1100人</u>	経営学部	現代経営学科	<u>200人</u>	50人	<u>900人</u>
通学課程 計		<u>810人</u>	50人	<u>3340人</u>	通学課程 計		<u>760人</u>	50人	<u>3140人</u>
次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕				次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕			
	初等教育専攻	20人	150人	380人		初等教育専攻	20人	150人	380人
	中高英語教育専攻	20人	20人	120人		中高英語教育専攻	20人	20人	120人
	中高数学教育専攻	20人	20人	120人		中高数学教育専攻	20人	20人	120人
	看護教育専攻	20人	150人	380人		看護教育専攻	20人	150人	380人
通信課程 計		80人	340人	1000人	通信課程 計		80人	340人	1000人
合計		<u>890人</u>	390人	<u>4340人</u>	合計		<u>840人</u>	390人	<u>4140人</u>
2 次世代教育学部教育経営学科〔通信教育課程〕初等教育専攻に幼稚園教諭コースと小学校教諭コースを置く。					2 次世代教育学部教育経営学科〔通信教育課程〕初等教育専攻に幼稚園教諭コースと小学校教諭コースを置く。				

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、令和4年度から令和6年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
体育学部	体育学科	1200人	1200人	1200人
	健康科学科	240人	240人	240人
次世代 教育学部	こども発達学科	320人	320人	320人
	教育経営学科			
	小学校教育専攻	400人	400人	400人
	中高英語教育専攻	80人	80人	80人
経営学部	現代経営学科	950人	1000人	1050人
通学課程 計		3190人	3240人	3290人
次世代 教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕			
	初等教育専攻	380人	380人	380人
	中高英語教育専攻	120人	120人	120人
	中高数学教育専攻	120人	120人	120人
	看護教育専攻	380人	380人	380人
通信課程 計		1000人	1000人	1000人
合 計		4190人	4240人	4290人

(追加)

教育課程変更 新旧対照表

別表第1 経営学部 現代経営学科 教育課程

環太平洋大学

新(2022年度)

旧(2020年度)

(経営学部 現代経営学科)【2022年度生以降対象】

(経営学部 現代経営学科)【2020年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
マネジメント領域	社会調査法	講義	1	前期	2		
	公共経営論	講義	1	前期	2		
	現代ビジネス概論	講義	1	前期	2		
	経営学概論	講義	1	前期	2		履修方法の変更
	経済学概論	講義	1	前期	2		
	マーケティング総論	講義	1	前期	2		
	SDGs入門	講義	1	前期	2		新設
	都市計画論	講義	1	前期	2		新設
	会計学総論	講義	1・2	前期	2		
	簿記入門	講義	1・2	前期	2		
	キャリア開発論	講義	1・2	前期	2		
	ライフプランニング	講義	1・2	前期	2		科目名称変更
	現代経営論	講義	1	後期	2		
	マネジメント論	講義	1	後期	2		
	プロジェクト・ゼロ	講義	1	後期	2		新設
	地域政策論	講義	1	後期	2		新設
	廃止						廃止
	ビジネスプレゼンテーション	演習	2	前期	2		
	現代企業論	講義	2	後期	2		
	日本経済論	講義	2	後期	2		
	世界経済論	講義	2	後期	2		
	ビジネスデータ分析	講義	2	後期	2		
	ビジネスマナー	講義	2	後期	2		
	スポーツビジネス論	講義	2	後期	2		
	廃止						廃止
	プロジェクト研究	演習	2	後期	2		
公務員と法	講義	3	前期	2			
公務員と法II	講義	3	後期	2			
小計(26科目)	26	—	—	2	50		
外国語領域	日本語表現I	講義	1	前期	2		
	日本語会話I	講義	1	前期	2		
	総合英語I(基礎)	講義	1	前期	2		
	英語表現I(基礎)	演習	1	前期	2		
	English Skills I	演習	1	前期	2		
	TOEIC入門I	演習	1	前期	2		
	日本語表現A(音声)	講義	1	後期	2		
	日本語表現B(語彙・意味)	講義	1	後期	2		
	日本語表現II	講義	1	後期	2		
	日本語会話II	講義	1	後期	2		
	総合英語II(応用)	講義	1	後期	2		
	英語表現II(応用)	演習	1	後期	2		
	English Skills II	演習	1	後期	2		
	TOEIC入門II	演習	1	後期	2		
	日本語表現C(文法・文体)	講義	2	前期	2		
	リーディングスキルズI	講義	2	前期	2		
	総合日本語I(基礎)	講義	2	前期	2		
	日本語教育概論II	講義	2	前期	2		新設
	日本語学II	講義	2	前期	2		新設
	言語学	講義	2	前期	2		新設
	社会言語学	講義	2	前期	2		新設
	日本語教育概論I	講義	2	後期	2		新設
	日本語学I	講義	2	後期	2		新設
	日本語表現D(文字・表記)	講義	2	後期	2		
	日本ビジネス事情	講義	2	後期	2		
	文章作成	講義	2	後期	2		
リーディングスキルズII	講義	2	後期	2			
茶道・華道で考える日本の伝統	講義	2	後期	2			
総合日本語II(応用)	講義	2	後期	2			
武道で考える日本の伝統文化	講義	3	前期	2			
小計(30科目)	30	—	—	0	60		
合計(56科目)	56	—	—	2	110		

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
マネジメント領域	社会調査法	講義	1	前期	2		
	公共経営論	講義	1	前期	2		
	現代ビジネス概論	講義	1	前期	2		
	経営学概論	講義	1	前期	2		
	経済学概論	講義	1	前期	2		
	マーケティング総論	講義	1	前期	2		
	新設						
	新設						
	会計学総論	講義	1・2	前期	2		
	簿記入門	講義	1・2	前期	2		
	キャリア開発論	講義	1・2	前期	2		
	ライフプランニングI	講義	1・2	前期	2		
	現代経営論	講義	1	後期	2		
	マネジメント論	講義	1	後期	2		
	新設						
	新設						
	ライフプランニングII	講義	1・2	後期	2		
	ビジネスプレゼンテーション	演習	2	前期	2		
	現代企業論	講義	2	後期	2		
	日本経済論	講義	2	後期	2		
	世界経済論	講義	2	後期	2		
	ビジネスデータ分析	講義	2	後期	2		
	ビジネスマナー	講義	2	後期	2		
	スポーツビジネス論	講義	2	後期	2		
	プロジェクト研究(社会調査系)	演習	2	後期	2		
	プロジェクト研究	演習	2	後期	2		
公務員と法	講義	3	前期	2			
公務員と法II	講義	3	後期	2			
小計(24科目)	24	—	—	0	48		
外国語領域	日本語表現I	講義	1	前期	2		
	日本語会話I	講義	1	前期	2		
	総合英語I(基礎)	講義	1	前期	2		
	英語表現I(基礎)	演習	1	前期	2		
	English Skills I	演習	1	前期	2		
	TOEIC入門I	演習	1	前期	2		
	日本語表現A(音声)	講義	1	後期	2		
	日本語表現B(語彙・意味)	講義	1	後期	2		
	日本語表現II	講義	1	後期	2		
	日本語会話II	講義	1	後期	2		
	総合英語II(応用)	講義	1	後期	2		
	英語表現II(応用)	演習	1	後期	2		
	English Skills II	演習	1	後期	2		
	TOEIC入門II	演習	1	後期	2		
	日本語表現C(文法・文体)	講義	2	前期	2		
	リーディングスキルズI	講義	2	前期	2		
	総合日本語I(基礎)	講義	2	前期	2		
	新設						
	新設						
	新設						
	新設						
	新設						
	日本語表現D(文字・表記)	講義	2	後期	2		
	日本ビジネス事情	講義	2	後期	2		
	文章作成	講義	2	後期	2		
	リーディングスキルズII	講義	2	後期	2		
茶道・華道で考える日本の伝統	講義	2	後期	2			
総合日本語II(応用)	講義	2	後期	2			
武道で考える日本の伝統文化	講義	3	前期	2			
小計(24科目)	24	—	—	0	48		
合計(48科目)	48	—	—	0	96		

教育課程変更 新旧対照表

別表第1 経営学部 現代経営学科 教育課程

環太平洋大学

新(2022年度)

旧(2020年度)

(経営学部 現代経営学科)【2022年度生以降対象】

(経営学部 現代経営学科)【2020年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
経営学	スポーツ経営学	講義	1	後期	2		
	経営管理論	講義	2	前期	2		
	経営戦略論	講義	2	前期	2		
	ビジネス特別講義Ⅱ	講義	2	前期	2		開講年次・開講学期変更
	企業経営実践論Ⅰ	講義	2・3	前期	2		
	経営組織論	講義	2	後期	2		
	ビジネス特別講義Ⅰ	講義	2・3	後期	2		
	プロスポーツ経営論	講義	2	集中	2		
	中小企業論	講義	3	前期	2		
	人的資源論	講義	3	前期	2		
	国際経営論	講義	3	前期	2		
	イノベーション論	講義	3	前期	2		
	企業経営実践論Ⅱ	講義	3・4	前期	2		
	ベンチャー企業論	講義	3	後期	2		
	ビジネス特別講義Ⅱ	講義	2	前期	2		開講年次・開講学期変更
小計(15科目)		15	—	—	0	30	
廃止							廃止
多文化環境論	講義	1	前期	2			
ミクロ経済学	講義	1	後期	2			履修方法の変更
マクロ経済学	講義	1	後期	2			開講学期変更、履修方法の変更
異文化コミュニケーション	講義	1	後期	2			
アジア太平洋のビジネス環境	講義	1	後期	2			
応用マクロ経済学	講義	2	前期	2			開講年次・開講学期変更
異文化理解と日本語教育	講義	2	前期	2			新設
応用ミクロ経済学	講義	2	前期	2			
国際関係論	講義	2	前期	2			
行政学	講義	2	後期	2			
キャリアマネジメントⅠ	講義	2	後期	2			
国際経済学	講義	2	後期	2			
財政学	講義	2	後期	2			
公共経済学	講義	2	後期	2			
行政法	講義	3	前期	2			
キャリアマネジメントⅡ	講義	3	前期	2			
地方自治論	講義	3	前期	2			
公共経営セミナー	講義	3	前期	2			
経済政策論	講義	3	前期	2			
ビジネス英書講読	演習	3	前期	2			
キャリアマネジメントⅢ	講義	3	後期	2			
交通経済論	講義	3	後期	2			科目名称変更
アジア経済論	講義	3	後期	2			
キャリアマネジメントⅣ	講義	4	通年	2			
小計(24科目)		24	—	—	4	44	
会計・ファイナンス	簿記演習	演習	1	前期	2		
	原価計算	講義	2	前期	2		
	財務会計	講義	2	前期	2		
	商業簿記	講義	2・3	前期	2		
	管理会計	講義	2	後期	2		
	工業簿記	講義	2・3	後期	2		
	財務諸表分析	講義	3	前期	2		
	廃止						廃止
	金融論	講義	3	前期	2		
	廃止						廃止
廃止						廃止	
廃止						廃止	
小計(8科目)		8	—	—	0	16	
マーケティング	流通論	講義	1	後期	2		
	民法Ⅰ	講義	1	後期	2		
	民法Ⅱ	講義	2	前期	2		
	消費者行動論	講義	2	前期	2		
	マーケティング特論	講義	2	前期	2		
	マーケティングリサーチ	講義	2	後期	2		
	会社法	講義	2	後期	2		
	企業取引法	講義	3	前期	2		
	販売戦略	講義	3	前期	2		
	スポーツマーケティング論	講義	3	前期	2		
	情報分析論	講義	3	後期	2		
	ブランド戦略論	講義	3	後期	2		
	税法	講義	3	後期	2		
	スポーツメディア論	講義	4	前期	2		
小計(14科目)		14	—	—	0	28	

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
経営学	スポーツ経営学	講義	1	後期	2		
	経営管理論	講義	2	前期	2		
	経営戦略論	講義	2	前期	2		
	ビジネス特別講義Ⅱ	講義	3・4	後期	2		
	企業経営実践論Ⅰ	講義	2・3	前期	2		
	経営組織論	講義	2	後期	2		
	ビジネス特別講義Ⅰ	講義	2・3	後期	2		
	プロスポーツ経営論	講義	2	集中	2		
	中小企業論	講義	3	前期	2		
	人的資源論	講義	3	前期	2		
	国際経営論	講義	3	前期	2		
	イノベーション論	講義	3	前期	2		
	企業経営実践論Ⅱ	講義	3・4	前期	2		
	ベンチャー企業論	講義	3	後期	2		
	ビジネス特別講義Ⅱ	講義	3・4	後期	2		
小計(15科目)		15	—	—	0	30	
インターナショナリズム	講義	1	前期	2			
多文化環境論	講義	1	前期	2			
ミクロ経済学	講義	1	後期	2			
マクロ経済学	講義	1	前期	2			
異文化コミュニケーション	講義	1	後期	2			
アジア太平洋のビジネス環境	講義	1	後期	2			
応用マクロ経済学	講義	1	後期	2			
新設							
応用ミクロ経済学	講義	2	前期	2			
国際関係論	講義	2	前期	2			
行政学	講義	2	後期	2			
キャリアマネジメントⅠ	講義	2	後期	2			
国際経済学	講義	2	後期	2			
財政学	講義	2	後期	2			
公共経済学	講義	2	後期	2			
行政法	講義	3	前期	2			
キャリアマネジメントⅡ	講義	3	前期	2			
地方自治論	講義	3	前期	2			
公共経営セミナー	講義	3	前期	2			
経済政策論	講義	3	前期	2			
ビジネス英書講読	演習	3	前期	2			
キャリアマネジメントⅢ	講義	3	後期	2			
サービス経済論	講義	3	後期	2			
アジア経済論	講義	3	後期	2			
キャリアマネジメントⅣ	講義	4	通年	2			
小計(24科目)		24	—	—	0	48	
会計・ファイナンス	簿記演習	演習	1	前期	2		
	原価計算	講義	2	前期	2		
	財務会計	講義	2	前期	2		
	商業簿記	講義	2・3	前期	2		
	管理会計	講義	2	後期	2		
	工業簿記	講義	2・3	後期	2		
	財務諸表分析	講義	3	前期	2		
	国際会計論	講義	3	前期	2		
	金融論	講義	3	前期	2		
	財務戦略Ⅰ	講義	3	前期	2		
財務戦略Ⅱ	講義	3	後期	2			
小計(12科目)		12	—	—	0	24	
マーケティング	流通論	講義	1	後期	2		
	民法Ⅰ	講義	1	後期	2		
	民法Ⅱ	講義	2	前期	2		
	消費者行動論	講義	2	前期	2		
	マーケティング特論	講義	2	前期	2		
	マーケティングリサーチ	講義	2	後期	2		
	会社法	講義	2	後期	2		
	企業取引法	講義	3	前期	2		
	販売戦略	講義	3	前期	2		
	スポーツマーケティング論	講義	3	前期	2		
	情報分析論	講義	3	後期	2		
	ブランド戦略論	講義	3	後期	2		
	税法	講義	3	後期	2		
	スポーツメディア論	講義	4	前期	2		
小計(14科目)		14	—	—	0	28	

教育課程変更 新旧対照表

別表第1 経営学部 現代経営学科 教育課程

環太平洋大学

新(2022年度)

旧(2020年度)

(経営学部 現代経営学科) 【2022年度生以降対象】

(経営学部 現代経営学科) 【2020年度生以降対象】

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
コア科目	資格検定対策Ⅰ(語学系)	演習	1・2	前期		2	
	フィールドワーク	実習	1・2	前・後		1	
	海外研修	実習	1・2・3・4	前期		1	
	資格検定対策Ⅱ(情報系)	演習	1・2	後期		2	
	資格検定対策Ⅴ(ICTスキル系)	演習	1	前・後		2	新設
	現代経営実践演習基礎Ⅰ	演習	1	前期		2	新設
	現代経営実践演習基礎Ⅱ	演習	1	後期		2	新設
	国際交流実習Ⅰ(基礎)	実習	1・2・3	前期		1	開講学期変更
	国際交流実習Ⅱ(応用)	実習	1・2・3	後期		1	
	公衆衛生学	講義	2	前期		2	
	運動生理学Ⅰ(基礎)	講義	2	前期		2	
	解剖学	講義	2	前期		2	
	インターンシップⅠ	実習	2・3	前・後		2	
	インターンシップ(公共経営)	実習	2・3	前・後		2	
	スポーツバイオメカニクスⅠ(基礎)	講義	2	後期		2	
	救急処置	演習	2	集中		2	
	特別演習Ⅲ	演習	3・4	通年		4	
	労働衛生学	講義	3	前期		2	
	特別講義Ⅰ	講義	3・4	通年		4	開講学期・単位数変更
	特別演習Ⅰ	演習	3・4	通年		4	開講学期・単位数変更
	資格検定対策Ⅲ(簿記系)	演習	3・4	前期		2	
	健康管理とスポーツ医学	講義	3	後期		2	
	特別講義Ⅱ	講義	3・4	通年		4	開講学期・単位数変更
	特別演習Ⅱ	演習	3・4	通年		4	開講学期・単位数変更
	資格検定対策Ⅳ(ビジネス系)	演習	3・4	後期		2	
	スポーツイベント運営実習	実習	3	集中		1	
	日本語教授法Ⅰ	講義	3	後期		2	新設
	日本語評価法	講義	3	後期		2	新設
	日本語教授法Ⅱ	講義	3	前期		2	新設
	日本語教育演習Ⅰ	演習	3	前期		2	新設
	日本語教育実習Ⅰ	実習	3	前期		1	新設
	日本語教育演習Ⅱ	演習	4	後期		2	新設
	日本語教育実習Ⅱ	実習	4	後期		1	新設
	インターンシップⅡ	実習	4	前・後		1	
小計(34科目)	34	—	—	0	70		
ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	演習	3	通年	4		
	ゼミナールⅡ(応用)	演習	4	通年	4		
	卒業研究	演習	4	通年	4		
	小計(3科目)	3	—	—	8	4	
合計(98科目)	98	—	—	12	192		
その他科目	他学部・他学科科目						
	他大学科目						
合計(206科目)	206			36	380		

科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当		単位数		備考
			年次	学期	必修	選択	
コア科目	資格検定対策Ⅰ(語学系)	演習	1・2	前期		2	
	フィールドワーク	実習	1・2	前・後		1	
	海外研修	実習	1・2・3・4	前期		1	
	資格検定対策Ⅱ(情報系)	演習	1・2	後期		2	
	新設						
	新設						
	新設						
	国際交流実習Ⅰ(基礎)	実習	1・2・3	後期		1	
	国際交流実習Ⅱ(応用)	実習	1・2・3	後期		1	
	公衆衛生学	講義	2	前期		2	
	運動生理学Ⅰ(基礎)	講義	2	前期		2	
	解剖学	講義	2	前期		2	
	インターンシップⅠ	実習	2・3	前・後		2	
	インターンシップ(公共経営)	実習	2・3	前・後		2	
	スポーツバイオメカニクスⅠ(基礎)	講義	2	後期		2	
	救急処置	演習	2	集中		2	
	特別演習Ⅲ	演習	3・4	通年		4	
	労働衛生学	講義	3	前期		2	
	特別講義Ⅰ	講義	3・4	前期		2	
	特別演習Ⅰ	演習	3・4	前期		2	
	資格検定対策Ⅲ(簿記系)	演習	3・4	前期		2	
	健康管理とスポーツ医学	講義	3	後期		2	
	特別講義Ⅱ	講義	3・4	後期		2	
	特別演習Ⅱ	演習	3・4	後期		2	
	資格検定対策Ⅳ(ビジネス系)	演習	3・4	後期		2	
	スポーツイベント運営実習	実習	3	集中		1	
	新設						
	新設						
	新設						
	新設						
	新設						
	新設						
	新設						
	インターンシップⅡ	実習	4	前・後		1	
小計(24科目)	24	—	—	0	44		
ゼミナール	ゼミナールⅠ(基礎)	演習	3	通年	4		
	ゼミナールⅡ(応用)	演習	4	通年	4		
	卒業研究	演習	4	通年	4		
	小計(3科目)	3	—	—	8	4	
合計(92科目)	92	—	—	8	178		
その他科目	他学部・他学科科目						
	他大学科目						
合計(192科目)	192			30	352		

卒業要件及び履修方法			
科目区分	単位数	必修	選択
教養科目	30	22	8
専門基礎科目	24	2	22
コア科目	46	12	34
全体	24	0	24
合計	124	36	88

教養科目より必修科目22単位を含む30単位以上、専門基礎科目より必修科目2単位を含む24単位以上、コア科目より必修科目12単位を含む46単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:年間40単位)

卒業要件及び履修方法			
科目区分	単位数	必修	選択
教養科目	30	22	8
専門基礎科目	24	0	24
コア科目	46	8	38
全体	24	0	24
合計	124	30	94

教養科目より必修科目20単位を含む30単位以上、専門基礎科目より必修科目8単位を含む24単位以上、コア科目より必修科目8単位を含む46単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:年間40単位)

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更(収容定員変更)の内容

本学では、平成 19 年(2007 年)度の開設から完成年度までの教育研究の成果を踏まえ、大学としての教育研究体制の更なる充実を図るため、平成 24 年度には新学科の設置と既存学科の名称変更を行う等の変更を行い、開設当初の 2 学部 3 学科から 2 学部 5 学科構成へと発展的に改組を行った。そして、平成 27 年 8 月 31 日には「経営学部現代経営学科」の設置が認可されたことから、平成 28 年 4 月には同学部同学科が新たに設置され、3 学部 5 学科となり現在に至っている。

本件は、令和 4 年(2022 年)度より経営学部現代経営学科の収容定員増を行うため、本学学則第 4 条の「学部・学科の組織並びに学生定員」の記載及び関連条項、その他の規定を次の通り変更するものである。

(1) 収容定員の変更

令和 4 年 4 月より、経営学部現代経営学科の入学定員を 200 人(うち日本人学生 150 人・外国人留学生 50 人)から 250 人(50 人増)(うち日本人学生 200 人・外国人留学生 50 人)に変更する。これに伴い、現代経営学科の収容定員を 900 人から 1,100 人(200 人増)に変更する。この結果、通学課程における大学全体の入学定員は 760 人から 810 人(50 人増)に、収容定員は、3,140 人から 3,340 人(200 人増)に変更することになる。

現行の収容定員と令和 4 年度の収容定員の増減は次表の通りである。

<現在の収容定員と令和 4 年度の収容定員の増減比較表>

学部名	学科名	令和 2・3 年度			令和 4 年度			増 減		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
体育学部	体育学科	300		800	300		1,200	0		0
	健康科学科	60		240	60		240	0		0
体育学部計		260	0	1,440	360	0	1,440	0	0	0
次世代教育学部	こども発達学科	80		320	80		320	0		0
	教育経営学科	120		480	120		480	0		0
次世代教育学部計		200	0	800	200	0	800	0	0	0
経営学部	現代経営学科	200	50	900	250	50	1,100	+50	0	+200
大学全体の収容定員等合計		760	50	3,140	810	50	3,340	+50	0	+200

2. 学則変更(収容定員変更)の必要性

今般の国の政策や社会経済情勢等の変化により、更なる収容定員増の必要性があるため、学則変更を行う。

(1) 地方創生・地域活性化のための人材養成に関する社会要請と受験者数等の推移

① わが国では少子高齢化が急速に進展している中、各地域で経済・社会・文化など多方面にわたって社会の活力が減退してきている。とりわけ、農山村地域では限界集落が増加の一途をたどっている。こうした状況下、地域社会の減退を食い止める、あるいはその活性化を目指すためには産官学民の協調の下、地域の実態に詳しく国民や地域住民との距離が近い自治体やNPOなどの役割の重要性が一層高まっている。

まさに、各地域が自立し地域の実情に合った政策を展開しなければならない時代にあって、地域の政策を企画・立案・評価でき、かつ地域イノベーションを起こさせる人材を育成することが喫緊の課題となっているのである。

② 経営学部現代経営学科(以下「本学部学科」という。)では現在、「ビジネスマネジメントコース」と「グローバルビジネスコース」の2つのコースがある。これら2つのコースに加えて、令和4年度からは上記の社会要請に応えるため「公共経営コース」を新たに設置する。従来の2つのコースでも、志望学生には公務員合格のためのカリキュラムを取ることが可能であるが、本コースは狭義の行政公務員だけでなく、「公共」の視点に立った政策立案能力とマネジメント力を持ち、地域社会の人的共通資本である警察、消防、税務、農協、NPOなどを含む広義の地域公共政策実践人を養成するプログラムである。そして、現代経営学科内に3コースが設置される意義は極めて大きいといえる。3コースのシナジー効果が発揮されることで、政策アントレ(イントレ)プレナーシップに強い人材育成がより一層可能となり、結果として、本学全体が目指す人材養成像と教育指導等にも大きなメリットをもたらすからである。(資料1参照)

③ 本学部学科の新コースである「公共経営コース」では以下の人材を養成する。

中四国地域の自治体と協働し、法学・政治学・経済学・経営学による学際的アプローチに基づき「政策実践」を基軸に自治体など公共セクターの政策課題を発見し解決する能力を身に付け、地域イノベーションを起こすことが可能な能力を持つ優れた地域公共政策実践人を育成する。具体的には、狭義の行政公務員だけでなく、地域社会の共通人的資本である警察、消防、税務、農協、NPOなどを含む広義の地域公共政策実践人、つまり「コミュニティ・ビルダー」を養成する。

公共経営コースの新設により、本学部学科の人材養成像である「経済・経営に関する幅広い知識と教養を持ち、自らキャリア形成を推進し、社会的リーダーとして活躍できる人間的にタフ、かつ、マネジメント能力が高い有為な人材」に対する需要は、今後さらに一層高まっていくものと考えられる。

なお、本コースは令和4年度からの本入学定員の増に先行して、令和3年度に設置した(公共経営コース：新1年生26名在籍)。

- ④ 加えて、本学部学科では、設置認可時の想定を上回る入学志願者数が年々増加の一途を辿り、過去5年間の志願者数等の推移を見ても増加し続けており（令和3年度は除く。コロナ禍の影響のため。）、本学部学科へのニーズは一層高まっている。

さらに、これに関連して、本学との高大連携を推進している地元の高校や系列高校からは、本学部学科への進学を希望している高校生の夢をかなえるために、また、自治体、関係企業等からは、行政や企業等にとって貴重な人材を養成し輩出している本学部学科の可能性・将来性について期待をいただき、ぜひとも入学定員数を増やしてほしいとの要望が出されているところである。（資料2参照）

<経営学部現代経営学科の入試における志願者数等の推移>

入試年度	入学定員	入学時期	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員超過率
平成28年 (2016年)度	200	4月入学	227	1.14	180	157	0.78
平成29年 (2017年)度	200	(全体数)	(298)	(1.49)	(216)	(179)	(0.89)
		4月入学	272	1.36	202	165	0.82
		9月入学	26		14	14	
平成30年 (2018年)度	200	(全体数)	(314)	(1.57)	(233)	(184)	(0.92)
		4月入学	308	1.54	227	178	0.89
		9月入学	6		6	6	
令和元年 (2019年)度	200	(全体数)	(415)	(2.08)	(300)	(229)	(1.14)
		4月入学	382	1.91	278	211	1.05
		9月入学	33		22	18	
令和2年 (2020年)度	200	(全体数)	(459)	(2.30)	(285)	(225)	(1.12)
		4月入学	440	2.20	266	206	1.03
		9月入学	19		19	19	

※()内は9月入学生を含んだ全体数

(2) 地方大学の活性化・地方創生に資する収容定員増

現在、多くの大規模大学は関東圏・関西圏を中心とする大都市圏に集中している傾向にある。

この点について、政府の進める地方創生政策に対する地方中堅大学の役割は大きく、平成27年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では、「知の拠点としての地方大学強化プラン」等地方大学の活性化が柱の一つに位置付けられているが、本学は十分にこれに資するものであり、地方への新しい「ひと」の流れを生み出せるものとする。

また、地方中堅大学が、地域を拠点に活躍できる多様な人材養成を担うことは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げる「東京一極集中の是正へ向けて、地方の若者雇用を30万人生み出す」という目標達成や地方企業や地元自治体、団体等の雇用機会の増大に寄与するものとする。

3. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程の変更内容

教育課程については、以下の7つの柱に基づいて、新たな授業科目の追加に伴う改編を行う。

- (a) 公的使命感と倫理性を養う。
- (b) 公的組織経営のセンスを身に付ける。
- (c) 政策分析能力を身に付ける。
- (d) 法律学、政治学、経済学、経営学、会計学の分野に関する講義により、地域公共政策実践人育成のコアとなる知識をスキルとして使えるようになるよう徹底修得を目指す。
- (e) 政策課題に対する学問的・実践的理解力を高める。
- (f) 企画・立案、検証・実践能力を身に付ける。
- (g) プレゼンテーションやコミュニケーション能力を高める

ここでは、収容定員の変更を行い、経営学部現代経営学科の現定員を増員したとしても、現行教育課程の運用に支障はなく、むしろこれまで以上の教育が担保される内容となっている。概要は以下の通りである。

① 現代経営学科には、現在「ビジネスマネジメントコース」と「グローバルビジネスコース」の2つのコースがある。

現代経営学科の教育内容については、当該学科の目指す人材を養成するために、現在、現代経営学科所属の学生は、別添資料3(「別記様式第2号(その2の1)教育課程等の概要」)に記載されている科目区分の「教養科目」、「専門基礎科目」、「コア科目」に掲げる授業科目を履修し、卒業に必要な単位を取得することとしている。必修・選択の別については、全ての学生に履修させるべき科目及び各区分の中で基礎となる科目を必修科目、各区分の中で必修科目を基礎として学生に選択的に履修させるべき科目を選択科目とした。

具体的には、

- ア. 「教養科目」の中から必修科目22単位を含む30単位以上を、
 - イ. 「専門基礎科目」の中から必修科目2単位を含む24単位以上を、
 - ウ. 「コア科目」の中から必修科目12単位を含む46単位以上を、
- それぞれ取得する。また、卒業するための要件として、最終的には合計124単位以上を取得する。なお、履修形態としては、1年次から教養科目に加えて専門基礎科目を学び、2年次より専門科目群である「コア科目」を中心に履修する。

② 本学部学科の定員増(令和4年度)に先行して、令和3年度より新しいコース「公共経営コース」を設置すること等に伴い、現行カリキュラムを見直して、別添学則改正案「教育課程変更新旧対照表」の「(第21条関係)別表第1 経営学部現代経営学科教育課程」中の「(経営学部現代経営学科) [2022年度生以降対象]」に示すような内容の一部改正したところである。教育課程等の具体的な内容は以下の通り

である。

まず、上記アの「教養科目」については、令和2年度に学士課程教育の質保証とその成果の「測定・可視化」の必要性、及びグローバル化や予測困難な時代に対応できる人材育成に対応するため、「言語・文化領域」「汎用的技能領域」「人間・表現領域」「数理領域」「社会領域」「キャリア領域」の6領域に再編し見直しを行った。

次に、上記イの「専門基礎科目」については、2つのコース「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」「公共経営コース」のそれぞれに合わせた「マネジメント領域」と「外国語領域」の中から必要な授業科目を24単位以上、選択履修することとなっている。

上記ウの「コア科目」については、現代経営学科の専門教育に必要と思われる専門科目群を掲げているが、現在の「経営学」、「公共・国際・経済学」、「会計・ファイナンス」、「マーケティング」「キャリア形成」という科目区分は、必ずしも、現在の2つのコースに対応しているものではなく、大まかな学問領域・進路選択毎に専門科目を分類したものであり、学生は各々の進路に応じて、これら全ての「コア科目」の中から必要な授業科目を46単位以上、選択履修すれば良いこととなっている。

これは、現代経営学科の学生が途中で進路変更をすることにも配慮して、最終的には、現代経営学科に用意された「コア科目」全体の中から、46単位を取得すれば良いこととしているものである。

今回の学則改正でも、「コア科目」全体の中から、46単位を取得すれば良いこととする。これまでの基本的な枠組みは維持することとしているが、新設する「公共経営コース」をより実質化する観点から、「コア科目」を、新コースの教育目的や人材養成の目的により適合した「コア科目」に再編するとともに、履修指導により、原則として、当該コースのために用意された「コア科目」を優先的に履修させ、新コースの人材養成の目的にふさわしい知識・技術を身に付けさせることを目指している。

このような教育課程の変更、再編等により、新コースの履修モデルがより明らかになり、新コースの目的とする人材養成を、より効率的かつ効果的に行うことができるようになり、新コースの実質化を図ることができるものと考えている。

さらに、本学では全学的に学生が科目を受講していく中で自分がどの科目や単位等をどの程度修得できているのかを理解するために、Web 大学講義支援システム「UNIVERSAL PASSPORT」を利用し、メンター(クラス担任)の指導を受けている。メンターは「学生カルテシステム」を記録・利用し、学生教育指導に活かしている。

これらの体系的な教育課程・カリキュラムと連動する履修コースの運用や実質的取組みについては、収容定員の増加に伴って、実際の履修や受講及びその運用体制や環境に支障をきたすものではなく、むしろ、収容定員の増加を契機として、経営学部現代経営学科の教育目的やその特色をこれまで以上に意識して、然るべき展開を実行することで、収容定員の変更前の現況と比較して、同等以上の質と内容が担保されるものである。

(2) 教育方法及履修指導方法の変更内容

教育方法及履修指導方法等の大幅な変更は行わない。現状については以下の通りである。また、現代経営学科の現定員を増員したとしても、現行の教育方法及履修指導方法の運用に支障はなく、むしろこれまで以上の教育が担保される内容となっている。概要は以下の通りである。

- ① 上記(1)で述べたように、専門科目群であるコア科目は、これまでは必ずしも現代経営学科の各コースに対応しているものではなく、学問分野・進路選択毎に編成されたものであり、後は教職員等による履修指導と学生の判断で、自分の希望する進路に役に立つコア科目を選択・履修させていたが、今回の改正では、新コースの人材養成の目的に、より適合したコア科目に精選、あるいは再編して、学生にも新コースの教育目的、人材養成の目的がより分かり易くなるとともに、実質的に履修モデルとして機能するように再編している。

このことにより、教職員等による学生に対する履修指導も、新コースに対応したコア科目を示す等により、従前より学生にも分かり易く指導できるようにしたところである。

- ② また、令和2年度には、科目区分「教養科目」を大幅に変更した。具体的には、「言語・文化領域」「汎用的技能領域」「人間・表現領域」「数理領域」「社会領域」「キャリア領域」の6領域で構成し、リメディアル教育、グローバル化、体育学、ICTスキル、非認知能力、スタディスキル、キャリア形成といった分野での科目配当を充実させている。

この見直しの中で、学生が入学後できるだけ早期に将来の進路決定を行うことで、その進路により適合した授業科目(教養科目、専門基礎科目、コア科目等)を選択、履修することにより、より効率的かつ効果的にその進路に必要な知識・技術を身に付けられるように指導することが可能になると考えている。

講義、演習、実技授業については、単独担当、複数担当(オムニバス方式、複数の教員で共同担当)等の授業の特性及び教員の専門性にに基づき、担当者を配置している。

原則として、単独教員による開講であるが、授業の特性又は授業の展開計画に応じて、より専門性の高い教員の協力による複数担当での展開、さらには、少数の履修人数による効果を期待したクラス指定の授業等、関係教員の専門性と授業科目の特性に応じた開講体制をとっている。

インターンシップ、その他現場実習では、カリキュラム編成により系統的に学修した一般教養や専門知識を基に、実地実習により体験的に学習した内容を、それぞれに担当された「実習」科目や「フィールドワーク」科目を介して、企業や自治体等の現場に則した確かな実践力の育成を重視している。

教育課程に配置した授業科目の開講に関しては、授業方法に応じた学生数を、講義の上限は最大230人(設定約200人、演習及び実技・実験の上限は最大50人(設定約40人)とし、学外・野外実習等は履修希望状況により団編成を行っている。

体育実技、情報処理等の実技を伴う技能教科の授業においては、一斉指導と小

集団指導と個別指導とを組み合わせ、全学生に共通する知識や技能の修得水準の確保と個性や能力に応じた修得・習熟の保障とを両立させている。

なお、「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」には、クラス担任として専任の教員が配置されており、クラス担任は、メンターとして、履修指導をはじめ学生生活全般についての指導にあたっている。

原則として履修希望に基づく抽選や受講制限を一部設けており、年間の履修登録の上限(いわゆるキャップ制)として設定する40単位の範囲内で、教育課程に配置するすべての教科目に関して、自らの履修計画どおりに履修(受講)する機会を提供する他、学生生活指導の延長として日常的に担保している。

以上により、収容定員の変更を行い、現代経営学科の現定員を増員したとしても、現行の教育方法及び履修指導方法の運用に支障はなく、むしろ、収容定員の変更前の現況と比較して、同等以上の教育の質や内容がより一層担保されるものである。

(3) 教員組織の変更内容

学科全体の現状については次の通りである。

本学の経営学部現代経営学科教員組織は、大学設置基準第13条別表第1の学科毎に算出した必要専任教員数は、現代経営学科17人となる。現行の専任教員数は、現代経営学科27人であり、基準を上回っている。加えて、令和3年度以降現代経営学科の収容定員増に向けて新たに教員3人を採用し、合計30人に増員して、現代経営学科の教育指導体制の充実を図ることとしている。よって、収容定員の変更を行った場合においても質の低下は考えられない。

従来の教員人事計画を進め、定年等により専任教員が退職した場合は相応に教員を補充する等、然るべき対応を行うことで教育環境の維持や教育の質を担保していく。

このようなファカルティスタッフの充実により、基本的には令和4年度から「公共経営コース」を新設しても、現代経営学科の教育指導体制は整備されるため、十分な教育指導ができるものと考えている。

また、令和2年度から経営学部現代経営学科では、各コースに対応する教員の中から当該コースの運営責任者として「コース長」を配置する体制をとっているが、令和4年度以降もこの体制を維持・推進していく。

(4) 大学全体の施設・設備の変更内容

① 施設について

校地面積は469,945.44 m²(大学設置基準第37条による必要校地面積は31,400.00 m²)で、大学設置基準上の校地面積(収容定員の変更した場合を想定33,400.00 m²)を上回っている。

校舎面積は35,212.85 m²(うち専用35,212.85 m²、大学設置基準第37条の2による必要校舎面積は15,732.00 m²)で、大学設置基準面積(収容定員の変更した場合を想定:体育学部9,452.8 m²+次世代教育学部3,801 m²+経営学部5,123 m²計

18,376.8 m²)を上回っている。

校舎等施設については、学長室、会議室、事務室、研究室、講義室、演習室、実験・実習室、情報処理演習室等大学設置基準第36条に規定する専用の施設を備えている。

校舎等施設平均使用率は、令和2年度においてはコロナ禍において年間75.5%（前期オンライン授業のため0%、後期75.5%）となっており、収容定員を変更した場合を想定した令和4年度においては、年間81.5%（前期80%、後期83%）と予想される。

現在の学生数においても十分な校地・校舎等面積を有しており、収容定員を変更しても余裕があるので問題はないと考える。

現在3学部5学科（収容定員3,140名）の教育研究活動を、既存の4校舎（合わせて約3,600名収容規模（50教室及び20実験実習室））で行っているため、今回の入学定員増を行ったとしても、これまでと変わらない教育の質を担保することができる。

施設は年次整備計画に基づいて増設を進めており、現時点で設置基準上必要な面積は確保できている。開学3年目の平成21年度には、第2キャンパスが稼働し、第1キャンパスにおいても体育実習棟である「ATHLETE HALL TOP GUN」が竣工した。この施設はクラブ活動の拠点として使用されているだけでなく、体育学部の専門科目の授業を中心に活用されている。

また、平成24年度の学科増設と収容定員増にともなって、平成25年3月に第1キャンパスに新校舎「PHILOSOPHIA」が完成した。

続けて、平成31（2019）年3月には実践型非認知能力のトレーニング施設「DISCOVERY」、スポーツ科学センター「INSPIRE」が竣工した。

収容定員増の変更をしても、現在の活用状況から、経営学部としての教育研究の実践の場として整備された各施設は活用されており、今後も教育目的を達成するため問題なく活用される。

② 設備について

経営学部現代経営学科の設備としては、1,100名まで対応可能な必要数を備えているため、従前と変わらない教育の質を担保することができる。

具体的には、教育環境の充実を図るため、平成25年3月に新校舎「PHILOSOPHIA」を、平成31年（2019年）3月にはアクティブ・ラーニング校舎「DISCOVERY」を第1キャンパスに建設したことによって、令和2年5月現在では大講義室が4室、講義室は34室、演習室は16室、実験・実習室は20室、情報実習室は1室（PC必携化のため講義室での情報系授業が可能）となり、大学設置基準等で定める必要面積を十分に満たしている。

また、平成26年3月には、1、2年生対象の初年次教育の充実を目的として、第1キャンパス本部棟北側に学生の自学自習施設として「創志学館」（1階自習席70席、2階指定席90席：延床面積402 m²）を建設した。

開学時から、運動場(2カ所)、体育館(2カ所)が設置されている。これに加えて、平成21年度には、柔道場(680.4㎡)、剣道場(396.9㎡)、ダンス場(396.9㎡)、トレーニングセンター(567.0㎡)、ストレッチルーム等(226.8㎡)を備えた、体育実習棟「ATHLETE HALL TOP GUN」(4,745.13㎡)が完成している。

平成27年度には、収容定員が2,000名を超える学生規模となることから、教育環境の更なる充実に向けて、平成26年10月に第二キャンパス敷地内に「第3体育館及び楽器庫・クラブハウス」(延床面積2,477.4㎡)を建設した。

このように、大学設置基準第35条に定める運動場等や第39条に定める附属施設としての体育館や各競技に応じたグラウンド等も整備されている。

また、平成27年には、“食が感性を磨く”をコンセプトにしたカフェテリアとして「HARMONY」の建設に着工した。1階354席、2階220席、合計574席、屋外席は160席を配している。同時に、第1キャンパス内に第4体育館の建設に着工した。鉄骨平屋の約2,193㎡(45.5m×48.2m)の面積を有し、バスケットボールコートなら2面、バレーボールコートは3面、バドミントンコートなら6面とれる広さを確保している。両建物とも平成28年3月にオープンさせた。

さらに、前述のとおり平成31年(2019年)3月にはアクティブ・ラーニング校舎「DISCOVERY」とスポーツ科学センター「INSPIRE」を竣工し、主たる施設設備の整備は順調に進んでいる。

特に「DISCOVERY」では、汎用的技能を育成するため、前述の教養科目「IPUジェネリックスキルズ」をディスカバリー科目と位置づけ、5教室を使用した「調べぬく力」をラーニングcommonsで、「話し合う力」をディスカッションラボで、「考え抜く力」をインタラクティブラボで、「伝える力」をプレゼンテーションラボで、「発信する力」をIPUスタジオで磨き、ルーブリックを使つての学修を自己評価させている。

以上のようなことから、収容定員の変更を行い、経営学部現代経営学科の現定員を増員したとしても、現行の授業展開に支障はなく、収容定員の変更前の現況と比較しても、教育の質と内容が担保されるものである。

以上

学則の変更の趣旨等を記載した書類

資料目次

資料番号	資料表題	本文記載 ページ
資料1	環太平洋大学 経営学部 目的と特色	2
資料2	要望書等	3
資料3	別記様式第2号(その2の1)教育課程等の概要	4

環太平洋大学 経営学部

目的

豊かな人間性と個性を併せ持った
実践力のある専門職業人・国際人
の育成

本学の教育方針

- ①個性教育:豊かな人間性と個性を育む教育
- ②実学教育:深い専門性と実践力を身に付ける教育
- ③国際教育:コミュニケーション能力とグローバルマインドを涵養する教育

学部が養成する人材像

- ①国際ビジネスの分野で活躍できるグローバル人材
- ②マーケティングやマネジメント能力を兼ね備えた人材
- ③経済・経営に関する幅広い知識と教養を土台として、経済学、経営学、国際・経済学、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に学び、企業実務やマネジメント手法等の実学に触れながら、グローバル化する企業活動に持続的に貢献できる人材

夢・目標に向かって挑戦し続ける「折れない、辞めない」人材、「高度な専門的知識」「非認知能力」等を備えた人材

卒業後の進路

私的部門

一般企業、国や自治体等の行政組織、教育や医療等の非営利法人、公益事業やスポーツ事業等のパブリック・ビジネスなど

公的部門

特色

経営学部

現代経営学科 ビジネスマネジメントコース

- ①経済学、経営学、国際・経済学、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に幅広く学ぶ
- ②企業経験がある教員や企業人による授業を通してビジネス基礎体力を身につける
- ③各種ディスカッションやプレゼンテーションを通して、ビジネスシーンを想定したシミュレーションを体験する

現代経営学科 グローバルビジネスコース

- ①1年次1年間IPUNZへ留学し、1,200時間の英語学習
- ②「語学力」「コミュニケーション能力」「異文化理解力」「多文化共生力」などを身に付ける
- ③国際的感覚の育成とともに国際経営、マーケティング、アジア経済など国際ビジネスに関する専門的知識の修得

現代経営学科 公共経営コース(新設)

- ①経済・経営に関する知識と教養を土台として、「公共」の視点に立った政策立案やマネジメント等に関する知識を体系的に学ぶ
- ②公務員を目指す学問のみならず、行政や非営利組織等の幅広い公共的組織のマーケティング、経営戦略、財務などを専門的に学ぶ
- ③現職の自治体首長や幹部職員による講義、自治体研修の実施などを通して、実務的知識や技能等を学ぶ

高度な専門的知識・技術

経済・経営に関する幅広い知識と教養を持ち、自らキャリア形成を推進し、社会的リーダーとして活躍できる人間的にタフな学生

教養教育

柔軟な思考、幅広い豊かな教養、問題発見解決能力、鋭い感性など

スキル教育

ITパスポート、日商簿記、ファイナンシャルプランナー、MOSなど

【資料2】

2021年7月2日

環太平洋大学長
大橋 節子 殿

創志学園高等学校
校長 林 秀臣



要 望 書

～環太平洋大学経営学部 現代経営学科入学定員増について～

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は本校教育活動にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度貴学で検討されております、経営学部現代経営学科入学定員増に関して、以下のとおり要望いたします。

本校におきましては開学から11年が経過し、岡山県内でも徐々に教育成果と呼べる結果が出始めてまいりました。

2018年度からは新たに「創志の3本柱」を立て、サポート体制を強化して、「憧れの大学に現役合格する」「看護師になる」「スポーツや芸術活動に打ち込む」という大きな挑戦を全校一丸となって応援しています。

これに伴い、生徒達の意識が向上し、将来の夢として起業家・アントレプレナー・企業人、公務員、あるいは公共事業・公益活動などに関わる仕事がしたいという目標を掲げる者が増加しており、その夢を目指す過程である大学4年間においても、しっかりと勉強と部活動の両立させることが可能な環太平洋大学を希望する生徒が多くなりました。

本校においても、現時点で下記のとおり貴学を志望する生徒は少なからずいるのですが、受験者数の増加や入学試験の難易化等の理由から、貴学への入学が難しいと判断して、実際には受験をあきらめている者もおります。

貴学入学希望生徒数

学 年	生徒数	備考
3年生	14人	

このため、貴学が現在検討されております定員増が実現され、より多くの希望者が夢を実現できることを期待しております。

以上、貴学の経営学部現代経営学科定員増計画の実現を切に要望いたします。

敬具

2021年7月2日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 殿

クラーク国際記念高等学校
校長 三浦 雄一郎



要 望 書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きました。

本校クラーク国際記念高等学校では生徒の夢を実現させるために、1年時から進路対策の授業をスタートさせ、大学進学に向けたバックアップ体制を敷いております。

そして多くの生徒達が国公立・私大を始めとする志望大学に合格しています。

貴学の経営学部現代経営学科は、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストの実施、岡山市内の商店街との提携による地域活性化活動、岡山市と協働での店舗応援事業など、実学と実践を重視した教育方針のもと様々な活動を展開しておられます。

また、経営学部現代経営学科では県庁や国税専門官などの行政職の公務員合格者の輩出という、これまでの貴学の特色とは若干異なった就職実績を示されており、今後は貴学の経営学部現代経営学科に入学を希望する生徒がますます増えていくであろうと実感しています。

本校においても、現時点で貴学経営学部現代経営学科への入学を志望する3年生が17名おります。また、受験を検討中ですが合格した場合に入学を志望する生徒も17名おります。他にも受験を検討している生徒が150名おりますので、貴学が夢と希望を持って進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

2021年7月1日

環太平洋大学

学長 大橋 節子 様

岡山学芸館清秀中学校・高等部

校長 森 健太郎



「環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増員計画」要望書

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増員を計画されているとおうかがいしました。

本校では、「生徒の力を信じて絶対にあきらめない」は、岡山学芸館の先生に共通した信念。一人ひとりの生徒が秘めている夢を引き出し、実現に向けて全力で支えれば、必ず生徒自身が夢をかなえると信じています。岡山学芸館の先生はいつも「本気」。その情熱とパワーが生徒の心に火をつけ、大きな成長と結果をもたらす「進学力」を実現しています。

貴学の経営学部現代経営学科は学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストの実施、岡山市商店街との提携による地域活性化活動、岡山市と協働での店舗応援事業など、実学と実践を重視した教育方針のもと様々な活動を展開しておられます。

また、公務員の合格率の高いことが貴学の強みであり、経営学部現代経営学科では県庁や国税専門官などの行政職の公務員合格者の輩出という、今後は貴学の経営学部現代経営学科に入学を希望する生徒がますます増えていくであろうと実感しています。

本校においても、現時点で貴学経営学部を志望する生徒は少なからずいるので、貴学が夢と希望を持って経営学部現代経営学科への進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。

そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増員を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

令和3年7月7日

環太平洋大学学長
大橋 節子 様

倉敷高等学校
校長 福田 耕



要 望 書

環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増計画について

貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きしました。

本校は普通科4コース7つの系、商業科の2学科2コースを持ち、高校での3年間の学びに留まらずその先の大学での4年間を視野に入れた学習機会を提供しています。主に大学等と連携して、大学との単位互換制度や、大学の最新施設を利用した、体験的で実践的な学習を可能にし、岡山県内他の私学にはない画期的な教育コンテンツを開講しています。

貴学の経営学部現代経営学科は、大規模なビジネスプランコンテストや優良企業とのコラボレーション、成功者を招いての講演、地元商店街との提携による地域活性化活動、官民・産学連携での店舗応援事業など、実学と実践を重視した教育方針のもと様々な活動を展開しておられます。

また、一部上場企業への就職実績や公務員試験の合格率の高いことは認識しております。

連携強化を実行するにおいて今までは経営学部との交流が充分ではなかったものの、今後は更なる高大連携教育活動が充実したものになり、多くの本校生徒の進学先の選択肢の一翼を担うためにも、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

岡政企第512号
令和3年7月7日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 様

岡山市長 大森 雅夫
(公印省略)

環太平洋大学経営学部の入学定員増計画について

平素から市政につきまして、格別のご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
さて、令和3年7月1日付けで意見照会のあった、貴大学における経営学部の入学定員増計画につきまして、県外からの学生の増加や、学生数の増加のみでなく地元定着する学生の増加も期待でき、本市や市内企業にとっても好ましいものであるため、本市として賛同いたします。

令和3年7月5日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 様

総社市長 片岡 聡



環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増計画に関する要望書

貴学におかれましては、令和4年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きいたしました。

貴学の経営学部現代経営学科では、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテスト、地域の商店街との提携による商店街活性化プロジェクト、自治体との協働事業による小規模店舗の課題解決プロジェクトなど、精力的な活動をされており、また、本市のインターンシップに数多くの学生に参加いただいております。また、貴学との包括協定に基づく連携を深めさせていただいております。さらに、この4月に開設された公共経営コースでは、公共の視点に立った政策立案とマネジメント力を持つ、人間性豊かな人材育成に取り組んでおられます。

地方行政において、地域社会をデザインできる人材や、地域貢献に資する人材の必要性がますます高まっております。本市としましても、貴学の経営学部現代経営学科の学生を一人でも多く採用できることは非常に有益であると考えております。

そのため、今後の地方創生を担う人材を育成する貴学の経営学部現代経営学科が、夢と希望を持って進学を希望する多くの高校生の受け皿となっただくことを期待しており、今回計画されております、貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現していただきますよう強く要望いたします。

令和3年7月6日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 殿

赤磐市長 友實 武則
(公印省略)

環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増計画に関する要望書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きしました。

貴学の経営学部現代経営学科は、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストを実施したり、地域の商店街との連携による商店街活性化プロジェクト、自治体との協働事業による市内小規模店舗の課題解決プロジェクトなど、精力的な活動をされてきていることは認識しております。

当市との連携協定事業としましても、国際交流事業でありますグローバルキャンプ事業にも協力をいただきながら、国際感覚の基礎を養い、国際理解を深めることで、コミュニケーション能力を高めているところであります。また、毎年インターシップ事業に参加いただいております。連携を深めているところであります。

とりわけ、この4月から開設された公共経営コースでは、公共の視点に立った政策立案とマネジメントを持つ、人間性豊かな人材を育成するとお聞きしました。本市を含む地方自治体では現在地域社会をデザインできる、こうしたアントレプレナーシップを持った人材は必要であると日々実感しているところです。このため、本市としましても、貴学の、特に経営学部現代経営学科の学生を一人でも多く採用できることは、非常に有益であると考えています。

従いまして、行政や企業にとって貴重な人材へと成長しうる貴学の経営学部現代経営学科で学ぶことを目指し、夢と希望をもって進学を希望している多くの高校生の受け皿となつていただくことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現していただきますことを強く要望いたします。

敬具

2021年7月1日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 殿

両備ホールディングス株式会社
代表取締役社長 松田 敏之



環太平洋大学 経営学部現代経営学科の入学定員増計画に関する要望書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きしました。

貴学の経営学部現代経営学科は経営学における「現代」に着目した学科として、他の大学の経営学系学部・学科とは一線を画し、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストを実施したり、岡山市表町商店街との提携による商店街活性化プロジェクト、岡山市との協働事業による市内小規模店舗の課題解決プロジェクトなど、様々に精力的な活動をされてきていることは認識しています。また、実学と実践を重視した活動からアントレプレナーシップを育成する教育方針には、一企業人としても注目しておりました。

さらに、貴学で学び社会に出ていく学生たちの、行動力や積極性などの社会人基礎力、礼儀正しきや挨拶・マナーを遵守できる人間力などの評判の高さは、業界内に広く知れ渡ってきており、私たち両備グループとしても貴学の、特にアントレプレナーシップを備えた経営学部現代経営学科の学生を一人でも多く採用できることは、非常に有益であると考えています。

従いまして、企業にとって貴重な人材へと成長しうる貴学の経営学部現代経営学科で学ぶことを目指し、夢と希望を持って進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

なお、貴学とは連携協力に関する協定を締結しておりまして、貴学の学生さんに対して教育の機会を提供させていただいていることには大変感謝しております。

敬具

岡青21-126号

2021年7月1日

環太平洋大学

学長 大橋 節子 殿

公益社団法人 岡山青年会議所
第71代理事長 小林 佑輔



環太平洋大学 経営学部現代経営学科の入学定員増計画に関する要望書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

貴学とは本年に入り連携協力に関する協定を締結しまして、貴学の学生さんに対して教育の機会を提供させていただいていることには大変感謝しております。

さて、2022年4月から貴学の経営学部現代経営学科では、入学定員増を計画されているとお聞きしまして、一言、述べさせていただきます。

貴学部（学科）では、実践重視の学びでマネジメント力を養う学部（学科）として、開設当初からビジネスプランコンテストを実施したり、岡山市表町商店街との提携による商店街活性化プロジェクトを行うなど、精力的に教育活動をされてきていることは周知しています。

とりわけ、貴学で学び社会に出ていく学生たちの、行動力や積極性などの社会人基礎力、礼儀正しさや挨拶・マナーを遵守できる人間力などの評判の高さは、業界内に広く知れ渡っています。このため、貴学の実学と実践を重視したアントレプレナーシップを育成するという教育方針には、一社団法人としても注目しております。

従いまして、貴学の経営学部現代経営学科で、夢と希望を持って進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

【資料3】

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要															
(経営学部 現代経営学科)															
区 科 分 目	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語・文化領域	日本の伝統文化	1前		2		○									兼1
	英会話	1前	2					○							兼3
	英語 I	1後		2				○							兼3
	英語 II	2前		2				○							兼3
	多文化共生のための異文化理解	2後		2		○									兼1
	英語 III	3前		2				○							兼1
	英語 IV	3後		2				○							兼1
小計 (7科目)		7	2	12	0			—							兼4
汎用的技能領域	IPUジェネリックスキルズ I (非認知能力)	1前	2			○					1				
	TOEIC I	1前		2		○									兼1
	TOEIC III	1前		2		○									兼1
	コンピュータリテラシー I	1前	2					○		2		1			兼5
	体育実技	1前	1												兼6
	体育理論	1後	1			○					1				兼3
	IPUジェネリックスキルズ II (アカデミック)	1後	2			○									
	TOEIC II	1後		2		○									兼1
	TOEIC IV	1後		2		○									兼1
	コンピュータリテラシー II	1後	2					○		1		1			兼5
	コンピュータリテラシー III	2前		2				○		1		1			兼5
IPUジェネリックスキルズ III (シチズンシップ)	2後		2				○				1				
統計学	3前		2				○		1						
コンピュータリテラシー IV	3前		2					○		1		1		兼5	
小計 (14科目)		14	10	16	0			—	1	2	1	1			兼12
人間・表現領域	表現活動による人間力養成 I	1通		2				○							兼3
	心理学	1前		2			○								兼1
	倫理学 (宗教を含む)	1後		2			○								兼1
	表現活動による人間力養成 II	2通		2				○							兼3
	人権と教育	2前		2				○		1					
	ライフコーチング	2後		2				○							兼1
	表現活動による人間力養成 III	3通		2				○							兼3
	コミュニケーションの心理学	3前		2				○							兼1
	表現活動による人間力養成 IV	4通		2				○							兼3
人間と法	4前		2				○				1				
小計 (10科目)		10	0	20	0			—		1	1				兼5
数理領域	数学基礎	2前		2				○							兼1
	数学	2後		2				○							兼1
	自然科学基礎	3前		2				○							兼1
	食育論	3前		2				○							兼1
	生化学	3前		2				○							兼2
小計 (5科目)		5	0	10	0			—							兼5
社会領域	政治・経済学	1後		2				○				1			
	日本国憲法	1後		2				○			1				
	経営学	2前		2				○			1				
	労働法規	3前		2				○							兼1
	近現代史	3後		2				○							兼1
	地理・地政学	3後		2				○							兼1
	労働安全衛生法	3後		2				○							兼1
小計 (7科目)		7	0	14	0			—		2	1				兼3
キャリア領域	フレッシュマンセミナー	1通	2					○		1	1	5			
	基礎ゼミナール I	1通	2								3	4			
	ボランティア活動 I	1前・後		2											兼1
	キャリアディベロップメント	2通	2					○		1	1	5			
	基礎ゼミナール II	2通	2								3	4			
	ボランティア活動 II	2前・後		2											兼1
	キャリアデザイン I	3前	1					○				1			
	キャリアデザイン II	3後	1					○				1			
	キャリアサポート	4前		2				○			1	2			
小計 (9科目)		9	10	6	0			—	2	6	11	1			兼1
小計 (52科目)		52	22	78	0			—	3	6	11	1			兼31

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部 現代経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
マネジメント 領域	社会調査法	1前		2		○										兼1
	公共経営論	1前		2		○										
	現代ビジネス概論	1前		2		○										
	経営学概論	1前	2			○			1	1						
	経済学概論	1前		2		○			1	1						
	マーケティング総論	1前		2		○						1				
	会計学総論	1・2前		2		○				1						
	簿記入門	1・2前		2		○				1	1					
	キャリア開発論	1・2前		2		○				1						
	ライフプランニング I	1・2前		2		○						1				
	現代経営論	1後		2		○				1						
	マネジメント論	1後		2		○				1						
	ビジネスプレゼンテーション	2前		2			○									兼1
	現代企業論	2後		2		○										兼1
	日本経済論	2後		2		○					1					
	世界経済論	2後		2		○						1				
	ビジネスデータ分析	2後		2		○				1						
	ビジネスマナー	2後		2		○							1			
	スポーツビジネス論	2後		2		○				1						
	プロジェクト研究	2後		2			○						1			
	SDGs入門	1前		2		○				1						
	プロジェクト・ゼロ	1後		2		○				1						
	都市計画論	1前		2		○				1						
	地域政策論	1後		2		○				1						
	公務員と法	3前		2		○				1	1					
	公務員と法II	3後		2		○				1	1	1				
小計 (26科目)		26	2	50	0	—			4	6	5					兼3
専門基礎科目 外国語 領域	日本語表現 I	1前		2		○										兼1
	日本語会話 I	1前		2		○						1				兼2
	総合英語 I (基礎)	1前		2		○										兼1
	英語表現 I (基礎)	1前		2			○									兼1
	English Skills I	1前		2			○	○								兼1
	TOEIC入門 I (基礎)	1前		2			○									兼1
	日本語表現A (音声)	1後		2		○										兼1
	日本語表現B (語彙・意味)	1後		2		○										兼1
	日本語表現II	1後		2		○						1				兼2
	日本語会話II	1後		2		○										兼1
	総合英語 II (応用)	1後		2		○										兼1
	英語表現 II (応用)	1後		2		○										兼1
	English Skills II	1後		2			○	○								兼1
	TOEIC入門 II (応用)	1後		2			○									兼1
	日本語表現C (文法・文体)	2前		2		○										兼1
	リーディング・スキルズ I	2前		2		○										兼1
	総合日本語 I (基礎)	2前		2		○										兼1
	日本語教育概論 I	2後		2		○										兼1
	日本語学 I	2後		2		○										兼1
	日本語教育概論 II	2前		2		○										兼1
	日本語学 II	2前		2		○										兼1
	言語学	2前		2		○										兼1
	社会言語学	2前		2		○										兼1
	日本語表現D (文字・表記)	2後		2		○										兼1
	日本ビジネス事情	2後		2		○										兼1
	文章作成	2後		2		○										兼1
リーディング・スキルズ II	2後		2		○										兼1	
茶道・華道で考える日本の伝統文化	2後		2		○										兼1	
総合日本語 II (応用)	2後		2		○										兼1	
武道で考える日本の伝統文化	3前		2		○										兼1	
小計 (30科目)		30	0	60	0	—					2					兼5
小計 (56科目)		56	2	110	0	—			3	6	7					兼8

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部 現代経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
経営学	スポーツ経営学	1後		2		○			1						兼1 集中
	経営管理論	2前		2		○				1					
	経営戦略論	2前		2		○				1					
	企業経営実践論Ⅰ	2・3前		2		○			1						
	経営組織論	2後		2		○				1					
	ビジネス特別講義Ⅰ	2・3後		2		○			1						
	プロスポーツ経営論	2前・後		2		○									
	中小企業論	3前		2		○					1				
	人的資源論	3前		2		○					1				
	国際経営論	3前		2		○					1				
	イノベーション論	3前		2		○					2				
	企業経営実践論Ⅱ	3・4前		2		○			1						
	ベンチャー企業論	3後		2		○				1					
	経営情報論	3後		2		○				1					
	ビジネス特別講義Ⅱ	2後		2		○			1						
小計 (15科目)		15	0	30	0	—			1	2	2			兼1	
コア科目	公共・国際・経済学														
	マクロ経済学	1後	2			○			1	1		1			兼1 兼1 兼1 兼2
	多文化環境論	1前		2		○					1				
	ミクロ経済学	1後	2			○			1	1					
	応用マクロ経済学	2前		2		○				1					
	異文化コミュニケーション	1後		2		○									
	アジア太平洋のビジネス環境	1後		2		○					1				
	異文化理解と日本語教育	2前		2		○						1			
	応用ミクロ経済学	2前		2		○				1			1		
	国際関係論	2前		2		○									
	行政学	2後		2		○						1			
	キャリアマネジメントⅠ	2後		2		○						1			
	国際経済学	2後		2		○						1			
	財政学	2後		2		○			1						
	公共経済学	2後		2		○			1						
	行政法	3前		2		○					1	1			
	キャリアマネジメントⅡ	3前		2		○					1				
	地方自治論	3前		2		○					1	1			
	公共経営セミナー	3前		2		○					1	1			
	経済政策論	3前		2		○			1						
ビジネス英書講読	3前		2		○		○				1				
キャリアマネジメントⅢ	3後		2		○				1						
交通経済論	3後		2		○			1							
アジア経済論	3後		2		○						1				
キャリアマネジメントⅣ	4通		2		○					1					
小計 (24科目)		24	4	44	0	—			3	2	5	1		兼4	
会計・ファイナンス	簿記演習	1前		2				○							
	原価計算	2前		2		○				1					
	財務会計	2前		2		○					1				
	商業簿記	2・3前		2		○				1					
	管理会計	2後		2		○				1					
	工業簿記	2・3後		2		○				1					
	財務諸表分析	3前		2		○					1				
金融論	3前		2		○					1					
小計 (8科目)		8	0	16	0	—				2	1				

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部 現代経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
マーケティング	流通論	1後		2		○										
	民法Ⅰ	1後		2		○										
	民法Ⅱ	2前		2		○										
	消費者行動論	2前		2		○										
	マーケティング特論	2前		2		○										
	マーケティングリサーチ	2後		2		○			1							
	会社法	2後		2		○						1				
	企業取引法	3前		2		○						1				
	販売戦略	3前		2		○						1				
	スポーツマーケティング論	3前		2		○			1							
	情報分析論	3後		2		○			1							
	ブランド戦略論	3後		2		○						1				
	税法	3後		2		○						1				
	スポーツメディア論	4前		2		○										兼1
小計 (14科目)		14	0	28	0	—			2		3				兼1	
コア科目	資格検定対策Ⅰ (語学系)	1・2前		2			○									兼1
	フィールドワーク	1・2前・後		1								1				兼2
	海外研修	1・2・3・4前		1												兼1
	資格検定対策Ⅱ (情報系)	1・2後		2			○					1	1			
	資格検定対策Ⅴ (ICTスキル系)	1前・後		2			○				1					
	現代経営実践演習基礎Ⅰ	1前		2			○					1				
	現代経営実践演習基礎Ⅱ	1後		2			○					1				
	国際交流実習Ⅰ (基礎)	1・2・3前		1								1				
	国際交流実習Ⅱ (応用)	1・2・3後		1												兼1
	公衆衛生学	2前		2		○										兼1
	運動生理学Ⅰ (基礎)	2前		2		○										兼1
	解剖学	2前		2		○										兼1
	インターンシップⅠ	2・3前・後		2						1						
	インターンシップ (公共経営)	2・3前・後		2								1				兼2
	スポーツバイオメカニクスⅠ (基礎)	2後		2		○										兼1
	救急処置	2前・後		2			○									兼1
	特別演習Ⅲ	3・4通		4			○			1		1				
	労働衛生学	3前		2		○										兼1
	特別講義Ⅰ	3・4通		4		○				2		1				
	特別演習Ⅰ	3・4通		4			○			1		1				
	資格検定対策Ⅲ (簿記系)	3・4前		2			○				1					
	健康管理とスポーツ医学	3後		2		○										兼1
	特別講義Ⅱ	3・4通		4		○					1					
	特別演習Ⅱ	3・4通		4			○			2						
	資格検定対策Ⅳ (ビジネス系)	3・4後		2			○									兼1
	スポーツイベント運営実習	3前・後		1				○				1				兼1
	日本語教授法Ⅰ	3後		2		○										兼1
	日本語評価法	3後		2		○										兼1
	日本語教授法Ⅱ	3前		2		○										兼1
	日本語教育演習Ⅰ	3前		2			○									兼1
	日本語教育実習Ⅰ	3前		1				○								兼1
	日本語教育演習Ⅱ	4後		2			○									兼1
	日本語教育実習Ⅱ	4後		1				○								兼1
	インターンシップⅡ	4前・後		1				○		1						兼1
小計 (34科目)		34	0	70	0	—			6	3	4				兼9	
ゼミナール	ゼミナールⅠ (基礎)	3通	4				○		3	3	10	1				
	ゼミナールⅡ (応用)	4通	4				○		3	3	10	1				
	卒業研究	4通	4				○		3	3	10	1				
	小計 (3科目)		3	8	4	0	—			3	3	10	1			
小計 (98科目)		98	12	192	0	—			5	6	10	1		兼13		
(合計206科目)		206	36	380	0	—			11	6	12	1		兼52		

学位又は称号	学士（経営学）	学位又は学科の分野	経済学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
教養科目より必修科目22単位を含む30単位以上， 専門基礎科目より必修科目2単位を含む24単位以上， コア科目より必修科目12単位を含む46単位以上を修得し， 合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間40単位）		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 5 週
		1 時限の授業時間	9 0 分

経営学部 現代経営学科

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

ページ

1. 学生の確保の見通し及び申請書としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

- ① 定員充足の見通し 2
- ② 定員充足の根拠となる客観的なデータ(調査結果)の概要 2
- ③ 次世代教育学部教育経営学科〔通信教育課程〕について 3

(2) 入学定員を50人増の250人(うち日本人学生200人)とする根拠等について 4

(3) 学生確保に向けた具体的な取組状況 4

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要) 5

(2) 社会的, 地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 9

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員充足の見込み

本学の経営学部現代経営学科の平成28年度から令和2年(2020年)度入試までの志願者数の推移を見ると、志願者数は、入学定員200人(日本人学生150人、外国人留学生50人)に対して、平成28年度227人(志願倍率1.14倍)、平成29年度298人(志願倍率1.49倍)、平成30年度314人(志願倍率1.57倍)、令和元年度415人(志願倍率2.08倍)、令和2年度459人(志願倍率2.30倍)と令和3年度を除き増加してきている(コロナ禍の影響のため)。(外国人留学生の9月入学分を含み翌年度に計上)。

本件の定員増は、入学定員200人(日本人学生150人、外国人留学生50人)から日本人学生150人を200人とする計画(全体の入学定員は250人)であることから、日本人学生に係る情報を併記する。

このことから、上記のうち、日本人学生の同推移を見ると、志願者数は、入学定員150人に対して、平成28年度155人(志願倍率1.03倍)、平成29年度187人(志願倍率1.25倍)、平成30年度240人(志願倍率1.60倍)、令和元年度320人(志願倍率2.13倍)、令和2年度375人(志願倍率2.50倍)と令和3年度を除き増加してきている(コロナ禍の影響のため)。

また、受験者数を見ても、令和2年度入試における受験者数は440人(うち日本人学生360人)に達している。

従って、この実績を見ただけでも、本学の経営学部現代経営学科の入学定員200人(日本人学生150人、外国人留学生50人)を250人(日本人学生200人、外国人留学生50人)に増員したとしても、現代経営学科については、十分に志願者、受験者を確保できる見込みであり、入学定員を充足できる見込みである(外国人留学生の安定確保については資料1参照)。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータ(調査結果)の概要

この点については、「環太平洋大学経営学部現代経営学科収容定員増に係るニーズ調査(本学に進学実績のある中四国地区を中心とする高等学校の中から抽出した51校の高校2年生を対象)」を実施した。この結果及び分析は以下の(a)~(d)のとおり。

- (a)本学の経営学部現代経営学科に「入学したいと思う」と答えた高校生は、アンケートに回答した5,961人中247人(4.1%)に達しており、「入学を検討したいと思う」と答えた高校生を含めると1,769人(29.6%)に達している。この数値は「入学したいと思う」で、計画される日本人学生の入学定員(200人)の1.2倍、「入学を検討したいと思う」まで含めると8.8倍となり、経営学部現代経営学科に対する一定の進学需要があると考えられる。[資料2「ニーズ調査報告書(高校生編)」4ページ参照]

(b)また、本調査は、本学に進学実績のある全国で 200 校の中の 51 校の数値であり（コロナ禍の影響により小規模調査となった。）、この調査 51 校以外の 149 校の学生の意見も一定数あるものと考えられ、とりわけ「入学したいと思う」と答える予測値を参考に推計（考え得る推計手法の中で最低値となる数値を適用）すると 154 人程度が見込まれる（資料 3 参照）。

(c)さらに、「入学したいと思う」について、本年 7 月に、本学との系列高校（2 校）に再ニーズ調査を行ってもらったところ、2 校合わせて当初の 7 人から 31 人増加していることから、この増加 24 人分も定員充足の根拠となる客観的なデータの中にも含めることとする（資料 4 の要望書を参照）。

(d)このことから、「入学したいと思う」と答えた高校生の数について、上記(a)の調査値 247 人に(b)の未調査に係る予測値 154 人と、(c)の再ニーズ調査により増加した 24 人を合わせると、全国で 425 人程度が見込まれる（本数値は予測値を含んでいるが、コロナの影響を受けなかった直近の志願者数（令和 2 年度の日本人学生の志願者数 375 人）の実績値に近く、整合性のある数字であると考えられる。）

従って、本学の経営学部現代経営学科の入学定員 200 人（日本人学生 150 人、外国人留学生 50 人）を 250 人（日本人学生 200 人、外国人留学生 50 人）に増員した場合でも、本学の経営学部現代経営学科については、入学定員を十分に充足することができる見込みである。

なお、外国人留学生の定員 50 人については資料 1 のとおり安定確保に努めており、今後も確保できる見込みである（資料 1 参照）。

③ 次世代教育学部教育経営学科〔通信教育課程〕について

次世代教育学部教育経営学科〔通信教育課程〕は、平成 28 年度から収容学生数に見合った適正規模に変更し、入学定員を 160 人から 80 人、編入学定員を 680 人から 340 人、収容定員を 2,000 人から 1,000 人に減じた。そこで、現在の収容定員学生数は、1,140 人（令和 2 年 5 月 1 日現在）、収容定員充足率は 114.0%となり適正な数値となっている。

これまで、定員超過率が 0.7 倍未満となっている状況を改善するため学習者ニーズに応じた教育課程の提供と募集広報の両面から課題を整理し、以下のとおり改善策を実施してきた。

具体的に行った改善策のうち、通信教育課程で提供する教育課程の再編については、従来の初等教育専攻（小学校教諭免許）および中高英語教育専攻（中学校・高等学校英語教諭免許）に加え、看護教育専攻（看護師養成所専任教員資格）の開設、そして、初等教育専攻（幼稚園教諭免許）における教育職員免許課程の認定を受けて教育課程の再編による教育プログラムの充実を図った。

募集広報活動の具体的な強化策としては、

(a)通信教育課程で教員免許が取得できる大学が少ない九州地域の学生を採りこむため、福岡会場のスクーリング科目を増設し多くの科目を福岡で履修できる

ようにした。

(b) 看護教育専攻のコースが「一般教育訓練講座」の指定講座となり費用の一部が支給されることを周知し広報に力を入れた。

(c) 対象層に応じた広報媒体の見直しを行い、インターネット広告を活用した WEB 広報を強化するとともに通信教育課程のパンフレット、ホームページの刷新を行った。

(d) 本学の母体組織である学校法人創志学園グループ系列校に対する募集広報を強化し、入学者の増加を図った。

今後も毎年度、学習者ニーズへの対応と募集広報施策の両面から課題を捉え直し、定員充足に向けた改善施策に取り組んでいく所存である。

(2) 入学定員を 50 人増の 250 人（うち日本人学生 200 人）とする根拠等について

この点については、上記(1)の②のとおり、高校 2 年生を対象とした、本学の経営学部現代経営学科収容定員増計画に係るニーズ調査の結果では、日本人学生定員 150 人から 50 人増員し 200 人にしても、本学経営学部現代経営学科の受験に合格したら本学の現代経営学科に「入学したいと思う」と答えた高校生は 247 人に達しており、「入学を検討したいと思う」と答えた高校生を含めると 1,769 人に達している。

また、本調査は、小規模調査とならざるを得なかったため、未調査高校の「入学したいと思う」の意見についての予測値を推計（推計値 154 人）するとともに、本学の系列校（2 校）に対して、同意見の者の再ニーズ調査を実施した結果、増となった数値（24 人）を加えると、全国で約 425 人程度の「入学したいと思う」者が存在すると考えられる。

また、同じく上記アンケート調査では、本学の現代経営学科に新しく設置予定の「公共経営コース」の特色を説明した設問 B について、「とても魅力を感じる」と答えた高校生は 1,515 人（25.4%）に達している。[資料 2「ニーズ調査報告書（高校生編）」11 ページ参照]

以上より明らかな通り、本学の現代経営学科に「公共経営コース」を設置して、現代経営学科の入学定員を 50 人増員し 250 人にしても、十分に入学生は確保できる見込みである。

(3) 学生確保に向けた具体的な取組み状況

① オープンキャンパス及び各地方における大学説明会の開催

本学において年 7 回オープンキャンパスを開催し（さらに令和 3 年度より夜のオープンキャンパス（保護者同伴）も実施中（年 8 回実施予定）、高校生、受験生を対象として、経営学部現代経営学科等の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ等、本学の魅力をアピールするとともに、世界基準の施設設備を備えた、本学の教育研究施設等の見学を実施している。

また、オープンキャンパスに参加できない受験生の為に、本学の教職員が各地方会場に出向いての大学説明会を開催し、教育内容等について受験志望者に丁寧

な説明を行っている。

② 高大連携事業等の推進

高校側の要望に応じて、岡山県内の高校に本学の教員や学生を積極的に派遣して、高大連携事業を推進するとともに、部活動を行っている高校生を積極的に本学に受け入れて、本学の体育会の学生と一緒に練習をさせる等により、受験生の獲得に結びつけている。

③ 本学教職員による高等学校訪問

本学のアドミッションセンター教職員等が各々分担をして、中四国地区のみならず、九州地区、近畿地区等の高等学校を訪問し、進路指導担当教員に対して、あるいは高校側が主催する大学説明会等に参加の上、直接高校生に対して、本学の経営学部、体育学部及び次世代教育学部の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ、本学の魅力等を説明して受験生を勧誘している。

④ 系列高校との連携強化（本学への進学ルートの拡充等）

さらに、本学との系列校2校（同一法人設置校）である「創志学園高等学校（岡山市）」及び「クラーク記念国際高校」との連携について、今年度（令和3年度）からの本学科の公共経営コースの設置、また、来年度（令和4年度）からの経営学部から経済経営学部への名称変更とカリキュラム改革及び高大接続プログラムの強化等を踏まえ、系列校から本学科への進学ルートの拡充・連携強化を更に進めていく。

⑤ このような、様々な取組みが効果を上げ、本学の経営学部、体育学部及び次世代教育学部の受験志望者数は年々増加してきている。

すなわち、体育学部、次世代教育学部及び経営学部の合計入学定員660人に対して、平成28年度入試では志願者数1,553人、平成29年度入試では志願者数1,581人であったが、平成30年度入試（平成30年度より合計入学定員760人）では、志願者数は1,623人、令和元年度入試では、志願者数は1,865人、令和2年度入試では、志願者数は1,900人に達している。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学経営学部現代経営学科における人材養成の目的、教育研究上の目的は、以下「学則」「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」に示す通りである。

【学則第4条の2より】

第4条の2 前条第1項に定める学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。

4 経営学部現代経営学科は、経営・経済に関する幅広い知識と教養を土台として、

経営学、国際経済、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に学び、企業実務やマネジメント手法等の実学に触れながら、グローバル化する企業活動に持続的に貢献できる人材の養成を目的とする。

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）より】

経営学部では、大学・学部での教育研究上の目的、人材育成の目的に従って、定められた124単位以上の単位を修得し、豊かな人間性と生涯学習力、経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力及び、幅広い教養に基づく課題提案力やプレゼンテーション能力、異文化理解に基づくコミュニケーション能力、そして国際人としての自覚を身に付けた学生に「学士（経営学）」の学位を授与する。

〈現代経営学科〉

現代経営学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、高い専門性と実行力を持ち、的確なマネジメントを実行できるリーダーシップ、グローバルな視点、新事業への挑戦、社会的責任を自覚した企業経営等の要請に応じることができる自律的人材の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（経営学）」を授与する。

- 1). グローバルに拡大している企業活動、市場経済、公的分野に関連する社会現象、市場について分析・理解する能力を身に付けている。
- 2). 広く経営に関わる専門知識・技能を備え、企業に関連する社会現象を分析・理解し、新たな戦略を創造・提案できる能力を身に付けている。
- 3). 国際人・リーダーとして「社会に貢献する経営」を実践するための豊かな教養として、歴史・社会・自然を含めた学際的な知識を身に付けている。
- 4). 社会や企業活動、経済活動に必要な情報を収集し、課題解決のため意見を交わし提案するコミュニケーション能力を身に付けている。
- 5). 現実の課題に対し、経営活動での知識や情報をもとに論理的・数量的に分析する力、戦略的に問題解決に向けた意思決定をする力を身に付けている。
- 6). グローバル化・情報化による多様な環境変化の下、高い倫理観と豊かな教養力で問題解決に向けチームワークを構築する力を身に付けている。
- 7). 主体性・積極性を持って学習し、グローバルな課題解決の一端を担い、国際社会に貢献し、同時に生涯学習力を身に付けている。
- 8). 総合的な学習経験で得られる知識を連動させ、新たな課題に対応できる社会人力（課題を見つける力、創造的思考力、コミュニケーション能力）を身に付けている。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）より】

経営学部では、学部のディプロマ・ポリシーに従って、豊かな人間性・幅広い教養に基づく課題提案力、異文化理解に基づくコミュニケーション能力やプレゼンテ

ーション能力、国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養に基づく実践力と生涯学習力、経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力を身に付けることを目的に、大きく以下の4つの科目区分に分けて、学科ごとに体系的にカリキュラムを構成する。

○ 教養科目、○ 専門基礎科目、○ コア科目、○ キャリア形成科目

教養教育では、幅広い内容の科目を履修する一方で、専門教育（専門基礎科目、コア科目、キャリア形成科目）においては、経営的知識や技能に加えて、豊かな人間性や倫理観、課題提案力を身に付けるために多様な科目を履修する。

各科目共に、資質や能力を総合的に判定し、それぞれが成績にどのように反映されるか、評価の配分割合をシラバスに明記している。学修成果として、「卒業研究」ですべてのディプロマ・ポリシーを満たすことが出来ているかの最終的な確認・判定を行う。

<現代経営学科>

現代経営学科では、ディプロマ・ポリシーに従って、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、実施する。

1). 豊かな人間性・幅広い教養に基づく課題提案力

アカデミックリテラシーを始めとして、必要な人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身に付けるために、教養科目は語学と基礎技能の理解、人間の理解、自然の理解、社会の理解、キャリアプランニングの育成を行う科目を配置する。また、初年次から少人数制による基礎ゼミナールをスタートしていくことで、課題を見つける力、考え抜く力、コミュニケーション能力を養っており、専門科目の主体的学びの育成をサポートしている。

2). 異文化理解に基づくコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力

教養科目、専門基礎科目、コア科目、キャリア形成科目のすべてにおいて異なった考え方や文化など多様性を受け入れる広い視野と許容力を育成する科目を配置している。また、各科目ともに、ディスカッションと双方向型授業を主体とした授業運営を行い、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力育成に重点を置いた指導を行っている。

3). 国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養に基づく実践力と生涯学習力

科目においては、コア科目内に「国際・経済領域」設置し、国際人・リーダーとしてグローバルに活躍できる授業を展開している。また、同時に留学生と幅広くディスカッションが行える教育環境の提供と共に、充実した交換留学制度の提供、海外インターンシップの提供を行っている。

4). 経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力

専門基礎科目としては、マネジメント領域の科目を配し、マネジメント、経営学、経済学、会計学、マーケティングの基礎を学ぶことにより、現代のビジネス社会に必要な基礎知識や社会の仕組みに関して多面的な学習を行う。

コア科目として、経営学領域、国際・経済学領域、会計・ファイナンス領域、マーケティング領域における専門科目の体系的な学習とその実践を通じて、理論と実

践を融合させる。

キャリア形成科目として、各種実習や特別講義・演習等の実学を通じて、職業倫理を備えた実践的職業人としての実務能力を身に付ける教育課程を編成する。

成績評価は、受講態度、報告・発表、レポート課題、試験など多様な方法を組み合わせる総合的に評価を行う。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）より】

経営学部では、豊かな人間性・幅広い教養に基づく課題提案力、異文化理解に基づくコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養に基づく実践力と生涯学習力、経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力養成を目的にしている。

■入学後に身に付ける能力

経営学部のカリキュラム・ポリシーに基づいた学びを通じて、現代経営に関する総合的なリベラルアーツを習得することで、

- ① 豊かな人間性・幅広い教養に基づく課題提案力
- ② 異文化理解に基づくコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力
- ③ 国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養に基づく実践力と生涯学習力
- ④ 経営に対する総合的な学習経験に基づく知識とそれらを活かす実践力を身に付けることができる学生を求めている。

■求める人材

- ① 知識・技能を保有し、社会の出来事を把握し理解できる人
- ② 努力して目標を達成した経験を持ち、自身の強みと弱み、価値を語れる人
- ③ 目的達成のために課題を解決し、採るべき方策を考え、自分の意見としてまとめることができる人
- ④ 自分の考えを的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる人
- ⑤ 次のような関心、意欲、態度、関心が備わっている人
 - a. 主体的に学習に取り組みたいという意欲
 - b. 経済、技術の動向や、企業活動への高い関心
 - c. ディスカッションを通じて自身及びチームメンバー全体の学習向上を図りたいという意欲
 - d. グローバルな環境に触れ、理解したいという意欲
- ⑥ 英語力の向上及び理数系科目も含む基本的な学習に高校等でも積極的に取り組み、同時に、文章の読解力、表現力向上を目指し、多くの読書を行っている人

<現代経営学科>

現代経営学科では、現代経営に関する総合的なリベラルアーツを身に付け、経済・産業の諸分野において中核を担う企画力と実行力、及び起業家精神をもつ有

為な人材の養成を目的としている。

このため、以下のような人材を求めている。

- ① 知識・技能を保有し、社会の出来事を把握し理解できる人
- ② 努力して目標を達成した経験を持ち、自身の強みと弱み、価値を語れる人
- ③ 目的達成のために課題を解決し、採るべき方策を考え、自分の意見としてまとめることができる人
- ④ 自分の考えを的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる人
- ⑤ 次のような関心、意欲、態度、関心が備わっている人
 - a. 主体的に学習に取り組みたいという意欲
 - b. 経済、技術の動向や、企業活動への高い関心
 - c. ディスカッションを通じて自身及びチームメンバー全体の学習向上を図りたいという意欲
 - d. グローバルな環境に触れ、理解したいという意欲
- ⑥ 英語力の向上及び、理数系科目も含む基本的な学習に高校等でも積極的に取り組み、文章の読解力、表現力向上を目指し、多くの読書を行っている人

このように、本学経営学部現代経営学科では、経営・経済に関する幅広い知識と教養を土台として、経営学、国際経済、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に学び、企業実務やマネジメント手法等の実学に触れながら、グローバル化する企業活動に持続的に貢献できる人材を養成することを目的としている。

更に今後は、豊かな人間性と経済・経営に関する幅広い知識と教養を持ち、自らキャリア形成を推進し、社会的リーダーとして活躍できる人間的にタフで、かつ、国内はもとより国際的にも通用する有為な人材（起業家、リーダー、地域公共政策実践人等）の育成が求められている。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

今回の収容定員変更申請の対象である現代経営学科に対して、令和元年度における就職希望者（公務員、民間企業等）の採用実績等によって本学科卒業生に対する人材需要の可能性について検討した。

- ① 本学経営学部現代経営学科は、まだ開設5年目であるが、経営学部現代経営学科卒業生の就職率は高い数値を示しており、令和元年度卒業生の中から進学者等を除いた就職希望者109人中、公務員就職者が12人、民間企業等就職者が97人、合計109人が就職し、就職率は100%である。

このように本学の現代経営学科卒業生についても、100人近くが民間企業等に就職している。近年の就職難の状況下においてもこのように多数の就職者を出し

ていることは、本学科の人材養成の目的と社会的な人材需要の動向とが合致していることを意味しているものであり、今回の収容定員変更を行っても卒業後の就職先の確保は十分に見込めるものとする。

- ② また、本学卒業生の採用実績のある 350 の企業等を対象とした、本学経営学部現代経営学科卒業生の採用意向等に関するアンケート調査では、本学の現代経営学科卒業生の採用意向は、「採用したいと思う」が 185 事業所（52.9%）、「採用を検討したいと思う」が 155 事業所（44.3%）で、これらの合計が 340 事業所（97.2%）と 9 割以上となっている。[資料 5「ニーズ調査報告書（事業所編）」4 ページ参照]

さらに、「採用したいと思う」事業所の経営学部現代経営学科卒業生に対する毎年の採用意向人数にそれぞれの事業所数を乗じて算出した推計採用意向人数は 352 人となり、計画している定員増後の入学定員（250 人）に対して 1.4 倍となる。[資料 5「ニーズ調査報告書（事業所編）」35 ページ参照]

また、この数値は「採用したいと思う」と回答した 185 事業所うち人数を回答した 183 事業所のみのものであり、この他に「採用を検討したいと思う」と回答した 155 事業所においても一定数の採用があることが推測される。

以上より明らかな通り、本学経営学部現代経営学科の卒業生に対しては、一定数の採用需要があり、現代経営学科の入学定員を 50 人増員し 250 人にしても、十分に就職先は確保できる見込みである。

これらの調査結果は、本学部学科の人材養成の目的と社会的な人材需要の動向とが合致していることを意味しているものであり、今回の収容定員変更を行っても卒業後の専門性を活かした就職先の確保は十分に見込めるものとする。

以上

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

資料番号	資料表題
資料1	———— 外国人留学生の入学実績
資料2	———— 環太平洋大学 経営学部 現代経営学科(収容定員増計画中)に関するアンケートに係るニーズ調査報告書(高校生編)
資料3	———— 調査校以外の「入学したいと思う」者の予測値の推計
資料4	———— 要望書(系列校)
資料5	———— 環太平洋大学経営学部現代経営学科収容定員増計画に係るニーズ調査報告書(事業所編)

経営学部 現代経営学科 外国人留学生の入学実績

入学者数(定員 50 人):平成 28 年度 62 人、平成 29 年度 73 人、平成 30 年度 67 人、令和元年度 85 人、令和 2 年度 68 人、令和 3 年度 47 人

経営学部現代経営学科における外国人留学生数の推移

単位：(人)

入試年度	定員	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度
志願者数	50	72	111	68	95	84	56
入学者数		62	73	67	85	68	47

このような積極的な留学生受け入れの背景には、本学の教育の基盤として、多様な国の出身者が入り混じる中で学生が育つという「環太平洋大学構想」がある。

環太平洋圏内のベトナムや中国等からの留学生の受け入れは、本学の系列校である IPU New Zealand への留学生派遣とともに、本学の国際教育を支える重要な取り組みである。そのため、留学生別科(入学前の日本語教育)を設置し、安定的な留学生の確保に努めている。

令和 3 年度は 47 人と対前年度比(△21 人、△30.9%)と大きく減少したが、この要因としては、コロナ禍で外国人留学生が渡日できない状況が続いたためと考えている。

なお、令和4年度入学は、コロナ禍ではあるが昨年度に比べて出入国等が緩和されており、海外提携先等との連携により定員を上回る人数は確保できる見込みである。

以上

【資料2】

環太平洋大学 御中

環太平洋大学
経営学部 現代経営学科収容定員増計画に係る
ニーズ調査報告書(高校生編)

2021年3月12日
丸善雄松堂株式会社
Research & Innovation本部
企画戦略部

目次

● 調査概要	P2
● 調査・分析結果の要旨	P3
● 全体集計結果	P5
● 経営学部 現代経営学科への関心分析	P20
● 補記	P33

調査概要

1. 調査目的 環太平洋大学 経営学部 現代経営学科収容定員増計画検討のため、本アンケート調査により高校生の進学需要等を把握し、収容定員増計画の基礎資料とすることを目的とする。
2. 調査対象 環太平洋大学 経営学部 現代経営学科への進学実績等から選定した高等学校に在籍する高校2年生。
3. 実施時期 2021年1月15日～2021年2月22日
4. 回収状況 本調査では、51校7,124人を対象に調査票を配布し、その結果51校5,961件の調査票を回収することができた。(回収率83.7%)
5. 調査方法 調査票による定量調査(アンケート調査)
6. 利用調査票 添付アンケート調査票参照

調査・分析結果の要旨

○調査結果の要旨

①属性

- a.回答者の性別は、「男性」3,189人(53.5%)、「女性」2,674人(44.9%)と、「男性」が「女性」より多くなっている。
- b.回答者の所属クラスは「文系クラス」2,326人(39.0%)が最も多く4割近くとなっている。
- c.回答者の2,766人(35.6%)が「私立大学に進学」を希望している。

②興味のある学問分野

回答者の興味のある学問分野は、第一位が「経済・経営・商学」1,402人(15.1%)で、第二位「体育・健康科学」1,073人(11.6%)、第三位「文学」408人(4.4%)と続いている。

③経営学部 現代経営学科の特色

回答者の経営学部 現代経営学科の特色への回答は以下のとおりとなっている。

Q3) 「経営学部 現代経営学科」の特色	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない	未回答・無効回答
A. 文武両道を通して、礼儀、忍耐力やチームワークを身につけ、どのような状況でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った、「タフな人材」を育成します。	1686人 (28.3%)	3216人 (54.0%)	696人 (11.7%)	186人 (3.1%)	177人 (3.0%)
B. 「実学」に力を置いたカリキュラムで学ぶことで、「公共」(社会全体)の視点に立脚したマネジメント能力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。また、ビジネスや行政の現場での豊富な実務経験をもつ教員による授業に加え、現場での実体験を通じて、ビジネス社会や地域社会をデザインする力を身につけます。	1515人 (25.4%)	3289人 (55.2%)	862人 (14.5%)	178人 (3.0%)	117人 (2.0%)
C. 実践を重視した学びに取り組むことで、情報収集、原因探求などの「課題発見能力」、目標設定、シナリオ立案などの「計画立案力」に加えて、実践行動、検証・改善などの「実践力」を強化します。さらに、グループワークやフィールドワークに取り組むことで、親和力、協働力、プレゼンテーション能力が身につきます。	1724人 (28.9%)	3148人 (52.8%)	802人 (13.5%)	166人 (2.8%)	121人 (2.0%)
D. 外資系企業をはじめとし、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。現代経営学科では、グローバルビジネスコース生は、1年次に1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)・中長期(5か月)の留学も支援します。	1525人 (25.6%)	2844人 (47.7%)	1202人 (20.2%)	269人 (4.5%)	121人 (2.0%)
E. 希望進路に応じて、「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記2つのコースは主として民間企業を志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の中から1つを選択し、専門性を高めます。	1379人 (23.1%)	3166人 (53.1%)	1066人 (17.9%)	232人 (3.9%)	118人 (2.0%)
F. 消費者・企業・政府の活動から構成されている経済の仕組みを学ぶ経済学のアプローチと企業活動の仕組みを学ぶ経営学のアプローチの両方を取り入れ、どのような場所でも活躍できる人材を育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。	1536人 (25.8%)	3240人 (54.4%)	866人 (14.5%)	200人 (3.4%)	119人 (2.0%)

凡例

一位

二位

三位

調査・分析結果の要旨

④経営学部 現代経営学科の受験希望及び入学希望

回答者のうち1,121人(18.8%)が何らかの受験希望を持っており(*¹)、1,769人(29.6%)が何らかの進学意向を持っている(*²)。

*¹何らかの受験希望:「受験したいと思う」103人(1.7%)、「受験を検討したいと思う」1,018人(17.1%)の合計。(P16)

*²何らかの進学意向:「入学したいと思う」247人(4.1%)、「入学を検討したいと思う」1,522人(25.5%)の合計。(P17)

○分析結果の要旨

回答者の経営学部 現代経営学科への進学意向は、「入学したいと思う」が247人(4.1%)、「入学を検討したいと思う」が1,522人(25.5%)で、これらの合計が1,769人(29.6%)となっている。この数値は「入学したいと思う」で計画される入学定員(250人)の1.0倍、「入学を検討したいと思う」まで含めると7.1倍となり、経営学部 現代経営学科に対する一定の進学需要があると考えられる。

但し、Q5「経営学部 現代経営学科への進学意向」で「入学したいと思う」、「入学を検討したいと思う」と回答した層には、Q4「経営学部 現代経営学科への進学意向」で「受験したいと思わない」と回答した層や、Q3「経営学部 現代経営学科の特色A～F」で「あまり魅力を感じない」、「まったく魅力を感じない」と回答した層が一定数含まれていることから、実際の入学者に一定数の不本意入学者が含まれる可能性がある。従って、人材需要と経営学部 現代経営学科で養成する人材像との関係についてわかりやすく整理したうえで、高校訪問やオープンキャンパス等をはじめとした広報活動において受験者層に丁寧に説明することで志願者を拡大し、当該分野の学びや卒業後の進路に共感する学生を多く確保することが重要な成功要因になると考える。

全体集計結果

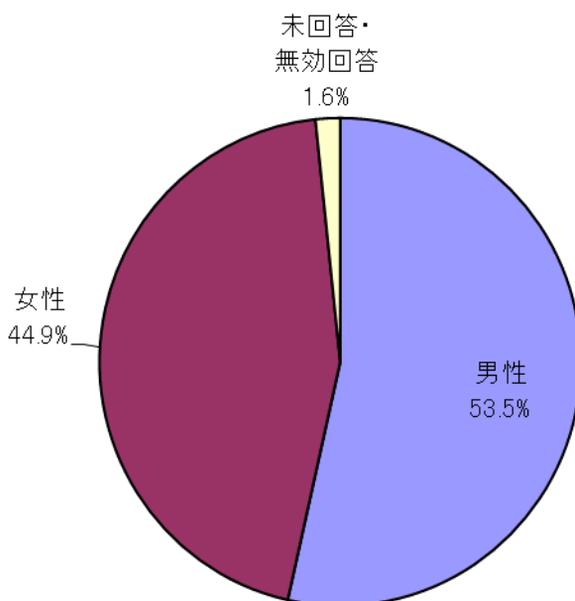
属性(性別)

回答者の性別は、「男性」3,189人(53.5%)、「女性」2,674人(44.9%)と、「男性」が「女性」より多くなっている。

◆あなた自身についてお聞きします。(性別)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
男性	3,189	53.5%
女性	2,674	44.9%
未回答・無効回答	98	1.6%

性別



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

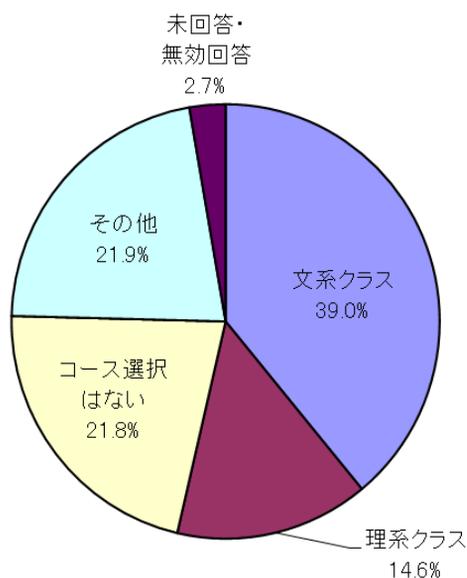
属性(所属クラス)

回答者の所属クラスは「文系クラス」2,326人(39.0%)が最も多く4割近くとなっており、「その他」1,304人(21.9%)、「コース選択はない」1,298人(21.8%)と続いている。

◆あなた自身についてお聞きします。(所属クラス)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
文系クラス	2,326	39.0%
理系クラス	871	14.6%
コース選択はない	1,298	21.8%
その他	1,304	21.9%
未回答・無効回答	162	2.7%

所属クラス



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

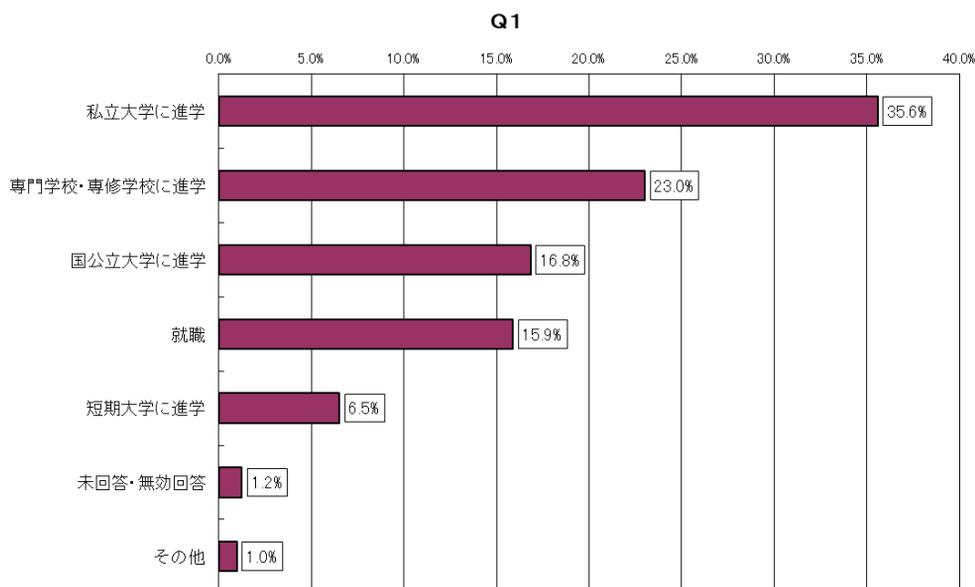
Q1) 高校卒業後の進路

回答者の高校卒業後の進路は「私立大学に進学」2,766人(35.6%)が最も多く、「専門学校・専修学校に進学」1,788人(23.0%)、「国公立大学に進学」1,309人(16.8%)と続いている。

* 複数回答可

Q1)あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。

Q1	回答数(人)	構成比(%)
全体	7,776	100.0%
国公立大学に進学	1,309	16.8%
私立大学に進学	2,766	35.6%
短期大学に進学	505	6.5%
専門学校・専修学校に進学	1,788	23.0%
就職	1,235	15.9%
その他	76	1.0%
未回答・無効回答	97	1.2%



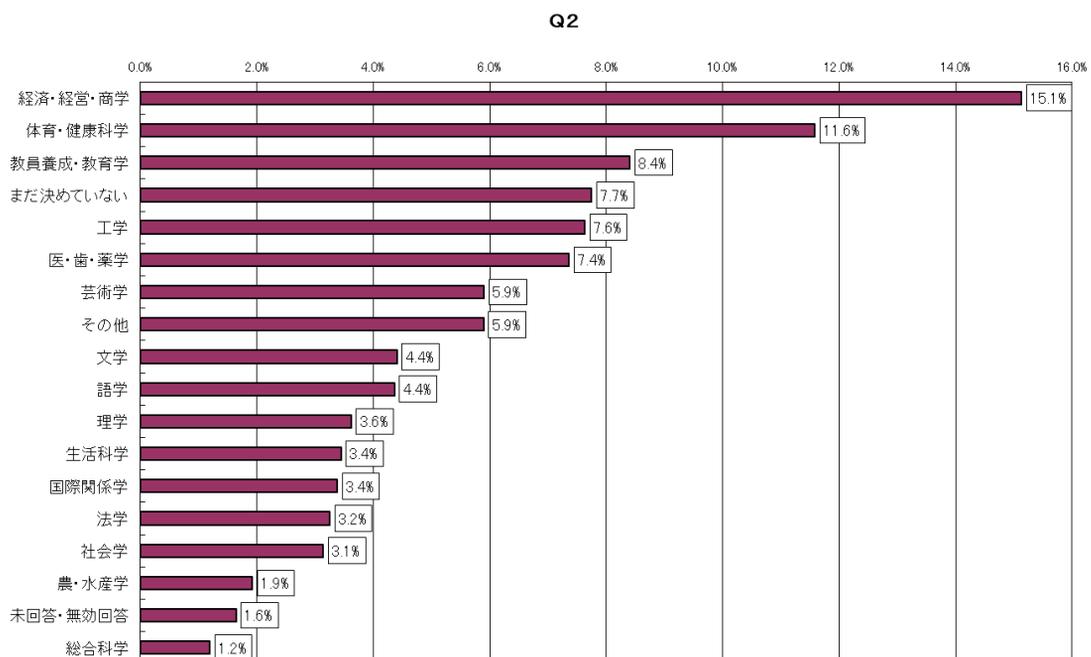
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q2) 興味のある学問分野

回答者の興味のある学問分野は、第一位が「経済・経営・商学」1,402人(15.1%)で、第二位「体育・健康科学」1,073人(11.6%)、第三位「教員養成・教育学」779人(8.4%)と続いており、「経済・経営・商学」は学問分野として回答者の興味関心が高いことがわかる。*複数回答可

Q2)あなたは、どのような学問に興味がありますか。

Q2	回答数(人)	構成比(%)
総計	9,265	100.0%
経済・経営・商学	1,402	15.1%
体育・健康科学	1,073	11.6%
文学	408	4.4%
語学	404	4.4%
法学	301	3.2%
社会学	291	3.1%
国際関係学	313	3.4%
教員養成・教育学	779	8.4%
生活科学	319	3.4%
芸術学	547	5.9%
総合科学	110	1.2%
医・歯・薬学	682	7.4%
理学	335	3.6%
工学	707	7.6%
農・水産学	178	1.9%
その他	546	5.9%
まだ決めていない	718	7.7%
未回答・無効回答	152	1.6%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3)-A 経営学部 現代経営学科の特色

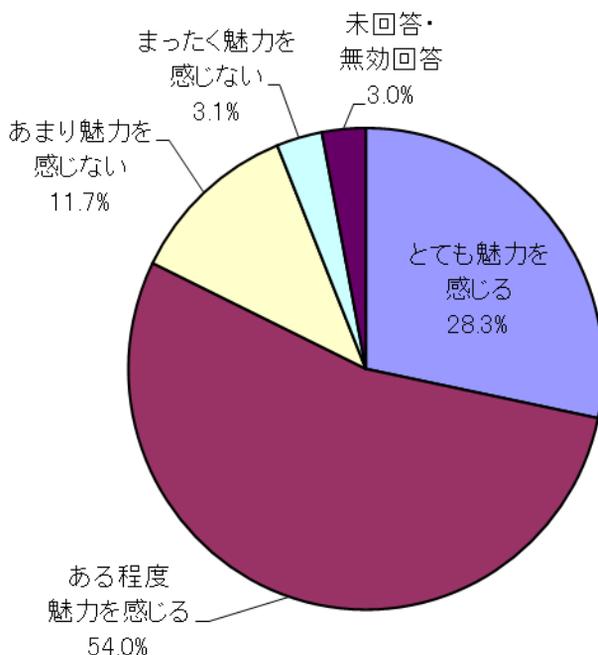
経営学部 現代経営学科の特色「A.文武両道を通して、礼儀、忍耐力やチームワークを身につけ、どのような状況でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った、「タフな人材」を育成します。」について、「とても魅力を感じる」が1,686人(28.3%)、「ある程度魅力を感じる」が3,216人(54.0%)で、これらの合計が4,902人(82.3%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は696人(11.7%)、「まったく魅力を感じない」は186人(3.1%)で、これらの合計は882人(14.8%)となっている。

Q3)経営学部 現代学科の特色について、どの程度魅力を感じますか。

A.文武両道を通して、礼儀、忍耐力やチームワークを身につけ、どのような状況でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った、「タフな人材」を育成します。

Q3-A	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
とても魅力を感じる	1,686	28.3%
ある程度魅力を感じる	3,216	54.0%
あまり魅力を感じない	696	11.7%
まったく魅力を感じない	186	3.1%
未回答・無効回答	177	3.0%

Q3-A



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3)-B 経営学部 現代経営学科の特色

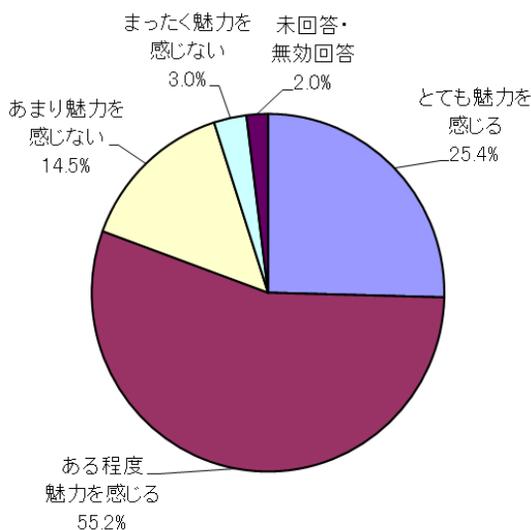
経営学部 現代経営学科の特色「B.「実学」に力点を置いたカリキュラムで学ぶことで、「公共」(社会全体)の視点に立脚したマネジメント能力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。また、ビジネスや行政の現場での豊富な実務経験をもつ教員による授業に加え、現場での実体験を通じて、ビジネス社会や地域社会をデザインする力を身につけます。」について、「とても魅力を感じる」が1,515人(25.4%)、「ある程度魅力を感じる」が3,289人(55.2%)で、これらの合計が4,804人(80.6%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は862人(14.5%)、「まったく魅力を感じない」は178人(3.0%)で、これらの合計は1,040人(17.5%)となっている。

Q3)経営学部 現代学科の特色について、どの程度魅力を感じますか。

B.「実学」に力点を置いたカリキュラムで学ぶことで、「公共」(社会全体)の視点に立脚したマネジメント能力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。また、ビジネスや行政の現場での豊富な実務経験をもつ教員による授業に加え、現場での実体験を通じて、ビジネス社会や地域社会をデザインする力を身につけます。

Q3-B	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
とても魅力を感じる	1,515	25.4%
ある程度魅力を感じる	3,289	55.2%
あまり魅力を感じない	862	14.5%
まったく魅力を感じない	178	3.0%
未回答・無効回答	117	2.0%

Q3-B



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3)-C 経営学部 現代経営学科の特色

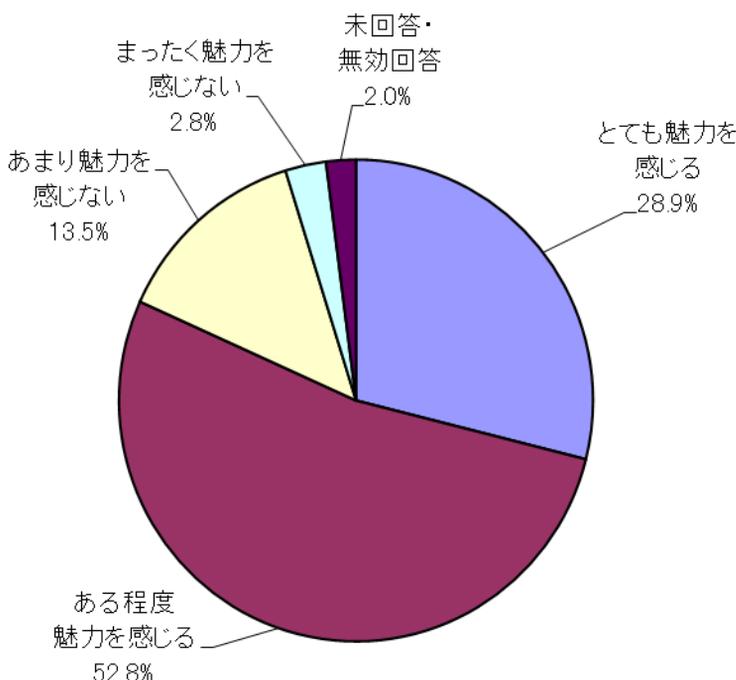
経営学部 現代経営学科の特色「C.実践を重視した学びに取り組むことで、情報収集、原因探求などの「課題発見能力」、目標設定、シナリオ立案などの「計画立案力」に加えて、実践行動、検証・改善などの「実践力」を強化します。さらに、グループワークやフィールドワークに取り組むことで、親和力、協働力、プレゼンテーション能力が身につきます。」について、「とても魅力を感じる」が1,724人(28.9%)、「ある程度魅力を感じる」が3,148人(52.8%)で、これらの合計が4,872人(81.7%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は802人(13.5%)、「まったく魅力を感じない」は166人(2.8%)で、これらの合計は968人(16.3%)となっている。

Q3)経営学部 現代学科の特色について、どの程度魅力を感じますか。

C.実践を重視した学びに取り組むことで、情報収集、原因探求などの「課題発見能力」、目標設定、シナリオ立案などの「計画立案力」に加えて、実践行動、検証・改善などの「実践力」を強化します。さらに、グループワークやフィールドワークに取り組むことで、親和力、協働力、プレゼンテーション能力が身につきます。

Q3-C	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
とても魅力を感じる	1,724	28.9%
ある程度魅力を感じる	3,148	52.8%
あまり魅力を感じない	802	13.5%
まったく魅力を感じない	166	2.8%
未回答・無効回答	121	2.0%

Q3-C



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3)-D 経営学部 現代経営学科の特色

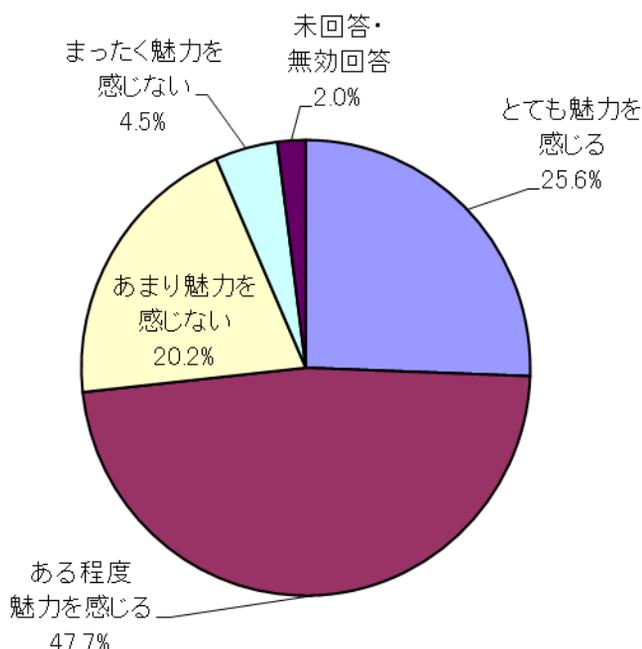
経営学部 現代経営学科の特色「D.外資系企業をはじめとし、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。現代経営学科では、グローバルビジネスコース生は、1年次に1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)・中長期(5か月)の留学も支援します。」について、「とても魅力を感じる」が1,525人(25.6%)、「ある程度魅力を感じる」が2,844人(47.7%)で、これらの合計が4,369人(73.3%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は1,202人(20.2%)、「まったく魅力を感じない」は269人(4.5%)で、これらの合計は1,471人(24.7%)となっている。

Q3)経営学部 現代学科の特色について、どの程度魅力を感じますか。

D.外資系企業をはじめとし、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。現代経営学科では、グローバルビジネスコース生は、1年次に1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)・中長期(5か月)の留学も支援します。

Q3-D	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
とても魅力を感じる	1,525	25.6%
ある程度魅力を感じる	2,844	47.7%
あまり魅力を感じない	1,202	20.2%
まったく魅力を感じない	269	4.5%
未回答・無効回答	121	2.0%

Q3-D



パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*

Q3)-E 経営学部 現代経営学科の特色

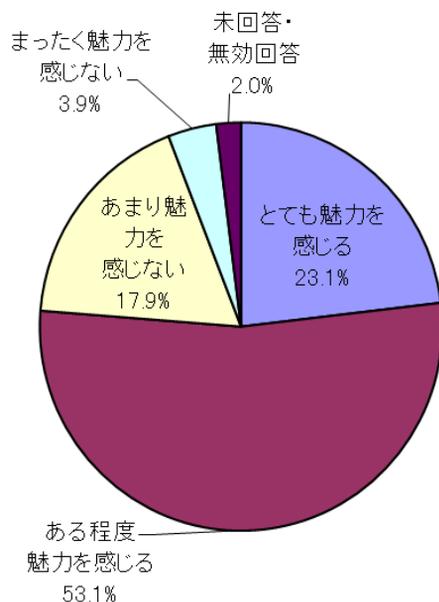
経営学部 現代経営学科の特色「E.希望進路に応じて、「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記2つのコースは主として民間企業を志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の中から1つを選択し、専門性を高めます。」について、「とても魅力を感じる」が1,379人(23.1%)、「ある程度魅力を感じる」が3,166人(53.1%)で、これらの合計が4,545人(76.2%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は1,066人(17.9%)、「まったく魅力を感じない」は232人(3.9%)で、これらの合計は1,298人(21.8%)となっている。

Q3)経営学部 現代学科の特色について、どの程度魅力を感じますか。

E.希望進路に応じて、「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記2つのコースは主として民間企業を志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の中から1つを選択し、専門性を高めます。

Q3-E	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
とても魅力を感じる	1,379	23.1%
ある程度魅力を感じる	3,166	53.1%
あまり魅力を感じない	1,066	17.9%
まったく魅力を感じない	232	3.9%
未回答・無効回答	118	2.0%

Q3-E



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3)-F 経営学部 現代経営学科の特色

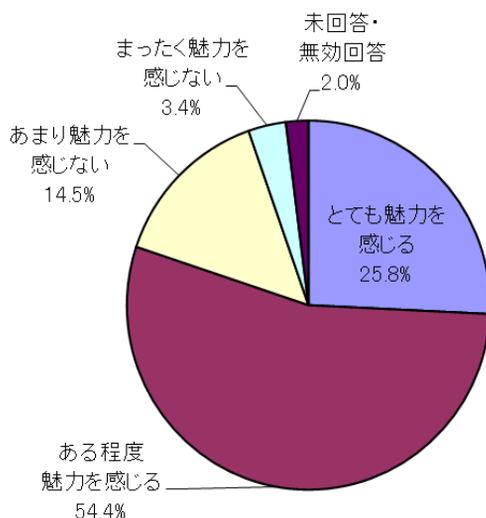
経営学部 現代経営学科の特色「F.消費者・企業・政府の活動から構成されている経済の仕組みを学ぶ経済学のアプローチと企業活動の仕組みを学ぶ経営学のアプローチの両方を取り入れ、どのような場所でも活躍できる人材を育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。」について、「とても魅力を感じる」が1,536人(25.8%)、「ある程度魅力を感じる」が3,240人(54.4%)で、これらの合計が4,776人(80.2%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は866人(14.5%)、「まったく魅力を感じない」は200人(3.4%)で、これらの合計は1,066人(17.9%)となっている。

Q3)経営学部 現代学科の特色について、どの程度魅力を感じますか。

F.消費者・企業・政府の活動から構成されている経済の仕組みを学ぶ経済学のアプローチと企業活動の仕組みを学ぶ経営学のアプローチの両方を取り入れ、どのような場所でも活躍できる人材を育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。

Q3-F	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
とても魅力を感じる	1,536	25.8%
ある程度魅力を感じる	3,240	54.4%
あまり魅力を感じない	866	14.5%
まったく魅力を感じない	200	3.4%
未回答・無効回答	119	2.0%

Q3-F



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

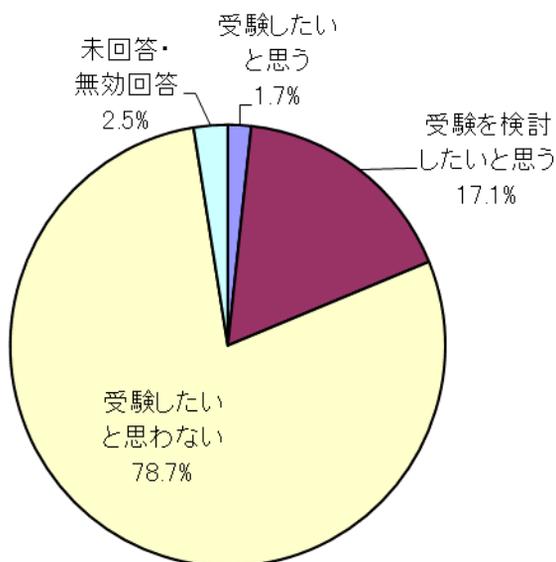
Q4) 経営学部 現代経営学科の受験希望

回答者の経営学部 現代経営学科の受験希望について、「受験したいと思う」が103人(1.7%)、「受験を検討したいと思う」が1,018人(17.1%)で、これらの合計が1,121人(18.8%)と、2割近くがなんらかの受験希望を持っており、「受験したいと思わない」は4,690人(78.7%)となっている。

Q4)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」を受験してみたいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
受験したいと思う	103	1.7%
受験を検討したいと思う	1,018	17.1%
受験したいと思わない	4,690	78.7%
未回答・無効回答	150	2.5%

Q4



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

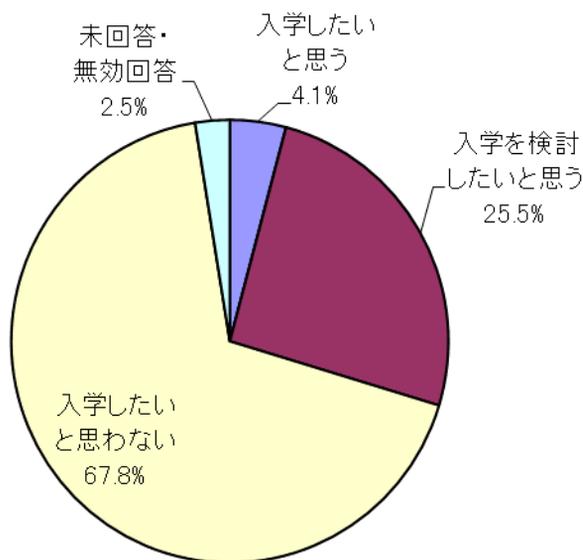
Q5) 経営学部 現代経営学科への進学意向

回答者の経営学部 現代経営学科への進学意向は、「入学したいと思う」が247人(4.1%)、「入学を検討したいと思う」が1,522人(25.5%)で、これらの合計が1,769人(29.6%)となり、「入学したいと思う」で計画される入学定員(250人)の1.0倍、「入学を検討したいと思う」まで含めると7.1倍となることから、経営学部 現代経営学科に対する一定の進学需要があると考えられる。一方、「入学をしたいと思わない」と回答した進学意向のない生徒は4,040人(67.8%)となっており、未回答・無効回答は152人(2.5%)となっている。

Q5) IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」に合格したら、入学したいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
入学したいと思う	247	4.1%
入学を検討したいと思う	1,522	25.5%
入学をしたいと思わない	4,040	67.8%
未回答・無効回答	152	2.5%

Q5



Q6) 経営学部 現代経営学科への意見・要望1/2

Q6) IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」について、もっと知りたいことやご意見・ご要望など、どのようなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください。

Q6
「グローバルビジネスコース生は一年次に一年間の留学を必須とする」というのを詳しく知りたいです。
「実学」の中で成功した話を聞ける機会がありますか？
あらゆる方向で活躍できる学部だと思った。
グローバルコースしか留学できないってことですか。
グローバルビジネスコースについて、ニュージーランド留学へ行った後の学習が気になります。
こちらの学部はグローバルビジネスコースがありますが、英語以外にも学べる言語がありますか。
どんな活躍をされているのか気になります。
どんな設備があるのか気になりました。
ビジネスライセンスを使用した経営的な活動経験、実績などがあれば知りたいです。また、普通の授業などにおけるカリキュラムなどの具体例について深く知りたいです。
マネジメント能力のみですか？
一年留学はいいと思った
教育の分野は主にどんな活動をしていますか。
経営における心理学の学習はあるのか？
経営学は興味がある分野なので定員が増えると入学もよりしなくなります。
経営学部、現代経営学科では、英語の学習があるのか。(同時に経営学も学べる)
経済が学べて留学もできるのなら興味はある。
経済学は探求の時間で触れたので機会があれば見学(オープンキャンパス)に行きたいと思った。
現代経営学科のグローバルビジネスコースの1年次に行く留学というのは自分自身で行きたい、留学したい国等は自由に決められるんですか？
現代経営学科はいろいろな特徴があり良い大学だと思った。
今の環境に適した大学だと思う。
私は、IPU・環太平洋大学のオープンキャンパスに行きました。その時に思ったことは2つあります。1つ目は、IPUの校舎が綺麗だった。2つ目は、先生が優しかった。なのでIPUを受験しようと思っています。
就職に強いところが良いと思いました。
文句なしの魅力的な大学であると感じました。
様々な学科があって良いと思った。
留学してみたいです。
留学では主にどのようなことに取り組むのか。
留学はとて素晴らしいと思いました。
留学は一年次だけでなく二年次、三年次、四年次にもあるのですか。
他の大学との違いが知りたいです。
他の大学の経営学部とは何が違うのか
この大学の一番の魅力を知りたいです。
この大学の経営での学びの違いについて知りたいです。
どういうところが他と違うのか
もっと他の学校との違いを知りたいです。
経営学部でここだけでしかできないことを知りたいです
他の経営学部と違うこの大学の良いところが知りたい。
他の大学とどこが違うのですか？
他の大学とどんなところが違うのですか。
他の大学とは大きく違う点は何ですか。
他の大学と何が違うのか？
他の大学と差別化できる魅力について知りたい。
他の大学と比べて、大きく違う点は何ですか。

Q6) 経営学部 現代経営学科への意見・要望2/2

Q6
どのような企業につくことができるのか。
どのような検定・資格が取れるかどうか。税理士を目指すことができるかどうかの二点が知りたいです。
どのような資格を取れるのか
どのような就職先があるのか。
学ぶと何ができるか？
経営に興味はありませんが、グローバルビジネスには興味を持ちました。経営学部が具体的にどのような職に就くのか知りたいです。
資格について。
将来、何になりたい人がこの大学に受験するのか知りたい。
卒業後、何の職業につけるのか。
卒業後の主な進路について。
あんまりよく分からなかった。
この学部の活動をちょっと知りたいです。
サークルや大学のイメージがわからない。もっと教えてほしい。
そこはどういうことを学んでそれをどう生かせるか知りたい。
どういうことが学べるのか。
どこの国へ留学へ行けるのか、何を学べるのか知りたいです。
どのようなことを中心に学ぶことができますか？
何を学べるのか知りたい。
具体的にどういうことを学ぶのか？
具体的にどのような学習をするのか
具体的にどんなカリキュラムをするのか。
具体的に公務員を目指すコースとはどのようなことをするのか気になります。
現代経営とは何かが知りたい。
公務員志望のコースはどんなことを学ぶのか。
今の進路の希望学部ではないが、経営学には興味があります。具体的にどのようなことを学べるのか知りたいと思いました。
地域社会をデザインするということは詳しくどういうことなのか。
分かりやすく、何を中心に勉強しますか。
IPUに入学してから卒業までどのくらいのお金がいりますか。
お金が沢山かかりそう。
どのような場所にありますか。
学費次第で受験しようと思った。
交通などです。
授業料などが知りたい。
入学金はどれくらい。
留学必須は家庭の経済的に厳しいし不安しかない。
IPU・環太平洋大学についてももう少し知りたいと思った。
IPUの環境で勉強したい。
イベントなどは何があるのか。
すぐには決められないがよさそうだった。
とても魅力的だと思う。
どんな部活がありますか。
学内のイベントについて。
看護はないのですか？
部活動に関して。
文武両道に専念できますか。
理系の学部も作ってほしいです。

経営学部 現代経営学科への関心分析

経営学部 現代経営学科の関心層

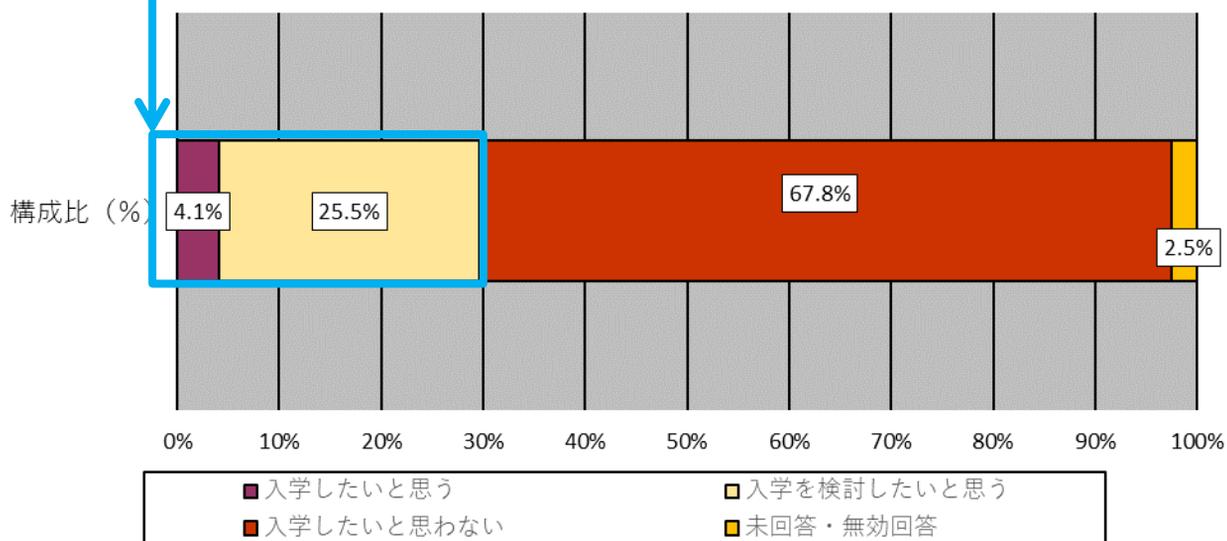
回答者の経営学部 現代経営学科への関心を分析するため、以下のとおり「関心層」を定義する。

Q5)において、「入学したいと思う」247人(4.1%)及び「入学を検討したいと思う」1,522人(25.5%)の合計1,769人(29.6%)を「関心層」と定義し、次項より「関心層」の傾向を分析する。

Q5) IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」に合格したら、入学したいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
入学したいと思う	247	4.1%
入学を検討したいと思う	1,522	25.5%
入学したいと思わない	4,040	67.8%
未回答・無効回答	152	2.5%

関心層



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*次頁以降の集計は、各設問から未回答・無効回答を除いて集計

経営学部 現代経営学科への関心分析 属性(性別)

関心層の性別は、「男性」が1,085人(62.1%)、「女性」が662人(37.9%)と「女性」より「男性」が多くなっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と性別で「男性」を選択した層に相関性がみられ、経営学部 現代経営学科は「女性」よりも「男性」に支持される傾向があることがわかる。

Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向と属性(性別)の相関性

単位:(人)(%)

性別	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,743	100.0%	244	100.0%	1,503	100.0%	1,747	100.0%		3,996	100.0%
男性	3,125	54.4%	161	66.0%	924	61.5%	1,085	62.1%	7.7%	2,040	51.1%
女性	2,618	45.6%	83	34.0%	579	38.5%	662	37.9%	-7.7%	1,956	48.9%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析 属性(所属クラス)

関心層の所属クラスは、「文系クラス」769人(44.4%)が最も多く4割以上となっており、「コース選択はない」347人(20.0%)、「その他」341人(19.7%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と所属クラスで「文系クラス」を選択した層にやや相関性がみられる。

Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向と属性(所属クラス)との相関性

単位:(人)(%)

所属クラス	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,682	100.0%	242	100.0%	1,489	100.0%	1,731	100.0%		3,951	100.0%
文系クラス	2,291	40.3%	104	43.0%	665	44.7%	769	44.4%	4.1%	1,522	38.5%
理系クラス	855	15.0%	36	14.9%	238	16.0%	274	15.8%	0.8%	581	14.7%
コース選択はない	1,269	22.3%	50	20.7%	297	19.9%	347	20.0%	-2.3%	922	23.3%
その他	1,267	22.3%	52	21.5%	289	19.4%	341	19.7%	-2.6%	926	23.4%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科学科への関心分析

Q1) 高校卒業後の進路

関心層の高校卒業後の進路は、「私立大学に進学」1,027人(41.2%)が最も多く、「国公立大学に進学」474人(19.0%)、「専門学校・専修学校に進学」472人(18.9%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と高校卒業後の進路で「私立大学に進学」を選択した層に相関性がみられ、「国公立大学に進学」を選択した層にやや相関性がみられる。* Q1)は複数回答可

Q5)経営学部 現代経営学科学科への進学意向とQ1)高校卒業後の進路との相関性

単位:(人)(%)

Q1)高校卒業後の進路	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
	調査数	比率	調査数	比率	調査数	比率	調査数	比率		調査数	比率
調査数	7,535	100.0%	322	100.0%	2,169	100.0%	2,491	100.0%		5,044	100.0%
国公立大学に進学	1,297	17.2%	48	14.9%	426	19.6%	474	19.0%	1.8%	823	16.3%
私立大学に進学	2,720	36.1%	127	39.4%	900	41.5%	1,027	41.2%	5.1%	1,693	33.6%
短期大学に進学	499	6.6%	19	5.9%	153	7.1%	172	6.9%	0.3%	327	6.5%
専門学校・専修学校に進学	1,739	23.1%	57	17.7%	415	19.1%	472	18.9%	-4.1%	1,267	25.1%
就職	1,204	16.0%	67	20.8%	255	11.8%	322	12.9%	-3.1%	882	17.5%
その他	76	1.0%	4	1.2%	20	0.9%	24	1.0%	0.0%	52	1.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q2)興味のある学問分野

関心層の興味のある学問分野は、第一位が「経済・経営・商学」630人(20.3%)で、第二位「体育・健康科学」395人(12.8%)、第三位「教員養成・教育学」244人(7.9%)と続いている。またdif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と興味のある学問分野で「経済・経営・商学」を選択した層に相関性がみられ、「社会学」を選択した層にやや相関性がみられる。* Q2)は複数回答可

Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向とQ2)興味のある学問分野

単位:(人)(%)

Q2)学問系統	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	8,942	100.0%	452	100.0%	2,644	100.0%	3,096	100.0%		5,846	100.0%
経済・経営・商学	1,375	15.4%	101	22.3%	529	20.0%	630	20.3%	5.0%	745	12.7%
体育・健康科学	1,057	11.8%	58	12.8%	337	12.7%	395	12.8%	0.9%	662	11.3%
文学	404	4.5%	16	3.5%	147	5.6%	163	5.3%	0.7%	241	4.1%
語学	395	4.4%	22	4.9%	131	5.0%	153	4.9%	0.5%	242	4.1%
法学	298	3.3%	19	4.2%	110	4.2%	129	4.2%	0.8%	169	2.9%
社会学	284	3.2%	19	4.2%	109	4.1%	128	4.1%	1.0%	156	2.7%
国際関係学	306	3.4%	17	3.8%	98	3.7%	115	3.7%	0.3%	191	3.3%
教員養成・教育学	769	8.6%	37	8.2%	207	7.8%	244	7.9%	-0.7%	525	9.0%
生活科学	313	3.5%	19	4.2%	85	3.2%	104	3.4%	-0.1%	209	3.6%
芸術学	534	6.0%	21	4.6%	113	4.3%	134	4.3%	-1.6%	400	6.8%
総合科学	106	1.2%	6	1.3%	40	1.5%	46	1.5%	0.3%	60	1.0%
医・歯・薬学	666	7.4%	18	4.0%	160	6.1%	178	5.7%	-1.7%	488	8.3%
理学	325	3.6%	11	2.4%	99	3.7%	110	3.6%	-0.1%	215	3.7%
工学	697	7.8%	37	8.2%	166	6.3%	203	6.6%	-1.2%	494	8.5%
農・水産学	177	2.0%	9	2.0%	55	2.1%	64	2.1%	0.1%	113	1.9%
その他	533	6.0%	14	3.1%	93	3.5%	107	3.5%	-2.5%	426	7.3%
まだ決めていない	703	7.9%	28	6.2%	165	6.2%	193	6.2%	-1.6%	510	8.7%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q3)-A経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「A.文武両道を通して、礼儀、忍耐力やチームワークを身につけ、どのような状況でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った、「タフな人材」を育成します。」について、「とても魅力を感じる」が657人(37.6%)、「ある程度魅力を感じる」が940人(53.8%)で、これらの合計が1,597人(91.4%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は132人(7.6%)、「まったく魅力を感じない」は19人(1.1%)に留まっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ3)-Aで「とても魅力を感じる」を選択した層に相関性がみられる。

Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向とQ3)-A経営学部 現代経営学科の特色との相関性
A.文武両道を通して、礼儀、忍耐力やチームワークを身につけ、どのような状況でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った、「タフな人材」を育成します。

単位:(人)(%)

Q3-A	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,734	100.0%	245	100.0%	1,503	100.0%	1,748	100.0%		3,986	100.0%
とても魅力を感じる	1,673	29.2%	143	58.4%	514	34.2%	657	37.6%	8.4%	1,016	25.5%
ある程度魅力を感じる	3,188	55.6%	82	33.5%	858	57.1%	940	53.8%	-1.8%	2,248	56.4%
あまり魅力を感じない	687	12.0%	15	6.1%	117	7.8%	132	7.6%	-4.4%	555	13.9%
まったく魅力を感じない	186	3.2%	5	2.0%	14	0.9%	19	1.1%	-2.2%	167	4.2%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q3)-B経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「B.「実学」に力点を置いたカリキュラムで学ぶことで、「公共」(社会全体)の視点に立脚したマネジメント能力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。また、ビジネスや行政の現場での豊富な実務経験をもつ教員による授業に加え、現場での実体験を通じて、ビジネス社会や地域社会をデザインする力を身につけます。」について、「とても魅力を感じる」が630人(35.7%)、「ある程度魅力を感じる」が987人(55.9%)で、これらの合計が1,617人(91.6%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は139人(7.9%)、「まったく魅力を感じない」は11人(0.6%)に留まっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ3)-Bで「とても魅力を感じる」を選択した層に相関性がみられる。

Q5) 経営学部 現代経営学科への進学意向とQ3)-B経営学部 現代経営学科の特色との相関性

B.「実学」に力点を置いたカリキュラムで学ぶことで、「公共」(社会全体)の視点に立脚したマネジメント能力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。また、ビジネスや行政の現場での豊富な実務経験をもつ教員による授業に加え、現場での実体験を通じて、ビジネス社会や地域社会をデザインする力を身につけます。

単位:(人)(%)

Q3-B	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,795	100.0%	246	100.0%	1,521	100.0%	1,767	100.0%		4,028	100.0%
とても魅力を感じる	1,502	25.9%	132	53.7%	498	32.7%	630	35.7%	9.7%	872	21.6%
ある程度魅力を感じる	3,260	56.3%	102	41.5%	885	58.2%	987	55.9%	-0.4%	2,273	56.4%
あまり魅力を感じない	856	14.8%	10	4.1%	129	8.5%	139	7.9%	-6.9%	717	17.8%
まったく魅力を感じない	177	3.1%	2	0.8%	9	0.6%	11	0.6%	-2.4%	166	4.1%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q3)-C経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「C.実践を重視した学びに取り組むことで、情報収集、原因探求などの「課題発見能力」、目標設定、シナリオ立案などの「計画立案力」に加えて、実践行動、検証・改善などの「実践力」を強化します。さらに、グループワークやフィールドワークに取り組むことで、親和力、協働力、プレゼンテーション能力が身につきます。」について、「とても魅力を感じる」が710人(40.2%)、「ある程度魅力を感じる」が926人(52.4%)で、これらの合計が1,636人(92.6%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は121人(6.9%)、「まったく魅力を感じない」は9人(0.5%)に留まっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ3)-Cで「とても魅力を感じる」を選択した層に高い相関性がみられる。

Q5) 経営学部 現代経営学科への進学意向とQ3)-C経営学部 現代経営学科の特色との相関性
C.実践を重視した学びに取り組むことで、情報収集、原因探求などの「課題発見能力」、目標設定、シナリオ立案などの「計画立案力」に加えて、実践行動、検証・改善などの「実践力」を強化します。さらに、グループワークやフィールドワークに取り組むことで、親和力、協働力、プレゼンテーション能力が身につきます。

単位:(人)(%)

Q3-C	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,791	100.0%	246	100.0%	1,520	100.0%	1,766	100.0%		4,025	100.0%
とても魅力を感じる	1,719	29.7%	144	58.5%	566	37.2%	710	40.2%	10.5%	1,009	25.1%
ある程度魅力を感じる	3,112	53.7%	87	35.4%	839	55.2%	926	52.4%	-1.3%	2,186	54.3%
あまり魅力を感じない	795	13.7%	13	5.3%	108	7.1%	121	6.9%	-6.9%	674	16.7%
まったく魅力を感じない	165	2.8%	2	0.8%	7	0.5%	9	0.5%	-2.3%	156	3.9%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q3)-D経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「D.外資系企業をはじめとし、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。現代経営学科では、グローバルビジネスコース生は、1年次に1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)・中長期(5か月)の留学も支援します。」について、「とても魅力を感じる」が631人(35.8%)、「ある程度魅力を感じる」が858人(48.6%)で、これらの合計が1,489人(84.4%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は249人(14.1%)、「まったく魅力を感じない」は27人(1.5%)に留まっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ3)-Dで「とても魅力を感じる」を選択した層に相関性がみられる。

Q5) 経営学部 現代経営学科への進学意向とQ3)-D経営学部 現代経営学科の特色との相関性

D.外資系企業をはじめとし、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。現代経営学科では、グローバルビジネスコース生は、1年次に1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)・中長期(5か月)の留学も支援します。

単位:(人)(%)

Q3-D	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,791	100.0%	247	100.0%	1,518	100.0%	1,765	100.0%		4,026	100.0%
とても魅力を感じる	1,516	26.2%	133	53.8%	498	32.8%	631	35.8%	9.6%	885	22.0%
ある程度魅力を感じる	2,815	48.6%	87	35.2%	771	50.8%	858	48.6%	0.0%	1,957	48.6%
あまり魅力を感じない	1,192	20.6%	21	8.5%	228	15.0%	249	14.1%	-6.5%	943	23.4%
まったく魅力を感じない	268	4.6%	6	2.4%	21	1.4%	27	1.5%	-3.1%	241	6.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q3)-E経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「E.希望進路に応じて、「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記2つのコースは主として民間企業を志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の中から1つを選択し、専門性を高めます。」について、「とても魅力を感じる」が604人(34.2%)、「ある程度魅力を感じる」が970人(54.9%)で、これらの合計が1,574人(89.1%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は176人(10.0%)、「まったく魅力を感じない」は16人(0.9%)に留まっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ3)-Eで「とても魅力を感じる」を選択した層に高い相関性がみられる。

Q5) 経営学部 現代経営学科への進学意向とQ3)-E経営学部 現代経営学科の特色との相関性
E.希望進路に応じて、「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記2つのコースは主として民間企業を志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の中から1つを選択し、専門性を高めます。

単位：(人)(%)

Q3-E	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,794	100.0%	246	100.0%	1,520	100.0%	1,766	100.0%		4,028	100.0%
とても魅力を感じる	1,371	23.7%	142	57.7%	462	30.4%	604	34.2%	10.5%	767	19.0%
ある程度魅力を感じる	3,134	54.1%	91	37.0%	879	57.8%	970	54.9%	0.8%	2,164	53.7%
あまり魅力を感じない	1,058	18.3%	10	4.1%	166	10.9%	176	10.0%	-8.3%	882	21.9%
まったく魅力を感じない	231	4.0%	3	1.2%	13	0.9%	16	0.9%	-3.1%	215	5.3%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q3)-F経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「F.消費者・企業・政府の活動から構成されている経済の仕組みを学ぶ経済学のアプローチと企業活動の仕組みを学ぶ経営学のアプローチの両方を取り入れ、どのような場所でも活躍できる人材を育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。」について、「とても魅力を感じる」が670人(37.9%)、「ある程度魅力を感じる」が960人(54.3%)で、これらの合計が1,630人(92.2%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は125人(7.1%)、「まったく魅力を感じない」は12人(0.7%)に留まっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ3)-Fで「とても魅力を感じる」を選択した層に高い相関性がみられる。

Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向とQ3)-F経営学部 現代経営学科の特色との相関性

F.消費者・企業・政府の活動から構成されている経済の仕組みを学ぶ経済学のアプローチと企業活動の仕組みを学ぶ経営学のアプローチの両方を取り入れ、どのような場所でも活躍できる人材を育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。 単位:(人)(%)

Q3-F	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
調査数	5,793	100.0%	247	100.0%	1,520	100.0%	1,767	100.0%		4,026	100.0%
とても魅力を感じる	1,528	26.4%	149	60.3%	521	34.3%	670	37.9%	11.5%	858	21.3%
ある程度魅力を感じる	3,210	55.4%	86	34.8%	874	57.5%	960	54.3%	-1.1%	2,250	55.9%
あまり魅力を感じない	856	14.8%	8	3.2%	117	7.7%	125	7.1%	-7.7%	731	18.2%
まったく魅力を感じない	199	3.4%	4	1.6%	8	0.5%	12	0.7%	-2.8%	187	4.6%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q4)経営学部 現代経営学科の受験希望

関心層の経営学部 現代経営学科の受験希望は、「受験したいと思う」が102人(5.8%)、「受験を検討したいと思う」が939人(53.1%)で、これらの合計が1,041人(58.9%)と、約6割がなんらかの受験希望を持っており、「受験したいと思わない」は726人(41.1%)となっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と経営学部 現代経営学科の受験希望で「受験を検討したいと思う」を選択した層に非常に高い相関性がみられ、「受験したいと思う」を選択した層にもやや相関性がみられる。

Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向とQ4)経営学部 現代経営学科の受験希望との相関性

単位:(人)(%)

Q4)受験意向	全体平均		入学したいと思う		入学を検討したいと思う		関心層		dif	入学したいと思わない	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		人数	比率
調査数	5,805	100.0%	247	100.0%	1,520	100.0%	1,767	100.0%		4,038	100.0%
受験したいと思う	102	1.8%	79	32.0%	23	1.5%	102	5.8%	4.0%	0	0.0%
受験を検討したいと思う	1,016	17.5%	84	34.0%	855	56.3%	939	53.1%	35.6%	77	1.9%
受験したいと思わない	4,687	80.7%	84	34.0%	642	42.2%	726	41.1%	-39.7%	3,961	98.1%

上記は、表頭(表の上側)に「Q5)経営学部 現代経営学科への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

補記

アンケート調査票2/2

IPU・環太平洋大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2022年(令和4年)4月に「経営学部 現代経営学科」の収容定員を増やすことを計画しています。
 ※ここからは、アンケートに同封している資料をご覧くださいの上でお答えください※

◆ I P U ・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)についてお聞きます。

Q3. IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例. ○○である。	→	1	②	3	4
A. 文武両道を通して、礼儀、忍耐力やチームワークを身につけ、どのような状況でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った、「タフな人材」を育成します。	→	1	2	3	4
B. 「実学」に力点を置いたカリキュラムで学ぶことで、「公共」(社会全体の視点に立脚したマネジメント能力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。また、ビジネスや行政の現場での豊富な実務経験をもつ教員による授業に加え、現場での実体験を通じて、ビジネス社会や地域社会をデザインする力を身につけます。	→	1	2	3	4
C. 実践を重視した学びに取り組むことで、情報収集、原因探求などの「課題発見能力」、目標設定、シナリオ立案などの「計画立案力」に加えて、実践行動、検証・改善などの「実践力」を強化します。さらに、グループワークやフィールドワークに取り組むことで、親和力、協働力、プレゼンテーション能力が身につきます。	→	1	2	3	4
D. 外資系企業をはじめとし、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。現代経営学科では、グローバルビジネスコース生は、1年次に1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)・中期(5か月)の留学も支援します。	→	1	2	3	4
E. 希望進路に応じて、「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記2つのコースは主として民間企業を志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の中から1つを選択し、専門性を高めます。	→	1	2	3	4
F. 消費者・企業・政府の活動から構成されている経済の仕組みを学ぶ経済学のアプローチと企業活動の仕組みを学ぶ経営学のアプローチの両方を取り入れ、どのような場所でも活躍できる人材を育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。	→	1	2	3	4

Q4. あなたは、IPU・環太平洋大学「経営学部#現代経営学科」(収容定員増計画)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)；

① 受験したいと思う ② 受験を検討したいと思う ③ 受験したいと思わない..

Q5. あなたは、IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)に合格したら、入学したいと思いませんか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

① 入学したいと思う ② 入学を検討したいと思う ③ 入学したいと思わない#

Q6. IPU・環太平洋大学「経営学部#現代経営学科」(収容定員増計画)について、もっと知りたいことやご意見・ご要望など、どのようなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください。#

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

【資料3】

【基本情報】

- ・ 調査エリア：中国・四国地区＋兵庫県
- ・ 調査対象高校：経営学部現代経営学科の学生（在校生）の出身校98校に調査依頼
- ・ うち51校が回答に協力 → 調査結果：「入学したいと思う」者 247 人
- ・ 47校が協力いただけなかった。

調査回答51校以外の149校の「入学したいと思う」者の分析（予測値）

下記1～3の予測値（45人＋210人＋14人＋39人＝308人）に、予測見込みのリスクを半分程度見る（当該予測値の1/2で推計する：308人 × 1/2 = 154人）

1 地元岡山県の調査未回答校（調査回答15校以外の高校12校）の「入学したいと思う」者の見込み・・・45人

- ・ 回答あり15校 在校生143人 → 入学したい100人
- ・ 回答なし12校 在校生65人 → 入学したい X（45人）
- ◆ 当該高校出身の在校生数で比例計算（ $X=100人 \times 65人 / 143人 = 45人$ ）

2 本調査の対象エリア（中四国地方及び兵庫県）の岡山県以外の調査未回答校（調査回答36校以外の高校35校）の「入学したいと思う」者の見込み

- ◆ 県単位で出身者の①多い県と②少ない県に分けて分析（※）

※ ②出身者の少ない県は、少数であること及び「入学したいと思う」者にバラつきがあり、①と同様の比例計算した場合大きな数字となるため、①と同じ比例計算はしない（在校生の数とする）。

① 隣接県（兵庫・広島・香川県）の見込み・・・210人

- ・ 回答あり31校 在校生38人 → 入学したい119人
- ・ 回答なし19校 在校生67人 → 入学したい X（210人）
- ◆ 岡山県と同様に、当該高校出身の在校生数で比例計算（ $X=119人 \times 67人 / 38人 = 210人$ ）

② 上記①以外の中四国地区の県（鳥取・島根・山口・徳島・愛媛・高知県）の見込み・・・14人

鳥取県2人、島根県3人、山口県3人、徳島県2人、愛媛県3人、高知県1人 計14人

- ◆ 当該未回答校からの出身の在校生の一学年の数を予測値として見込む

3 本調査の対象エリア（中国・四国地区＋兵庫県）以外の出身高校の「入学したいと思う」者の見込み・・・39人

当都道府県の在校生 計157人（4年24人、3年43人、2年46人、1年44人） $157/4学年=39人$

- ◆ 当該県出身の在校生の一学年の数を予測値として見込む

【資料4】

2021年7月2日

環太平洋大学長
大橋 節子 殿

創志学園高等学校
校長 林 秀臣



要 望 書

～環太平洋大学経営学部 現代経営学科入学定員増について～

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は本校教育活動にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度貴学で検討されております、経営学部現代経営学科入学定員増に関して、以下のとおり要望いたします。

本校におきましては開学から11年が経過し、岡山県内でも徐々に教育成果と呼べる結果が出始めてまいりました。

2018年度からは新たに「創志の3本柱」を立て、サポート体制を強化して、「憧れの大学に現役合格する」「看護師になる」「スポーツや芸術活動に打ち込む」という大きな挑戦を全校一丸となって応援しています。

これに伴い、生徒達の意識が向上し、将来の夢として起業家・アントレプレナー・企業人、公務員、あるいは公共事業・公益活動などに関わる仕事がしたいという目標を掲げる者が増加しており、その夢を目指す過程である大学4年間においても、しっかりと勉強と部活動の両立させることが可能な環太平洋大学を希望する生徒が多くなりました。

本校においても、現時点で下記のとおり貴学を志望する生徒は少なからずいるのですが、受験者数の増加や入学試験の難易化等の理由から、貴学への入学が難しいと判断して、実際には受験をあきらめている者もおります。

貴学入学希望生徒数

学 年	生徒数	備考
3年生	14人	

このため、貴学が現在検討されております定員増が実現され、より多くの希望者が夢を実現できることを期待しております。

以上、貴学の経営学部現代経営学科定員増計画の実現を切に要望いたします。

敬具

2021年7月2日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 殿

クラーク国際記念高等学校
校長 三浦 雄一郎



要 望 書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きました。

本校クラーク国際記念高等学校では生徒の夢を実現させるために、1年時から進路対策の授業をスタートさせ、大学進学に向けたバックアップ体制を敷いております。

そして多くの生徒達が国公立・私大を始めとする志望大学に合格しています。

貴学の経営学部現代経営学科は、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストの実施、岡山市内の商店街との提携による地域活性化活動、岡山市と協働での店舗応援事業など、実学と実践を重視した教育方針のもと様々な活動を展開しておられます。

また、経営学部現代経営学科では県庁や国税専門官などの行政職の公務員合格者の輩出という、これまでの貴学の特色とは若干異なった就職実績を示されており、今後は貴学の経営学部現代経営学科に入学を希望する生徒がますます増えていくであろうと実感しています。

本校においても、現時点で貴学経営学部現代経営学科への入学を志望する3年生が17名おります。また、受験を検討中ですが合格した場合に入学を志望する生徒も17名おります。他にも受験を検討している生徒が150名おりますので、貴学が夢と希望を持って進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

環太平洋大学 御中

環太平洋大学
経営学部 現代経営学科収容定員増計画に係る
ニーズ調査報告書(事業所編)

2021年3月5日
丸善雄松堂株式会社
Research & Innovation本部
企画戦略部

目次

● 調査概要	P2
● 調査・分析結果の要旨	P3
● 全体集計結果	P5
● 経営学部 現代経営学科への関心分析	P20
● 採用需要推計	P34
● 補記	P36

調査概要

1. 調査目的 環太平洋大学 経営学部 現代経営学科収容定員増計画検討のため、本アンケート調査により企業・事業所の人材需要等を把握し収容定員増計画の基礎資料とすることを目的とする。
2. 調査対象 環太平洋大学 経営学部 現代経営学科からの採用実績、及び専攻分野から選定した卒業生の就職先として考えられる事業所。
3. 実施時期 2020年12月18日～2021年1月20日
4. 回収状況 本調査では1,000事業所を対象にアンケート調査を依頼、350件のアンケートを回収することが出来た。(回収率35.0%)
5. 調査方法 アンケート調査票による定量調査(アンケート調査)
6. 利用調査票 添付アンケート調査票参照

調査・分析結果の要旨

○調査結果の要旨

①属性

- ・回答事業所の本社所在地は、「岡山県」85事業所(24.3%)が最も多い。
- ・回答事業所の業種は、「卸売・小売業」102事業所(29.1%)が最も多く3割近くとなっている。
- ・回答事業所の従業員数は、「100名-499人」148事業所(42.3%)が最も多く4割以上となっている。

②採用実績

- ・回答事業所の過去3年間の平均正規社員採用人数は「1-5人」104事業所(29.7%)が最も多く「6-10人未満」59事業所(16.9%)、「21~50人」54事業所(15.4%)と続いており、過去3年間ほとんどの事業所で正規社員が採用されている。

③採用希望学部系統

- ・回答事業所の採用希望学部系統は、第一位が「学部や学問系統にこだわらない」254事業所(26.7%)で、第二位「経済・経営・商学系統」115事業所(12.1%)、第三位「スポーツ、体育・健康科学系統」108事業所(11.3%)と続いている。

④経営学部 現代経営学科の特色

回答事業所の経営学部 現代経営学科の特色への回答は次のとおりとなっている。

Q6) 経営学部 現代経営学科の特色	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない	未回答・無効回答
A. 文武両道を通して培われる、どのような局面でもあきらめずに常に挑戦する心を持った「折れない、辞めない」人材を育成します。	292事業所 (83.4%)	52事業所 (14.9%)	2事業所 (0.6%)	0事業所 (0.0%)	4事業所 (1.1%)
B. 理論を踏まえたくうえで、「実践」と「行動」を重視した特徴あるカリキュラムと緊張感あるリアル体験の学びに特徴があります。そこに「公共」(社会全体)の視点に立った政策立案能力とマネジメント力を持ち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。またビジネスや行政の最前線で活躍してきた教員や実務家による授業に加え、現場での体験を通じて、ビジネスや地域社会をデザインする力を身につけます。	154事業所 (44.0%)	181事業所 (51.7%)	12事業所 (3.4%)	0事業所 (0.0%)	3事業所 (0.9%)
C. テーマを変えて、実践重視の学びに数多く取り組むことで、課題の把握能力、解決につなぐ発想力、具体的な策を形にしていく企画・構想力、プレゼンテーション能力が鍛えられ、身につけてゆきます。これらはさまざまな現場が新たな人材に期待する能力です。	219事業所 (62.6%)	120事業所 (34.3%)	9事業所 (2.6%)	0事業所 (0.0%)	2事業所 (0.6%)
D. 外資系企業に限らず、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。本学科では、グローバルビジネスコース生は1年次1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)、中長期(5か月)の留学も支援します。	64事業所 (18.3%)	212事業所 (60.6%)	70事業所 (20.0%)	2事業所 (0.6%)	2事業所 (0.6%)
E. 入学前に各々の希望進路に応じて「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記の2つは主として民間企業志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の3コースの中から1つを選択し、専門性、実践力を高めます。	79事業所 (22.6%)	220事業所 (62.9%)	48事業所 (13.7%)	12事業所 (7.2%)	2事業所 (1.2%)
F. 経済社会を構成する消費者・企業・政府の活動を対象とした経済学的アプローチと主として企業活動に着目した経営学的アプローチの双方の視点から統合効果と相乗効果を活用し、さまざまな環境の中で活躍できるビジネスパーソンを育成します。多様な価値観を持ち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います	165事業所 (47.1%)	168事業所 (48.0%)	13事業所 (3.7%)	0事業所 (0.0%)	4事業所 (1.1%)

凡例

一位 二位 三位

P-3

調査・分析結果の要旨

⑤経営学部 現代経営学科設置の必要性

・回答事業所は経営学部 現代経営学科の必要性について、「必要だと思う」が338事業所(96.6%)となっている。

⑥経営学部 現代経営学科卒業生の採用意向

・回答事業所は経営学部 現代経営学科卒業生の採用意向について、「採用したいと思う」が185事業所(52.9%)、「採用を検討したいと思う」が155事業所(44.3%)で、これらの合計が340事業所(97.2%)となっている。

⑦経営学部 現代経営学科卒業生の毎年の採用意向人数

・経営学部 現代経営学科卒業生を毎年「採用したいと思う」回答事業所は、採用意向人数について、「人数は未確定」73事業所(39.5%)が最も多く、「1名」40事業所(21.6%)、「2名」5事業所(16.2%)と続いており、全体として毎年一定数の採用需要があることが窺われる。

○分析結果の要旨

回答事業所の「Q8 経営学部 現代経営学科卒業生の採用意向」は、「採用したいと思う」が185事業所(52.9%)、「採用を検討したいと思う」が155事業所(44.3%)で、これらの合計が340事業所(97.2%)となっている。一方、「採用したいと思わない」は6事業所(1.7%)に留まっており、経営学部 現代経営学科の卒業生に対する高い採用意向があることがわかる。(P18)

また、「採用したいと思う」事業所の「経営学部 現代経営学科卒業生に対する毎年の採用意向人数」にそれぞれの事業所数を乗じて算出した**推計採用意向人数は352人となり、計画される定員増後の入学定員(250人)に対して1.4倍となる。但し、この数値は「採用したいと思う」185事業所うち人数を回答した183事業所のみのものであり、この他にも人数未回答の2事業所及び「採用を検討したいと思う」155事業所においても一定数の採用があることが推測される。**

以上から**環太平洋大学 経営学部 現代経営学科の卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。**

今回の調査では、回答事業所の各設問への経営学部 現代経営学科への支持、卒業生の採用意向は非常に高いといえる。但し、調査母数1,000件に対して回収350件(35.0%)と回収率が高いとはいえないことから、回答を得られなかった事業所とのリレーションが弱くなっていることが推測され、就職先となる事業所とのリレーション強化が一つの課題といえる。従って、教育・研究における連携や実習による連携によって、それらの事業所との良好な関係を構築することが、重要成功要因になると思われる。就職先となる事業所とのリレーションを強化することで、経営学部 現代経営学科で養成する人材の社会需要を掘り起こし、卒業生の採用需要を高めることで、より優秀な学生を確保することが可能となり、教育・研究と養成する人材の質が向上すると考える。

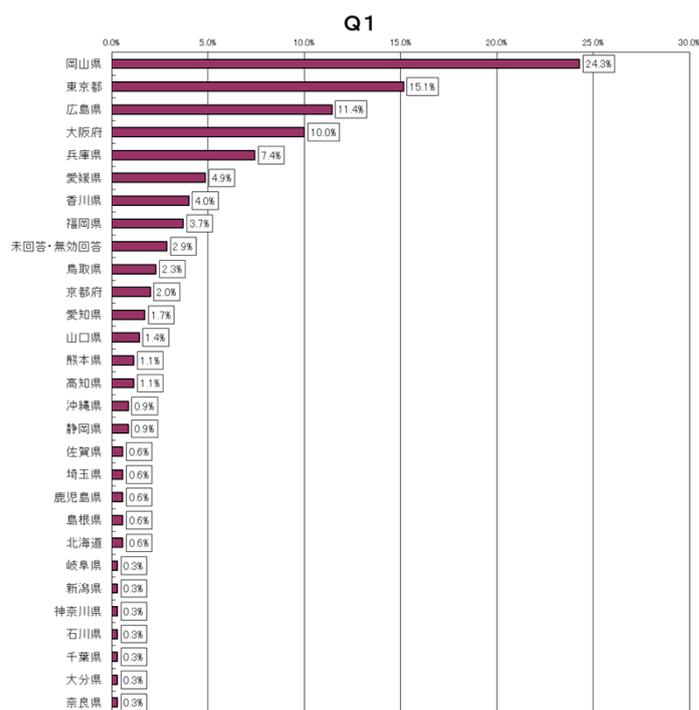
全体集計結果

Q1) 本社所在地

回答事業所の本社所在地は、「岡山県」85事業所(24.3%)が最も多く、「東京都」53事業所(15.1%)、「広島県」40事業所(11.4%)と続いている。

Q1) 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
岡山県	85	24.3%
東京都	53	15.1%
広島県	40	11.4%
大阪府	35	10.0%
兵庫県	26	7.4%
愛媛県	17	4.9%
香川県	14	4.0%
福岡県	13	3.7%
未回答・無効回答	10	2.9%
鳥取県	8	2.3%
京都府	7	2.0%
愛知県	6	1.7%
山口県	5	1.4%
熊本県	4	1.1%
高知県	4	1.1%
沖縄県	3	0.9%
静岡県	3	0.9%
佐賀県	2	0.6%
埼玉県	2	0.6%
鹿児島県	2	0.6%
島根県	2	0.6%
北海道	2	0.6%
岐阜県	1	0.3%
新潟県	1	0.3%
神奈川県	1	0.3%
石川県	1	0.3%
千葉県	1	0.3%



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

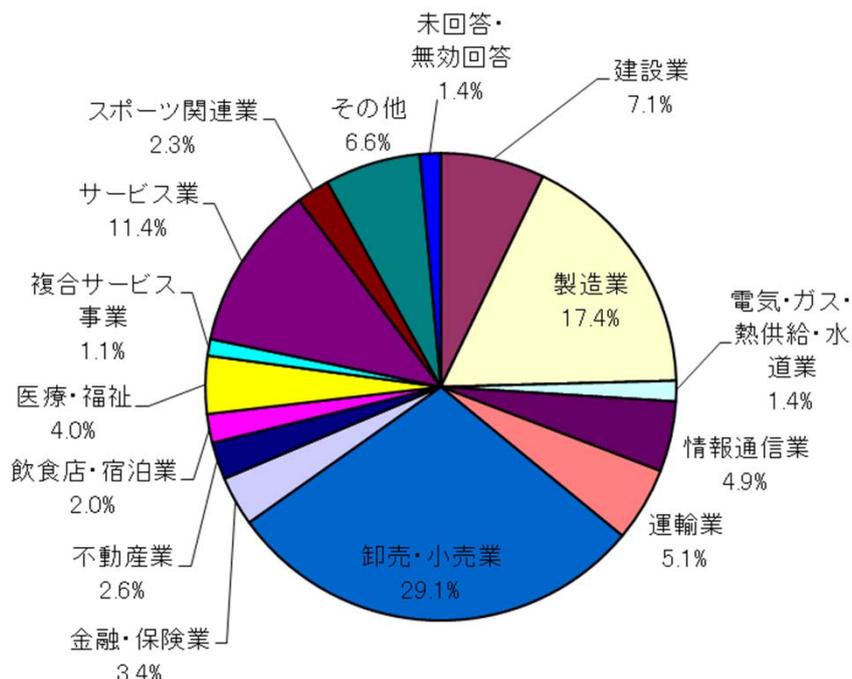
Q2) 業種

回答事業所の業種は、「卸売・小売業」102事業所(29.1%)が最も多く3割近くとなっており、「製造業」61事業所(17.4%)、「サービス業」40事業所(11.4%)と続いている。

Q2) 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
農・林・漁・鉱業	0	0.0%
建設業	25	7.1%
製造業	61	17.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.4%
情報通信業	17	4.9%
運輸業	18	5.1%
卸売・小売業	102	29.1%
金融・保険業	12	3.4%
不動産業	9	2.6%
飲食店・宿泊業	7	2.0%
医療・福祉	14	4.0%
複合サービス事業	4	1.1%
サービス業	40	11.4%
スポーツ関連業	8	2.3%
その他	23	6.6%
未回答・無効回答	5	1.4%

Q2



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

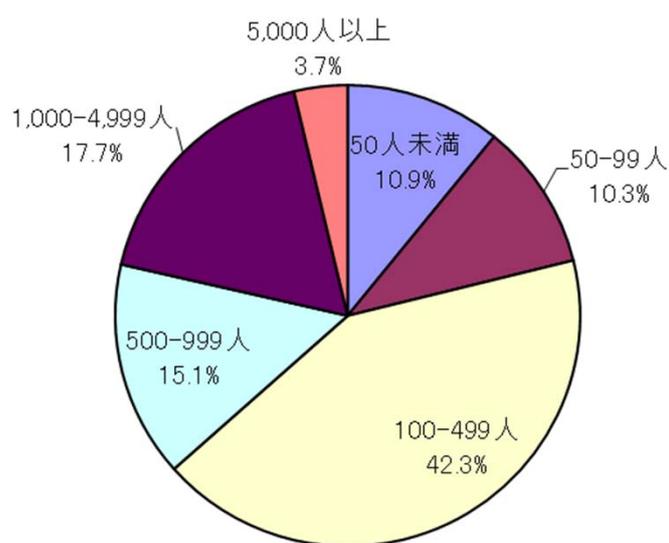
Q3) 従業員数

回答事業所の従業員数は、「100名-499人」148事業所(42.3%)が最も多く4割以上となっており、「1,000-4,999人未満」62事業所(17.7%)、「500-999人」53事業所(15.1%)と続いている。

Q3) 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
50人未満	38	10.9%
50-99人	36	10.3%
100-499人	148	42.3%
500-999人	53	15.1%
1,000-4,999人	62	17.7%
5,000人以上	13	3.7%
未回答・無効回答	0	0.0%

Q3



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

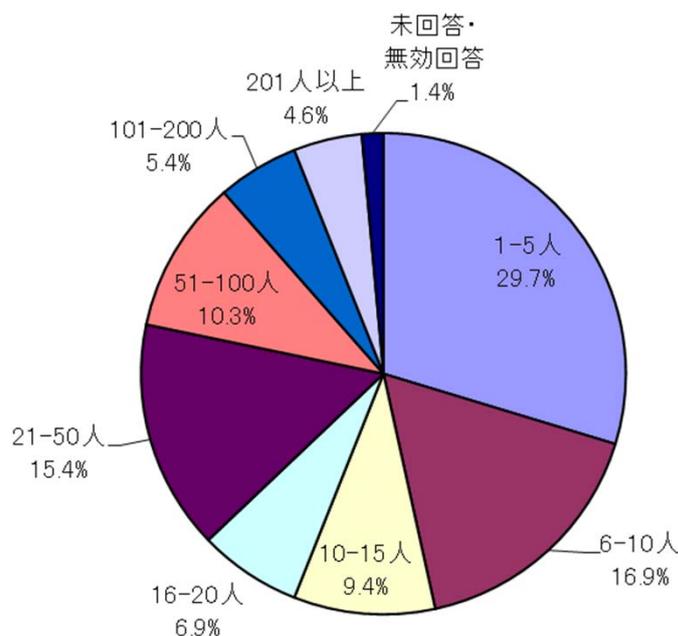
Q4) 過去3年間の平均正規社員採用人数

回答事業所の過去3年間の平均正規社員採用人数は「1-5人」104事業所(29.7%)が最も多く3割近くとなっており、「6-10人未満」59事業所(16.9%)、「21~50人」54事業所(15.4%)と続いている。また、未回答・無効回答は5事業所(1.4%)に留まっており、過去3年間ほとんどの事業所で正規社員が採用されている。

Q4) 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
1-5人	104	29.7%
6-10人	59	16.9%
10-15人	33	9.4%
16-20人	24	6.9%
21-50人	54	15.4%
51-100人	36	10.3%
101-200人	19	5.4%
201人以上	16	4.6%
未回答・無効回答	5	1.4%

Q4



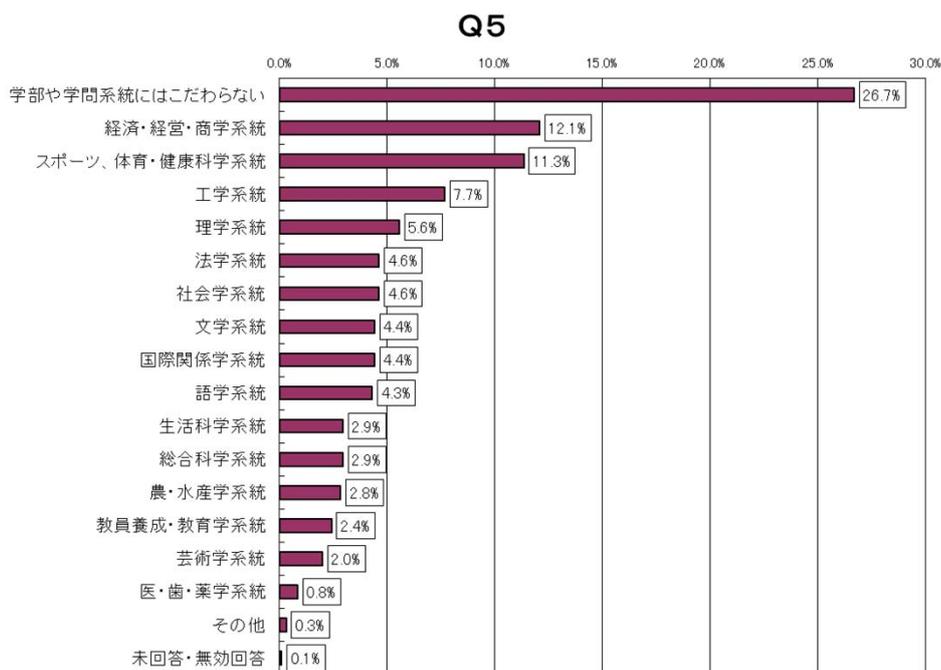
※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q5) 採用希望学部系統

回答事業所の採用希望学部系統は、第一位が「学部や学問系統にこだわらない」254事業所(26.7%)で、第二位「経済・経営・商学系統」115事業所(12.1%)、第三位「スポーツ、体育・健康科学系統」108事業所(11.3%)と続いている。*複数回答可

Q5) 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	952	100.0%
経済・経営・商学系統	115	12.1%
スポーツ、体育・健康科学系統	108	11.3%
文学系統	42	4.4%
語学系統	41	4.3%
法学系統	44	4.6%
社会学系統	44	4.6%
国際関係学系統	42	4.4%
教員養成・教育学系統	23	2.4%
生活科学系統	28	2.9%
芸術学系統	19	2.0%
総合科学系統	28	2.9%
医・歯・薬学系統	8	0.8%
理学系統	53	5.6%
工学系統	73	7.7%
農・水産学系統	27	2.8%
その他	3	0.3%
学部や学問系統にはこだわらない	254	26.7%
未回答・無効回答	1	0.1%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

P-10

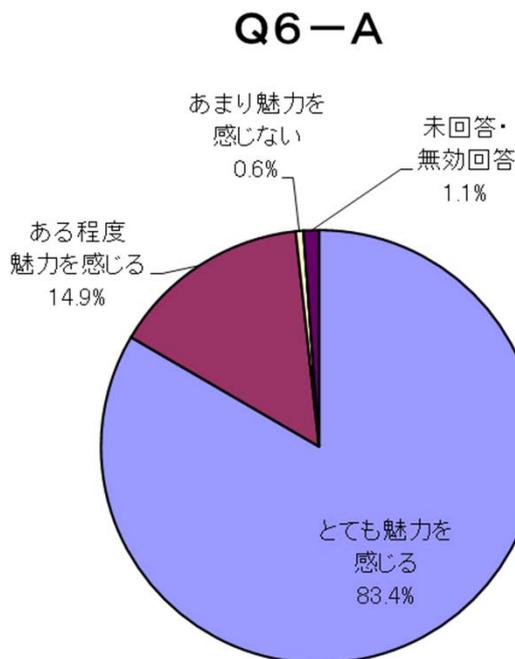
Q6)-A 経営学部 現代経営学科の特色

回答事業所は経営学部 現代経営学科の特色「A.文武両道を通して培われるどのような場面でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った『折れない、辞めない』人材を育成します。」について、「とても魅力を感じる」が292事業所(83.4%)、「ある程度魅力を感じる」が52事業所(14.9%)で、これらの合計が344事業所(98.3%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は2事業所(0.6%)に留まっており、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。

Q6)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)は以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。

A.文武両道を通して培われる、どのような局面でもあきらめずに常に挑戦する心を持った「折れない、辞めない」人材を育成します。

Q6-A	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
とても魅力を感じる	292	83.4%
ある程度魅力を感じる	52	14.9%
あまり魅力を感じない	2	0.6%
まったく魅力を感じない	0	0.0%
未回答・無効回答	4	1.1%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

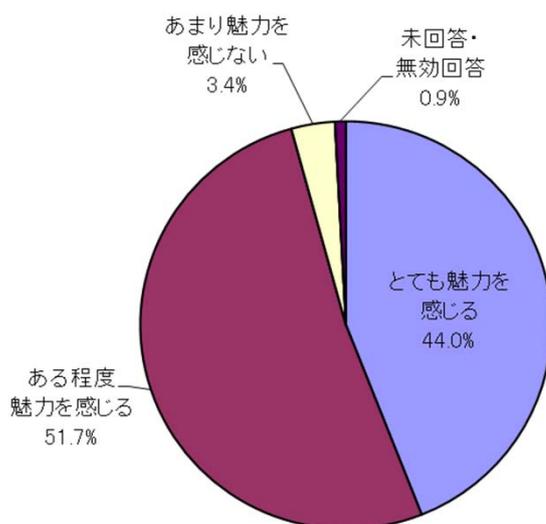
Q6)-B 経営学部 現代経営学科の特色

回答事業所は経営学部 現代経営学科の特色「B.理論を踏まえたうえで、「実践」と「行動」を重視した特徴あるカリキュラムと緊張感あるリアル体験の学びに特徴があります。そこに「公共」(社会全体)の視点に立った政策立案能力とマネジメント力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。またビジネスや行政の最前線で活躍してきた教員や実務家による授業に加え、現場での体験を通じて、ビジネスや地域社会をデザインする力を身につけます。」について、「とても魅力を感じる」が154事業所(44.0%)、「ある程度魅力を感じる」が181事業所(51.7%)で、これらの合計が335事業所(95.7%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は12事業所(3.4%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。

Q6)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)は以下のような特徴があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。B.理論を踏まえたうえで、「実践」と「行動」を重視した特徴あるカリキュラムと緊張感あるリアル体験の学びに特徴があります。そこに「公共」(社会全体)の視点に立った政策立案能力とマネジメント力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。またビジネスや行政の最前線で活躍してきた教員や実務家による授業に加え、現場での体験を通じて、ビジネスや地域社会をデザインする力を身につけます。

Q6-B	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
とても魅力を感じる	154	44.0%
ある程度魅力を感じる	181	51.7%
あまり魅力を感じない	12	3.4%
まったく魅力を感じない	0	0.0%
未回答・無効回答	3	0.9%

Q6-B



*ハーセンアーンは小数点以下第二位を四捨五入し記載

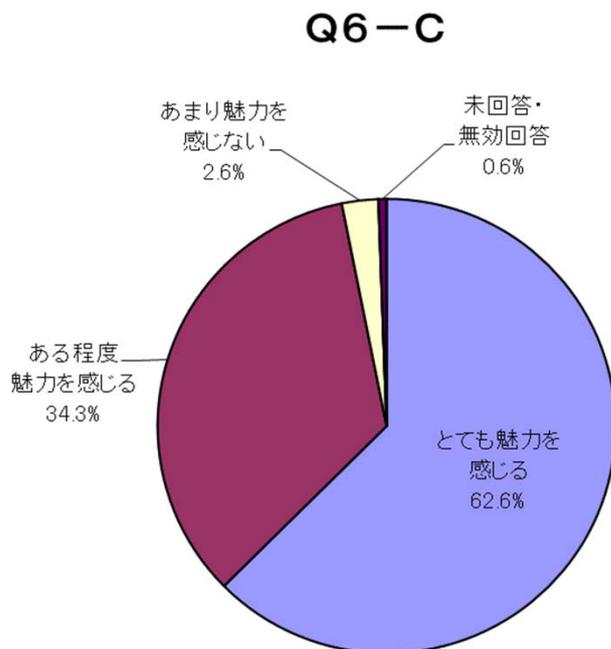
Q6)-C 経営学部 現代経営学科の特色

回答事業所は経営学部 現代経営学科の特色「C.テーマを変えて、実践重視の学びに数多く取り組むことで、課題の把握能力、解決につなぐ発想力、具体的な策を形にしていく企画・構想力、プレゼンテーション能力が鍛えられ、身につけてゆきます。これらはさまざまな現場が新たな人材に期待する能力です。」について、「とても魅力を感じる」が219事業所(62.6%)、「ある程度魅力を感じる」が120事業所(34.3%)で、これらの合計が339事業所(96.9%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は9事業所(2.6%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。

Q6)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)は以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。

C.テーマを変えて、実践重視の学びに数多く取り組むことで、課題の把握能力、解決につなぐ発想力、具体的な策を形にしていく企画・構想力、プレゼンテーション能力が鍛えられ、身につけてゆきます。これらはさまざまな現場が新たな人材に期待する能力です。

Q6-C	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
とても魅力を感じる	219	62.6%
ある程度魅力を感じる	120	34.3%
あまり魅力を感じない	9	2.6%
まったく魅力を感じない	0	0.0%
未回答・無効回答	2	0.6%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q6)-D 経営学部 現代経営学科の特色

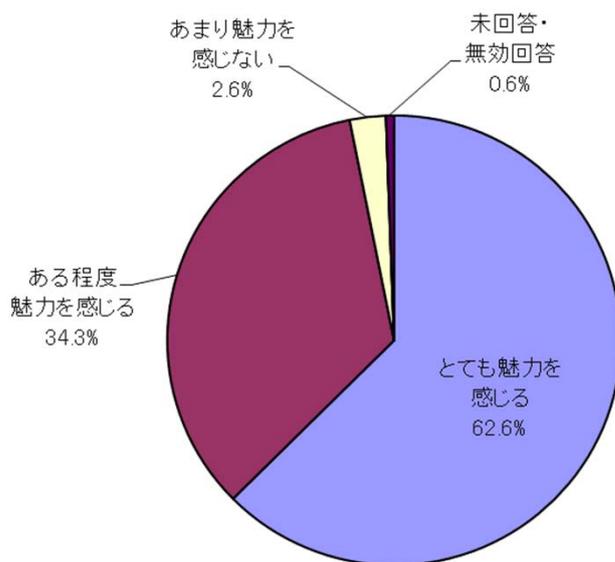
回答事業所は経営学部 現代経営学科の特色「D.外資系企業に限らず、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。本学科では、グローバルビジネスコース生は1年次1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)、中長期(5か月)の留学も支援します。」について、「とても魅力を感じる」が64事業所(18.3%)、「ある程度魅力を感じる」が212事業所(60.6%)で、これらの合計が276事業所(78.9%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は70事業所(20.0%)、「まったく魅力を感じない」は2事業所(0.6%)となっている。

Q6)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)は以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。

D.外資系企業に限らず、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。本学科では、グローバルビジネスコース生は1年次1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)、中長期(5か月)の留学も支援します。

Q6-D	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
とても魅力を感じる	64	18.3%
ある程度魅力を感じる	212	60.6%
あまり魅力を感じない	70	20.0%
まったく魅力を感じない	2	0.6%
未回答・無効回答	2	0.6%

Q6-D



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q6)-E 経営学部 現代経営学科の特色

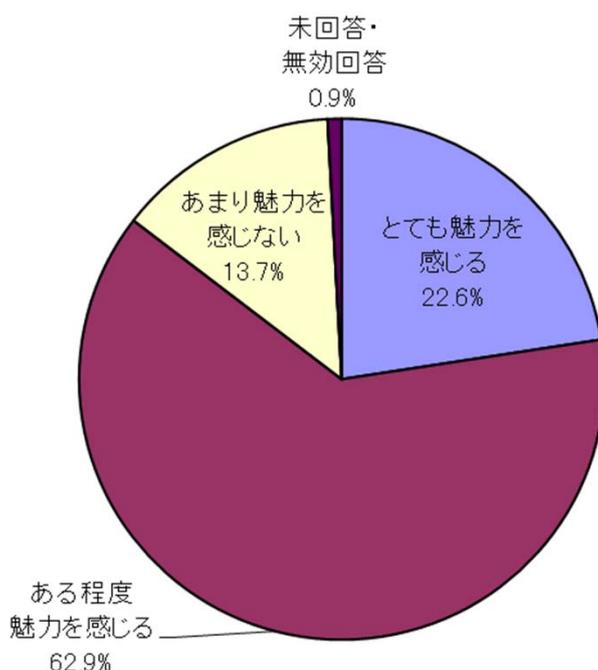
回答事業所は経営学部 現代経営学科の特色「E.入学前に各々の希望進路に応じて「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記の2つは主として民間企業志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の3コースの中から1つを選択し、専門性、実践力を高めます。」について、「とても魅力を感じる」が79事業所(22.6%)、「ある程度魅力を感じる」が220事業所(62.9%)で、これらの合計が299事業所(85.5%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は48事業所(13.7%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。

Q6)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画中)は以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。

E.入学前に各々の希望進路に応じて「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記の2つは主として民間企業志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の3コースの中から1つを選択し、専門性、実践力を高めます。

Q6-E	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
とても魅力を感じる	79	22.6%
ある程度魅力を感じる	220	62.9%
あまり魅力を感じない	48	13.7%
まったく魅力を感じない	0	0.0%
未回答・無効回答	3	0.9%

Q6-E



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

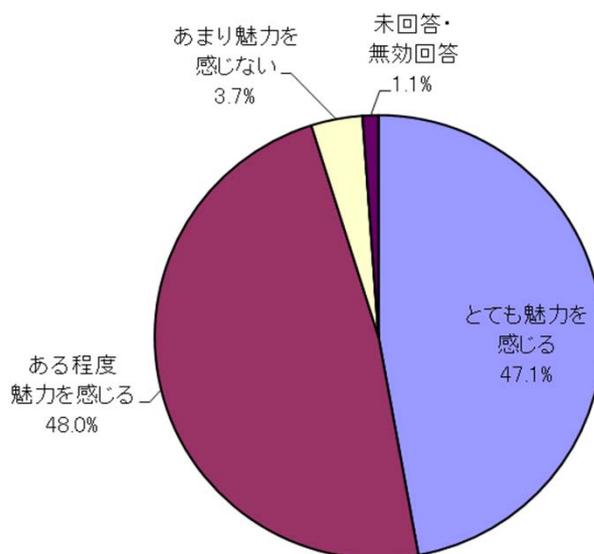
Q6)-F 経営学部 現代経営学科の特色

回答事業所は経営学部 現代経営学科の特色「F.経済社会を構成する消費者・企業・政府の活動を対象とした経済学的アプローチと主として企業活動に着目した経営学的アプローチの双方の視点から統合効果と相乗効果を活用し、さまざまな環境の中で活躍できるビジネスパーソンを育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。」について、「とても魅力を感じる」が165事業所(47.1%)、「ある程度魅力を感じる」が168事業所(48.0%)で、これらの合計が333事業所(95.1%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は13事業所(3.7%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。

Q6)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)は以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。F.経済社会を構成する消費者・企業・政府の活動を対象とした経済学的アプローチと主として企業活動に着目した経営学的アプローチの双方の視点から統合効果と相乗効果を活用し、さまざまな環境の中で活躍できるビジネスパーソンを育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。

Q6-F	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
とても魅力を感じる	165	47.1%
ある程度魅力を感じる	168	48.0%
あまり魅力を感じない	13	3.7%
まったく魅力を感じない	0	0.0%
未回答・無効回答	4	1.1%

Q6-F



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

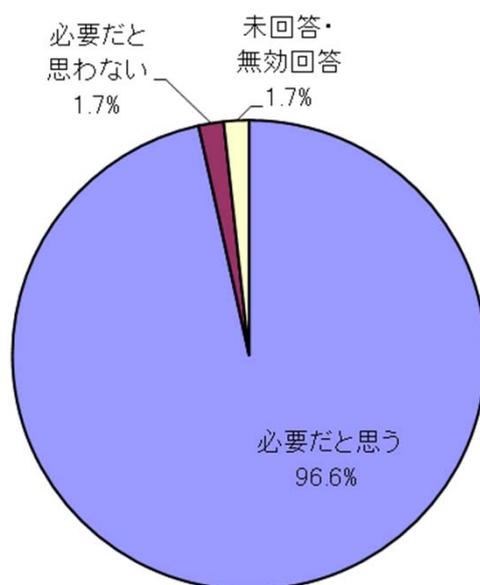
Q7) 経営学部 現代経営学科の必要性

経営学部 現代経営学科の必要性について、「必要だと思う」と回答した事業所は338事業所(96.6%)となっている。一方、「必要だと思わない」は6事業所(1.7%)で、「未回答・無効回答」も「6事業所(1.7%)に留まっており、回答事業所から経営学部 現代経営学科の教育・研究内容に対する高い支持があるといえる。

Q7)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
必要だと思う	338	96.6%
必要だと思わない	6	1.7%
未回答・無効回答	6	1.7%

Q7



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

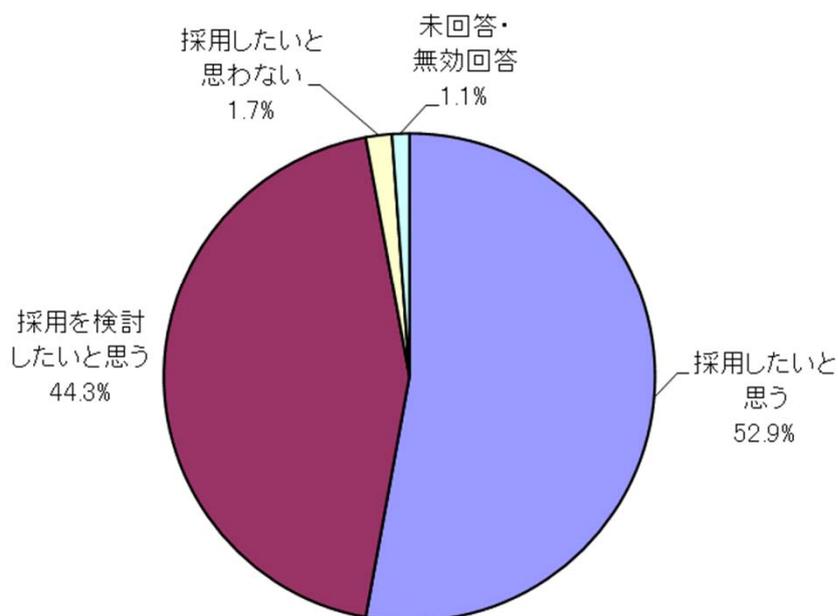
Q8) 経営学部 現代経営学科卒業生の採用意向

回答事業所は経営学部 現代経営学科卒業生の採用意向について、「採用したいと思う」が185事業所(52.9%)、「採用を検討したいと思う」が155事業所(44.3%)で、これらの合計が340事業所(97.2%)となっている。一方、「採用したいと思わない」は6事業所(1.7%)に留まっており、経営学部 現代経営学科の卒業生に対する高い採用意向があることがわかる。

Q8)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	350	100.0%
採用したいと思う	185	52.9%
採用を検討したいと思う	155	44.3%
採用したいと思わない	6	1.7%
未回答・無効回答	4	1.1%

Q8



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9) 経営学部 現代経営学科卒業生の 毎年の採用意向人数

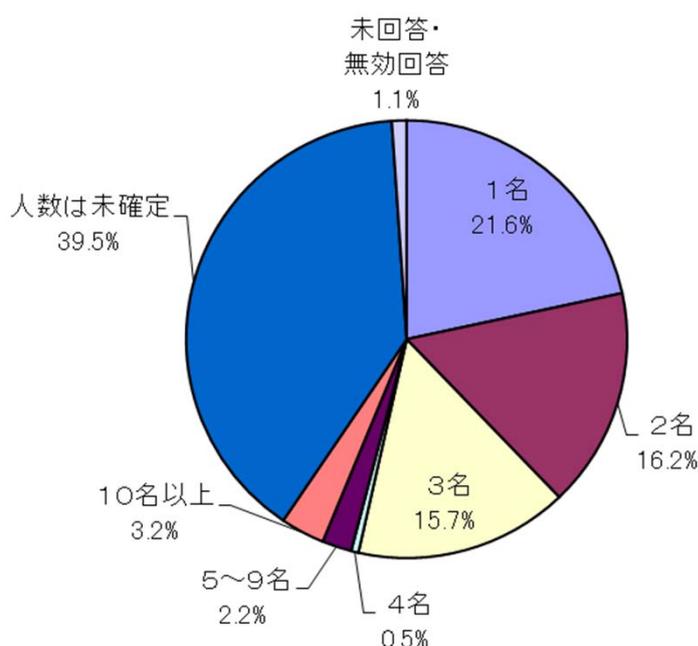
経営学部 現代経営学科卒業生を毎年「採用したいと思う」回答事業所は、採用意向人数について、「人数は未確定」73事業所(39.5%)が最も多く、「1名」40事業所(21.6%)、「2名」30事業所(16.2%)と続いており、全体として毎年一定数の採用需要があることが窺われる。

* Q8で「1. 採用したいと思う」を選択した事業所が回答

Q9)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	185	100.0%
1名	40	21.6%
2名	30	16.2%
3名	29	15.7%
4名	1	0.5%
5～9名	4	2.2%
10名以上	6	3.2%
人数は未確定	73	39.5%
未回答・無効回答	2	1.1%

Q9



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

P-19

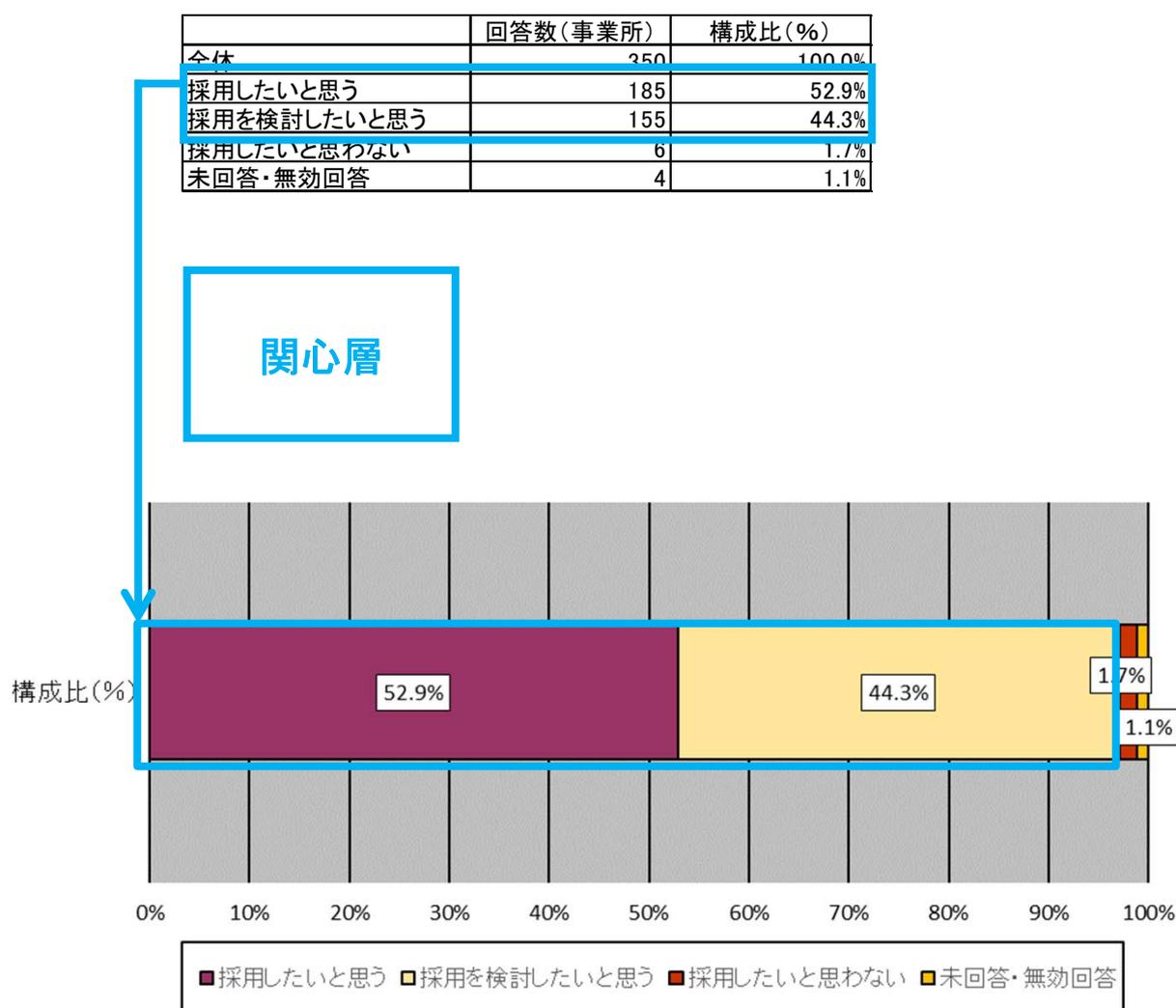
経営学部 現代経営学科への関心分析

経営学部 現代経営学科の関心層

回答事業所の経営学部 現代経営学科への関心を分析するため、以下のように「関心層」を定義する。

Q8)において、「採用したいと思う」185事業所(52.9%)及び「採用を検討したいと思う」155事業所(44.3%)の合計340事業所(97.2%)を「関心層」と定義し、次項より「関心層」の傾向を分析する。

Q8)貴社・貴団体(ご回答者)では、IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」(收容定員増計画)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載
 *次頁以降の集計は、未回答・無効回答を除いて集計

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q1) 本社所在地

関心層の本社所在地は、「岡山県」80事業所(24.2%)が最も多く、「東京都」51事業所(15.4%)、「広島県」40事業所(12.1%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と事業所の所在地に目立った相関性はみられない。

Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ1)所在地との相関性

単位:(事業所)(%)

Q1)所在地	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	336	100.0%	179	100.0%	152	100.0%	331	100.0%		5	100.0%
岡山県	83	24.7%	40	22.3%	40	26.3%	80	24.2%	-0.5%	3	60.0%
東京都	53	15.8%	27	15.1%	24	15.8%	51	15.4%	-0.4%	2	40.0%
広島県	40	11.9%	24	13.4%	16	10.5%	40	12.1%	0.2%	0	0.0%
大阪府	35	10.4%	24	13.4%	11	7.2%	35	10.6%	0.2%	0	0.0%
兵庫県	25	7.4%	12	6.7%	13	8.6%	25	7.6%	0.1%	0	0.0%
愛媛県	17	5.1%	9	5.0%	8	5.3%	17	5.1%	0.1%	0	0.0%
香川県	14	4.2%	8	4.5%	6	3.9%	14	4.2%	0.1%	0	0.0%
福岡県	13	3.9%	6	3.4%	7	4.6%	13	3.9%	0.1%	0	0.0%
京都府	7	2.1%	4	2.2%	3	2.0%	7	2.1%	0.0%	0	0.0%
鳥取県	7	2.1%	4	2.2%	3	2.0%	7	2.1%	0.0%	0	0.0%
愛知県	6	1.8%	2	1.1%	4	2.6%	6	1.8%	0.0%	0	0.0%
山口県	5	1.5%	3	1.7%	2	1.3%	5	1.5%	0.0%	0	0.0%
熊本県	4	1.2%	1	0.6%	3	2.0%	4	1.2%	0.0%	0	0.0%
高知県	4	1.2%	2	1.1%	2	1.3%	4	1.2%	0.0%	0	0.0%
沖縄県	3	0.9%	3	1.7%	0	0.0%	3	0.9%	0.0%	0	0.0%
静岡県	3	0.9%	1	0.6%	2	1.3%	3	0.9%	0.0%	0	0.0%
佐賀県	2	0.6%	1	0.6%	1	0.7%	2	0.6%	0.0%	0	0.0%
埼玉県	2	0.6%	2	1.1%	0	0.0%	2	0.6%	0.0%	0	0.0%
鹿児島県	2	0.6%	0	0.0%	2	1.3%	2	0.6%	0.0%	0	0.0%
島根県	2	0.6%	1	0.6%	1	0.7%	2	0.6%	0.0%	0	0.0%
北海道	2	0.6%	2	1.1%	0	0.0%	2	0.6%	0.0%	0	0.0%
岐阜県	1	0.3%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.3%	0.0%	0	0.0%
新潟県	1	0.3%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%	0.0%	0	0.0%
神奈川県	1	0.3%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%	0.0%	0	0.0%
石川県	1	0.3%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%	0.0%	0	0.0%
千葉県	1	0.3%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.3%	0.0%	0	0.0%
大分県	1	0.3%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.3%	0.0%	0	0.0%
奈良県	1	0.3%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.3%	0.0%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q2) 業種

関心層の業種は、「卸売・小売業」102事業所(30.4%)が最も多く3割以上となっており、「製造業」60事業所(17.9%)、「サービス業」39事業所(11.6%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と事業所の種別として「卸売・小売業」と回答した層にわずかに相関性が見られる。

Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ2)業種との相関性

単位:(事業所)(%)

Q2)業種	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
	調査数	比率	調査数	比率	調査数	比率	調査数	比率		調査数	比率
調査数	342	100.0%	183	100.0%	153	100.0%	336	100.0%		6	100.0%
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
建設業	24	7.0%	13	7.1%	9	5.9%	22	6.5%	-0.5%	2	33.3%
製造業	60	17.5%	23	12.6%	37	24.2%	60	17.9%	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.5%	3	1.6%	2	1.3%	5	1.5%	0.0%	0	0.0%
情報通信業	16	4.7%	6	3.3%	9	5.9%	15	4.5%	-0.2%	1	16.7%
運輸業	18	5.3%	16	8.7%	2	1.3%	18	5.4%	0.1%	0	0.0%
卸売・小売業	102	29.8%	71	38.8%	31	20.3%	102	30.4%	0.5%	0	0.0%
金融・保険業	12	3.5%	2	1.1%	10	6.5%	12	3.6%	0.1%	0	0.0%
不動産業	9	2.6%	7	3.8%	2	1.3%	9	2.7%	0.0%	0	0.0%
飲食店・宿泊業	7	2.0%	5	2.7%	2	1.3%	7	2.1%	0.0%	0	0.0%
医療・福祉	14	4.1%	9	4.9%	4	2.6%	13	3.9%	-0.2%	1	16.7%
複合サービス事業	4	1.2%	1	0.5%	3	2.0%	4	1.2%	0.0%	0	0.0%
サービス業	40	11.7%	16	8.7%	23	15.0%	39	11.6%	-0.1%	1	16.7%
スポーツ関連業	8	2.3%	2	1.1%	6	3.9%	8	2.4%	0.0%	0	0.0%
その他	23	6.7%	9	4.9%	13	8.5%	22	6.5%	-0.2%	1	16.7%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q3) 従業員数

関心層の従業員数は、「100名-499人」143事業所(42.1%)が最も多く4割以上となっており、「1,000-4,999人未満」62事業所(18.2%)、「500-999人」53事業所(15.6%)と続いている。また、dif(関心層での比率-全体平均での比率)では、関心層と従業員数に目立った相関性はみられない。

Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ3)従業員数との相関性

単位:(事業所)(%)

Q3)従業員数	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	346	100.0%	185	100.0%	155	100.0%	340	100.0%		6	100.0%
50人未満	38	11.0%	16	8.6%	20	12.9%	36	10.6%	-0.4%	2	33.3%
50-99人	34	9.8%	14	7.6%	19	12.3%	33	9.7%	-0.1%	1	16.7%
100-499人	146	42.2%	77	41.6%	66	42.6%	143	42.1%	-0.1%	3	50.0%
500-999人	53	15.3%	31	16.8%	22	14.2%	53	15.6%	0.3%	0	0.0%
1,000-4,999人	62	17.9%	39	21.1%	23	14.8%	62	18.2%	0.3%	0	0.0%
5,000人以上	13	3.8%	8	4.3%	5	3.2%	13	3.8%	0.1%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q4) 過去3年間の平均採用人数

関心層の過去3年間の平均正規社員採用人数は「1-5人」97事業所(28.9%)が最も多く3割近くとなっており、「6-10人未満」58事業所(17.3%)、「21~50人」54事業所(16.1%)と続いている。また、dif(関心層での比率-全体平均での比率)では、関心層と従業員数に目立った相関性はみられない。

Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ4)過去3年間の平均採用人数との相関性

単位:(事業所)(%)

Q4)採用人数	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	342	100.0%	182	100.0%	154	100.0%	336	100.0%		6	100.0%
1-5人	102	29.8%	41	22.5%	56	36.4%	97	28.9%	-1.0%	5	83.3%
6-10人	59	17.3%	32	17.6%	26	16.9%	58	17.3%	0.0%	1	16.7%
10-15人	33	9.6%	18	9.9%	15	9.7%	33	9.8%	0.2%	0	0.0%
16-20人	24	7.0%	15	8.2%	9	5.8%	24	7.1%	0.1%	0	0.0%
21-50人	54	15.8%	36	19.8%	18	11.7%	54	16.1%	0.3%	0	0.0%
51-100人	36	10.5%	19	10.4%	17	11.0%	36	10.7%	0.2%	0	0.0%
101-200人	18	5.3%	13	7.1%	5	3.2%	18	5.4%	0.1%	0	0.0%
201人以上	16	4.7%	8	4.4%	8	5.2%	16	4.8%	0.1%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q5) 採用希望学部系統

関心層の採用希望学部系統は、第一位が「学部や学問系統にこだわらない」248事業所(26.4%)で、第二位「経済・経営・商学系統」115人(12.3%)、第三位「スポーツ、体育・健康科学系統」107事業所(11.4%)と続いている。またdif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と採用希望学部系統に目立った相関性はみられない。

* Q5)は複数回答可

Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ5)採用希望学部系統との相関性

単位:(事業所)(%)

Q5)採用希望学部系統	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	946	100.0%	580	100.0%	358	100.0%	938	100.0%		8	100.0%
経済・経営・商学系統	115	12.2%	74	12.8%	41	11.5%	115	12.3%	0.1%	0	0.0%
スポーツ、体育・健康科学系統	108	11.4%	70	12.1%	37	10.3%	107	11.4%	0.0%	1	12.5%
文学系統	42	4.4%	30	5.2%	12	3.4%	42	4.5%	0.0%	0	0.0%
語学系統	41	4.3%	27	4.7%	14	3.9%	41	4.4%	0.0%	0	0.0%
法学系統	44	4.7%	31	5.3%	13	3.6%	44	4.7%	0.0%	0	0.0%
社会学系統	44	4.7%	32	5.5%	12	3.4%	44	4.7%	0.0%	0	0.0%
国際関係学系統	41	4.3%	29	5.0%	12	3.4%	41	4.4%	0.0%	0	0.0%
教員養成・教育学系統	23	2.4%	17	2.9%	6	1.7%	23	2.5%	0.0%	0	0.0%
生活科学系統	28	3.0%	20	3.4%	8	2.2%	28	3.0%	0.0%	0	0.0%
芸術学系統	19	2.0%	13	2.2%	6	1.7%	19	2.0%	0.0%	0	0.0%
総合科学系統	28	3.0%	20	3.4%	8	2.2%	28	3.0%	0.0%	0	0.0%
医・歯・薬学系統	8	0.8%	5	0.9%	3	0.8%	8	0.9%	0.0%	0	0.0%
理学系統	53	5.6%	28	4.8%	24	6.7%	52	5.5%	-0.1%	1	12.5%
工学系統	71	7.5%	32	5.5%	37	10.3%	69	7.4%	-0.1%	2	25.0%
農・水産学系統	26	2.7%	17	2.9%	9	2.5%	26	2.8%	0.0%	0	0.0%
その他	3	0.3%	1	0.2%	2	0.6%	3	0.3%	0.0%	0	0.0%
学部や学問系統にはこだわらない	252	26.6%	134	23.1%	114	31.8%	248	26.4%	-0.2%	4	50.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q6)-A経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「A.文武両道を通して培われるどのような場面でもあきらめずに挑戦し続ける心を持った『折れない、辞めない』人材を育成します。」について、「とても魅力を感じる」が287事業所(85.4%)、「ある程度魅力を感じる」が47事業所(14.0%)で、これらの合計が334事業所(99.4%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は2事業所(0.6%)に留まっており、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ6)-Aに目立った相関性はみられない。

Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ6)-A経営学部 現代経営学科の特色との相関性
A.文武両道を通して培われる、どのような局面でもあきらめずに常に挑戦する心を持った「折れない、辞めない」人材を育成します。

単位:(事業所)(%)

Q6-A)経営学部現代経営学科の特色	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	342	100.0%	184	100.0%	152	100.0%	336	100.0%		6	100.0%
とても魅力を感じる	291	85.1%	165	89.7%	122	80.3%	287	85.4%	0.3%	4	66.7%
ある程度魅力を感じる	49	14.3%	19	10.3%	28	18.4%	47	14.0%	-0.3%	2	33.3%
あまり魅力を感じない	2	0.6%	0	0.0%	2	1.3%	2	0.6%	0.0%	0	0.0%
まったく魅力を感じない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q6)-B経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「B.理論を踏まえたうえで、「実践」と「行動」を重視した特徴あるカリキュラムと緊張感あるリアル体験の学びに特徴があります。そこに「公共」(社会全体)の視点に立った政策立案能力とマネジメント力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。またビジネスや行政の最前線で活躍してきた教員や実務家による授業に加え、現場での体験を通じて、ビジネスや地域社会をデザインする力を身につけます。」について、「とても魅力を感じる」が150事業所(44.5%)、「ある程度魅力を感じる」が176事業所(52.2%)で、これらの合計が326事業所(96.7%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は11事業所(3.3%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ6)-Bに目立った相関性はみられない。

Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ6)-B理論を踏まえたうえで、「実践」と「行動」を重視した特徴あるカリキュラムと緊張感あるリアル体験の学びに特徴があります。そこに「公共」(社会全体)の視点に立った政策立案能力とマネジメント力をもち、国際性、人間性豊かな人材を育成します。またビジネスや行政の最前線で活躍してきた教員や実務家による授業に加え、現場での体験を通じて、ビジネスや地域社会をデザインする力を身につけます。

単位:(事業所)(%)

Q6)-B)経営学部現代経営学科の特色	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	343	100.0%	185	100.0%	152	100.0%	337	100.0%		6	100.0%
とても魅力を感じる	153	44.6%	104	56.2%	46	30.3%	150	44.5%	-0.1%	3	50.0%
ある程度魅力を感じる	178	51.9%	76	41.1%	100	65.8%	176	52.2%	0.3%	2	33.3%
あまり魅力を感じない	12	3.5%	5	2.7%	6	3.9%	11	3.3%	-0.2%	1	16.7%
まったく魅力を感じない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q6)-C経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「C.テーマを変えて、実践重視の学びに数多く取り組むことで、課題の把握能力、解決につなぐ発想力、具体的な策を形にしていく企画・構想力、プレゼンテーション能力が鍛えられ、身につけてゆきます。これらはさまざまな現場が新たな人材に期待する能力です。」について、「とても魅力を感じる」が216事業所(63.9%)、「ある程度魅力を感じる」が114事業所(33.7%)で、これらの合計が330事業所(97.6%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は8事業所(2.4%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ6)-Cに目立った相関性はみられない。

Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ6)-C経営学部 現代経営学科の特色との相関性
C.テーマを変えて、実践重視の学びに数多く取り組むことで、課題の把握能力、解決につなぐ発想力、具体的な策を形にしていく企画・構想力、プレゼンテーション能力が鍛えられ、身につけてゆきます。これらはさまざまな現場が新たな人材に期待する能力です。

単位:(事業所)(%)

Q6-C)経営学部現代経営学科の特色	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	344	100.0%	185	100.0%	153	100.0%	338	100.0%		6	100.0%
とても魅力を感じる	219	63.7%	138	74.6%	78	51.0%	216	63.9%	0.2%	3	50.0%
ある程度魅力を感じる	116	33.7%	44	23.8%	70	45.8%	114	33.7%	0.0%	2	33.3%
あまり魅力を感じない	9	2.6%	3	1.6%	5	3.3%	8	2.4%	-0.2%	1	16.7%
まったく魅力を感じない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q6)-D経営学部 現代経営学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「D.外資系企業に限らず、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。本学科では、グローバルビジネスコース生は1年次1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)、中長期(5か月)の留学も支援します。」について、「とても魅力を感じる」が63事業所(18.6%)、「ある程度魅力を感じる」が207事業所(61.2%)で、これらの合計が270事業所(79.8%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は66事業所(19.5%)、「まったく魅力を感じない」は2事業所(0.6%)となっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ6)-Dで「ある程度魅力を感じる」を選択した層にわずかに相関性がみられる。

Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ6)-D経営学部 現代経営学科の特色との相関性
 D.外資系企業に限らず、あらゆる分野で事業や人材の国際化が急速に進んでいます。その現場を見ること、その現場に触れることが重要です。本学科では、グローバルビジネスコース生は1年次1年間の留学を必須とし、ビジネスマネジメントコース生の短期(5週間)、中長期(5か月)の留学も支援します。

単位:(事業所)(%)

Q6-D)経営学部現代経営学科の特色	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	344	100.0%	185	100.0%	153	100.0%	338	100.0%		6	100.0%
とても魅力を感じる	64	18.6%	40	21.6%	23	15.0%	63	18.6%	0.0%	1	16.7%
ある程度魅力を感じる	209	60.8%	120	64.9%	87	56.9%	207	61.2%	0.5%	2	33.3%
あまり魅力を感じない	69	20.1%	25	13.5%	41	26.8%	66	19.5%	-0.5%	3	50.0%
まったく魅力を感じない	2	0.6%	0	0.0%	2	1.3%	2	0.6%	0.0%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科学科への関心分析

Q6)-E経営学部 現代経営学科学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科学科の特色「E.入学前に各々の希望進路に応じて「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記の2つは主として民間企業志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の3コースの中から1つを選択し、専門性、実践力を高めます。」について、「とても魅力を感じる」が79事業所(23.4%)、「ある程度魅力を感じる」が216事業所(64.1%)で、これらの合計が295事業所(87.5%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は42事業所(12.5%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ6)-Eで「ある程度魅力を感じる」を選択した層にわずかに相関性がみられる。

Q8)経営学部 現代経営学科学科の卒業生の採用意向とQ6)-E経営学部 現代経営学科学科の特色との相関性
E.入学前に各々の希望進路に応じて「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」(上記の2つは主として民間企業志望)、「公共経営コース」(主として公務員志望)の3コースの中から1つを選択し、専門性、実践力を高めます。

単位:(事業所)(%)

Q6-E)経営学部現代経営学科学科の特色	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	343	100.0%	185	100.0%	152	100.0%	337	100.0%		6	100.0%
とても魅力を感じる	79	23.0%	60	32.4%	19	12.5%	79	23.4%	0.4%	0	0.0%
ある程度魅力を感じる	218	63.6%	108	58.4%	108	71.1%	216	64.1%	0.5%	2	33.3%
あまり魅力を感じない	46	13.4%	17	9.2%	25	16.4%	42	12.5%	-0.9%	4	66.7%
まったく魅力を感じない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q6)-F経営学部 現代経営学科学科の特色

関心層は経営学部 現代経営学科の特色「F.経済社会を構成する消費者・企業・政府の活動を対象とした経済学的アプローチと主として企業活動に着目した経営学的アプローチの双方の視点から統合効果と相乗効果を活用し、さまざまな環境の中で活躍できるビジネスパーソンを育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。」について、「とても魅力を感じる」が165事業所(49.1%)、「ある程度魅力を感じる」が162事業所(48.2%)で、これらの合計が327事業所(97.3%)となっている。一方、「あまり魅力を感じない」は9事業所(2.7%)、「まったく魅力を感じない」と回答した事業所はなかった。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層とQ6)-Fで「とても魅力を感じる」を選択した層にわずかに相関性がみられる。

Q8)経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ6)-F経営学部 現代経営学科の特色との相関性
F.経済社会を構成する消費者・企業・政府の活動を対象とした経済学的アプローチと主として企業活動に着目した経営学的アプローチの双方の視点から統合効果と相乗効果を活用し、さまざまな環境の中で活躍できるビジネスパーソンを育成します。多様な価値観をもち、社会におけるさまざまな事象について、全体から部分をとらえる俯瞰的な能力だけでなく、部分から全体をとらえる仰視的な能力を育成することで、ものごとを総合的に分析できる力を養います。

単位:(事業所)(%)

Q6-F)経営学部現代経営学科の特色	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	342	100.0%	183	100.0%	153	100.0%	336	100.0%		6	100.0%
とても魅力を感じる	165	48.2%	113	61.7%	52	34.0%	165	49.1%	0.9%	0	0.0%
ある程度魅力を感じる	166	48.5%	65	35.5%	97	63.4%	162	48.2%	-0.3%	4	66.7%
あまり魅力を感じない	11	3.2%	5	2.7%	4	2.6%	9	2.7%	-0.5%	2	33.3%
まったく魅力を感じない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)経営学部 現代経営学科学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体平均での比率

経営学部 現代経営学科への関心分析

Q7) 経営学部 現代経営学科の必要性

経営学部 現代経営学科の必要性について、関心層では「必要だと思う」が333事業所(98.8%)、「必要だと思わない」が4事業所(1.2%)となっており、ほとんどの関心層が必要性を感じている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と設置の必要性について「必要だと思う」を選択した層にわずかに相関性がみられる。

Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向とQ7) 経営学部 現代経営学科必要性との相関性

単位:(事業所)(%)

Q7)経営学部現代経営学科の必要性	全体平均		採用したいと思う		採用を検討したいと思う		関心層		dif	採用したいと思わない	
調査数	343	100.0%	185	100.0%	152	100.0%	337	100.0%		6	100.0%
必要だと思う	337	98.3%	184	99.5%	149	98.0%	333	98.8%	0.6%	4	66.7%
必要だと思わない	6	1.7%	1	0.5%	3	2.0%	4	1.2%	-0.6%	2	33.3%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8) 経営学部 現代経営学科の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

採用需要推計

採用需要推計

○経営学部 現代経営学科 採用需要推計

経営学部 現代経営学科の卒業生を採用する可能性のある人数として、「Q8)採用したいと思う」事業所の「Q9)経営学部 現代経営学科卒業生に対する毎年の採用意向人数」にそれぞれの事業所数を乗じて算出した推計採用意向人数は下記のとおりとなる。

Q8)採用したいと思う

Q9)採用希望人数	回答数(事業所)	採用希望人数(人)
1名	40	40
2名	30	60
3名	29	87
4名	1	4
5～9名	4	28
10名以上	6	60
人数は未確定	73	73
合計	183	352

※「5～9名」を7名、「10名以上」を10名、「人数は未確定」を最低1名とカウントした場合

上記の調査結果に基づく経営学部 現代経営学科の推計採用意向人数は352人となり、計画される定員増後の入学定員(250人)に対して1.4倍となる。但し、この数値は「採用したいと思う」185事業所うち人数を回答した183事業所のみのものであり、この他にも人数未回答の2事業所及び「採用を検討したいと思う」155事業所においても一定数の採用があることが推測される。

以上から環太平洋大学 経営学部 現代経営学科の卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。

補記

アンケート調査票1/2

『IPU・環太平洋大学』に関するアンケート

IPU・環太平洋大学では2022年(令和4年)4月より、「経営学部 現代経営学科」の収容定員を増やすことを計画しています。

このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「経営学部 現代経営学科」(収容定員増計画中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

--	--

都・道・府・県 ←1つに○

Q2. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|-------------|--------------|
| 1. 農・林・漁・鉱業 | 6. 運輸業 | 11. 医療・福祉 |
| 2. 建設業 | 7. 卸売・小売業 | 12. 複合サービス事業 |
| 3. 製造業 | 8. 金融・保険業 | 13. サービス業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9. 不動産業 | 14. スポーツ関連業 |
| 5. 情報通信業 | 10. 飲食店・宿泊業 | 15. (その他) |

Q3. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q4. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

過去3か年 平均	名程度

Q5. 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------------|---------------|---------------------|
| 1. 経済・経営・商学系統 | 7. 国際関係学系統 | 13. 理学系統 |
| 2. スポーツ、体育・健康科学系統 | 8. 教員養成・教育学系統 | 14. 工学系統 |
| 3. 文学系統 | 9. 生活科学系統 | 15. 農・水産学系統 |
| 4. 語学系統 | 10. 芸術学系統 | 16. その他() |
| 5. 法学系統 | 11. 総合科学系統 | 17. 学部や学問系統にはこだわらない |
| 6. 社会学系統 | 12. 医・歯・薬学系統 | |

裏面へ続く

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	オオハシ セツコ 大橋 節子 <平成31年4月>		博士 (人間科学)		環太平洋大学 学長 (平成31.4～令和6.3)

審査意見への対応を記載した書類(7月) 目次

(目次) 経営学部 現代経営学科

1. 学生確保の見通しについて、令和元年度及び令和2年度は一定の入学者が確保できている一方で、平成28年度から平成30年度まで連続して入学定員が未充足の状況にある。また、「経営学部現代経営学科収容定員増計画に係るニーズ調査報告書(高校生編)」についても、「受験したいと思う」者が103人である一方、「入学したいと思う」者が247人である等、スクリーニングが適切になされているか疑義がある質問項目が散見され、長期的かつ安定的に学生確保が見込めるか判断できない。このため、令和3年度の定員充足率を示すとともに、より詳細な分析をした上で、客観的な根拠により安定して入学定員を充足することができることについて説明をすること。(是正事項)

… P 1

審査意見への対応を記載した書類(7月)

(是正事項) 経営学部 現代経営学科

1. 学生確保の見通しについて、令和元年度及び令和2年度は一定の入学者が確保できている一方で、平成28年度から平成30年度まで連続して入学定員が未充足の状況にある。また、「経営学部現代経営学科収容定員増計画に係るニーズ調査報告書(高校生編)」についても、「受験したいと思う」者が103人である一方、「入学したいと思う」者が247人である等、スクリーニングが適切になされているか疑義がある質問項目が散見され、長期的かつ安定的に学生確保が見込めるか判断できない。このため、令和3年度の定員充足率を示すとともに、より詳細な分析をした上で、客観的な根拠により安定して入学定員を充足することができることについて説明をすること。

(対応)

1 定員増に至る経緯・必要性・学生確保の見込み

(1) 経営学部現代経営学科が定員増を計画するに至った経緯・必要性

環太平洋大学 経営学部 現代経営学科(以下「本学科」という。)のこれまでの志願者状況は以下の表のとおりである。

平成28年度開設後の3年間は入学辞退者もあり、定員未充足であったが、開設当初より志願者数は定員を上回っており、毎年増大傾向である。とりわけ日本人学生(定員150人)においては、令和元年度(対前年度比:志願者80人増(増加率+33.3%)、令和2年度(同55人増(同+17.2%))と飛躍的な伸びを示している(令和3年度は、コロナ禍の影響のため除く。この詳細は下記2の(3)で説明)。

入試における志願者数の推移

単位:(人)

入試年度	定員	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度
日本人学生	150	155	187	240	320	375	277
外国人留学生	50	72	111	74	95	84	56
計	200	227	298	314	415	459	333
入学者数	—	157	179	184	229	225	162

このことは、本学科の不断の教育内容の改善充実や広報・募集活動への積極的な取組や令和元年度第一期卒業生の就職率(高評価)などの要因が、受験生・保護者及び社会からの評価、認知度・信頼度の向上につながり、現在の志願者増となってきたものと分析している(詳細は、下記2の(1)及び3の(1)で説明)。

このような定員充足の安定基調の中、本学科を取り巻く国の政策や社会経済情勢等の変化により、地方創生・地域活性化のための人材養成に関する社会的要請があることを踏まえ、定員増を計画し、これに先行して今年度より「公共経営コース」の設置や「地域・社会連携センター」の改組・設置などの体制整備を図っているところである(詳細は下記3の(2)で説明)。

(2) 長期的・安定的な学生確保の見込み

令和4年度より、本学科定員50人増(200人→250人)(うち日本人学生定員150人→200人)の計画に際し、近隣県の高校にニーズ調査を実施した(調査規模はコロナ禍を踏まえ小規模にならざるを得なかった(本学への出身校200校のうち51校の調査結果))。

この調査結果(51校)では「入学したいと思う」者は247人で、日本人学生定員(50人増後の)200人の1.2倍を示し、本学科に対する一定の進学需要があると考えられる。

さらに調査回答以外の高校(149校)のニーズを予測値として178人と推計(考え得る予測の最低限の数値で推計)し、調査結果値247人に推計値178人を加えると入学希望者は、最低でも425人程度存在することが分析でき、定員50人を増加しても、一定の志願者が増となる状況が確認できる(なお、この425人は、直近の志願者数375人(令和3年度を除く)の数値と整合しているものと考えている。)(詳細は下記2の(2)の②で説明)。

なお、令和3年度は志願者全体(外国人留学生を含む)で、△126人(△はマイナスを示す。以下同じ)となったが、その要因はコロナ禍の影響によるものであり、ワクチン接種の普及等により社会的にコロナに対する不安等が解消されれば、現定員の充足は十分回復するものと考えている。

以上のことから、令和4年度以降も、本学科は従来以上に多様な受験生のニーズを反映したカリキュラム編成のもとで、本学科3コースのシナジー効果の発揮や更なる学修内容の進化、そして、より一層将来の進路を見据えた特色ある学科として改革を行っており、入学定員50人を増加しても収容定員の安定的確保は十分に可能である。

2 是正事項に対して以下の3つの意見に分けて説明する。

(1) 学生確保の見通しについて、令和元年度及び令和2年度は一定の入学者が確保できている一方で、平成28年度から平成30年度まで連続して入学定員が未充足の状況にある。

① 「平成28から平成30年度までの定員割れと令和元年度及び令和2年度の定員確保」について

a) 本学科の開設後3年間は、受験生等からの認知度や信頼度の獲得に時間を要した。

(補足)

・平成28年度から平成30年度の3年間は、本学部のスタート・アップ期間であり、年々、志願者数の増加(開設後3年間の増加率平均:+24.5%)はあるものの、定員充足に至るまでになく、受験生・保護者からの認知度や信頼度の獲得に時間を要したものと考えている。

b) 徐々に本学科の取組、広報活動の成果や第一期卒業生の高い就職率などで、認知・信頼を得る。

(補足)

・しかし、本学科開設より、特色ある取組及び広報活動の成果並びに令和元年度の第一期卒業生の高い就職率などにより、受験生・保護者、また社会的にも評価、認知・信頼を得てきているものと考えている。

- c) 令和元年度より志願者数の飛躍的な伸びがあり、入学定員が充足し、安定的な確保ができてきた。(令和3年度を除く)

(補足)

・これにより、令和元年度から定員は充足し、入学者は令和元年度は229名、令和2年度は225名となった。この中で、日本人学生の志願者数にあつては、年々増加(開設後5年の増加率平均:+24.9%/年、とりわけ、令和元年度(志願者80人増(増加率+33.3%))、令和2年度(同55人増(増加率+17.2%))と増加してきている(令和3年度を除く。令和3年度の分析は下記2の(3)にて説明する)。

(具体的な数値は別紙1参照)

(2) また、「経営学部現代経営学科収容定員増計画に係るニーズ調査報告書(高校生編)」についても、「受験したいと思う」者が103人である一方、「入学したいと思う」者が247人である等、スクリーニングが適切になされているか疑義がある質問項目が散見され、長期的かつ安定的に学生確保が見込めるか判断できない。

①「受験したいと思う」者が103人である一方、「入学したいと思う」者が247人について

- ・本調査の結果となったことについては、次の3つの理由が考えられる。(別紙2参照)

また、本調査方法の疑義のご指摘については、今後の進学ガイダンス・入試説明会などにおいて生徒へ説明する際に、本学が意図していることを適切に表現し伝えるように改善する。更に今後の同様のニーズ調査に当たっても、今回のご指摘を教訓として活かして参りたい。

- a) 当該2つの質問を関連付けせず、それぞれ単独に質問したことが最大の理由(原因)

(補足)

最大の理由(原因)は、本学が実施した調査は、「受験してみたいと思いますか」と「合格したら入学したいと思いますか」の2つの質問を関連付けせず、それぞれ単独に質問したことによるものと考えている。

- b) 「受験したいと思う」者が少ない理由：回答者(受験者)の心理として、入学したいと思うが、受験についての知識や覚悟がまだ完全ではないことによる回答が多かったものと分析

(補足)

「受験したいと思う」者が少ない理由：このそれぞれの単独の質問に回答する際、回答者(受験生)の心理としては、「入学したい」と思っているが、「受験したいか」の質問については、(高校2年生で受験まであと1年あることから、)本学科の具体的な試験内容や試験科目を細かく理解していないことや、受験という現実に戻ると今はそこまでの覚悟を完全に持っているとは言い難い(※)ことなどから、「受験したいと思う」という断言を避け、「受験を検討したいと思う」の回答に回った者が多くいた(1,018人)のではないかと考えている。本学には多様な入試があり、受

験生の様々なニーズにも応えることができるので、具体的に受験校を検討する段階になると「受験したい」と思う受験生が増加すると考えている。

※ 本学への受験については、今後、オープンキャンパス・高校訪問等を通じて、受験してもらうよう努力を重ねていく所存。

c) また、本学には総合選抜型等の「一般教養試験なし」の入試区分があることから、これを「一般教養試験なし＝受験なし」とのイメージを持って回答した者が一定数いると思われる。

(補足)

また、本学には、総合型選抜及び学校推薦型選抜のスポーツ・芸術入試の区分（一般教養試験なし（※））があり、この制度により入学したいと思っている者が、本制度は「高校の学業成績＋競技・演技実績＋小論文＋面接」による可否の判定をしているところであるが、これを「一般教養試験なし＝受験なし」とのイメージを持って回答した者も一定数いるものと思われる。（本学科では毎年 35 名程度がこの制度で入学。）

② 「入学したいと思う」者が 247 人について（定員 250 人に対して）

i) 本学科の日本人学生の入学定員について

・ 本学科の日本人学生の入学定員は現定員 150 人 → 定員増後 200 人

(補足)

本学科の現定員 200 人の中には、日本人学生以外に外国人留学生（定員 50 人（※））を含んでおり、このため日本人学生の実質の定員は 150 人である。本定員 50 人増は日本人学生定員を 150 人から 200 人にする計画である。

		単位:(人)	
現代経営学科	令和3年度 入学定員		
	日本人学生	150	⇒
	外国人留学生	50	
	計	200	
令和4年度 入学定員			
日本人学生	200		
外国人留学生	50		
計	250		

(外国人留学生の入学実績)

※ 入学者数（定員 50 人）：平成 28 年度 62 人、平成 29 年度 73 人、平成 30 年度 67 人、令和元年度 85 人、令和 2 年度 68 人、令和 3 年度 47 人（コロナ禍の影響、減の理由は下記 2 の (3) の ⑤で説明）。

このような積極的な留学生受け入れの背景には、本学の教育の基盤として、多様な国の出身者が入り混じる中で学生が育つという「環太平洋大学構想」がある。環太平洋圏内のベトナムや中国等からの留学生の受け入れは、本学の系列校である IPU New Zealand 校への留学生派遣とともに、本学の国際教育を支える重要な取り組みである。そのため、留学生別科（入学前の日本語教育）を設置し、安定的な留学生の確保に努めている。

ii) 「定員増に係るニーズ調査」による分析

本学科に進学実績のある地元岡山県及び近隣県（中四国地区及び兵庫県）の高等学校（98校に調査依頼し）51校から回答を得た。高校2年生を対象）

- a) 調査の結果、「入学したいと思う」者 247人は日本人学生定員 200人（定員 50人増後）の 1.2倍であり、本学科に対する一定の進学需要があると考えられる。

（補足）

- ・調査の結果、「入学したいと思う」者 247人は、日本人学生定員（定員 50人増後）200人（外国人留学生定員 50人を除く）の 1.2倍（247人/200人）であり、また、「入学を検討したいと思う」者までを含めると 8.8倍（1,769人/200人）となり、本学科に対する一定の進学需要があると考えられる。

- b) また、本調査以外の高校からの意見も一定数あると考えられる。このため、「入学したいと思う」者を予測値として 154人と推計（考え得る推計手法の中の最低値を適用した上で、予測リスクとして更にその半分で算出）。

（補足）

- ・「入学したいと思う」者 274人について、本数値は本学科に進学実績のある全国 200校の中の 51校の数値（※）であり、この調査 51校以外の 149校の学生の意見も一定数あるものと考えられる。このため、この予測値を、本調査値を参考に推計（考え得る推計手法の中で最低値となる数値を適用した上で、更に予測リスクを 1/2見込み算出）すると 154人程度の「入学したいと思う」者が見込まれる（308人×1/2=154人）（別紙3参照）

※ コロナ禍の影響で、調査規模を縮小せざるを得ず（98校に調査依頼）、さらに調査に協力いただけなかった高校も半分程度あった（47校）。なお、調査に協力いただけなかった高校とは良好の関係を構築しており、調査時期が多忙な時期（1月～2月）だったことが理由である。

- c) 本学系列高校に対して、再ニーズ調査を実施し「入学したいと思う」者が+24人の回答

（補足）

- ・さらに、本是正意見を受けて、本学との系列校（同一法人設置校）である創志学園高等学校（岡山市）及びクラーク記念国際高校に再ニーズ調査を行い、この2校にあっては、本調査（1～2月）は2年生であった生徒が3年生になり、本格的な進路指導の中で、より具体的な志望校を決める時点で、受験をし、かつ入学したいという希望者が増えた結果となり、「入学したいと思う」者が両校合わせて当初の7人から31人に増えていることからこの数字（+24人）も本学生の安定確保の検討の数値に含める（別紙5の要望書を参照）。

- d) これらの推計値等を加味すると、「入学したいと思う」者は、「本調査値 247人 + 調査校以外の推計値 154人 + 系列校（増分）24人 = 約 425人」が見込まれ、日本人学生定員 200人（定員 50人増後）の 2.1倍程度の進学需要があると見込まれる。

（補足）

- ・以上のことから、「入学したいと思う」者は、「本調査値 247人 + 調査校以外の推計値 154人 +

系列校（増分）24人＝約425人」が見込まれると考えており（本数値は、コロナの影響を受けなかった令和2年度の日本人入学志願者375人の実績値とも整合性はあるものと考えられる）、本定員50人増後の日本人学生定員200人の2.1倍程度の進学需要があると見込んでいる。

e) 今後さらに、系列校から本学科への進学ルートの拡充・連携強化を進めていく。

（補足）

- ・本学との系列校との連携については、今年度（令和3年度）からの本学科の「公共経営コース」の設置、また、来年度（令和4年度）からの経営学部から経済経営学部への名称変更とカリキュラム改革及び高大接続プログラムの強化等を踏まえ、系列校から本学科への進学ルートの拡充・連携強化を更に進めていく。

(3) このため、令和3年度の定員充足率を示すとともに、より詳細な分析をした上で、客観的な根拠により安定して入学定員を充足することができることについて説明をすること。

単位：人

入試年度	令和2年(2020年)度 (a)				令和3年(2021年)度 (b)				(b) - (a)				
	岡山県内	岡山県以外	留学生	計	岡山県内	岡山県以外	留学生	計	岡山県内	岡山県以外	留学生	計	減少率
入学定員	150		50	200	150		50	200	150		50	200	—
志願者数	159	216	84	459	117	160	56	333	△42	△56	△28	△126	△27.5%
受験者数	154	206	80	440	107	146	55	308	△47	△60	△25	△132	△30.0%
入学者数	59	98	68	<u>225</u>	43	72	47	<u>162</u>	<u>△16</u>	<u>△26</u>	<u>△21</u>	<u>△63</u>	<u>△28.0%</u>
減少率(入学者)	—				—				<u>△27.1%</u>	<u>△26.5%</u>	<u>△30.9%</u>	<u>△28.0%</u>	—
入学定員超過率	—		1.13		—		0.81		—				△28.0%

令和3年度の本学科の入学者数は162人で、日本人115人（岡山県内43人、県外72人）、留学生47人であり、入学者の前年度比減率は△28.0%と減少した。

この要因について、コロナ禍の影響と推測し、留学生及び県外からの入学者の減の傾向が大きいと思われたが、各区分の減率（県内△27.1%、県外△26.5%、留学生△30.9%）では、地域差による有意性は認められなかった。

このことから、全国的な傾向について以下4点の要因があると考えている。いずれもコロナ禍の影響と考えている。

① 対面オープンキャンパスや高校訪問等の広報の機会の減少

（補足）

本学科は歴史が浅いため、例年、対面オープンキャンパスで大学や学科の魅力を伝え、受験者数の増

加を図ってきた。しかし、昨年度の前半はコロナの影響で対面オープンキャンパスが実施できず、後半は実施したが少人数での実施となったため、十分な成果が得られなかった。また、高校訪問等による広報活動も例年のように実施できなかったことも要因の一つであると考え。

※昨年度の受験生の傾向として、コロナ禍により「行動の制約からリアルな情報が得られず、知っている大学の中から選ぶ傾向にあった」という分析結果も出ている（リクルート進学総研の調査より）。

② 報道機関等による本学科の取組に関する紹介の減少

（補足）

これまで、本学科では、精力的に「表町商店街コラボイベント」、「岡山市大学生店舗応援事業」、「学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト」など、特色ある取り組みを行い、新聞やテレビなどで報道されてきた。しかし、昨年度（令和2年度）はコロナ禍のため、地域や企業と連携した取り組みやフィールドワークなどの活動が実施できず、報道機関等での露出がほとんど行われなかった。

③ コロナ禍による高校生の受験校数の減少

（補足）

全国的な傾向として、主要私大の志願状況は前年度比 89 % という調査結果（河合塾）で示されているように、受験生全体が（コロナ禍での勉強不足の不安傾向により）、安全策として指定校推薦を中心とした年内入試にシフトしたこと、及び併願校数が減少（チャレンジ性の減少）し、延べ志願者の減少につながっている（リクルート進学総研の調査より）。本学もこの影響を受けたものと考えられる（受験者数の減少（440人→308人））。

④ ニュージーランドへの留学コース入学者数の減少

（補足）

本学科には、1年次に入学者全員が1年間ニュージーランドの大学（本学の系列校 IPU New Zealand 校）へ留学する「グローバルビジネスコース」があり、これまで認知度が上がり入学者数も増加してきた（令和2年度24人）。しかし、令和3年度はコロナ禍で、留学の見通しが立ちにくい状況があり、入学者数は17名に減少した（△29.2%）。本来は、更に入学者数の増加が見込まれていたが、渡航の不確実性により昨年度の実績を維持することさえできなかった。

⑤ 渡日制限の影響による外国人留學生の減少

（補足）

外国人留學生の入学者数については、前年比の減率は△30.9%と大きく減少した。要因としては、コロナ禍のため、外国人留學生が渡日できない状況が続いたためと考えている。

⑥ その他

本学科の日本人学生の出身県の構成について、県外からの学生が63%を占めており、県外率は高い特徴を持っていることから、全国的に影響を受けたコロナの影響を、とりわけ上記①・③の要因についての影響を洩れなく受けたものと考えている。

3 本学科の教育改善・充実の取組み等、入学定員充足に係る要因及び定員増の必要性

(1) 本学科の教育改善・充実の取組み等

① 教育改善・充実等

- ・本学科では、平成 28 年度開設当初から不断に、人材育成の基本的コンセプトに基づき革新的なカリキュラム編成・改革や地域社会との連携強化を図ってきている。
- ・代表的な講義科目：「イノベーション論」や「企業経営実践論」の開設等
- ・地域連携事業（プロジェクト）：「ビジネスプランコンテスト」等を精力的に実施
- ・これら地域連携事業をホームページ等で積極的に公開し、社会的認知に努めている。

② 就職率・就職先の充実等

- ・令和元年度以降の就職率・就職先は別紙 4 のとおりであり、第一期卒業生を輩出して以降、高い就職率と公務員を含めた就職先の状況から高い評価を受けている。（就職率・主な就職先：別紙 4 参照）

③ 受験生等への認知度・信頼度の向上等

- ・このような取組・実績により、西日本地域を中心に受験生や保護者への認知度・信頼度は向上していき、令和元・2 年度の 2 年間は入学定員を上回る。
- ・続く令和 3 年度は、コロナ禍の影響を強く受け入学定員を下回ったが、ワクチン接種の普及等により、社会的にコロナに対する不安等が解消されれば、この定員を上回る傾向は続くと予測される。

(2) 入学定員増の必要性と長期的・安定的な学生の確保

- ・本学科を取り巻く国の政策や社会経済情勢等の変化により、基調的には更なる収容定員増の必要性が充分高い。その根拠は以下のとおり。
- ・地方創生・地域活性化のための人材養成に関する社会的要請。
- ・具体的には、各地域が自立し地域の実情に合った政策を展開しなければならないという国や地域社会の根強い要請がある。
- ・この中、本申請（定員増）に先行して、本年度より「公共経営コース」を設置した。
- ・もともと本学は、警察官や消防士といった公安系の公務員の養成に定評（ともに中四国 1 位）があり、立志会という学内講座を基盤に、本学科に行政系公務員を養成するコースを立ち上げた（地域の政策を企画・立案・評価でき、地域イノベーションを起こすことが可能な行政系公務員の養成）。
- ・併せて、同時（本年 4 月）に、法学系教員を増員の上、地域との連携を更に強化する目的で「地域・社会連携センター」を改組・設置し、本学の 3 学部と当センターが一体となって、自治体や民間企業などとの包括的連携をより一層強化することで、「政策実践」を基軸として地域イノベーションを起こすことが可能な優れた地域公共政策実践人を育成することが可能となる環境を整えている。
- ・更に、定員増の令和 4 年度に向けて、カリキュラム改革等を引き続き実施し、「ビジネスマネジメントコース」や「グローバルビジネスコース」についても、高度なデータ処理能力・データ分析力のある文理融合の経営スペシャリストを、産業心理学や行動経済学等を活用したコミュニケーション能力や交渉力という非認知能力に長けた国内

外に通用するビジネスパーソンを、経理・会計に精通した会計のスペシャリストを、それぞれ養成するために既存カリキュラムを大幅に編成し直している。

- ・このような新コースの設置やカリキュラム改革等により学修効果の実効性の確保や受験生や保護者に対する高い就職率などを、オープンキャンパスを含む広報活動を通じ、積極的にアピールしている。
- ・また、学長を中心とした高校への積極的なアプローチなど、入学定員の確保に尽力している。

4 令和4年度に向けての取組み（令和4年度以降含む）

(1) 本学科でのカリキュラム改革等

本学科では令和4年度(以降含む)に向けて入学定員を長期的かつ安定的に充足するために、「公共経営セミナー」の開講等、カリキュラム等の不断の見直しのほか、以下の3つの取組の推進と積極的なPRを行い、学生募集活動に結び付けることにしている。

① 高大接続の更なる推進

- ・高大接続の推進校の増加及び連携の強化
- ・本学系列校である創志学園高校及びクラーク国際記念高校からのビジネス系生徒に対する探求学習の実施 など

② アントレプレナーシップを養成するための地域の企業や行政機関との連携強化の継続

各種企業や行政機関が実施している「ビジネスプランコンテスト」・「起業家養成プログラム」への積極的な参加や地元企業・行政機関とのコラボによるインターン・シップの開催

③ 民間企業や行政機関などへの高い就職実績

100%近い就職率や優良企業への実績の積極的なPR

(2) 令和4年度に向けての学生募集活動や取組等

① 対面オープンキャンパスの早期からの実施、夜のオープンキャンパス（保護者同伴、今年度より新たに実施）、積極的な高校訪問

② 学外活動の実施とその広報（「学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト」等）

③ 年内入試と年明けの一般入試に向けた2段階の募集戦略

④ 外国人留学生は定員50人を充足する見込み

外国人留学生については、昨年度に比べて出入国等が緩和されてきており、ベトナム、中国においては、海外提携先等との連携により、令和4年度は定員50人を充足できる見込み。

以上、令和4年度以降の「学生の長期的かつ安定的な確保」に資するために、上記(1)・(2)を実施・強化することにより、令和4年度からの入学定員を増加しても、受験生・保護者及び社会からの認知度や信頼度を一層向上させることで、十分に定員確保が可能である。

また、本学と高大連携を推進している地元の高校や前述の系列校高校からも、本学科への進学を希望している高校生の夢をかなえるために、ぜひとも入学定員数を増やしてほしいとの要望がそれぞれ出されているところである。（別紙5参照）

併せて、本学に関連する地方自治体・企業・関係団体等からも、本学本学科に対する期待と要望の声をいただいているところである。（別紙6参照）

これにより、以下のとおりに変更することとした。

(新旧対照表) 学則の変更の趣旨等を記載した書類 (1~5 ページ)

新	旧
<p>1. 学則変更(収容定員変更)の内容</p> <p>本学では、平成 19 年(2007 年)度の開設から完成年度までの教育研究の成果を踏まえ、大学としての教育研究体制の更なる充実を図るため、平成 24 年度には新学科の設置と既存学科の名称変更を行う等の変更を行い、開設当初の 2 学部 3 学科から 2 学部 5 学科構成へと発展的に改組を行った。そして、平成 27 年 8 月 31 日には「経営学部現代経営学科」の設置が認可されたことから、平成 28 年 4 月には同学部同学科が新たに設置され、3 学部 5 学科となり現在に至っている。</p> <p>本件は、令和 4 年(2022 年)度より経営学部現代経営学科の収容定員増を行うため、本学学則第 4 条の「学部・学科の組織並びに学生定員」の記載及び関連条項、その他の規定を次の通り変更するものである。</p> <p>(1) 収容定員の変更</p> <p>令和 4 年 4 月より、経営学部現代経営学科の入学定員を 200 人(うち日本人学生 150 人・外国人留学生 50 人)から 250 人(50 人増)(うち日本人学生 200 人・外国人留学生 50 人)に変更する。これに伴い、現代経営学科の収容定員を 900 人から 1,100 人(200 人増)に変更する。この結果、通学課程における大学全体の入学定員は 760 人から 810 人(50 人増)に、収容定員は、3,140 人から 3,340 人(200 人増)に変更することになる。</p> <p>現行の収容定員と令和 4 年度の収容定員の増減は次表の通りである。</p> <p>(中略)</p>	<p>1. 学則変更(収容定員変更)の内容</p> <p>本学では、平成 19 年(2007 年)度の開設から完成年度までの教育研究の成果を踏まえ、大学としての教育研究体制の更なる充実を図るため、平成 24 年度には新学科の設置と既存学科の名称変更を行う等の変更を行い、開設当初の 2 学部 3 学科から 2 学部 5 学科構成へと発展的に改組を行った。そして、平成 27 年 8 月 31 日には「経営学部現代経営学科」の設置が認可されたことから、平成 28 年 4 月には同学部同学科が新たに設置され、3 学部 5 学科となり現在に至っている。</p> <p>本件は、令和 4 年(2022 年)度より経営学部現代経営学科の収容定員増を行うため、本学学則第 4 条の「学部・学科の組織並びに学生定員」の記載及び関連条項、その他の規定を次の通り変更するものである。</p> <p>(1) 収容定員の変更</p> <p>令和 4 年 4 月より、経営学部現代経営学科の入学定員を 200 人から 250 人(50 人増)に変更する。これに伴い、現代経営学科の収容定員を 900 人から 1,100 人(200 人増)に変更する。この結果、通学課程における大学全体の入学定員は 760 人から 810 人(50 人増)に、収容定員は、3,140 人から 3,340 人(200 人増)に変更することになる。</p> <p>現行の収容定員と令和 4 年度の収容定員の増減は次表の通りである。</p> <p>(中略)</p>

2. 学則変更(収容定員変更)の必要性

今般の国の政策や社会経済情勢等の変化により、更なる収容定員増の必要性があるため、学則変更を行う。

(1) 地方創生・地域活性化のための人材養成に関する社会要請と受験者数等の推移

① わが国では少子高齢化が急速に進展している中、各地域で経済・社会・文化など多方面にわたって社会の活力が減退してきている。とりわけ、農山村地域では限界集落が増加の一途をたどっている。こうした状況下、地域社会の減退を食い止める、あるいはその活性化を目指すためには産官学民の協調の下、地域の実態に詳しく国民や地域住民との距離が近い自治体や NPO などの役割の重要性が一層高まっている。

まさに、各地域が自立し地域の実情に合った政策を展開しなければならない時代にあつて、地域の政策を企画・立案・評価でき、かつ地域イノベーションを起こさせる人材を育成することが喫緊の課題となっているのである。

② 経営学部現代経営学科（以下「本学部学科」という。）では現在、「ビジネスマネジメントコース」と「グローバルビジネスコース」の2つのコースがある。これら2つのコースに加えて、令和4年度からは上記の社会要請に応えるため「公共経営コース」を新たに設置する。従来の2つのコースでも、志望学生には公務員合格のためのカリキュラムを取ることが可能であるが、本コースは狭義の行政公務員だけでなく、「公共」の視点に立った政策立案能力とマネジメント力を持ち、地域社会の人的共通資本である警察、消防、税務、農協、NPO などを含む広義の地域公共政策実践人を養成するプログラ

2. 学則変更(収容定員変更)の必要性

今般の国の政策や社会経済情勢等の変化により、更なる収容定員増の必要性があるため、学則変更を行う。

(1) 地方創生・地域活性化のための人材養成に関する社会要請と受験者数等の推移

① わが国では少子高齢化が急速に進展している中、各地域で経済・社会・文化など多方面にわたって社会の活力が減退してきている。とりわけ、農山村地域では限界集落が増加の一途をたどっている。こうした状況下、地域社会の減退を食い止める、あるいはその活性化を目指すためには産官学民の協調の下、地域の実態に詳しく国民や地域住民との距離が近い自治体や NPO などの役割の重要性が一層高まっている。

まさに、各地域が自立し地域の実情に合った政策を展開しなければならない時代にあつて、地域の政策を企画・立案・評価でき、かつ地域イノベーションを起こさせる人材を育成することが喫緊の課題となっているのである。

② 経営学部現代経営学科（以下「本学部学科」という。）では現在、「ビジネスマネジメントコース」と「グローバルビジネスコース」の2つのコースがある。これら2つのコースに加えて、令和4年度からは上記の社会要請に応えるため「公共経営コース」を新たに設置する。従来の2つのコースでも、志望学生には公務員合格のためのカリキュラムを取ることが可能であるが、本コースは狭義の行政公務員だけでなく、「公共」の視点に立った政策立案能力とマネジメント力を持ち、地域社会の人的共通資本である警察、消防、税務、農協、NPO などを含む広義の地域公共政策実践人を養成するプログラ

ムである。そして、現代経営学科内に3コースが設置される意義は極めて大きいといえる。3コースのシナジー効果が発揮されることで、政策アントレ(イントレ)プレナーシップに強い人材育成がより一層可能となり、結果として、本学全体が目指す人材養成像と教育指導等にも大きなメリットをもたらすからである。(資料1参照)

- ③ 本学部学科の新コースである「公共経営コース」では以下の人材を養成する。

中四国地域の自治体と協働し、法学・政治学・経済学・経営学による学際的アプローチに基づき「政策実践」を基軸に自治体など公共セクターの政策課題を発見し解決する能力を身に付け、地域イノベーションを起こすことが可能な能力を持つ優れた地域公共政策実践人を育成する。具体的には、狭義の行政公務員だけでなく、地域社会の共通人的資本である警察、消防、税務、農協、NPOなどを含む広義の地域公共政策実践人、つまり「コミュニティ・ビルダー」を養成する。

公共経営コースの新設により、本学部学科の人材養成像である「経済・経営に関する幅広い知識と教養を持ち、自らキャリア形成を推進し、社会的リーダーとして活躍できる人間的にタフ、かつ、マネジメント能力が高い有為な人材」に対する需要は、今後さらに一層高まっていくものと考えられる。

なお、本コースは令和4年度からの本入学定員の増に先行して、令和3年度に設置した(公共経営コース:新1年生26名在籍)。

- ④ 加えて、本学部学科では、設置認可時の想定を上回る入学志願者数が年々

ムである。そして、現代経営学科内に3コースが設置される意義は極めて大きいといえる。3コースのシナジー効果が発揮されることで、政策アントレ(イントレ)プレナーシップに強い人材育成がより一層可能となり、結果として、本学全体が目指す人材養成像と教育指導等にも大きなメリットをもたらすからである。(資料1参照)

- ③ 本学部学科の新コースである「公共経営コース」では以下の人材を養成する。

中四国地域の自治体と協働し、法学・政治学・経済学・経営学による学際的アプローチに基づき「政策実践」を基軸に自治体など公共セクターの政策課題を発見し解決する能力を身に付け、地域イノベーションを起こすことが可能な能力を持つ優れた地域公共政策実践人を育成する。具体的には、狭義の行政公務員だけでなく、地域社会の共通人的資本である警察、消防、税務、農協、NPOなどを含む広義の地域公共政策実践人、つまり「コミュニティ・ビルダー」を養成する。

公共経営コースが新設されれば、本学部学科の人材養成像である「経済・経営に関する幅広い知識と教養を持ち、自らキャリア形成を推進し、社会的リーダーとして活躍できる人間的にタフ、かつ、マネジメント能力が高い有為な人材」に対する需要は、今後さらに一層高まっていくものと考えられる。

- ④ 加えて、本学部学科では、設置認可時の想定を上回る入学志願者数が年々

増加の一途を辿り、過去5年間の志願者数等の推移を見ても増加し続けており（令和3年度は除く。コロナ禍の影響のため。）、本学部学科へのニーズは一層高まっている。

さらに、これに関連して、本学との高大連携を推進している地元の高校や系列高校からは、本学部学科への進学を希望している高校生の夢をかなえるために、また、自治体、関係企業等からは、行政や企業等にとって貴重な人材を養成し輩出している本学部学科の可能性・将来性について期待をいただき、ぜひとも入学定員数を増やしてほしいとの要望が出されているところである。（資料2参照）

<経営学部現代経営学科の入試における志願者数等の推移>

入試年度	入学定員	入学時期	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員超過率
平成28年 (2016年)度	200	4月入学	227	1.14	180	157	0.78
平成29年 (2017年)度	200	(全体数)	(298)	(1.49)	(216)	(179)	(0.89)
		4月入学	272	1.36	202	165	0.82
		9月入学	26		14	14	
平成30年 (2018年)度	200	(全体数)	(314)	(1.57)	(233)	(184)	(0.92)
		4月入学	308	1.54	227	178	0.89
		9月入学	6		6	6	
令和元年 (2019年)度	200	(全体数)	(415)	(2.08)	(300)	(229)	(1.14)
		4月入学	382	1.91	278	211	1.05
		9月入学	33		22	18	
令和2年 (2020年)度	200	(全体数)	(459)	(2.30)	(285)	(225)	(1.12)
		4月入学	440	2.20	266	206	1.03
		9月入学	19		19	19	

※()内は9月入学生を含んだ全体数

(後略)

増加の一途を辿り、過去5年間の志願者数等の推移を見ても増加し続けており、本学部学科へのニーズは一層高まっている。

<経営学部現代経営学科の入試における志願者数等の推移>

入試年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員超過率
平成28年 (2016年)度	200	227	1.14	180	157	0.79
平成29年 (2017年)度	200	272	1.36	202	165	0.83
平成30年 (2018年)度	200	308	1.54	227	178	0.89
令和元年 (2019年)度	200	382	1.91	278	211	1.06
令和2年 (2020年)度	200	440	2.2	266	206	1.03

(後略)

3. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程の変更内容

教育課程については、以下の7つの柱に基づいて、新たな授業科目の追加に伴う改編を行う。

- (a) 公的使命感と倫理性を養う。
- (b) 公的組織経営のセンスを身に付ける。
- (c) 政策分析能力を身に付ける。
- (d) 法律学、政治学、経済学、経営学、会計学の分野に関する講義により、地域公共政策実践人育成のコアとなる知識をスキルとして使えるようになるよう徹底修得を目指す。
- (e) 政策課題に対する学問的・実践的理解力を高める。
- (f) 企画・立案、検証・実践能力を身に付ける。
- (g) プレゼンテーションやコミュニケーション能力を高める

ここでは、収容定員の変更を行い、経営学部現代経営学科の現定員を増員したとしても、現行教育課程の運用に支障はなく、むしろこれまで以上の教育が担保される内容となっている。概要は以下の通りである。

- ① 現代経営学科には、現在「ビジネスマネジメントコース」と「グローバルビジネスコース」の2つのコースがある。

現代経営学科の教育内容については、当該学科の目指す人材を養成するために、現在、現代経営学科所属の学生は、別添資料3(「別記様式第2号(その2の1)教育課程等の概要」)に記載されている科目区分の「教養科目」、「専門基礎科目」、「コア科目」に掲げ

3. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程の変更内容

教育課程については、以下の7つの柱に基づいて、新たな授業科目の追加に伴う改編を行う。

- (a) 公的使命感と倫理性を養う。
- (b) 公的組織経営のセンスを身に付ける。
- (c) 政策分析能力を身に付ける。
- (d) 法律学、政治学、経済学、経営学、会計学の分野に関する講義により、地域公共政策実践人育成のコアとなる知識をスキルとして使えるようになるよう徹底修得を目指す。
- (e) 政策課題に対する学問的・実践的理解力を高める。
- (f) 企画・立案、検証・実践能力を身に付ける。
- (g) プレゼンテーションやコミュニケーション能力を高める

ここでは、収容定員の変更を行い、経営学部現代経営学科の現定員を増員したとしても、現行教育課程の運用に支障はなく、むしろこれまで以上の教育が担保される内容となっている。概要は以下の通りである。

- ① 現代経営学科には、現在「ビジネスマネジメントコース」と「グローバルビジネスコース」の2つのコースがある。

現代経営学科の教育内容については、当該学科の目指す人材を養成するために、現在、現代経営学科所属の学生は、別添資料2(「別記様式第2号(その2の1)教育課程等の概要」)に記載されている科目区分の「教養科目」、「専門基礎科目」、「コア科目」に掲げ

る授業科目を履修し、卒業に必要な単位を取得することとしている。必修・選択の別については、全ての学生に履修させるべき科目及び各区分の中で基礎となる科目を必修科目、各区分の中で必修科目を基礎として学生に選択的に履修させるべき科目を選択科目とした。

具体的には、

- ア. 「教養科目」の中から必修科目 22 単位を含む 30 単位以上を、
 - イ. 「専門基礎科目」の中から必修科目 2 単位を含む 24 単位以上を、
 - ウ. 「コア科目」の中から必修科目 12 単位を含む 46 単位以上を、
- それぞれ取得する。また、卒業するための要件として、最終的には合計 124 単位以上を取得する。なお、履修形態としては、1 年次から教養科目に加えて専門基礎科目を学び、2 年次より専門科目群である「コア科目」を中心に履修する。

- ② 本学部学科の定員増（令和 4 年度）に先行して、令和 3 年度より新しいコース「公共経営コース」を設置すること等に伴い、現行カリキュラムを見直して、別添学則改正案「教育課程変更新旧対照表」の「(第 21 条関係)別表第 1 経営学部現代経営学科教育課程」中の「(経営学部現代経営学科) [2022 年度生以降対象]）」に示すような内容に一部改正したところである。教育課程等の具体的な内容は以下の通りである。

(後略)

る授業科目を履修し、卒業に必要な単位を取得することとしている。必修・選択の別については、全ての学生に履修させるべき科目及び各区分の中で基礎となる科目を必修科目、各区分の中で必修科目を基礎として学生に選択的に履修させるべき科目を選択科目とした。

具体的には、

- ア. 「教養科目」の中から必修科目 22 単位を含む 30 単位以上を、
 - イ. 「専門基礎科目」の中から必修科目 2 単位を含む 24 単位以上を、
 - ウ. 「コア科目」の中から必修科目 12 単位を含む 46 単位以上を、
- それぞれ取得する。また、卒業するための要件として、最終的には合計 124 単位以上を取得する。なお、履修形態としては、1 年次から教養科目に加えて専門基礎科目を学び、2 年次より専門科目群である「コア科目」を中心に履修する。

- ② 令和 4 年度より新しいコース「公共経営コース」を設置する予定であること等に伴い、現行カリキュラムを見直して、別添学則改正案「教育課程変更新旧対照表」の「(第 21 条関係)別表第 1 経営学部現代経営学科教育課程」中の「(経営学部現代経営学科) [2022 年度生以降対象]）」に示すような内容に一部改正することとしている。教育課程等の具体的な内容は以下の通りである。

(後略)

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (1~4 ページ)

新	旧
<p>1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>(1) 学生確保の見通し</p> <p>① 定員充足の見込み</p> <p>本学の経営学部現代経営学科の平成 28 年度から令和 2 年(2020 年)度入試までの志願者数の推移を見ると、志願者数は、入学定員 200 人(日本人学生 150 人、外国人留学生 50 人)に対して、平成 28 年度 227 人(志願倍率 1.14 倍)、平成 29 年度 298 人(志願倍率 1.49 倍)、平成 30 年度 314 人(志願倍率 1.57 倍)、令和元年度 415 人(志願倍率 2.08 倍)、令和 2 年度 459 人(志願倍率 2.30 倍)と令和 3 年度を除き増加してきている(令和 3 年度: コロナ禍の影響のため)。(外国人留学生の 9 月入学分を含み翌年度に計上)。</p> <p>本件の定員増は、入学定員 200 人(日本人学生 150 人、外国人留学生 50 人)から日本人学生 150 人を 200 人とする計画(全体の入学定員は 250 人)であることから、日本人学生に係る情報を併記する。</p> <p>このことから、上記のうち、日本人学生の同推移を見ると、志願者数は、入学定員 150 人に対して、平成 28 年度 155 人(志願倍率 1.03 倍)、平成 29 年度 187 人(志願倍率 1.25 倍)、平成 30 年度 240 人(志願倍率 1.60 倍)、令和元年度 320 人(志願倍率 2.13 倍)、令和 2 年度 375 人(志願倍率 2.50 倍)と令和 3 年度を除き増加してきている(令和 3 年度: コロナ禍の影響のため)。</p> <p>また、受験者数を見ても、令和 2</p>	<p>1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>(1) 学生確保の見通し</p> <p>① 定員充足の見込み</p> <p>本学の経営学部現代経営学科の平成 28 年度から令和 2 年(2020 年)度入試までの志願者数の推移を見ると、志願者数は、入学定員 200 人に対して、平成 28 年度 227 人(志願倍率 1.14 倍)、平成 29 年度 272 人(志願倍率 1.36 倍)、平成 30 年度 308 人(志願倍率 1.54 倍)、令和元年度 382 人(志願倍率 1.91 倍)、令和 2 年度 440 人(志願倍率 2.20 倍)と増加してきている。</p> <p>また、受験者数を見ても、令和 2 年度入試における受験者数は 421 人に達している。</p>

年度入試における受験者数は 440 人（うち日本人学生 360 人）に達している。

従って、この実績を見ただけでも、本学の経営学部現代経営学科の入学定員 200 人（日本人学生 150 人、外国人留学生 50 人）を 250 人（日本人学生 200 人、外国人留学生 50 人）に増員したとしても、現代経営学科については、十分に志願者、受験者を確保できる見込みであり、入学定員を充足できる見込みである（外国人留学生の安定確保については資料 1 参照）。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータ（調査結果）の概要

この点については、「環太平洋大学経営学部現代経営学科収容定員増に係るニーズ調査（本学に進学実績のある中四国地区を中心とする高等学校の中から抽出した 51 校の高校 2 年生を対象）」を実施した。この結果及び分析は以下の(a)～(d)のとおり。

- (a) 本学の経営学部現代経営学科に「入学したいと思う」と答えた高校生は、アンケートに回答した 5,961 人中 247 人（4.1%）に達しており、「入学を検討したいと思う」と答えた高校生を含めると 1,769 人（29.6%）に達している。この数値は「入学したいと思う」で、計画される日本人学生の入学定員（200 人）の 1.2 倍、「入学を検討したいと思う」まで含めると 8.8 倍となり、経営学部現代経営学科に対する一定の進学需要があると考えられる。[資料 2「ニーズ調

従って、この実績を見ただけでも、本学の経営学部現代経営学科の入学定員 200 人を 250 人に増員したとしても、現代経営学科については、十分に志願者、受験者を確保できる見込みであり、入学定員を充足できる見込みである。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータ（調査結果）の概要

この点については、「環太平洋大学経営学部現代経営学科収容定員増に係るニーズ調査（本学に進学実績のある中四国地区を中心とする高等学校の中から抽出した 51 校の高校 2 年生を対象）」の結果では、本学の経営学部現代経営学科に「入学したいと思う」と答えた高校生は、アンケートに回答した 5,961 人中 247 人（4.1%）に達しており、「入学を検討したいと思う」と答えた高校生を含めると 1,769 人（29.6%）に達している。この数値は「入学したいと思う」で計画される入学定員（250 人）の 1.0 倍、「入学を検討したいと思う」まで含めると 7.1 倍となり、経営学部現代経営学科に対する一定の進学需要があると考えられる。[資料 1「ニーズ調査報告書（高校生編）」4 ページ参照]

査報告書（高校生編）」4 ページ参照]

(b)また、本調査は、本学に進学実績のある全国で200校の中の51校の数値であり（コロナ禍の影響により小規模調査となった。）、この調査51校以外の149校の学生の意見も一定数あるものと考えられ、とりわけ「入学したいと思う」と答える予測値を参考に推計（考え得る推計手法の中で最低値となる数値を適用）すると154人程度が見込まれる（資料3参照）。

(c)さらに、「入学したいと思う」について、本年7月に、本学との系列高校（2校）に再ニーズ調査を行ってもらったところ、2校合わせて当初の7人から31人増加していることから、この増加24人分も定員充足の根拠となる客観的なデータの中にも含めることとする（資料4の要望書を参照）。

(d)このことから、「入学したいと思う」と答えた高校生の数について、上記(a)の調査値247人に(b)の未調査に係る予測値154人と、(c)の再ニーズ調査により増加した24人を合わせると、全国で425人程度が見込まれる（本数値は予測値を含んでいるが、コロナの影響を受けなかった直近の志願者数（令和2年度の日本人学生の志願者数375人）の実績値に近く、整合性のある数字であると考えられる。）

従って、本学の経営学部現代経営学科の入学定員200人（日本人学生

従って、本学の経営学部現代経営学科の入学定員200人を250人に増

<p>150人、外国人留学生50人)を250人(日本人学生200人、外国人留学生50人)に増員した場合でも、本学の経営学部現代経営学科については、入学定員を十分に充足することができる見込みである。</p> <p>なお、外国人留学生の定員50人については、資料1のとおり安定確保に努めており、今後も確保できる見込みである(資料1参照)。</p> <p>(中略)</p>	<p>員した場合でも、本学の経営学部現代経営学科については、入学定員を十分に充足することができる見込みである。</p> <p>(中略)</p>
<p>(2)入学定員を50人増の250人(うち日本人学生200人)とする根拠等について</p> <p>この点については、上記(1)の②のとおり、高校2年生を対象とした、本学の経営学部現代経営学科収容定員増計画に係るニーズ調査の結果では、日本人学生定員150人から50人増員し200人にしても、本学経営学部現代経営学科の受験に合格したら本学の現代経営学科に「入学したいと思う」と答えた高校生は247人に達しており、「入学を検討したいと思う」と答えた高校生を含めると1,769人に達している。</p> <p>また、本調査は、小規模調査とならざるを得なかったため、未調査高校の「入学したいと思う」の意見についての予測値を推計(推計値154人)するとともに、本学の系列校(2校)に対して、同意見の者の再ニーズ調査を実施した結果、増となった数値(24人)を加えると、全国で約425人程度の「入学したいと思う」者が存在すると考えられる。</p> <p>また、同じく上記アンケート調査では、本学の現代経営学科に新しく設置</p>	<p>(2)入学定員を50人増の250人とする根拠等について</p> <p>この点については、上記(1)の高校2年生を対象とした、本学の経営学部現代経営学科収容定員増計画に係るニーズ調査の結果では、本学経営学部現代経営学科の受験に合格したら本学の現代経営学科に「入学したいと思う」と答えた高校生は247人に達しており、「入学を検討したいと思う」と答えた高校生を含めると1,769人に達している。</p> <p>また、同じく上記アンケート調査では、本学の現代経営学科に新しく設置</p>

予定の「公共経営コース」の特色を説明した設問Bについて、「とても魅力を感じる」と答えた高校生は1,515人(25.4%)に達している。[資料2「ニーズ調査報告書(高校生編)」11ページ参照]

以上より明らかな通り、本学の現代経営学科に「公共経営コース」を設置して、現代経営学科の入学定員を50人増員し250人にしても、十分に入学は確保できる見込みである。

(3) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

① オープンキャンパス及び各地方における大学説明会の開催

本学において年7回オープンキャンパスを開催し(さらに令和3年度より夜のオープンキャンパス(保護者同伴)も実施中(年8回実施予定)、高校生、受験生を対象として、経営学部現代経営学科等の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ等、本学の魅力をアピールするとともに、世界基準の施設設備を備えた、本学の教育研究施設等の見学を実施している。

また、オープンキャンパスに参加できない受験生の為に、本学の教職員が各地方会場に出向いての大学説明会を開催し、教育内容等について受験志望者に丁寧な説明を行っている。

② 高大連携事業等の推進

高校側の要望に応じて、岡山県内の高校に本学の教員や学生を積極的に派遣して、高大連携事業を推進するとともに、部活動を行っている高

予定の「公共経営コース」の特色を説明した設問Bについて、「とても魅力を感じる」と答えた高校生は1,515人(25.4%)に達している。[資料1「ニーズ調査報告書(高校生編)」11ページ参照]

以上より明らかな通り、本学の現代経営学科に「公共経営コース」を設置して、現代経営学科の入学定員を50人増員し250人にしても、十分に入学は確保できる見込みである。

(3) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

① オープンキャンパス及び各地方における大学説明会の開催

本学において年7回オープンキャンパスを開催し、高校生、受験生を対象として、経営学部現代経営学科等の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ等、本学の魅力をアピールするとともに、世界基準の施設設備を備えた、本学の教育研究施設等の見学を実施している。

また、オープンキャンパスに参加できない受験生の為に、本学の教職員が各地方会場に出向いての大学説明会を開催し、教育内容等について受験志望者に丁寧な説明を行っている。

② 高大連携事業等の推進

高校側の要望に応じて、岡山県内の高校に本学の教員や学生を積極的に派遣して、高大連携事業を推進するとともに、部活動を行っている高

校生を積極的に本学に受け入れて、本学の体育会の学生と一緒に練習をさせる等により、受験生の獲得に結びつけている。

③ 本学教職員による高等学校訪問

本学のアドミッションセンター教職員等が各々分担をして、中四国地区のみならず、九州地区、近畿地区等の高等学校を訪問し、進路指導担当教員に対して、あるいは高校側が主催する大学説明会等に参加の上、直接高校生に対して、本学の経営学部、体育学部及び次世代教育学部の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ、本学の魅力等を説明して受験生を勧誘している。

④ 系列高校との連携強化（本学への進学ルートの拡充等）

さらに、本学との系列校2校（同一法人設置校）である「創志学園高等学校（岡山市）」及び「クラーク記念国際高校」との連携について、今年度（令和3年度）からの本学科の公共経営コースの設置、また、来年度（令和4年度）からの経営学部から経済経営学部への名称変更とカリキュラム改革及び高大接続プログラムの強化等を踏まえ、系列校から本学科への進学ルートの拡充・連携強化を更に進めていく。

⑤ このような、様々な取組みが効果を上げ、本学の経営学部、体育学部及び次世代教育学部の受験志望者数は年々増加してきている。

すなわち、体育学部、次世代教育学部及び経営学部の合計入学定員660人に対して、平成28年度入試では志願者数1,553人、平成29年度入試では志願者数1,581人であった

校生を積極的に本学に受け入れて、本学の体育会の学生と一緒に練習をさせる等により、受験生の獲得に結びつけている。

③ 本学教職員による高等学校訪問

本学のアドミッションセンター教職員等が各々分担をして、中四国地区のみならず、九州地区、近畿地区等の高等学校を訪問し、進路指導担当教員に対して、あるいは高校側が主催する大学説明会等に参加の上、直接高校生に対して、本学の経営学部、体育学部及び次世代教育学部の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ、本学の魅力等を説明して受験生を勧誘している。

④ このような、様々な取組みが効果を上げ、本学の経営学部、体育学部及び次世代教育学部の受験志望者数は年々増加してきている。

すなわち、体育学部、次世代教育学部及び経営学部の合計入学定員660人に対して、平成28年度入試では志願者数1,553人、平成29年度入試では志願者数1,581人であった

<p>が、平成 30 年度入試（平成 30 年度より合計入学定員 760 人）では、志願者数は 1,623 人、令和元年度入試では、志願者数は 1,865 人、令和 2 年度入試では、志願者数は 1,900 人に達している。</p> <p>（後略）</p>	<p>が、平成 30 年度入試（平成 30 年度より合計入学定員 760 人）では、志願者数は 1,623 人、令和元年度入試では、志願者数は 1,865 人、令和 2 年度入試では、志願者数は 1,900 人に達している。</p> <p>（後略）</p>
--	--

審査意見への対応を記載した書類

別紙目次

別紙番号	資料表題	本文記載 ページ
別紙1	経営学部現代経営学科の入試における志願者数等の推移	3
別紙2	環太平洋大学様高校生調査_報告書(抜粋)	3
別紙3	調査校以外の「入学したいと思う」者の予測値の推計	5
別紙4	経営学部現代経営学科 就職率・主な就職先	8
別紙5	要望書(高校)	9
別紙6	要望書(地方自治体、各種団体等)	9

【別紙1】

＜経営学部現代経営学科の入試における志願者数等の推移＞

入試年度	入学定員	入学時期	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員超過率
平成28年 (2016年)度	200	4月入学	227	1.14	180	157	0.78
平成29年 (2017年)度	200	(全体数)	(298)	(1.49)	(216)	(179)	(0.89)
		4月入学	272	1.36	202	165	0.82
		9月入学	26		14	14	
平成30年 (2018年)度	200	(全体数)	(314)	(1.57)	(233)	(184)	(0.92)
		4月入学	308	1.54	227	178	0.89
		9月入学	6		6	6	
令和元年 (2019年)度	200	(全体数)	(415)	(2.08)	(300)	(229)	(1.14)
		4月入学	382	1.91	278	211	1.05
		9月入学	33		22	18	
令和2年 (2020年)度	200	(全体数)	(459)	(2.30)	(219)	(225)	(1.12)
		4月入学	440	2.20	266	206	1.03
		9月入学	19		19	19	

※()内は9月入学生を含んだ全体数

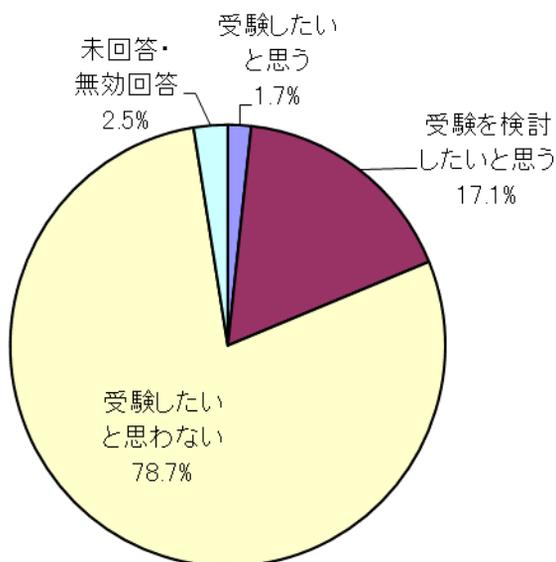
Q4) 経営学部 現代経営学科の受験希望

回答者の経営学部 現代経営学科の受験希望について、「受験したいと思う」が103人(1.7%)、「受験を検討したいと思う」が1,018人(17.1%)で、これらの合計が1,121人(18.8%)と、2割近くがなんらかの受験希望を持っており、「受験したいと思わない」は4,690人(78.7%)となっている。

Q4)IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」を受験してみたいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
受験したいと思う	103	1.7%
受験を検討したいと思う	1,018	17.1%
受験したいと思わない	4,690	78.7%
未回答・無効回答	150	2.5%

Q4



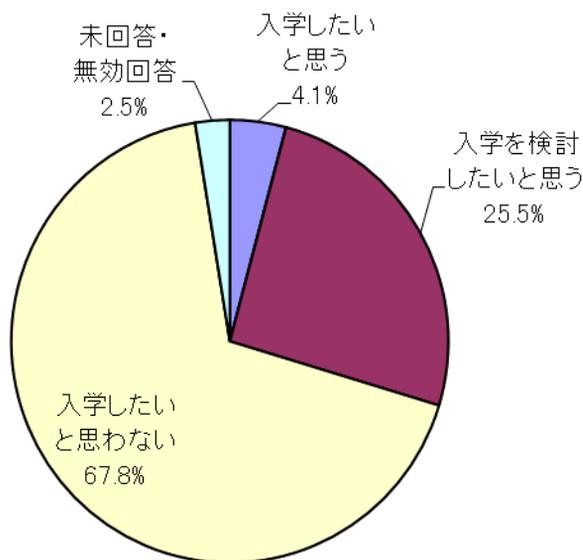
Q5) 経営学部 現代経営学科への進学意向

回答者の経営学部 現代経営学科への進学意向は、「入学したいと思う」が247人(4.1%)、「入学を検討したいと思う」が1,522人(25.5%)で、これらの合計が1,769人(29.6%)となり、「入学したいと思う」で計画される入学定員(250人)の1.0倍、「入学を検討したいと思う」まで含めると7.1倍となることから、経営学部 現代経営学科に対する一定の進学需要があると考えられる。一方、「入学をしないと思わない」と回答した進学意向のない生徒は4,040人(67.8%)となっており、未回答・無効回答は152人(2.5%)となっている。

Q5) IPU・環太平洋大学「経営学部 現代経営学科」に合格したら、入学したいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	5,961	100.0%
入学したいと思う	247	4.1%
入学を検討したいと思う	1,522	25.5%
入学したいと思わない	4,040	67.8%
未回答・無効回答	152	2.5%

Q5



【基本情報】

- ・ 調査エリア:中国・四国地区+兵庫県
- ・ 調査対象高校:経営学部現代経営学科の学生(在校生)の出身校98校に調査依頼
- ・ うち51校が回答に協力 → 調査結果:「入学したいと思う」者 247 人
- ・ 47校が協力いただけなかった。

調査回答51校以外の149校の「入学したいと思う」者の分析(予測値)

下記1～3の予測値(45人+210人+14人+39人=308人)に、予測見込みのリスクを半分程度見る(当該予測値の1/2で推計する: $308 \text{人} \times 1/2 = \underline{154 \text{人}}$)

1 地元岡山県の調査未回答校(調査回答15校以外の高校12校)の「入学したいと思う」者の見込み・・・45人

- ・ 回答あり15校 在校生143人 → 入学したい100人
- ・ 回答なし12校 在校生65人 → 入学したい X (45人)
- ◆ 当該高校出身の在校生数で比例計算 ($X=100 \text{人} \times 65 \text{人} / 143 \text{人} = 45 \text{人}$)

2 本調査の対象エリア(中四国地方及び兵庫県)の岡山県以外の調査未回答校(調査回答36校以外の高校35校)の「入学したいと思う」者の見込み

- ◆ 県単位で出身者の①多い県と②少ない県に分けて分析(※)

※ ②出身者の少ない県は、少数であること及び「入学したいと思う」者にバラつきがあり、①と同様の比例計算した場合大きな数字となるため、①と同じ比例計算はしない(在校生の数とする)。

① 隣接県(兵庫・広島・香川県)の見込み・・・210人

- ・ 回答あり31校 在校生38人 → 入学したい119人
- ・ 回答なし19校 在校生67人 → 入学したい X (210人)
- ◆ 岡山県と同様に、当該高校出身の在校生数で比例計算 ($X=119 \text{人} \times 67 \text{人} / 38 \text{人} = 210 \text{人}$)

② 上記①以外の中四国地区の県(鳥取・島根・山口・徳島・愛媛・高知県)の見込み・・・14人

鳥取県2人、島根県3人、山口県3人、徳島県2人、愛媛県3人、高知県1人 計14人

- ◆ 当該未回答校からの出身の在校生の一学年の数を予測値として見込む

3 本調査の対象エリア(中国・四国地区+兵庫県)以外の出身高校の「入学したいと思う」者の見込み・・・39人

当都道府県の在校生 計157人(4年24人、3年43人、2年46人、1年44人) $157/4 \text{学年} = 39 \text{人}$

- ◆ 当該県出身の在校生の一学年の数を予測値として見込む

経営学部現代経営学科

<就職者数等>

年度	就職希望者数	就職者数	就職率	備考
令和元年 (2019年)度	109人	109人	100.0%	
令和2年 (2020年)度	146人	145人	99.3%	

<主な就職先>

<p>(1)上場企業</p> <p>総合警備保障、ユニ・チャーム、ローソン、ウッドワン、セブン-イレブン・ジャパン、スシローグローバルホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、大東建託、大黒天物産、くら寿司、サカイ引越センター、TOKYO BASE、日本アクア、中国銀行、トヨタ自動車、積水ハウス、はるやま商事、リゾートラスト 他</p> <p>(2)その他企業</p> <p>ミサワホーム中国、SOMPOケア、両備ホールディングス、両備システムズ、両備エネシス、明治安田生命保険、金秀本社、一条工務店、大森石油、トンボ、明治安田生命、ライフデザインカバヤ、平林金属 他</p> <p>(3)公務員</p> <p>①警察職：警視庁、北海道、大阪府、兵庫県、岡山県、島根県、高知県、福岡県 ②行政職：岡山県土地改良事業団体連合会、独立行政法人国立病院機構 ③その他：自衛隊一般曹候補生、自衛隊自衛官候補生</p>

2021年7月2日

環太平洋大学長
大橋 節子 殿

創志学園高等学校
校長 林 秀臣



要 望 書

～環太平洋大学経営学部 現代経営学科入学定員増について～

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は本校教育活動にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度貴学で検討されております、経営学部現代経営学科入学定員増に関して、以下のとおり要望いたします。

本校におきましては開学から11年が経過し、岡山県内でも徐々に教育成果と呼べる結果が出始めてまいりました。

2018年度からは新たに「創志の3本柱」を立て、サポート体制を強化して、「憧れの大学に現役合格する」「看護師になる」「スポーツや芸術活動に打ち込む」という大きな挑戦を全校一丸となって応援しています。

これに伴い、生徒達の意識が向上し、将来の夢として起業家・アントレプレナー・企業人、公務員、あるいは公共事業・公益活動などに関わる仕事がしたいという目標を掲げる者が増加しており、その夢を目指す過程である大学4年間においても、しっかりと勉強と部活動の両立させることが可能な環太平洋大学を希望する生徒が多くなりました。

本校においても、現時点で下記のとおり貴学を志望する生徒は少なからずいるのですが、受験者数の増加や入学試験の難易化等の理由から、貴学への入学が難しいと判断して、実際には受験をあきらめている者もおります。

貴学入学希望生徒数

学 年	生徒数	備考
3年生	14人	

このため、貴学が現在検討されております定員増が実現され、より多くの希望者が夢を実現できることを期待しております。

以上、貴学の経営学部現代経営学科定員増計画の実現を切に要望いたします。

敬具

2021年7月2日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 殿

クラーク国際記念高等学校
校長 三浦 雄一郎



要 望 書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きました。

本校クラーク国際記念高等学校では生徒の夢を実現させるために、1年時から進路対策の授業をスタートさせ、大学進学に向けたバックアップ体制を敷いております。

そして多くの生徒達が国公立・私大を始めとする志望大学に合格しています。

貴学の経営学部現代経営学科は、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストの実施、岡山市内の商店街との提携による地域活性化活動、岡山市と協働での店舗応援事業など、実学と実践を重視した教育方針のもと様々な活動を展開しておられます。

また、経営学部現代経営学科では県庁や国税専門官などの行政職の公務員合格者の輩出という、これまでの貴学の特色とは若干異なった就職実績を示されており、今後は貴学の経営学部現代経営学科に入学を希望する生徒がますます増えていくであろうと実感しています。

本校においても、現時点で貴学経営学部現代経営学科への入学を志望する3年生が17名おります。また、受験を検討中ですが合格した場合に入学を志望する生徒も17名おります。他にも受験を検討している生徒が150名おりますので、貴学が夢と希望を持って進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

2021年 7月 1日

環太平洋大学

学長 大橋 節子 様

岡山学芸館清秀中学校・高等部

校長 森 健太郎



「環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増員計画」要望書

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増員を計画されているとおうかがいしました。

本校では、「生徒の力を信じて絶対にあきらめない」は、岡山学芸館の先生に共通した信念。一人ひとりの生徒が秘めている夢を引き出し、実現に向けて全力で支えれば、必ず生徒自身が夢をかなえると信じています。岡山学芸館の先生はいつも「本気」。その情熱とパワーが生徒の心に火をつけ、大きな成長と結果をもたらす「進学力」を実現しています。

貴学の経営学部現代経営学科は学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストの実施、岡山市商店街との提携による地域活性化活動、岡山市と協働での店舗応援事業など、実学と実践を重視した教育方針のもと様々な活動を展開しておられます。

また、公務員の合格率の高いことが貴学の強みであり、経営学部現代経営学科では県庁や国税専門官などの行政職の公務員合格者の輩出という、今後は貴学の経営学部現代経営学科に入学を希望する生徒がますます増えていくであろうと実感しています。

本校においても、現時点で貴学経営学部を志望する生徒は少なからずいるので、貴学が夢と希望を持って経営学部現代経営学科への進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。

そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増員を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

令和3年7月7日

環太平洋大学学長
大橋 節子 様

倉敷高等学校
校長 福田 耕



要 望 書

環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増計画について

貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きしました。

本校は普通科4コース7つの系、商業科の2学科2コースを持ち、高校での3年間の学びに留まらずその先の大学での4年間で視野に入れた学習機会を提供しています。主に大学等と連携して、大学との単位互換制度や、大学の最新施設を利用した、体験的で実践的な学習を可能にし、岡山県内他の私学にはない画期的な教育コンテンツを開講しています。

貴学の経営学部現代経営学科は、大規模なビジネスプランコンテストや優良企業とのコラボレーション、成功者を招いての講演、地元商店街との提携による地域活性化活動、官民・産学連携での店舗応援事業など、実学と実践を重視した教育方針のもと様々な活動を展開しておられます。

また、一部上場企業への就職実績や公務員試験の合格率の高いことは認識しております。

連携強化を実行するにおいて今までは経営学部との交流が充分ではなかったものの、今後は更なる高大連携教育活動が充実したものになり、多くの本校生徒の進学先の選択肢の一翼を担うためにも、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具

【別紙6】

岡政企第512号
令和3年7月7日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 様

岡山市長 大森 雅夫
(公印省略)

環太平洋大学経営学部の入学定員増計画について

平素から市政につきまして、格別のご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
さて、令和3年7月1日付けで意見照会のあった、貴大学における経営学部の入学定員増計画につきまして、県外からの学生の増加や、学生数の増加のみでなく地元定着する学生の増加も期待でき、本市や市内企業にとっても好ましいものであるため、本市として賛同いたします。

令和3年7月5日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 様

総社市長 片岡 聡



環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増計画に関する要望書

貴学におかれましては、令和4年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きいたしました。

貴学の経営学部現代経営学科では、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテスト、地域の商店街との提携による商店街活性化プロジェクト、自治体との協働事業による小規模店舗の課題解決プロジェクトなど、精力的な活動をされており、また、本市のインターンシップに数多くの学生に参加いただいております。また、貴学との包括協定に基づく連携を深めさせていただいております。さらに、この4月に開設された公共経営コースでは、公共の視点に立った政策立案とマネジメント力を持つ、人間性豊かな人材育成に取り組んでおられます。

地方行政において、地域社会をデザインできる人材や、地域貢献に資する人材の必要性がますます高まっております。本市としましても、貴学の経営学部現代経営学科の学生を一人でも多く採用できることは非常に有益であると考えております。

そのため、今後の地方創生を担う人材を育成する貴学の経営学部現代経営学科が、夢と希望を持って進学を希望する多くの高校生の受け皿となっただくことを期待しており、今回計画されております、貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現していただきますよう強く要望いたします。

令和3年7月6日

環太平洋大学

学長 大橋 節子 殿

赤磐市長 友實 武則

(公印省略)

環太平洋大学 経営学部現代経営学科 入学定員増計画に関する要望書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きしました。

貴学の経営学部現代経営学科は、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストを実施したり、地域の商店街との連携による商店街活性化プロジェクト、自治体との協働事業による市内小規模店舗の課題解決プロジェクトなど、精力的な活動をされてきていることは認識しております。

当市との連携協定事業としましても、国際交流事業でありますグローバルキャンプ事業にも協力をいただきながら、国際感覚の基礎を養い、国際理解を深めることで、コミュニケーション能力を高めているところであります。また、毎年インターシップ事業に参加いただいております。連携を深めているところであります。

とりわけ、この4月から開設された公共経営コースでは、公共の視点に立った政策立案とマネジメントを持つ、人間性豊かな人材を育成するとお聞きしました。本市を含む地方自治体では現在地域社会をデザインできる、こうしたアントレプレナーシップを持った人材は必要であると日々実感しているところであります。このため、本市としましても、貴学の、特に経営学部現代経営学科の学生を一人でも多く採用できることは、非常に有益であると考えています。

従いまして、行政や企業にとって貴重な人材へと成長しうる貴学の経営学部現代経営学科で学ぶことを目指し、夢と希望をもって進学を希望している多くの高校生の受け皿となつていただくことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現していただきますことを強く要望いたします。

敬具

2021年7月1日

環太平洋大学
学長 大橋 節子 殿

両備ホールディングス株式会社
代表取締役社長 松田 敏之



環太平洋大学 経営学部現代経営学科の入学定員増計画に関する要望書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、貴学におかれましては、2022年4月から経営学部現代経営学科の入学定員増を計画されているとお聞きしました。

貴学の経営学部現代経営学科は経営学における「現代」に着目した学科として、他の大学の経営学系学部・学科とは一線を画し、学部開設当初から大々的なビジネスプランコンテストを実施したり、岡山市表町商店街との提携による商店街活性化プロジェクト、岡山市との協働事業による市内小規模店舗の課題解決プロジェクトなど、様々に精力的な活動をされてきていることは認識しています。また、実学と実践を重視した活動からアントレプレナーシップを育成する教育方針には、一企業人としても注目しておりました。

さらに、貴学で学び社会に出ていく学生たちの、行動力や積極性などの社会人基礎力、礼儀正しきや挨拶・マナーを遵守できる人間力などの評判の高さは、業界内に広く知れ渡ってきており、私たち両備グループとしても貴学の、特にアントレプレナーシップを備えた経営学部現代経営学科の学生を一人でも多く採用できることは、非常に有益であると考えています。

従いまして、企業にとって貴重な人材へと成長しうる貴学の経営学部現代経営学科で学ぶことを目指し、夢と希望を持って進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

なお、貴学とは連携協力に関する協定を締結しておりまして、貴学の学生さんに対して教育の機会を提供させていただいていることには大変感謝しております。

敬具

岡青21-126号

2021年7月1日

環太平洋大学

学長 大橋 節子 殿

公益社団法人 岡山青年会議所
第71代理事長 小林 佑輔



環太平洋大学 経営学部現代経営学科の入学定員増計画に関する要望書

拝啓 初夏の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

貴学とは本年に入り連携協力に関する協定を締結しまして、貴学の学生さんに対して教育の機会を提供させていただいていることには大変感謝しております。

さて、2022年4月から貴学の経営学部現代経営学科では、入学定員増を計画されているとお聞きしまして、一言、述べさせていただきます。

貴学部（学科）では、実践重視の学びでマネジメント力を養う学部（学科）として、開設当初からビジネスプランコンテストを実施したり、岡山市表町商店街との提携による商店街活性化プロジェクトを行うなど、精力的に教育活動をされてきていることは周知しています。

とりわけ、貴学で学び社会に出ていく学生たちの、行動力や積極性などの社会人基礎力、礼儀正しさや挨拶・マナーを遵守できる人間力などの評判の高さは、業界内に広く知れ渡っています。このため、貴学の実学と実践を重視したアントレプレナーシップを育成するという教育方針には、一社団法人としても注目しております。

従いまして、貴学の経営学部現代経営学科で、夢と希望を持って進学を希望している多くの高校生の受け皿となって頂くことを期待しております。そのため、今回計画されております貴学の経営学部現代経営学科の入学定員増を、ぜひとも実現して頂きますことを強く要望いたします。

敬具